

主 要 施 策 の 成 果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
667,472,000 円	620,878,908 円	93.0%	0 円	46,593,092 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
667,472,000 円	620,878,908 円	93.0%	0 円	46,593,092 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
667,472,000 円	620,878,908 円	93.0%	0 円	46,593,092 円

〔議員報酬等〕 34 人

428,845,195 円

〔一般職給〕 16 人

131,932,888 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取り組み				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	18 の方法以上	実績	18 の方法 (元年度 18 の方法)
説明	「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として制定された議会基本条例を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中でも開かれた議会となるよう、可能な手法を用いて積極的に取り組みました。 市民との情報共有については、対面での議会報告会、シティ・ミーティング（意見交換会）の開催は年 1 回にとどまったものの、動画配信（YouTube）による議会報告を初めて実施しました。また、開催を予定していた高校生議会は中止となりましたが、事前勉強会での意見や書面でのやり取りを通して各テーマに関する高校生の意見を集約した上で議会に意見書を提出してもらうなど、新たな取り組みを精力的に行いました。 市民参加の推進については、市民サービスに大きな変化をもたらすような議案については、委員会で審査される前にホームページで議案に対する意見を市民から募集し、いただいた意見を全議員で共有して委員会での審査に活かすとともに、委員会における請願者からの意見聴取を請願者の希望により実施しました。また、市議会だよりについて、高校生との協働による表紙作成を初めて行うなど、新たな市民参加の推進も図りました。 議会情報の発信については、ホームページ、本会議のテレビ放送、インターネットによる生中継及び録画中継、市議会だよりの発行や各定例月議会の議長定例記者会見等を行い、議会情報の発信に努めました。また、若い世代を含め幅広く市民に市議会についての理解を深めてもらうため、これまでのフェイスブックに加え、新たにツイッターとインスタグラムによる議会情報の発信を始めるなど、情報発信の充実に努めました。 提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だより、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTV）、本会議のインターネット中継及び録画中継、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、各定例月議会における議案に対する意見募集、常任委員会の年間白書、議会開催案内ポスター、新聞（一般紙）、SNS（フェイスブック・ツイッター・インスタグラム）、高校生議会				

〔議会報等作製関係経費〕	10,131,210 円
〔市議会中継関係経費〕	11,343,343 円
〔インターネット配信関係経費〕	1,007,556 円
〔市議会モニター関係経費〕	221,542 円
〔議会広報広聴活動経費〕	97,800 円
〔議長車管理経費〕	1,237,182 円
〔会議録作製関係経費〕	6,922,340 円
〔会議出席費用弁償〕	1,249,476 円
〔政務活動費〕	12,883,876 円
〔議員タブレット関係経費〕	4,740,099 円
〔会議用システム関係経費〕	691,680 円
〔行政視察関係経費〕	44,857 円
〔調査・情報収集関係経費〕	1,382,677 円

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,638,461 円
〔議会諸交際費〕	972,000 円
〔事務局管理経費〕	1,955,448 円（その他特財 6,610 円）
〔会計年度任用職員経費〕	2,908,716 円

○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5月開会議会	2日	2日	11件	—	—
6月定例会議会	25日	7日	12件	—	5日21人
8月緊急議会	5日	2日	1件	—	—
8月定例会議会	40日	8日	35件	—	4日19人
11月緊急議会	1日	1日	4件	—	—
12月定例会議会	25日	7日	21件	1日5人	4日22人
2月定例会議会	41日	8日	67件	1日5人	5日24人
計	139日	35日	151件	2日10人	18日86人

○ 常任委員会

区 分	開議日数	協議会等日数	備 考
総 務	26日	7日	本会議付託案件審査等
教育民生	23日	9日	〃
産業生活	17日	7日	〃
都市・環境	15日	8日	〃
予 算	13日	1日	〃
決 算	9日	0日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会

開議日数 19 日

令和2年度は5月18日から翌年4月30日までの348日間を会期とする通年議会が開催されました。この中で新型コロナウイルス感染症対応に係る予算については、適正かつ速やかな予算執行が行われるよう、緊急議会の開催や必要な予算について先議を行うなど、状況に応じた予算審査が行われました。

また、感染拡大防止に向けた取り組みとして、委員会をオンラインで開催できるよう会議規則の一部改正や、議会報告会の動画配信（YouTube）による実施など、コロナ禍においても議会活動の継続とともにさらなる議会改革に向けた取り組みが行われました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,920,959,200 円	50,351,632,904 円	98.9%	141,500,000 円	427,826,296 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
49,057,349,200 円	48,572,560,288 円	99.0%	141,500,000 円	343,288,912 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,885,691,000 円	3,853,069,665 円	99.2%	0 円	32,621,335 円

(秘書国際課)

〔交際費〕	138,450 円
・諸交際費	
〔負担金〕	4,089,000 円
・全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	2,735,793 円

(東京事務所)

目的	首都圏における情報収集および発信を行う				
指標	首都圏での情報収集体数 首都圏での情報発信件数	目標	160 件以上 80 件以上	実績	135 件 45 件
説明	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、緊急事態宣言が 2 回発出されるなど首都圏での行動が規制されましたが、社会情勢に注視しながら、創意工夫を凝らして首都圏での情報収集・発信に努めました。 情報収集として、本庁各課からの依頼によるものが 54 件あり、特に新型コロナウイルス感染症に関する補助金や交付金に関する調査を行いました。その他、市政全般にかかるものとして、オンラインを活用したセミナーや省庁の担当者会議へ積極的に参加し、情報収集に努めました (81 件)。 情報発信として、新たに四日市市のトピックスを首都圏在住者に発信する「東京事務所ニュース」の発行にあたっては文面で伝えるだけでなく、QR コードを活用する等工夫を重ねたほか、イベントや企業等への訪問による発信を行いました。 イベントは感染拡大防止に配慮して、ポスター、パネルの展示や映像を使った非接触型のほか、来場者数を制限してオンライン配信を併用したハイブリッド型といったイベントを新たな試みとして実施しました。 企業への情報発信については、四日市市にゆかりのある企業へコロナ禍という状況の中ではありましたが訪問を実施しました (22 件)。				

〔シティプロモーション推進事業費〕	803,226 円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	シティプロモーション事業全 14 回実施予定のうち 10 回中止
〔東京事務所経費〕	17,255,933 円
〔負担金〕	49,000 円
・都市東京事務所長会負担金等	

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	18 回以上	実績	14 回 (元年度 18 回)
説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、民法、行政法、地方自治法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修を実施するなど、年 14 回の研修を実施しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用したほか、法改正の解説、他の自治体で問題となった事案の法律的な解説を作成し、庁内に周知するなど、職員の法律知識の向上を図りました。				

〔市法律顧問報酬〕

1,064,400 円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	35 回以上	実績	35 回 (元年度 38 回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年 13 回収集し、環境への配慮からリサイクル処理しました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年 22 回行いました。				

〔機密公文書リサイクル事業費〕

15,202 円

・機密公文書リサイクル処理

処理量 95,060kg

・シュレッダー屑収集・リサイクル処理

処理量 6,910kg

その他経費

〔委員報酬〕

400,000 円（その他特財 77,168 円）

・情報公開・個人情報保護審査会委員 6 人

・行政不服審査会委員 3 人

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕

333,315 円（その他特財 333,315 円）

〔行政不服審査会関係経費〕

35,937 円

〔負担金〕

80,000 円

・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用を行う				
指標	人口当たりの職員規模(全国施行時特例市中の順位)	目標	13 位以内	実績	14 位 (元年度 12 位)
説明	普通会計職員数の人口 1 万人あたりの職員数は、令和 2 年 4 月 1 日現在 63.59 人となり、全国施行時特例市 25 市中少ない方から数えて 14 位となりました。（施行時特例市 25 市平均 63.82 人） なお、全会計の正職員数は令和 3 年 4 月 1 日現在 3,083 人で、新型コロナウイルス感染症に対応するための新型コロナウイルス感染症対策室及び保健所への体制強化をはじめ、三重とこわか国体・三重とこわか大会開催に向けたスポーツ・国体推進部への増員および市立四日市病院における中期経営計画に基づく増員などを行った結果、令和 2 年度の 3,011 人より増加しました。 今後も、重要な政策課題や市民ニーズに対して的確に対応できるように職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化など職員の働き方改革を推進しつつ、適正な職員配置に努めます。				

〔特別職給〕 3 人

57,675,778 円

〔一般職給〕 334 人(任期付職員 29 人含む)

2,913,323,637 円（県支出金 14,716,700 円）

(危機管理監、政策推進部、総務部、市民文化部、スポーツ・国体推進部、会計管理室等)

〔再任用職給〕 28 人

150,298,119 円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	30 人	127,042,037 円（国庫支出金	3,159,650 円）
		（その他特財	5,785,927 円）
〔会計年度任用職員経費〕	137 人	406,147,070 円（国庫支出金	3,838,858 円）
		（県支出金	797,596 円）
〔一般経費〕		1,993,510 円	

職員数の状況

機 関 名	R3. 4. 1		R2. 4. 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,567 人以内	1,400 人	1,567 人以内	1,359 人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	5	4	3	3
教育委員会の事務部局の職員	246	206	246	215
監査委員の事務部局の職員	7	7	7	7
農業委員会の事務部局の職員	7	7	7	7
消防部局の職員	381	358	381	350
上下水道局の職員	224	185	224	180
市立四日市病院の職員	988	900	978	874
合 計	3,441	3,083	3,429	3,011

職員の採用と退職の状況

区 分	令和 2 年度			（参考）令和元年度		
	退職 （ R2. 4. 1～ R3. 3. 31）	採用 （ R2. 4. 2～ R3. 4. 1）	増減 （ R2→ R3	退職 （ H31. 4. 1～ R2. 3. 31）	採用 （ H31. 4. 2～ R2. 4. 1）	増減 （ R1→ R2
事務職員	28	48	20	30	48	18
技術職員	10	21	11	8	18	10
保育士	7	21 （保育教育職）	11	12	22 （保育教育職）	7
幼稚園教諭	3			3		
技能労務職	9	3	△6	10	9	△1
医師	26	27	1	18	25	7
獣医師	2	4	2	2	0	△2
看護師	38	62	24	43	44	1
医療技術職員	3	4	1	2	19	17
消防吏員	6	14	8	2	15	13
その他	0	0	0	0	0	0
計	132	204	72	130	200	70

（広報マーケティング課）

目的	市内外に本市の優位性や魅力を発信する				
指標	ふるさと応援寄附金の件数	目標	1,400 件以上	実績	2,284 件 （元年度 2,014 件）
	Instagramフォロワー数		500 人以上		1,048 人 （元年度 — ）

説明	ふるさと応援寄附金のPRについては、令和元年度に引き続き、本市が寄附者に贈呈する感謝の気持ち（お礼の品）の新たな提供事業者を募集するとともに、既存事業者に拡充を促すなどし、返礼メニューの拡大に努めました。また、本制度を多く活用している首都圏住民に向けて重点的に広告活動に取り組み、令和2年度の寄附金額は49,297,000円を計上し、寄附件数は前年度から270件増加し2,284件となり、目標を上回りました。 自動車の地方版図柄入りナンバープレートの導入については、206台の公用車への導入を進めました。 名古屋都市圏における暮らしやすい都市イメージは、平成29年度の前回調査時は14市中13位でしたが、令和2年度の調査では14市中9位と順位が上がりました。 さらに、名古屋圏での本市の認知度と存在感の向上のため、ランディングページ（特設サイト）とウェブ広告、名古屋駅構内のデジタルサイネージによるPRに取り組みました。ウェブ広告の活用においては、検索サイトのヤフーとグーグルに本市の広告を配信し、そこからランディングページに誘導する手法で情報発信に取り組みました。また、大勢の人が行き交う名古屋駅構内のデジタルサイネージでは、新たにPR映像を制作・放映し本市の都市イメージと存在感の向上を図りました。 女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信では、Instagramを利用した情報発信を行いました。当初50人規模の対面セミナーを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで市民向けInstagramセミナーを開催し65人に参加いただきました。また、フォトコンテストを実施したところ、250件程度の投稿を見込んでいましたが、それを上回る約320件の投稿がありました。目標のフォロワー数も500人としていたところ、令和3年3月末で1,048人となりました。 テレビ番組では、人気ラジオナビゲーターが市内の魅力や特産品などを、グルメを絡めて紹介する番組を6本制作し、ケーブルテレビ（CTY）やラジオ（CTY-FM）で放送しました。				
	〔シティプロモーション推進事業費〕				
	・近鉄四日市駅周辺における情報発信事業業務委託				8,668,770円
	・ご当地ナンバー関連経費				3,960,000円
	・都市イメージ等調査業務				2,074,270円

・ふるさと応援寄附金関連経費	1,529,000円
	1,105,500円

〔シティプロモーション推進事業費（推進計画分）〕	16,649,100円
・名古屋圏における四日市の魅力発信	7,700,450円
・女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信	2,500,450円
・シティプロモーション番組制作関連経費	6,448,200円

（管財課）

〔民間車両借上経費〕	12,061,528円
〔負担金〕	2,950,643円
・市民総合賠償補償保険料	
〔一般経費〕	1,937,939円

（調達契約課）

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	入札不調の件数	目標	59件以下	実績	50件 (元年度 61件)
	一般競争入札の落札率 (建設工事)		92%以下		90.5% (元年度 90.1%)

説明	入札制度の適正かつ効率的な運用を図るため、適切な納期の設定、現況の価格に即した適正な予定価格を設定するよう努め、入札不調の件数は50件と前年を下回りました。 過度な競争によるダンピングを排除し、適正な価格での契約を行うため、最低制限価格制度の運用を適切に行い、一般競争入札の落札率（建設工事）は90.5%となりました。 また、不用物品の売却について、インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施し、消防車両6台を売却しました。 今後も、制度の適切な運用と見直しを図り、透明性・競争性を確保しつつ、適正な価格での契約に努めます。
----	--

〔調達契約事務費〕 208,000 円

・入札監視委員会等

〔公契約審議会委員報酬〕 63,600 円

その他経費

〔調達契約事務費〕 6,004,079 円

（検査室）

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する検査室の検査執行率	目標	工事検査の執行率 91.6%以上	実績	93.9% (元年度 91.6%)
説明	工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。 検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する検査室検査の執行率を指標に定めています。 年度末での工事完成（約 41%）が多く、検査も集中するため、全ての工事の検査業務を検査室職員で執行することは困難ですが、兼務検査員制度の効果的な活用や工事担当課との検査日程等の事前調整を密に行うなど、計画的・効率的な検査執行に努めた結果、執行率は93.9%となり、目標を達成することができました。				

〔検査室一般管理経費〕 1,929,910 円

全検査対象数 609 件 検査室検査件数 572 件

（市民生活課）

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借などの困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	4,100 件以上	実績	3,911 件 (元年度 4,057 件)
説明	市民の日常生活における困りごとや悩みの解決に資するため、相談員が電話や面談で行政・民事・家事等の多岐にわたる相談を受けるとともに、弁護士や司法書士等による相談日（特別相談）を設け、専門的な知識が必要とされる相談にも対応し市民が安心して暮らせるよう努めました。 令和2年度の市民相談受付件数は3,911件（うち特別相談595件）あり、令和元年度より146件（3.6%）減少しました。このうち金銭貸借全般に関する相談は182件あり、うち弁護士、司法書士が対応した特別相談は18件ありました。また、多重債務の相談については、多重債務無料弁護士相談（三重弁護士会・四日市支部）を紹介するなど、関係機関と連携し取り組みました。 今後も、市民の生活不安を解消し安心して生活できるよう相談機能の充実に努めていきます。				

〔市民相談室運営費〕 1,960,868 円

○利用状況

区 分	一般相談	弁護士相談	行政相談	公証相談	司法書士 相談	行政書士 相談	社会保険 労務士相談	合計
令和元年度	3,390 件	319 件	19 件	5 件	260 件	30 件	34 件	4,057 件
令和2年度	3,316 件	272 件	17 件		244 件	24 件	38 件	3,911 件

※公証相談は令和元年度にて終了

その他経費

〔楠施設管理運営費〕	55,625,319 円	
・楠交流会館管理運営費	21,720,152 円（その他特財	472,080 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
図書除菌機、消毒液及びフェイスシールドの購入	1,060,841 円	
・楠防災会館管理運営費	2,303,185 円（その他特財	120,800 円）
・楠避難会館管理運営費	556,469 円（その他特財	91,660 円）
・楠福祉会館管理運営費	12,485,800 円（その他特財	236,200 円）
・楠ふれあいセンター管理運営費	18,559,713 円（その他特財	108,033 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
足湯施設の一時停止等に伴う指定管理料の精算	△87,087 円	
〔橋北交流施設管理運営費〕	14,174,192 円（その他特財	467,080 円）
〔市民生活課分室管理運営費〕	1,271,014 円（その他特財	395,125 円）
〔多様な性のあり方理解促進事業費〕	69,550 円	
〔市民生活課一般管理経費〕	4,566,203 円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
利用料金収入の減少等に伴う市民交流会館指定管理料の精算	1,061,452 円	
消毒液の購入	21,230 円	

（市民協働安全課）

〔非核平和都市宣言啓発費〕	19,624 円
〔負担金〕	4,007,200 円
・日本非核宣言自治体協議会	60,000 円
・市民活動総合保険	3,947,200 円

目2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
912,198,000 円	846,672,407 円	92.8%	0 円	65,525,593 円

（職員研修所）

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解 度・満足度	目標	4.25 以上	実績	4.32 (元年度 4.33)
説明	新規採用職員から新所属長までを対象にした階層別研修においては、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、行政課題についての研修や接遇研修、法令遵守・公務員倫理研修等を実施しました。 また、効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスの取組みを進めるため、係長級以上の職員を対象に、マネジメントや部下の育成・指導能力向上等の研修を実施しました。 特別研修においては、法務研修やトレーナー職員を対象とした OJT 研修を実施しました。 外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の習得、専門能力の育成及び本市の課題等の解決を図るため、市町村アカデミー及び国際文化アカデミーや三重県市町総合事務組合等が実施する研修に職員を派遣しました。				

	研修の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、県外の講師の場合には対面講義からオンライン研修への変更、受講生を少人数に分けて開催回数を増やすなどの工夫をするとともに、研修会場のこまめな換気、受講生の手指消毒やマスク着用の徹底に努めました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な日程変更や一部の研修を中止することとなりましたが、研修受講者の理解度・満足度は、指標の目標値である 4.25 点以上を達成することができました。 なお、令和 2 年度に実施できなかった研修については、令和 3 年度に実施する予定です。今後も随時、本市の行政課題に対応して研修内容の見直しや充実を図り、職員の資質向上、能力開発に努めます。
--	---

〔階層別研修費〕	5,160,632 円
9 講座 受講者 401 人	研修受講者の理解度・満足度 4.33
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
オンライン研修用のWEBカメラ、三脚の購入	21,450 円
〔特別研修費〕	452,814 円
3 講座 受講者 329 人	研修受講者の理解度・満足度 4.13
〔派遣研修費〕	1,960,741 円（その他特財 150,700 円）
市町村アカデミー等 受講者 83 人	研修受講者の理解度・満足度 4.43

その他経費

〔公務人材開発協会等負担金〕	230,000 円
----------------	-----------

【新型コロナウイルス感染症の影響】 階層別研修等の一部中止

（公平委員会）

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	研修報告書提出回数	目標	8 回以上	実績	0 回 (元年度 9 回)
説明	公平委員会委員においては、例年、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会等に参加し研鑽を積んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度の研修がすべて中止となったため、研修報告書の提出回数は 0 となりました。公平委員会の活動としては、令和 2 年度中になされた 2 件の措置要求について、審議し、判定を行ったほか、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。				

〔公平委員会委員報酬〕	98,400 円
-------------	----------

・委員会 7 回開催

〔公平委員会事務費〕	0 円
------------	-----

〔公平委員会連合会等負担金〕	99,500 円
----------------	----------

（人事課）

目的	効果的な人材活用を図る				
指標	自己申告書による職務満足度	目標	75.0%以上	実績	75.0% (元年度 71.4%)

説明	指標である自己申告書による職務満足度は、令和 2 年度は 75.0%であり、前年度と比べ 3.6 ポイント上がり、目標を達成することができました。 令和 3 年 4 月 1 日の人事異動においては、新型コロナウイルス感染症に対応するため、新型コロナウイルス感染症対策室及び保健所への配置を行うなど、適材適所の職員配置を行いました。 また、女性の視点を各分野に取り入れるため、所属長に新たに 1 名の女性職員を配置するなど、継続して管理職への登用に努めました。その結果、女性管理職の全管理職における割合は前年度より 2.1 ポイント上昇し、21.4%となりました。 その他、職員採用試験において、新たな取り組みとして、受験者の負担軽減のため、職員採用試験の申し込みを紙での申請から、インターネットでの電子申請に切り替えました。今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行い、職員の職務満足度の向上を図りながら有効な人材活用を行っていきます。
----	---

〔委員報酬〕	126,400 円
・特別職報酬等審議会委員 9 人	
〔特別職退職手当〕 1 人	26,880,000 円
〔一般職退職手当〕 43 人	719,094,914 円
・定年退職 20 人	514,345,043 円
・勸奨退職 8 人	178,464,021 円
・普通退職等 15 人	26,285,850 円
〔会計年度任用職員退職手当（フルタイム）〕 4 人	537,101 円
〔人事給与システム運営費〕	4,329,952 円（その他特財 4,329,952 円）
〔一般経費〕	24,168,869 円

目的	厚生事業を適正に実施する				
指標	特定保健指導受診率の向上	目標	86.44%以上	実績	95.91% (元年度 86.23%)
説明	職員の健康管理を適切に行うため、定期健康診断の受診を徹底するとともに、必要に応じて特別健康診断を実施し、健康に対する意識の向上を図りました。また、特定保健指導は、疾病の予防のため生活習慣を見直す良い機会であることから、受診率の向上を目標に積極的に支援した結果、令和 2 年度の受診率は 95.91%となり、昨年度に比べ 9.68 ポイントの増となりました。その他、脳・心疾患の発症リスクが高いとされている長時間の時間外労働を行った職員に対しては、産業医による面接保健指導を行いました。 職員のメンタルヘルス対策としては、臨床心理士による「こころの健康相談室」事業のほか、職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しました。職員自身がストレスのメカニズムを学び、所属長が職場環境を把握し、部下の相談対応等を学ぶことを目的に、ストレスチェック実施後に研修を開催しました。また、こころの健康問題で休職していた職員が、職場復帰後に安心して業務の継続ができるよう、復帰者の心理的支援を図ることを目的として、職場復帰フォローアップ面談業務を実施しました。 今後も健康に関する職員の意識向上と心身の健康の保持増進に努めます。				

〔公務災害補償金〕	789,214 円
・一般職員 4 人	
・会計年度任用職員 15 人	
〔職員健康管理費〕	11,706,482 円（その他特財 8,482,078 円）
・定期健康診断（一般職員等） 469 人	2,264,416 円
・定期健康診断（会計年度任用職員パート）363 人	1,894,354 円
・三共済巡回ドック 320 人	2,336,000 円
・社保生活習慣病予防健診 54 人	316,776 円
・特別健康診断 延べ 666 人	2,792,339 円

・ストレスチェック	2,074 人	641,410 円
・破傷風等予防接種	延べ 662 人	732,987 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
・非接触温度計	115 台	550,000 円
・不織布マスク	15,000 枚	178,200 円
〔職員安全衛生管理費〕		2,231,777 円
・産業医委託料		528,000 円
・職場復帰フォローアップ面談業務委託	延べ 19 人	167,200 円
・こころの健康相談室利用者	延べ 76 人	1,070,000 円
・こころの健康における職場復帰支援	延べ 7 人	25,000 円
・第一種衛生管理者等資格取得費用	1 人	29,920 円
・救急薬品等安全衛生経費		411,657 円
〔市職員共済会補助金〕		45,761,709 円
・運営補助金（共済会会費と同額）		37,429,249 円
・事業補助金（人間ドック助成 1,310 件）		8,332,460 円
〔ライフプラン事業費〕		40,231 円
・退職準備セミナー（対象者 57 人）		

目 3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,984,000 円	1,982,500 円	99.9%	0 円	1,500 円

〔退隠料、遺族扶助料〕 1,982,500 円

・退隠料（※1） 1 人 78,500 円

・遺族扶助料（※2） 2 人 1,904,000 円

（※1）退隠料…旧制度に基づいて退職者に対して支払われる退職年金

（※2）遺族扶助料…退隠料を受給できる者が死亡した場合に遺族に対して支払われる退職年金

目 4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
352,451,000 円	335,544,728 円	95.2%	0 円	16,906,272 円

（広報マーケティング課）

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある （最近 3 カ月間） 市ホームページへのアクセス件数 （年間） 市のテレビ番組を見たことがある （最近 3 カ月間）	目標	89.0%以上 19,000,000 件 以上 22.0%以上	実績	87.8% （元年度 88.8%） 40,645,166 件 （元年度 18,712,707 件） 22.7% （元年度 21.7%）
説明	広報よっかいち上旬号では、特集を通じて、市民の皆さんに特に考えてもらいたいこと、行動につなげてもらいたいこと、本市への誇りや愛着を持てることなどを取り上げ、適時適切な市政情報の提供に努めるとともに、号外「魅力発信号」を年間に 4 回発行しました。 令和 2 年 7～8 月に実施した市政アンケートにおいて、広報紙を読んだことがある人の割合は、目標及び前年実績を下回りました。 市ホームページは、新型コロナウイルス感染症に関する情報を上部に配置するなど、見やすさや使い勝手に配慮した運用を行いました。新型コロナウイルス感染症関連の情報収集のため、例年よりホームページを利用されることが多く、アクセス件数は目標を大きく上回り				

ました。

市政情報等提供番組「ちゃんねるよっかいち」は市民に向けて、本市の魅力や市政情報をわかりやすく伝える番組として制作・放送しました。番組を見たことのある人の割合は、目標及び前年度実績を上回りました。テレビ番組が広報よっかいち、新聞記事に次ぐ情報収集媒体である実態を踏まえ、今以上に広く本市の魅力を伝えられるよう、令和3年度からは市内外に向けてのシティプロモーションに特化した番組を制作しています。

市内外に向けては他にも三重県全域を放送エリアとする三重テレビのニュース情報番組の「旬感☆Mie」というコーナーにおいて、各部局の市職員が生放送で本市の魅力を発信しました。

メ〜テレコラボ広告では、市の魅力を紹介する番組（しりたい嬢）制作及び放送を実施しました。同番組の告知を朝の情報番組（ドデスカ！）で行うとともに、番組リポーターにフォロワー約10万人の人気インスタグラマー2人を起用し、Instagramへの投稿と組み合わせることで、約93万人の視聴者を獲得することができました。

そのほか、本市が市制施行123周年を迎えたことをPRするため、近鉄四日市駅北口のLED電照式看板を活用するなどしました。また、市制施行123周年記念PR事業である市民参加型歌番組（NHKのど自慢）を開催しPRに努めました。出場希望は962組、観覧希望は3,337名の申し込みがありました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、観覧者は約1,800席の座席数の約4分の1に抑えて開催しました。

イベント情報集約サイトでは、市内で開催されるさまざまなイベント情報を一元化し、市内外の人が情報を得やすくすることで、市外からの来市を促進するとともに、市民によるイベント情報の発信を支援しました。10、11月の行楽シーズンには、ピークとなる4,268人の訪問人数（11月）、9,414回のページビュー（10月）を記録し、その後も6,000回前後のページビューを記録しました。

今後も、フェイスブックやInstagramなどSNSと広報紙や放送メディアの効果的な連動をさらに研究し、より有効な情報発信の取り組みを進めていきます。

〔情報発信事業費〕	119,393,948 円	（県支出金 164,000 円） （その他特財 4,182,201 円）
・「広報よっかいち」印刷等	76,388,264 円	
毎月5日・20日に発行 発行部数：142,940部（3月下旬号）		
・「広報よっかいち」デザイン制作業務委託	6,498,800 円	
特集、準特集、写真撮影		
・外国語広報作成業務委託	1,177,440 円	
毎月5日に発行（7・8月号は合併号として7月5日に発行）		
発行部数：2,200部		
・会計年度任用職員（パートタイム・広報原稿作成補助）	3,194,552 円	
・市政情報等提供番組制作・放送業務委託	21,615,000 円	
CTY「ちゃんねるよっかいち」 年30本		
・三重テレビ番組制作・放送業務委託	4,400,000 円	
「旬感☆Mie」 年12本		
・コミュニティFM情報番組制作・放送業務委託	1,633,940 円	
・ホームページ維持管理業務委託等	1,915,012 円	
・ARコンテンツ管理システム保守業務委託等	198,000 円	
・研修資料制作業務、デザイン名刺印刷等	313,840 円	
・多言語対応電子配信ツール使用料	495,000 円	
・メ〜テレ番組コラボ広告業務	1,500,000 円	
・プロポーザル報償費等	64,100 円	
〔記者クラブ関連経費〕	341,557 円	（その他特財 19,310 円）
・コピー、ファクス使用料等		
〔負担金〕	78,900 円	
・日本広報協会会費等		
〔一般経費〕	1,433,108 円	
〔情報発信事業費（市制施行123周年記念PR事業）〕	2,259,904 円	（その他特財 2,259,904 円）

・開運なんでも鑑定団開催関連経費	196,194 円
・NHK のど自慢公開放送関連経費	1,981,760 円
・パナースクリーン制作業務	81,950 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	消耗品購入 69,186 円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	開運なんでも鑑定団開催延期
〔情報発信事業費（推進計画分）〕	4,140,766 円
・イベント情報集約サイト	2,897,766 円
・近鉄四日市駅周辺デジタルサイネージ撤去・原状回復業務	1,243,000 円

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答者数（5,000 人中） インターネットアンケートモニター数	目標	2,000 人以上 350 人以上	実績	2,085 人 （元年度 1,792 人） 379 人 （元年度 347 人）
説明	市政アンケートについては、市の施策への満足度や期待についての市民意識の把握を目的に、無作為抽出した 18 歳以上の市民 5,000 人を対象として引き続き実施し、回答者数は目標及び前年度実績を上回りました。回答しやすい設問・レイアウトの工夫に努め、併せて、より多くの市民の皆さんの意見を市政に反映できるよう紙媒体だけでなく、インターネットで回答できることをさらに P R しします。なお、市政アンケートの調査結果は、庁内掲示板に掲載し、業務の参考とするよう周知を図りました。 インターネットアンケート（市政ごいけんばん）については、運用規程を見直し、より適切な運用に努め、登録モニター数の目標に達しました。今後もインターネットアンケートの認知度向上のために、継続して広報紙、センターだより、ホームページや SNS など周知を図るとともに、モニターが回答しやすいアンケートの工夫に努めます。 また、市のホームページからメールを介して市民の意見や要望、質問を聴取する「市政への提案箱」では、462 件の意見等を聴取し、その回答とともに庁内掲示板に掲載して全庁的に情報共有を図りました。				

〔広聴活動事業費〕	3,179,682 円
・市政アンケート印刷・分析委託等	2,763,040 円
・インターネットアンケートシステム保守管理委託等	416,642 円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	タウンミーティングの開催中止

（総務課）

〔例規集編成費〕	3,679,500 円
〔マイクロフィルム事業費〕	126,720 円

（市民生活課）

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	90.0%以上	実績	85.2% （元年度 85.3%）
説明	市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行ったほか、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。 さらに、自治会の活性化を目的とし、地域住民、自治会、事業者の役割、市の責務を定め、地域社会における安全・安心ネットワークとして重要な役割を担う自治会への加入を促進し、自治会の求心力の強化、地域コミュニティの活性化を図るべく、「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」を令和 2 年 4 月 1 日に施行しました。本条例に基づき、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するため、自治会の役割や活動内容を紹介したリーフレットを新たに作成し、転入者等へ配布しました。今後も引き続き、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めるとともに、迅速な市政情報の提供に努めていきます。				

〔自治会連絡事務費〕
〔連絡員経費〕

69,368,219 円
131,236,247 円

目 5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,992,000 円	7,256,651 円	72.6%	0 円	2,735,349 円

(財政課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、持続可能で健全な財政運営を図る				
指標	全会計市債残高	目標	1,752 億円以下	実績	1,507 億円 (元年度 1,567 億円)
説明	令和 2 年度当初予算の編成においては、令和の新時代を切り拓く新しいまちづくりに向けて、総合計画（2020～2029）に位置付けた重点的横断戦略プランや、推進計画事業に重点的・集中的な予算配分を行うとともに、人口減少や高齢化など、社会環境が変化する中でも、市民が豊かで幸せに暮らせる持続可能な都市を創造していくため、これまでの歳出抑制や行政サービスの質の向上だけでなく、持続可能な行政サービスや効率的な業務執行、組織体制の充実を目指す取り組みを重視することとしました。 補正予算においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や急激な景気悪化に対する事業継続支援をはじめ、本市独自の単独事業を含む緊急支援策を第 10 弾まで実施するなど、機動的な財政運営に努めました。 また、予算執行においては、予算の執行状況や予算の適正な執行がなされているか等のヒアリングを適宜行うとともに、経常経費の節減を徹底し、効果的かつ効率的な事業実施に努めました。 さらに、全会計での市債残高は、三重とこわか国体・とこわか大会に向けた運動施設整備に 5 億円の借り入れなどを行ったものの、前年度と比べて 60 億円減少し 1,507 億円となりました。 また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における 4 つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の比率は、いずれも早期健全化基準を下回るとともに、前年度より改善しました。				

〔財政管理経費〕

3,249,076 円

〔負担金〕

254,000 円

・ 地方債協会負担金等

(行財政改革課)

目的	行政改革プラン 2020 の実施により、効果的・効率的な行政運営を図る				
指標	行政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	73.3% (元年度 79.3%)
説明	令和 2 年度を初年度とする「四日市市行政改革プラン 2020（令和 2～4 年度）」においては、行政資源が限られていくなかでも、多様化・複雑化していく市民ニーズに対応するとともに、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる行政運営を図ることを目的として改革を進めています。プランでは、4 つの改革の柱を位置づけ、具体的な改革事項として 33 項目（令和 2 年度に取り組むのは 30 項目）について進捗管理を行い、行政改革を推進しました。令和 2 年度は、計画目標以上の取り組みとなった改革事項が 22 項目となり、プランの達成状況は 73.3%となりました。改革項目の進捗管理を行い、行政改革プランの推進により一層取り組んでまいります。 また、指定管理者制度については、更新時期にあたる総合会館、障害者体育センターと、新規導入の三浜文化会館について選定審査を行いました。 併せて、複式簿記による財務書類の作成基準として、全国的に統一された「統一的な基				

	準による地方公会計マニュアル」に基づいて財務書類を作成し、一般会計等、全体会計、連結会計の各会計について公表しました。公表にあたっては、財政指標や単位当たりの数値を記載するなど、財務書類から分かることについても留意しました。また、複式簿記による財務書類から得られる情報を、実際の市政運営に反映させるため、施設別行政コスト計算書を作成しました。さらに、施設所管課に対して課題認識についてのアンケートを実施するなどして、コスト意識の醸成を図りました。また、これまで作成した施設別行政コスト計算書から得られた数値を、個別施設計画策定にあたり、施設カルテの諸元として活用しました。
--	---

〔行財政改革推進費〕

3,753,575 円

目 6 会計管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
35,742,000 円	34,961,848 円	97.8%	0 円	780,152 円

（会計管理室）

目的	公正で、正確、効率的な会計事務及び安全な公金、財産の管理を行う				
指標	定期監査における 1 所属あたりの会計事務に関する指摘件数	目標	0.8 件以下	実績	2.3 件 (元年度 1.0 件)
説明	会計事務が法令、条例及び規則等に従い、公正で、正確、効率的に執行されるよう、新たに会計事務のポイントを掲載した「会計事務だより」を発行し、庁内掲示板において出納員や会計事務担当者に情報提供を行うとともに、会計事務マニュアルをより充実させ、会計事務処理能力の向上を図りました。 また、各所属での公金支出や現金、金券、物品等の管理が適切になされているか確認するため、124 所属を検査し、事務担当者に具体的な指導・支援を行い、実務能力の向上を図りました。さらに、前年度に検査を行った所属の内、改善が不十分などの 3 所属については再検査を実施し、適正な事務執行が行われているかの確認を行いました。 令和 2 年度の定期監査における会計事務に関する指摘件数は、「指摘」の基準自体が変更となり、従来より軽微な注意事項も含まれることとなったため、前年度より大幅な増加となりましたが、今後は、目標達成に向けての指標を「指摘」から「注意事項」へと変更を行うことにより、引き続き実務能力の向上に向けた取り組みを進めていきます。 公金の管理運用にあたっては、コロナ禍の中、先行き不透明な金融環境が続きますが、資金収支計画の精度向上を図り、運用可能な資金を的確に把握し、安全性を最も重視した上でより効率的な運用に努めました。				

〔会計管理経費〕

34,961,848 円（その他特財 115,619 円）

目 7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,138,218,000 円	1,123,180,117 円	98.7%	0 円	15,037,883 円

（行財政改革課）

目的	公共施設の適正配置・最適管理を行うため、個別施設計画を策定する				
指標	計画策定対象施設数	目標	143 施設	実績	143 施設 (元年度 -)

説明	人口減少や少子高齢化の進行による歳入の減少、歳出の増加が見込まれる中、昭和 40～50 年代に集中して建てられた老朽化が進む公共施設の維持保全について、市民にとって必要な行政サービスを持続的に提供していくために、さらに効率的に活用できるよう適正配置・適正管理に取り組んでいます。 令和 2 年度は、令和元年度に実施した施設カルテ分析及びあり方検討結果を基に、当初目標としていた 143 施設すべてについて、設置目的等も勘案しながら、所管課において施設ごとの長寿命化計画である個別施設計画を策定しました。 今後は、さらなる適正化に向け、本計画において「利用検討」となった施設を中心に、様々な観点から部局を越えて、方向性について検討します。
----	---

〔市庁舎等管理運営費〕

1,222,617 円

(管財課)

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売却収入、財産貸付収入、使用料収入の合計	目標	56,331 千円以上	実績	54,046 千円 (元年度 73,244 千円)
説明	・財産の有効活用について 普通財産の売却については、用地の売却に向けて、隣接地権者との境界確認等の調査を進めました。 また、普通財産の貸付けについては、比較的整形で一定規模の物件のうち早期に売却が困難な物件を公開している市ホームページを適宜更新するなど、市民や民間事業者にも利活用を喚起し、新たに 4 件の有償貸付けを行いました。 その他、庁舎等の空きスペースを有効活用した財源確保のため、庁舎モニター広告と広告付庁舎案内板等を引き続き設置しました。広告付庁舎案内板等については、契約期間満了に伴い、設置事業者を公募（プロポーザル形式）により選定しました。 今後も引き続き、遊休土地の売却や貸付け等に取り組み、市有財産の有効活用を図ります。 【普通財産の貸付け】 新規有償貸付 4 件 貸付料：394,195 円（令和 2 年度分） 【庁舎モニター広告】 設置期間：H31/4/1～R6/3/31 貸付料：2,381,982 円（令和 2 年度分） 【広告付庁舎案内板等】 設置期間：H28/4/1～R3/3/31 貸付料：2,112,000 円（令和 2 年度分） ・普通財産の適切な管理について 境界立会いや不法占有の防止、除草・樹木剪定の実施など適切な管理に努めました。 なお、令和 2 年度は、自治会に公会所敷地として貸付けを行っている普通財産（土地）を中心に 50 件について、不法占有物の有無や使用状況などを実査し、適切な維持管理等を確認しました。				

●〔繰越明許〕

〔市有財産管理費〕

91,170,000 円

・市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）

市庁舎ファンコイル更新工事、総合会館空調設備更新工事

〔市有財産管理費〕

366,251,280 円

・公有財産審査会経費

99,000 円

・市有林管理費

4,677,328 円

・車両管理費

32,545,096 円

<自動車損害保険>

附 保 内 容	保 険 料	備 考
自賠責保険 163 件	2,248,850 円	災害共済金収入
任意共済 369 件 (対人無制限)	7,582,808 円	自動車事故 43 件 6,133,879 円

- ・普通財産管理費 7,173,456 円
- ・市庁舎等整備事業費 (アセットマネジメント) 321,756,400 円
- 市庁舎北館機械設備更新工事設計業務委託、総合会館エレベーター更新工事設計業務委託、市庁舎ファンコイル更新工事、総合会館空調設備更新工事、本町プラザ空調設備更新工事
- 〔登記事務費〕 6,413,615 円
- 〔市庁舎等管理運営費〕 657,759,214 円 (その他特財 28,699,907 円)
- ・市庁舎、北館、総合会館の施設総合管理委託料 (設備、警備、清掃) 160,538,400 円
- ・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料 40,622,340 円
- ・市庁舎、北館、総合会館の施設修繕 16,713,404 円
- ・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費 66,647,556 円
- ・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料 29,145,461 円
- ・市庁舎電話設備借上料 7,609,331 円
- ・市庁舎案内業務委託料 4,594,356 円
- ・市庁舎電話交換業務委託料 7,920,000 円
- ・市庁舎トイレ改修ほか工事 247,533,800 円
- ・総合会館集会施設指定管理料 4,840,000 円
- ・本町プラザ等維持管理業務委託料 13,500,300 円
- ・本町プラザ清掃警備等業務委託料 16,891,396 円
- ・本町プラザ光熱水費 6,809,352 円
- ・建物損害共済保険料 15,651,131 円
- ・その他運営管理費 18,742,387 円
- 【うち新型コロナウイルス感染症の影響】
- 窓口飛沫防止パーテーション、消毒液ポンプスタンド等の購入 2,838,287 円

<建物損害保険>

附 保 内 容	保 険 料	備 考
建物損害共済 380 件	15,651,131 円	災害共済金収入 建物事故 2 件 18,108,209 円

<総合会館 8 階集会施設利用状況>

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合 計
利用件数(件)	341	402	790	789	383	99	2,804
利用者数(人)	3,653	5,699	18,160	18,115	5,859	1,589	53,075

その他経費

〔一般経費〕 363,391 円

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
590,886,200 円	573,467,672 円	97.1%	0 円	17,418,528 円

(政策推進課)

●【明許繰越】

〔土地開発公社清算事業費〕

2,311,100 円

目的	総合的な政策を推進する				
指標	・総合計画令和2年度 推進計画の推進 ・推進計画の進行管理、 評価	目標	・計画の推進 ・スプリングレビュー、 サマーレビューの開催	実績	・推進（進捗管理等） ・全部局を対象にスプリ ングレビュー、サマー レビューを開催
説明	「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」における将来都市像の実現に向けて、3年間の具体的な実施事業を示した令和2年度推進計画（令和2～4年度）の着実な推進を図るため、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図りました。 さらに、スプリングレビュー・サマーレビューでの議論を踏まえ、9月以降に令和2年度の取組の状況や国等の補助制度などの動向、及び新型コロナウイルス感染症による事業進捗への影響などを勘案し、令和3年度以降も事業を確実に進めるため、ローリング作業を行い、令和3年度推進計画事業を取りまとめました。				

目的	市政全般にわたる政策課題の解決に向けた活動を行う				
指標	検討課題テーマ数	目標	14件以上	実績	16件 (元年度14件)
説明	新図書館を含む複合施設の整備については、近鉄四日市駅直近エリアにおけるスターアイランド跡地を候補地として、地権者と協議を行ってきました。令和3年1月には地権者に基本計画に着手することを申し入れ、了承の回答を得られました。令和3年度は地権者と市が、お互いに基本計画の策定を進めていきます。 「四日市市総合教育会議」を4回開催し、四日市市教育大綱の改訂を行いました。会議においては、新型コロナウイルス感染症による教育現場の様々な変化（感染対策、GIGAスクール構想の加速によるICT環境の整備）についても情報共有や今後の取組について意見交換を行いました。 また、職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。令和2年度からは、募集テーマを「新総合計画・重点的横断戦略プランを推進する提案」とし、2人以上のグループによる応募としました。加えて、採用された提案については、「翌年度当初予算化」としていたところ、「提案の熟度に応じ、翌年度当初予算化、もしくは翌年度に研究・翌々年度当初予算化」としました。今回応募のあった24件（参加職員68名）の提案について審査を行い、採用となった5件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。最終成果発表会において、今回は翌年度当初予算化に至る提案がなかったものの、各チームの研究内容については、関連する事業の推進に資するよう関連部局へ情報提供を行いました。 平成31年2月にユマニテクプラザ内に新設された三重大学北勢サテライト知的イノベーション研究センターについて、同センターが行った中小企業等との共同研究や市民向け講座の開講等の活動に対し、必要な経費の一部を補助しました。加えて、同時期・同プラザ内に新設された東京大学地域未来社会連携研究機構へ「三重県四日市市における地区別土地利用の政策的課題に関する研究」を依頼し、市内における過去から現在における土地利用方法の変遷について調査を行いました。				

〔総合計画推進事業費〕

5,487,151 円

〔産学官連携事業推進費〕

6,000,000 円

目的	市制施行123周年を機に市内外の人に「四日市の魅力」発信を行い、まちの良さを感じていただくことができ、また、“まちでがんばる人”を応援するため、市民等が企画するイベントに対して支援する				
指標	補助金交付決定件数	目標	50件以上	実績	33件

説明	本市が市制施行 123 周年を迎える令和 2 年は、東京 2020 オリンピック・パラリンピックが開催予定であったことや、翌年には三重とこわか国体・三重とこわか大会が控えていたことから、新たな活力が生まれることが期待されており、このような機運の高まりの中で、市内の人々に「四日市の魅力」発信を行い、まちの良さを感じていただくことで“四日市ファン”を増やし、また、“まちでがんばる人”を応援することで、さらなる活力を生み出す契機とするため、市民等が企画するイベントに対し、その経費の一部を補助しました。新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、主催者には感染症対策を講じていただくとともに、工夫を凝らしていただき、多くの事業を実施していただきました。				
〔市制施行 1 2 3 周年記念事業費〕		15,084,000 円（その他特財 15,005,000 円）			
【新型コロナウイルス感染症の影響】		○採択した 33 事業のうち 11 事業中止			

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	広域連携による研究数	目標	3 テーマ以上	実績	3 テーマ
説明	四日市地区広域市町村圏協議会において、社会環境の変化と、関係市町の総合計画の改定に合わせて、広域連携の取組を引き続き推進・充実させていくため、広域行政圏計画の見直しを行いました。また、複数年取り組んだ広域の公共交通についての課題を整理するとともに、新型コロナウイルスワクチン接種事業や広域避難など様々な諸課題について調査研究・情報交換をしました。 また、北勢地域の 5 市 5 町で構成する「FUTURE21 北勢」では新型コロナウイルス感染症に対する施策や SDG s の取組状況について情報交換を行いました。 さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の 10 市で構成する「東海都市連携協議会」に参画し、働き方改革に資するデジタル技術の導入について調査研究・情報交換を行いました。				

〔負担金〕 394,000 円

・四日市地区広域市町村圏協議会負担金等

目的	土地開発公社清算結了に向けた事務手続きを進める				
指標	土地開発公社清算結了	目標	令和 2 年度中に清算結了する	実績	令和 2 年度中には清算結了に至らなかった
説明	代物弁済により市が取得した土地の管理を行うとともに、土地の活用については、新保々工業用地の民間事業者への素地売却に向け、準備を進めました。 清算結了に向けて課題となっていた土地の明渡請求訴訟については、令和 3 年 3 月 12 日に和解が成立し、相手方に土地を売却することとなりました。和解条項である土地の境界確認や相手方からの入金手続きに時間を要したため、令和 2 年度中の清算結了には至りませんでした。それら和解条項の履行の確認を経て、令和 3 年 7 月 7 日に清算人会を開催し、清算が結了しました。				

〔土地開発公社清算事業費〕 23,846,339 円（その他特財 1,651,062 円）

〔土地開発公社経営健全化基金積立金〕 514,415,169 円（その他特財 514,415,169 円）

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	令和 2 年度中を目途に移行時期を確定する	実績	令和 2 年度中には確定に至らなかった
説明	中核市移行に際し懸案となっている産業廃棄物不適正処理事案(大矢知・平津事案)については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」（産廃特措法）に基づき三重県が対策工事を実施しており、令和 4 年度中に完了予定です。 中核市移行にあたり、前年度に洗い出しを行った産業廃棄物関連事務以外の中核市移行に伴う移譲事務の項目について、県との調整を行いました。 さらに、「中核市市長会」において、新型コロナウイルス感染症の影響で活動の多くが書面				

	等に変更されましたが、10月に倉敷市でサミットが開催され、情報交換、調査研究、地方分権の推進に向けた議論にオブザーバーとして参加しました。サミットでは、近年の中核市移行市や他の候補市との意見交換を通じて、情報収集を行いました。
--	---

〔中核市移行推進事業費〕

128,220 円

その他経費

〔一般経費〕

5,801,693 円（その他特財 38,782 円）

目 9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,103,048,000 円	1,077,939,788 円	97.7%	0 円	25,108,212 円

（ICT戦略課）

目的	市民との接点システムの整備と安定稼働を維持する				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	12 時間以下	実績	0.35 時間 (元年度 0 時間)
説明	行政と市民との接点(手続等)の効率化を図るため、ホームページでの情報提供システム(CMS)、施設予約システム及び地理情報システム(GIS)等の保守管理運用を行っています。 令和2年度は、令和元年度に続き障害等によってシステムが停止することはほとんど無く、安定運用を維持することが出来ました。 また、利用者の利便性向上のため、地理情報システムの地番図の更新を行い、最新の情報を閲覧できるようにしました。 今後も、システムの安定稼働の継続を図るとともに、利用者の更なる利便性向上に向けて努めてまいります。				

〔施設予約システムの運用〕

3,432,000 円

〔地理情報システム（GIS）の安定運用〕

10,212,379 円

〔情報提供システム（CMS）の安定運用〕

5,033,160 円

〔総合行政ネットワークシステム（LGWAN）接続の安定運用〕

905,520 円

〔マイナポータルの安定運用〕

1,276,000 円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続を図る				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	10 件以下	実績	3 件 (元年度 3 件)
説明	住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムの保守管理運用を行っています。令和2年度は、プログラムミスの見落としやハード障害の原因により3件の障害が発生したことから、プログラムミスについては、作業前後のプログラム記述の比較や、テストパターンの見直しを行うなど更なる検証作業を徹底するように対策を講じました。また、ハード障害につきまちは、障害箇所の部品の取り寄せに時間がかかり復旧時間が遅れたことから、あらかじめ時間のかかる部品を手元に配備する仕様とするなど、復旧時間の短縮に向けた改善を行いました。 なお、システムの構築事業者が異なる複数の個別システムの運用を、一つの事業者が執り行う統合運用事業を開始したことにより、運用経費の抑制を図りました。				

〔住民情報関連システムの安定運用〕

180,238,212 円

・基幹系システム保守関連経費

111,393,011 円

・オペレーション・資源管理委託

20,507,355 円

・データ作成委託

24,181,846 円

・基幹系システム総合運用委託

24,156,000 円

〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕

13,848,362 円

・北勢8市町（四日市市、鈴鹿市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同
による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費

〔番号制度関連経費〕	24,068,911 円（国庫支出金 15,031,000 円）
・番号制度対応事務等改修	10,728,911 円
・連携用中間サーバ(※)負担金及び交付金	13,340,000 円
※各自自治体が他の公的機関との間で個人番号を用いた情報連携を行うためのサーバ	

目的	行政内部情報システムの安定運用の継続を図る				
指標	文書の電子化率	目標	48%以上	実績	47.60% (元年度 47.01%)
説明	行政事務の効率化を図るため、職員が利用する行政内部システムやメール、掲示板等のグループウェアの保守管理運用を行っており、令和2年度も継続して安定運用の維持に努めました。 職員の庶務事務関連の文書や財務会計などの文書の電子化率については、目標は達成できなかったものの、各種会議、研修等を通じて電子化の推進に努めたことにより、職員の電子決裁を利用する意識が高まり、令和元年度よりも微増となりました。 今後も行政内部システムの安定運用の継続を図るとともに、会議や掲示板等を活用した職員に対する電子化の啓発活動や、紙運用から電子運用に変更が可能な所属の業務の見直しを行い電子化を働きかけることで、文書の電子化を推進します。				

〔行政内部システムの安定運用と利用促進〕 37,955,500 円

・行政内部システム保守・運用委託

〔グループウェアの安定運用と利用促進〕 10,417,880 円

・インターネット分離環境機器及びソフトウェア保守 10,351,880 円

・秘書国際課スケジュール管理システム保守経費 66,000 円

目的	庁内情報基盤の整備・充実を図る				
指標	サーバ、ネットワークの 重大な障害発生件数	目標	0 件	実績	0 件 (元年度 0 件)
説明	行政事務を迅速かつ効率的に遂行するための情報基盤として、ネットワークやパソコン、サーバ等の整備と保守を行い、個人情報を含めた情報セキュリティの確保と庁内の情報共有に取り組みました。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として人と人との接触を可能な限り少なくするために、職員が市民の方や事業者等と円滑にコミュニケーションを図る手段として、Web会議用タブレット端末200台の導入を行ったほか、老朽化したファイル共有サーバ機器の更新を行い、庁内情報基盤の整備と充実を図りました。 今後も障害発生時の復旧手法等のソフト面と、ネットワーク構成や機器環境によるハード面の両面から改善を継続し、良好かつ安定的なサーバ、ネットワーク環境の確保に努めます。				

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕 60,537,429 円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

Web会議用タブレット端末導入及び使用料 6,301,740 円

〔行政事務用パソコンの配備・保守運用〕 152,630,552 円

・行政事務用パソコン運用経費（使用料、修繕費、消耗品費等） 130,133,022 円

・サポートデスク作業委託 22,497,530 円

〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕 8,997,794 円

〔基幹系業務システム関連運用〕 194,147,802 円

〔情報系業務システム関連運用〕 15,183,420 円

〔その他経費〕 3,211,797 円

目的	スマート自治体の実現を図る				
指標	住民情報システムの個別システムの稼働数	目標	8システム	実績	8システム (2年度新規)
説明	令和3年1月に、ホストコンピュータの稼働を終了し、代わりに各個別システム間のデータ連携等を担う共通基盤システムを中心としたシステム構成に変更し、税総合システムなど8システム（税総合、国保年金、滞納整理、健康管理、市営住宅、学籍、清掃、選挙人名簿）の更新を行い予定通り稼働しました。 また、A I 技術を利用した議事録作成支援や、行政事務用パソコンの操作を自動化するR P Aの導入など、職員の業務効率の向上に努めました。更には、令和3年度に策定予定の「四日市市情報化実行計画」の基礎資料として、「行政手続きのオンライン化」や「官民データ利活用の推進」に係る調査活動を行いました。 今後もA I ・R P A等の普及を庁内横断的に図るとともに、具体的なアクションプランとなる「四日市市情報化実行計画」の策定に努めます。				

〔AI・RPA導入関連〕	16,005,000円
・議事録作成関係費	5,830,000円
・AI等活用による業務効率化支援費	6,386,600円
・AIツール及びRPAツール調達費	3,788,400円
〔情報システム最適化関連経費〕	334,227,124円
・税総合システム構築費	147,779,500円
・滞納整理システム構築費	96,624,000円
・既存システム改修関係費	30,878,100円
・データ移行関係費	6,296,400円
・ホストコンピュータ撤去関係費	7,851,624円
・最適化推進管理費	44,797,500円
〔行政手続きのオンライン化推進〕	358,270円
〔官民データ利活用の推進〕	208,780円

その他経費

〔負担金〕	5,043,896円
・三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費	4,660,796円
・地方公共団体情報システム機構負担金	360,000円
・三重県情報ネットワーク回線使用料	23,100円

目10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
310,308,000円	292,428,420円	94.2%	0円	17,879,580円

(市民生活課)

目的	地区市民センターの利便性向上を図る				
指標	利用者延べ人数	目標	420,000人以上	実績	190,062人 (元年度373,140人)
説明	住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、施設の省電力化を図るため、照明器具のLED化を図ったほか、老朽化した空調設備の更新など、地区住民が利用しやすい施設として環境整備、維持管理に努めました。 また、地域の特色ある活動や取り組みに迅速に対応し、地域活動の活性化を促進するために、引き続き地区市民センターの館長の権限で執行できる予算を活用して、里山等地域の自然環境の維持保全活動、看板やホームページによる地域の魅力発信などのほ				

	か、地区内移動手段の検討、地区まちづくり構想推進に向けた活動、子育て世代などの地域交流、地域の担い手育成や高齢者を支える活動、女性目線での防災力向上への取り組みなど、地域課題に即応して効果的に対応する地域公益性に資するソフト事業に取り組みました。 地区市民センターの利用実績については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を大きく下回りました。今後も引き続き、地縁団体など各種団体やサークルなどに対し、交流・情報交換の場を提供し、地域課題に応じた講座の充実を図るとともに、センターだより等で事業の周知に努めていきます。
--	--

〔地区市民センター管理運営費〕 176,963,323 円（その他特財 10,388,239 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

アクリル板、消毒液等の購入 1,074,933 円

〔公共施設アセットマネジメント事業費〕 10,192,300 円

- ・空調機更新工事（内部地区市民センター別館）、空調機更新工事設計（日永、水沢、海蔵、橋北地区市民センター）等

〔地区市民センター整備事業費〕 83,064,430 円

- ・LED化工事（四郷、中部、羽津、橋北、日永、小山田地区市民センター）、LED化工事設計（富洲原、神前、八郷、常磐、楠、塩浜地区市民センター）等

〔地域活動費〕 22,208,367 円

- ・地区市民センター館長権限予算等

目 11 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
47,050,000 円	42,161,777 円	89.6%	0 円	4,888,223 円

（市民生活課）

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	多文化共生モデル地区における多文化共生推進事業への参加者数	目標	13,500 人以上	実績	8,831 人 (元年度 13,268 人)
説明	外国人市民へのコミュニケーション支援として、国の外国人受入環境整備交付金を活用し、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応やタブレット端末を用いたテレビ電話通訳サービス（13 言語対応）のほか、市役所 1 階で行政情報等をポルトガル語で提供する生活オリエンテーション事業を行いました。 外国人市民が集住する笹川地区においては、住民により身近な場所で多文化共生推進施策を展開するため、多文化共生サロンを中心に、多文化共生教室や防災セミナー、たぶんかカフェや太極拳体験などのふれあい講座等を開催しました。また、多文化共生モデル地区担当コーディネーターが、定期的に外国人市民や日本人市民への戸別訪問を行い、相互に顔の見える関係づくりを支援するとともに、外国人市民の生活実態やニーズの把握に努め、地域活動への参加や自治会への加入を促しました。しかしながら、多文化共生モデル地区における共生推進事業への参加者数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の中止や縮小、参加者の制限を行ったことなどから、目標に届きませんでした。 鈴鹿市で開催予定であった外国人集住都市会議については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が延期されましたが、コロナ禍における多文化共生社会の実現に向けた国に対する提言書や、Web セミナーなどを通じて会員都市間での課題共有を図りました。 今後も、多文化共生社会の実現に向けて、外国人市民へのコミュニケーション支援を行うとともに、地域活動への参加や自治会への加入を働きかけるなど、外国人市民と日本人市民との相互に顔の見える関係づくりに努めていきます。				

〔多文化共生サロン管理運営事業費〕	2,736,327 円
・利用者数 5,455 人	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
フェイスシールドの購入	3,960 円
〔多文化共生推進事業費〕	14,053,299 円（国庫支出金 5,038,986 円）
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	2,398,000 円
・モバイル端末機による遠隔通訳サービス	2,098,800 円
・日本語学習支援事業	1,726,725 円
・その他共生推進事業	7,829,774 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
感染予防等に関する情報提供、啓発にかかる翻訳料	226,600 円
〔モデル地区共生推進事業費〕	7,013,574 円（その他特財 80,100 円）
・笹川子ども教室事業	3,215,071 円
・地域社会の一員として豊かに暮らすための日本語教室	882,970 円
・その他共生推進事業	2,915,533 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
アルコール消毒液用オートディスペンサーの購入	3,278 円
〔国際化事業補助金〕	15,100,000 円
〔外国人集住都市会議負担金〕	160,000 円
〔国際化一般経費〕	90,020 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
飛沫防止パネルパーティションの購入	20,020 円

（秘書国際課）

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	19 回以上	実績	13 回 (元年度 25 回)
説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた交流事業について、大幅な変更が生じましたが、オンライン交流等の往來を伴わない新たな形での交流事業を実施しました。 姉妹都市ロングビーチ市との交流では、予定されていた交換学生・教師（通称：トリオ）の派遣が中止となったものの、その代替事業として、過去の両市のトリオ参加者がオンラインで再会する交流会を開催しました。 友好都市天津市との交流では、公式代表団の相互派遣をはじめとした友好都市提携 40 周年記念事業のほとんどが実施できなかったものの、市民文化局主催の第 10 回郷土が誇る芸能大会での天津工業大学芸縁民族楽団のビデオ出演や、天津市人民政府等主催「第 4 回世界知能大会」での市長のビデオ出演などの交流を行いました。 また、令和元年度に本市から天津市に医療用手袋を寄贈したことに対し、令和 2 年度には天津市から本市にサージカルマスク及び防護服の寄贈を受けました。さらに、両市の間で友好都市提携 40 周年記念宣言書を交わすなどにより友好を確認しました。 そのほか、他の部局で実施する国際交流に対し、環境部主催の「地球環境塾」及び「現地セミナー・受入れ研修」の代替事業の開催、経済分野における戦略的姉妹都市ベトナムハイフォン市からの新型コロナウイルス感染症の支援物資の受入れ、東京オリンピックの事前キャンプを本市で実施するカナダ体操チームへのビデオメッセージ制作などの支援をしました。				

〔姉妹友好都市交流事業費〕	3,008,557 円
・姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	508,791 円
・友好都市天津市との交流事業	2,231,407 円
・その他の交流事業	268,359 円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

○姉妹都市ロングビーチ市との交流事業

交換学生・教師派遣事業の延期（過去の参加者によるオンライン交流会を実施した）

○友好都市天津市との交流事業（友好都市提携 40 周年記念事業）

公式代表団の相互派遣の中止

青少年スポーツ交流の中止

（天津市バスケットボールチームの受入れ・四日市市テニスチームの派遣）

天津市芸術団の受入れの中止（ビデオ出演に変更して実施した）

〔経済訪中団の派遣の中止（四日市商工会議所主催）
「四日市フェア」の開催の中止（四日市・天津経済交流センター主催）〕

（政策推進課）

【新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業における海外展開等の見通しが不透明なため、新たな経済交流先の調査・研究を実施することができませんでした。

目 12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
246,235,000 円	155,004,788 円	62.9%	85,130,000 円	6,100,212 円

（あさけプラザ）

目的	利用しやすい施設運営と生涯学習の場づくり（自主事業）を充実する				
指標	来館者数	目標	500,000 人以上	実績	334,948 人 (元年度 462,702 人)
	施設利用者数	目標	340,000 人以上	実績	178,314 人 (元年度 307,904 人)
	自主事業参加者数	目標	9,200 人以上	実績	4,555 人 (元年度 3,359 人)
説明	あさけプラザは、生涯学習の機会や活動の場を提供するため、地域の文化団体等と協働し自主事業の充実を図るとともに、安全で快適に利用していただけるよう施設や設備の適切な管理運営に取り組んでいます。令和 2 年度は、ホール吊天井耐震化工事に着手するとともに、空調機設備の更新や施設北側駐車場再舗装工事に取り組むなど、施設環境の維持、向上に努めました。一方、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた施設利用停止等の影響により、施設利用者数については前年度より 129,590 人減と大幅な減少となりました。プラザ主催の自主事業についても、コロナ禍に伴う事業中止や参加者数の制限などを行いながら、計画 45 事業のうち 33 事業を実施しました。自主事業参加者数については、令和元年度 3 月に中止した春の文化祭を令和 2 年度においては実施できたことから、1,196 人増となりました。今後、施設の利用環境を引き続き整えていくとともに、自主事業の内容を工夫するなどの取り組みにより施設利用者数ならびに自主事業参加者数の増加に努めていきます。				

〔あさけプラザ管理運営費（貸館事業）〕

80,072,337 円（その他特財 10,469,575 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

検温アラームシステムの購入

330,000 円

消毒液及び噴霧用ポンプの購入

313,646 円

非接触型体温計の購入

41,470 円

飛沫感染対策用アクリル板、防災シート類の購入

209,599 円

〔あさけプラザ管理運営費（図書館事業）〕

2,472,899 円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

図書除菌機購入

1,045,000 円

〔あさけプラザ整備事業費（貸館事業）〕

25,182,400 円

〔公共施設アセットマネジメント事業費〕

41,485,000 円

〔あさけプラザ図書資料整備費〕
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕

3,992,152 円
1,800,000 円

○有料施設利用状況（利用者数 65,054 人）

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能 コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A(%)	利用件数 (件)
ホール	138	413	32	7.7	23
体育館	248	742	680	91.6	945
第1小ホール	269	806	460	57.1	376
第2小ホール	267	800	480	60.0	346
第1展示会議室	271	812	477	58.7	397
第2展示会議室	270	810	398	49.1	260
第3展示会議室	269	807	450	55.8	366
第4展示会議室	271	811	437	53.9	339
第5展示会議室	271	812	454	55.9	374
茶室	272	814	327	40.2	236
料理室	266	798	122	15.3	86
美術室	269	805	427	53.0	351
音楽室	268	804	466	58.0	404
陶芸室	269	807	234	29.0	110
学習室(夜間のみ)	263	263	89	33.8	89
第1集会室(夜間のみ)	264	264	5	1.9	5
第2集会室(夜間のみ)	224	224	6	2.7	6

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
※集会室の午前午後は福祉施設として無料開放

○無料施設利用状況

・福祉施設（開館日数 集会室 241 日、浴室 220 日）

・屋外ステージ

区分	集会室	浴室	計
利用者数(人)	4,656	12,706	17,362

開催回数	利用者数(人)
7	940

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	240	66	30	336
利用者数(人)	7,932	1,893	845	10,670

・学習室

・運動広場

開館日数	利用者数(人)
209	1,722

開催回数	利用者数(人)
20	724

・図書館（開館日数 274 日）

利用者数(人)	新規登録者数(人)	貸出者数(人)	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
81,842	738	48,768	196,436	268	62,828

目 13 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,705,000 円	6,818,854 円	63.7%	0 円	3,886,146 円

(市民生活課)

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	98.1% (元年度 98.2%)
説明	消費生活に関する相談件数については、令和2年度は1,775件の相談があり、令和元年度の相談件数(1,633件)に比べ、142件(8.7%)の増加となりました。 商品・役務別相談件数では、架空請求や不審なメール(商品一般157件)に関する相談が最も多く、次いでインターネット通販(健康食品87件)に関する相談でした。その他、副業サイトや情報商材、パソコンのセキュリティソフト(デジタルコンテンツ85件)に関する相談が上位を占めています。 市民への啓発活動としては、消費者講座(2回)、消費者のつどいの開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法への対処法をテーマに出前講座・ワンポイント講座(19回)を実施しました。その他、職員向けに賢い消費者の育成のため、カスタマーハラスメント研修(1回)を行いました。 また、適正な計量の実施確保のため、令和2年度は1,619台(南部地区)の計量器の定期検査等を実施しました。 指標とした消費生活相談対応充実度(助言やあっせん、他機関への紹介等の割合)は、目標を下回りましたが、引き続き相談者へ積極的に助言やあっせんを行い、相談内容によっては高度な専門知識を持つ弁護士への相談につなげるなど、関係機関と連携を図り、市民が安全・安心に消費生活を営めるように、消費相談の充実に努めます。				

〔消費生活相談事業費〕 5,369,294 円 (県支出金 1,378,353 円)

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

マスク、消毒液の購入 1,889 円

〔計量啓発事業費〕 1,329,446 円 (その他特財 264,920 円)

〔消費者団体事業費補助金〕 92,114 円

〔負担金〕 28,000 円

・三重県計量協会負担金等

目 14 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
845,786,000 円	824,039,961 円	97.4%	0 円	21,746,039 円

●【明許繰越】

〔防災施設等整備事業費〕 111,120,000 円

・総合防災拠点整備事業

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める				
指標	防災訓練参加人数	目標	23,000 人以上	実績	7,536 人 (元年度 33,116 人)
説明	令和2年度は地域防災力の向上に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について重点的に取り組みました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策については、法律に基づき設置された四日市				

	市健康危機管理対策本部の事務局として、本部員会議の開催や市民への情報発信、庁内及び関係機関との連絡調整に努めました。また、指定避難所での感染拡大防止対策を図るため、「新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた避難所運営ガイドライン」の策定や避難所運営訓練を行うとともに、非接触式体温計、フェイスシールド、間仕切り用パーテーション等の感染症対策資機材を指定避難所に配備しました。 市民総ぐるみ総合防災訓練や各地区における防災訓練、防災大学等の人材育成セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止又は縮小としましたが、水防法の改正に伴う三滝川・海蔵川水系のハザードマップ作成に向けた住民参加によるワークショップは感染症対策を徹底したうえで開催しました。 また、大規模災害が発生した場合に他の自治体やボランティア団体等から人的・物的支援を円滑に受け入れるための受援計画を策定するとともに、地域の防災組織が取り組んでいる防災・減災に対する活動や資機材整備の支援を行いました。 施設等の整備としては、大規模災害時における活動拠点として、寺方町及び曽井町地内で整備を進めてきた総合防災拠点が完成しました。また、市民へ避難情報等を的確かつ迅速に提供するため、スマートフォンを活用した防災情報伝達アプリ（四日市市Sアラート）やホームページ、メール等の複数の伝達手段に一斉配信することができるワンオペレーション情報発信システムを導入しました。 さらに、避難所の環境整備として、公共下水道へ接続済みの小学校（4校）への貯留式マンホールトイレ整備に向けた測量設計、なやプラザ等への防災井戸（3箇所）の設置、指定避難所等への応急給水栓（47セット）の配備を行いました。 今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に的確かつ迅速に取り組むとともに、地域防災力の向上に努めます。
--	--

〔防災対策事業費〕	7,998,430 円	
・ 防災啓発事業費		
コミュニティFMによる防災啓発番組の制作・放送、土砂災害ハザードマップ作成等		
〔防災システム事業費〕	54,248,365 円	
・ 防災機器維持管理経費	48,842,965 円	
防災行政無線・モーターサイレン・テレメーター・総合防災システム保守点検等		
・ 災害情報提供事業費	5,405,400 円	
災害時緊急情報提供システム保守管理、防災気象情報提供		
〔地震対策事業費〕	28,263,874 円（その他特財	377,620 円）
・ 防災倉庫管理費		
防災倉庫の備品購入・維持管理		
〔地域防災力向上支援事業費〕	54,884,110 円	
・ 自主防災組織活性化事業費	31,792,000 円	
地区防災組織活動補助（29団体）、高額資機材購入補助（5団体）等		
・ 防災減災人材養成事業費	23,092,110 円（県支出金	5,000,000 円）
防災・減災研修会、三滝川・海蔵川水系ハザードマップ作成等		
【新型コロナウイルス感染症の影響】 防災大学、防災・減災女性セミナー、ファミリー防災講座の中止		
〔防災システム整備事業費〕	54,646,020 円	
・ 防災システム整備事業費		
デジタル簡易無線機（145 個）購入、防災行政無線（固定系）複数メディア連携業務委託		
〔地域防災計画関係経費〕	5,478,000 円	
・ 受援計画等策定事業費		
〔防災施設等整備事業費〕	332,158,859 円	
・ 防災倉庫整備事業費	8,792,080 円（県支出金	2,791,000 円）
防災倉庫備蓄用資機材の購入		
・ 避難施設等整備事業費	11,336,565 円（県支出金	209,000 円）
防災井戸の整備（3 箇所）、災害用マンホールトイレ購入等		
・ 避難施設等整備事業費（下水道総合地震対策）	19,600,000 円（国庫支出金	9,800,000 円）
貯留式マンホールトイレ測量設計等		

- ・総合防災拠点整備事業費 283,009,222 円
総合防災拠点造成工事
- ・地域応急給水栓配備事業費 9,420,992 円
応急給水栓（47 セット）
- 〔新型コロナウイルス感染症関連経費〕 14,886,792 円
- ・非接触式体温計、フェイスシールド、間仕切り用パーテーション購入等

目 的	住宅及び建築物の耐震化を促進する				
指 標	家具の固定率 (一部のみを固定している世帯の率を含む)	目 標	80%以上	実 績	70.7% (元年度 63.3%)
説 明	大規模地震発生時における建築物の倒壊や家具の転倒による被害の軽減を図るため、引き続き、市ホームページや広報紙等において、住宅の耐震化や家具の転倒防止対策について啓発を行いました。また、昭和 56 年以前に建築された一般木造住宅の耐震診断（356 件）、耐震補強計画策定（12 件）、除却（284 件）、耐震補強工事（10 件）及び避難路沿道建築物の耐震診断（5 件）、耐震補強工事（2 件）に対して補助を行うとともに、ひとり暮らし高齢者宅等の家具固定（12 件）を実施しました。 今後も、住宅の耐震化や家具の転倒防止対策による減災活動の促進を図っていきます。				

- 〔住宅等耐震化促進事業費〕 152,983,800 円（県支出金 99,429,000 円）
- ・耐震化促進事業費 151,652,800 円
- ・耐震化促進事業費（家具固定） 132,000 円
- ・耐震化促進事業費（緊急危険家屋対策） 1,199,000 円

その他経費

- 〔負担金〕 1,153,318 円
 - ・防災対策負担金
三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等
- 〔一般経費〕 6,218,393 円（その他特財 199,340 円）
 - ・危機管理一般経費
会計年度任用職員報酬、被服費（防災服）、衛星携帯電話使用料等

目 15 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
94,290,000 円	81,894,596 円	86.9%	0 円	12,395,404 円

目的	市民への人権啓発を推進する				
指標	「じんけんフェスタ 2020」の入場者数	目 標	1,000 人以上	実績	522 人 (元年度 4,099 人)
説明	人権に対する理解と意識の高揚を図るため、人権週間に併せ、12 月 6 日に「じんけんフェスタ 2020」を四日市市文化会館で開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標を下回る結果となりましたが、参加者アンケート（回収率 71.8%）では人権問題について関心や理解が深まったとの回答が 85.3%（「大変深まった(43.7%)」「まあ深まった(41.6%)」）を占め、十分な啓発効果があったことが確認できました。 今後も広く市民に対し、人権について考える機会として「じんけんフェスタ」を行っていきます。				

〔人権・同和施策経費〕	3,507,430 円	
・委員報酬（同和行政推進審議会）	165,900 円	
・人権・同和施策推進経費	225,000 円	
・四日市人権擁護委員協議会補助金	467,000 円	
・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金	325,000 円	
・一般経費	2,324,530 円（その他特財	72,642 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
新型コロナウイルス感染症対策物品購入	17,160 円	

〔人権啓発経費〕	12,688,672 円	
・じんけんフェスタ事業費	1,337,687 円（県支出金	318,000 円） （その他特財 1,019,687 円）
・人権相談体制強化事業費	640,893 円	
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等		
・人権学習推進事業費	1,146,948 円（県支出金	425,000 円）
よっかいち人権大学あすてっふ及びステップアップ講座の開催		
・人権センター一般事業費	1,426,973 円（県支出金	100,000 円）
・人権センター一般経費	1,971,124 円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
新型コロナウイルス感染症対策物品購入	49,719 円	

目的	各地域の人権教育・啓発活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	9,500 人以上	実績	4,471 人 (元年度 17,047 人)
説明	地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、人権教育・啓発事業を行いました。 新型コロナウイルス感染症の拡がりにより、講演会や学習会、視察研修等が実施できなかった地区もあったことから目標を下回る結果となりました。 感染症対策に注意しながら地域の実情に応じた人権啓発活動が今後も行われるよう、地域の人権啓発活動の支援に努めます。				

〔人権・同和教育推進業務委託〕 6,165,047 円
各地区人権・同和教育推進協議会等（全 25 団体）及び各ブロックにおける活動を委託

目的	隣保事業の推進を図る				
指標	隣保事業への参加者数	目標	23,420 人以上	実績	16,021 人 (元年度 28,094 人)
説明	人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の隣保事業に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響により、講座や地域交流等いくつかの事業を中止したり参加人数を制限したりしたことから、目標を下回る結果となりました。 また、施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。 今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業への参加者数の増加に努めます。				

〔人権プラザ経費〕	29,137,619 円	
・人権プラザ一般事業費	10,993,083 円	
人権のまちづくり事業費、人権プラザ就業支援事業費		
・人権プラザ一般経費	18,144,536 円（その他特財	31,920 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
新型コロナウイルス感染症対策物品購入	290,543 円	
〔人権活動拠点施設経費〕	36,560,875 円	

- ・人権活動拠点施設整備事業費
天白児童集会所内装改修工事等

目 16 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,154,000 円	14,575,853 円	85.0%	0 円	2,578,147 円

(男女共同参画課)

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	女性人材リスト 登録者数	目標	160 人以上	実績	160 人 (元年度 159 人)
説明	「男女共同参画プランよっかいち 2015～2020」の令和元年度における実績評価を行うとともに、令和3年度からの男女共同参画基本計画策定に向けた審議を行うため、男女共同参画審議会を5回開催しました。令和3年3月に、基本計画である「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」を公表するとともに、令和3年度実施計画を策定しました。 また、政策方針決定過程への女性の参画を進めるため、女性人材情報を収集している人材リストについての登録確認を行い、登録者は昨年度より1人増え、各種審議会等における女性委員の登用の促進を図りました。 ワーク・ライフ・バランスについては、女性活躍推進事業の一環として、子育て等をしてしながら就職を希望している女性と、子育て期の女性を受け入れようとする市内企業とのマッチング事業を行い、女性13人及び企業6社の参加がありました。また、働く女性、働きたい女性のための相談事業を実施し、令和2年度は21件の相談を受けました。さらに、令和4年4月から一般事業主行動計画の策定や情報公表が義務付けられる事業主の対象が常時雇用労働者101人以上300人以下に拡大されることに伴い、市内の該当する事業主を対象とした女性活躍推進法普及セミナーを開催し、6社の参加がありました。 男女共同参画プランに基づき、女性委員の登用率向上や女性活躍推進を図るなど、男女共同参画社会の実現に向け、着実に施策を講じていきます。				

〔男女共同参画審議会委員報酬〕	339,700 円
〔男女共同参画推進事業費〕	28,170 円
〔ワーク・ライフ・バランス推進事業費〕	1,985,867 円
〔男女共同参画課一般経費〕	2,446,906 円

目的	市民と協働し、市民の男女共同参画意識を醸成する				
指標	男女平等観を育てる 講座等への参加人数	目標	300 人以上	実績	151 人 (元年度 269 人)
説明	男女共同参画社会の実現に向け、学習や啓発の機会を設けるため、市民グループの企画・運営による「はもりあカレッジ」を6企画（14 講座）実施しました。男女共同参画を一から学ぶ講座や子どものための防災講座、子育てに関する講座など、さまざまな講座を開催し、男女共同参画についての理解を深めました。 また、市民と行政が協働で企画運営する「はもりあフェスタ」は、新型コロナウイルス感染症の影響により集客を伴う開催が難しいことから、過去に実施したフェスタの内容や登録グループを紙面で紹介する「はもりあ“紙面 de”フェスタ」を作成し、組回覧をして市民に周知しました。 さらに、男女共同参画を身近に感じてもらうため、三重県内男女共同参画連携映画祭を開催し、本市では洋画「ビリーブ～未来への大逆転～」を上映し 93 人の来場者がありました。 引き続き、市民と協働しながら講座やイベントを開催し、男女共同参画意識の醸成を図っていきます。				

〔学習機会提供事業費〕 1,778,827 円（県支出金 65,000 円）
（その他特財 11,500 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

非接触型体温計の購入 14,940 円

〔情報収集提供事業費〕 1,261,310 円（県支出金 101,000 円）

〔センター管理運営費〕 2,488,585 円（その他特財 44,380 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

アクリル板、消毒液、フットペダル式消毒スタンド等の購入
101,452 円

目的	女性がその人らしく生きることを支援する				
指標	相談員のスーパー ビジョン回数	目標	90 回以上	実績	97 回 (元年度 90 回)
説明	令和2年度の女性相談は 3,192 件（うちDV相談件数 1,899 件）で、そのうち一時保護を8件行いました。また、複雑・多様化する相談に対応している相談員に対してスーパービジョン研修を 97 回実施し、相談員の資質向上及び心理的ストレスの軽減に努めました。さらに、多様化・専門化する相談内容や、心のケアや気持ちの整理等が必要な相談者に対応するため、引き続き、弁護士、臨床心理士とアドバイザー契約を締結し、随時、専門家から相談員への指導や助言を得られる体制を整え、法律や心理面に関するフォローの充実を図りました。 また、DVの被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合い、対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、男女平等教育出前講座を開催しました。教育委員会にも働きかけを行い、人権擁護委員等と連携して、令和2年度は保育園5園、小学校10校で実施しました。 あらゆる暴力を許さない社会づくりに向け、今後も相談体制の充実や若い世代への啓発に取り組んでいきます。				

〔相談事業費〕 1,418,488 円（国庫支出金 86,000 円）
（県支出金 60,000 円）

〔配偶者暴力防止対策事業費〕 2,828,000 円（県支出金 84,000 円）

目 17 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
313,127,000 円	302,873,905 円	96.7%	0 円	10,253,095 円

（市民生活課）

目的	地域での活動経験や民間企業での就業経験等を生かした市民主体の地域社会づくりを推進する				
指標	地域マネージャー会議 (研修) の開催回数	目標	10 回以上	実績	7 回 (元年度 9 回)
説明	様々な地域活動の経験や民間企業等での就業経験を有する者を地域マネージャーとして任用し、地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域団体の自主的、自立的な活動が行われるよう指導・助言等の運営支援や、地域課題の解決に向けて地域と連携し、各地区の地域社会づくりの推進を支援しました。 また、地域マネージャー会議を開催し、コロナ禍での Web 会議の開催にかかるノウハウや、多文化共生、防災知識、自治会加入促進などに関する研修を実施するなど、地域課題に取り組むための技能向上に努めました。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により会議開催を見合わせたことにより、目標の実施回数を下回りましたが、今後も引き続き、コロナ禍による新たな地域課題も見据えた知識や技能の向上に努めていきます。				

〔地区市民センター住民運営推進事業費〕 73,255,948 円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	348 件以上	実績	277 件 (元年度 348 件)
説明	地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、令和2年度も引き続き支援を行いました。また、各地域に出向き、自主事業の現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施方法などについての意見交換を行いました。 自治会の集会所は、自治会活動等における拠点の施設であり、また、災害時には緊急避難所としての役割を担うことから、令和2年度は、エアコン取替工事、トイレ改修工事、外壁塗装工事、雨漏り修繕工事など 38 件の修繕等に対して補助金の交付を行いました。今後も引き続き、市民主体の地域社会づくりの支援に努めていきます。				

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕 89,941,157 円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

地域での各種事業の中止・変更による補助金額の減 △5,453,308 円

〔集会所建設費補助金〕 48,633,000 円

〔コミュニティ助成事業費補助金〕 21,800,000 円（その他特財 21,800,000 円）

・一般コミュニティ助成事業 6,800,000 円

・コミュニティセンター助成事業 15,000,000 円

(市民協働安全課)

目的	夜間における犯罪を抑止し地域防犯の充実を図る				
指標	防犯外灯総数	目標	31,530 灯以上	実績	31,516 灯 (元年度 31,219 灯)
説明	安全なまちづくりに向けた地域住民の取り組みへの支援として、自治会が実施する防犯外灯の設置や撤去、維持管理にかかる費用に対し、（公財）四日市市文化まちづくり財団を通じて補助を行い、地域における防犯力の充実を図りました。 令和2年度は、防犯外灯の新設に際して専用柱を新たに建てる場合の補助上限額を引き上げたほか、老朽化等により防犯外灯を撤去する場合の補助を新設するなど、自治会の財政負担軽減及び地域の安全確保について、より一層の制度充実に努めました。 これらの成果として、新設及び交換により 1,043 灯のLED灯が設置され、修繕を含めて 1,125 灯に対して設置等にかかる補助を、40 灯の防犯外灯の撤去に対して補助を行いました。また、6 月の電気料金に基づき算出する防犯外灯総数は、廃止分が想定を上回ったものの、前年度から 297 灯増加し、31,516 灯となりました。 引き続き、防犯外灯のLED化等に対する補助を実施し、自治会が負担する電灯料の負担軽減、環境負荷の低減を推進していきます。				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕 69,243,800 円

・防犯外灯設置等補助（設置等 1,125 灯分、撤去 40 灯分） 17,421,500 円

・防犯外灯電灯料補助（31,516 灯分） 49,297,300 円

・管理事務費 2,525,000 円

目 18 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
75,252,000 円	68,858,002 円	91.5%	0 円	6,393,998 円

(市民協働安全課)

目的	NPO・市民活動団体に対する支援を通じて、地域社会づくりを推進する				
指標	なやプラザ利用人数	目標	55,000人以上	実績	26,426人 (元年度 51,745人)
説明	令和2年度は、平成28年度からの5年間を計画期間とする市民協働促進計画の最終年度であったことから、計画に基づくさまざまな事業の実施と並行し、第2次市民協働促進計画の策定に取り組みました。第2次計画の策定にあたっては、市内の市民活動団体等が参加するワークショップを開催し、市民協働の実践者の意見を取り入れながら、計画内容を構築しました。計画に基づく事業として、担い手育成に関する協働事業では、小・中学生の協働体験、空き家増加の課題に取り組む多様な主体間のネットワーク構築事業、事業者の社会貢献活動と連携した地域食堂事業の実施にかかる検討の3つのテーマについて、市民活動団体と市が協働で取り組みを進めました。また、市民協働ポータルサイト「ツナガルよっかいち」についても、引き続き、管理運営を行いました。 一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域貢献をしたいと考える社会人と、運営における課題を抱える市民活動団体等をマッチングするプロボノ活動支援事業については、実施を見送りました。 さらに、地域のリーダーとなる人材の育成を目的として、四日市市自治会連合会等と連携して取り組む地域づくりマイスター養成講座についても、感染拡大防止の観点から、グループワークを中心とした従来の内容を、講義を中心とした内容に変更するとともに、講座数も8回から5回に縮小して開催しました。 市民活動の拠点である市民活動センター「なやプラザ」については、引き続き、指定管理者による管理運営を行いました。指標であるなやプラザ利用人数は、三重県の緊急事態措置を受け、貸館を停止した期間があったほか、貸館再開後も利用人数を制限するなど、コロナ禍の影響を大きく受けた結果、目標を下回りました。今後も、市民活動センターとして、特色のある企画を推進することで、地域で市民活動を行う人にとって魅力的な施設となるよう、指定管理者と綿密な協議を行っていきます。				

〔委員報酬〕	229,700円	
・市民協働促進委員会		
〔市民協働促進事業費〕	5,122,551円	
・第2次市民協働促進計画策定支援業務委託	3,278,000円	
・担い手育成・連携強化等に関する協働事業費	1,548,601円	
・市民協働ポータルサイト運営業務委託	183,150円	
・市民協働促進委員会開催経費等	112,800円	
〔地域づくりマイスター養成事業費〕	193,294円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
マスクの購入	1,408円	
〔市民活動センター運営費〕	21,906,250円	(県支出金 943,800円)
		(その他特財 16,154円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
非接触型体温計の購入	14,300円	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○プロボノ活動支援事業の実施見送り	

目的	地域における安全なまちづくりに向けた活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会加盟団体数	目標	41団体以上	実績	41団体 (元年度 41団体)
説明	安全なまちづくりに向けた住民による自主防犯活動を推進するため、31団体にパトロールに必要な防犯用具等の購入費用の補助を行うとともに、自主防犯活動団体と本市を管轄する3警察署及び市で構成する「四日市市地域防犯協議会」を年間4回開催し、防犯に関する情報共有や団体間のネットワークづくりに努めました。さらに、同協議会				

	へ全市的な自主防犯活動の普及啓発を委託し、1 団体が脱退したものの、これまで未加入地区であった保々地区から新たに 1 団体が加入し、加盟団体数は、昨年度同の 41 団体となりました。また、消費生活関連のイベントにおいて、自主防犯活動のブースを出展するなど、広く市民に向けた自主防犯意識の啓発にも取り組みました。 市民による自主防犯活動を補完するため、自治会や商店街振興組合等が、公共の場所に向けて設置する防犯カメラについては、31 団体から申請のあった 64 台に対して補助を行いました。一方、市が設置する防犯カメラについては、桜駅、あすなろう四日市駅、伊勢松本駅、伊勢川島駅、中川原駅、楠駅の不特定多数の人が往来する駅前広場等に各 1 台、計 6 台を設置し、運用を開始しました。 さらに、四日市北警察署の跡地（松原町）に、地域の治安・防犯機能の確保を目的として、住民、三重県警等と連携して運用する「よっかいち防犯ステーション」を整備し、令和 3 年 2 月 1 日に開所しました。 犯罪被害者等への支援については、庁内で関係する当課を含めた 8 課で連絡調整会議を実施し、「四日市市犯罪被害者等支援条例」に基づく支援内容、支援に取り組むにあたっての連携について確認を行ったほか、三重県職員を招き、被害者等が抱える問題や心情を理解し、二次被害を生じさせない支援について学ぶ研修会を開催しました。 「四日市市客引き行為等の防止に関する条例」に基づく、客引き行為等適正化指導員（警察 OB）による巡視活動については、市条例で規制対象となっていない居酒屋などの客引き・客待ちが増加していることから、これらを対象とする条例の一部改正を行い、令和 3 年 4 月からの施行に向けて、近鉄四日市駅でのキャンペーン活動、横断幕の更新、路面標示の設置を行い、その周知に努めました。
--	--

〔地域防犯活動推進事業費〕	2,696,200 円
・補助（31 団体）	2,367,900 円
・啓発委託	328,300 円
〔防犯カメラ設置事業補助金〕	12,320,200 円
〔安全なまちづくり推進事業費〕	24,843,858 円
・よっかいち防犯ステーション整備工事他	22,708,217 円
・市設置防犯カメラ（6 箇所）	1,678,710 円
・地域防犯活動にかかる備品等	456,931 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
飛沫飛散防止パネル、非接触型体温計の購入	15,438 円
〔犯罪被害者等支援事業費〕	381,500 円
〔客引き行為等防止啓発事業費〕	1,164,449 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
マスク、手袋の購入	36,260 円

目 19 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
411,851,000 円	397,506,475 円	96.5%	0 円	14,344,525 円

（文化振興課）

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館施設区分利用率 (1 日を 3 区分した場合 の利用率)	目標	61.0%以上	実績	33.2% (元年度 54.2%)
説明	本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室については、(公財)四日市市文化まちづくり財団が指定管理者として管理運営を行いました。同財団がこれまでに蓄積した管理運営のノウハウや市との密接な連携関係を生かし、文化を担う人材の育成・支援をはじめとした事業の充実を図りました。				

	令和 2 年度は、文化会館、茶室泗翠庵、三浜文化会館のいずれの施設についても、新型コロナウイルス感染症への対応として、国・県・市のガイドラインに基づき一部自主事業を中止・延期しました。 文化会館については、多くの事業が中止となりましたが、「学び舎音楽会」や「能楽ワークショップ」などについては、感染症対策を行い、開催方法を工夫するなどして実施し、本市の文化を担う人材の育成と支援に努めることができました。また、文化会館周辺歩道改良工事を実施し、歩道の段差を解消することで安全対策に努めるとともに、併せて点字ブロックを敷設し、一層のバリアフリー化を図りました。 茶室泗翠庵については、日本の伝統文化の普及を図るため、四日市茶道教授連盟と連携し、感染症対策を行いながら、茶道体験教室や茶室の和の雰囲気を活かした伝統文化講座などを開催しました。 三浜文化会館については、令和 2 年 4 月～6 月にかけて、ロビーコンサート、映画上映会などを中止・延期しましたが、7 月以降は感染症対策を行いながら計画通りに自主事業を行うことができました。令和 2 年 11 月には三浜文化会館全館イベントとして、「こどもとのおとなのアートまつり」を開催しました。主催事業として萬古焼の絵付け体験を実施し、こどもから大人まで多くの方が、地元の文化に親しむ機会を提供しました。このような取り組みを通じて、多くの方に施設の周知や利用促進を図った結果、三浜文化会館の令和 2 年度の利用者数は 60,733 人、利用登録団体数は 1,086 団体となりました。 今後も利用者のニーズを的確に捉え、市民にとってより良い芸術・文化活動の場を提供することで、本市の文化振興に努めます。
--	--

〔文化会館等施設管理運営費〕	285,823,149 円	
・文化会館、茶室	269,565,397 円（その他特財	126,956 円）
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への指定管理料		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
利用料金収入の減少等に伴う指定管理料の精算	4,678,397 円	
・一般経費	16,257,752 円	
〔文化会館等施設整備事業費〕	29,900,750 円	
・街路樹管理業務委託	448,800 円	
・文化会館周辺歩道改良工事等	20,790,000 円	
・備品等購入費	8,661,950 円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 検温アラームシステム購入	1,919,500 円（国庫支出金	959,000 円）
〔文化会館大規模設備等改修事業費・公共施設アセットマネジメント事業費〕		
・文化会館音響・照明設備設計業務委託	2,035,000 円	
〔三浜文化会館管理運営費〕	51,511,645 円（その他特財	7,236,776 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
消毒液、アクリル板等の購入	336,183 円	

○文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
第 1 ホール	270	801	317	39.6	95
第 2 ホール	268	785	267	34.0	120
第 3 ホール	284	834	342	41.0	183
第 4 ホール	279	2,439	751	30.8	198
第 1 展示室	282	1,681	390	23.2	34
第 3 展示室	280	831	350	42.1	52
第 4 展示室	287	857	319	37.2	40
第 1 会議室	287	818	193	23.6	136
第 2 会議室	287	843	435	51.6	333
第 3 会議室	287	853	374	43.8	248
和室	287	1,722	483	28.0	206
第 1 リハーサル室	287	859	326	38.0	210

第2リハーサル室	286	855	303	35.4	217
第1練習室	287	852	212	24.9	133
第2練習室	287	831	266	32.0	187
第3練習室	287	843	210	24.9	140

○茶室「洒翠庵」施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
広間及び次の間	278	834	135	16.2	116
小間	278	834	14	1.7	9

貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数	計
1,377 人	4,808 人	243 人	6,428 人

○三浜文化会館施設利用状況

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
リハーサル室A	276	828	490	59.2	458
リハーサル室B	276	828	454	54.8	427
練習室A	276	828	345	41.7	270
練習室B	276	828	452	54.6	410
練習室C	276	828	275	33.2	221
練習室D	276	828	296	35.7	258
会議室A	276	828	110	13.3	77
会議室B	276	828	149	18.0	124
会議室C	276	828	161	19.4	125
会議室D	276	828	151	18.2	107
会議室E	276	828	220	26.6	182
会議室F	276	828	299	36.1	208
会議室G	276	828	55	6.6	40
会議室H	276	828	66	8.0	50
展示室A	276	828	100	12.1	83
展示室B	276	828	74	8.9	42
陶芸室	276	828	145	17.5	120
視聴覚室	276	828	283	34.2	179
創作スペース	276	828	330	39.9	262
多目的ホール	263	789	452	57.3	411

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	市主催の4文化事業の 総来場者数	目標	24,000人以上	実績	9,597人(全国ファミリー音楽コンクール視聴者2,863人含) (元年度21,144人)
説明	市民の誰もが芸術・文化に触れることができ、また自主・自発的に多様な芸術・文化活動が行えるよう、年間を通じて発表・体験・交流できる機会として開催する「市民芸術文化祭」、創作意欲と美術水準の向上を図る「美術展覧会」、各地区連合自治会が推薦する芸能団体が一堂に会して演じ合う「郷土が誇る芸能大会」、本市の文化力を全国に発信する「全国ファミリー音楽コンクール」の4つの文化事業を市の主催として開催しました。いずれの事業についても、安全安心を最優先とし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対				

	策を徹底して実施しました。総来場者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民芸術文化祭の一部行事の中止をはじめ、各事業で参加人数の制限や無観客で開催したことなどにより昨年度実績から大幅に減少しました。その一方で、全国ファミリー音楽コンクール本選の模様を各種媒体で生配信するなど、各事業において開催方法を工夫しながら実施しました。 また、市民団体が実施する文化事業等に対して、補助金の交付や後援、PR協力等による支援を行いましたが、中止・延期が相次ぎ、実績は例年を下回りました。 このほか、令和2年度から本格的に開始した「こども芸術体験事業」については、幼少期から音楽をはじめとした芸術文化に親しむ機会を設けるため、乳幼児とその親を対象にプロの演奏家による「はじめてコンサート」を8回行い、137組の親子の参加がありました。また、小中学生を対象にプロの演奏家と一緒に演奏や交流を行う「学校訪問事業」を2校にて実施しました。 今後もより多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供できるよう、工夫して事業を実施するとともに、市民団体の事業を継続して支援していきます。
--	---

〔四日市音楽コンクール開催事業費〕	6,951,000 円	(その他特財	6,951,000 円)
〔音楽等情報ステーション推進事業費〕	495,000 円		
〔市美術展覧会開催費〕	6,104,596 円	(その他特財	6,104,596 円)
〔市民文化祭等開催費〕	6,963,701 円	(その他特財	6,963,701 円)
〔文化振興事業支援補助金〕	391,700 円	(その他特財	353,000 円)
〔文化功労者表彰経費〕	254,017 円		
〔文化団体運営費補助金〕	1,520,000 円		
〔地域の文化遺産の保存・継承支援事業費〕	164,000 円	(その他特財	164,000 円)
〔こども芸術体験事業費〕	726,899 円		
〔文化振興一般経費〕	4,665,018 円		

目 20 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,168,000 円	14,203,580 円	74.1%	0 円	4,964,420 円

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	17,490 回 (元年度 25,773回)
説明	24 地区市民センターにおいて、地域における生涯学習活動の中核として、それぞれの地域に応じた事業を展開し、地域に根ざした生涯学習を推進するとともに、よりよい地域社会づくりをめざす活動への支援を行いました。 多くの地区で子育て中の親子が集える場を提供し、親同士の交流、相談事業や各種イベントなどの活動を通し、子育ての支援を行いました。また、夏休みには陶芸や科学教室などの「夏休みこども教室」を、感染症対策を徹底した上で工夫を凝らして開催しました。 様々な体験を通じて、日常生活を豊かにする生きがいがいづくりや新たなサークル活動への発展を目指し、手芸、陶芸、料理、アート等の講座を開催したほか、地域の高齢化に対応するため、認知症サポーター養成講座や福祉講演会も開催しました。一部の地区では、地域からの要望を受け、前年度に引き続いてスマートフォンの基本操作等を学ぶ講座を開催しました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止となり、開催数、参加者数ともに大きく減少しましたが、今後も引き続き、地域団体の開催事業とのバランスを考慮しつつ、地域住民のニーズに即した事業の実施を検討し、利用促進に努めていきます。				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕	1,780,873 円
-------------------	-------------

○地区市民センター事業活動状況

・講座実施状況

学級・講座		回	参加者数
対 象 別	青少年	66	1,356
	女性	1	7
	成人	33	405
	高齢者	12	156
	全住民	46	923
内 容 別	家庭教育・子育て	64	1,268
	環境	14	392
	男女共同参画	10	97
	人権・同和	2	57
	福祉	17	281
	IT情報	3	38
	趣味・生活技術	25	303
	文化活動	8	121
	スポーツ・レクリエーション	9	120
	交通	2	48
	その他	4	122

・施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	10,651	93,063
社会教育関係団体活動	1,832	23,461
その他団体活動	3,558	45,995
センター事業	183	2,291
公用	1,266	24,125
合 計	17,490	188,935

(市民協働安全課)

目的	なや学習センターを活用し、ライフステージに応じた学習機会を提供する				
指標	年間団体利用件数	目標	4,600 件以上	実績	2,915 件 (元年度 4,258 件)
説明	なやプラザを市民活動センターとともに構成するなや学習センターは、生涯学習及びまちづくりを行う市民に向けて活動の場を提供しています。令和2年度の年間団体利用件数は、4,600 件以上の目標に対して 2,915 件となり、前年度比 31.5%の減となりました。これは、緊急事態宣言の発出による1か月余の貸館停止や、市の主催行事等の対応方針に基づく貸館利用人数の制限など、新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響が大きく、広報誌やホームページ等での情報発信など、利用促進に努めたものの、減少分を補うには至りませんでした。 一方、令和2年度は、コロナ禍における市民活動団体等からのニーズに対応し、Zoomを活用したオンライン講座の開催など新たな取り組みを進めました。今後も、なやプラザを活動の拠点としている団体に対して、継続的に利用していただけるよう、全貸室でのWi-Fi環境の整備など利便性の向上に努めるとともに、新規利用者の獲得に向けて、幅広い年代を対象とした講座やイベントを展開していきます。				

[なや学習センター管理運営費]

8,526,000 円

・なやプラザ（市民活動センター・なや学習センター）

公益財団法人ささえあいのまち創造基金への指定管理料

(文化振興課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学・熟年大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	470 人以上	実績	153 人 (元年度 276 人)
説明	市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、文化、高齢社会、ITなどをテーマに、市民団体の企画運営2コースと大学機関の企画運営2コース（計4コース）の講座を開設しました。受講者数は153人となり、定員（175人）に対する充足率は、87%となりました。 また、高齢者が学びながら仲間づくりを行い、社会参加への意欲を高めることを目的				

	に開催している熟年大学（教養課程・専攻課程の 2 年制）では、修了後には地域づくり活動への参画につながるよう、環境に関わるボランティア活動や市民活動に関する講座などを行いました。 その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、防災、健康、人権などに関する講座のリクエストが多く、延べ 264 件の実績となりました。 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため計画を一部変更し、感染症対策を徹底することで学習機会の提供を行うことができました。今後も市民のニーズをとらえ、ライフステージに応じた学習機会の提供に努めます。
〔市民大学一般クラス経費〕	1,754,904 円（その他特財 464,000 円）
〔熟年大学経費〕	1,798,652 円（その他特財 423,000 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
消毒液の購入	7,656 円

○市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数 (回)	受講者数 (人)
市民団体	B「墨の魅力」—墨造り・水墨画・書・手描き染めの講義と実習体験—	7	32
	C「人生 100 年！変えやな 変わらな」 ～生き方・人とのつながり・経済と社会保障・健康長寿・地域づくり～	7	27
四日市大学	D「高齢社会を健やかに生きる」	6	56
三重大学北勢サテライト	E「21 世紀ゼミナール」 ～デジタル時代到来 ICT、IoT、AI、ビッグデータは？～	5	38
合 計			153

○熟年大学実施状況

課 程	講座内容	回数 (回)	入学者数 (人)	修了者数 (人)
教 養	郷土、人権、文学、現代社会等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23	19	16
専 攻	生き方、健康、人権、文学、現代社会、ボランティア・市民活動等に関する講義と実践、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	23	30	27
合 計			49	43

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	52,000 回以上	実績	36,215 回 (元年度 50,937 回)
説明	市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー冊子版で年 3 回発行するとともに、「まなぼうやホームページ」では、最新号のまなぼうや通信及びバックナンバー、「いきいき出前講座」、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報を提供しました。 今後もまなぼうや記者との協働を通じて、市民に有益な学習情報を提供していきます。				

〔生涯学習情報提供事業費〕 343,151 円

目 21 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
96,472,000 円	74,065,413 円	76.8%	0 円	22,406,587 円

(国体推進課・国体競技課)

目的	国体開催認知度の向上				
指標	令和3年度国体開催に向けて 市民認知度を向上させる	目標	市政ごいけんぼんの 設問中、国体・大会 開催認知度を、85% 以上とする	実績	88.9% (元年度 73.5%)
説明	コロナ禍における三重とこわか国体・三重とこわか大会の周知活動について、大型イベント等の中止が続きPRの機会が減少する中、広報よっかいちのミニコーナーやCTY-FMでの広報番組をはじめ、民間広告媒体、競技会場や公共施設や幹線道路、近鉄沿線等での横断幕・看板掲出により国体開催機運の醸成を図りました。令和元年度の市政ごいけんぼんでのアンケート結果では、両大会認知度は73.5%でしたが、令和2年度同調査結果では、同設問で88.9%を達成しました。				

- 〔三重とこわか国体・三重とこわか大会推進事業費〕 27,705,320 円
- ・令和2年度三重とこわか国体・三重とこわか大会
四日市市実行委員会負担金 26,923,000 円（県支出金 1,671,000 円）
 - 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○リハーサル大会6競技中5競技中止
 - 〔東京オリンピック事前キャンプ等実施事業費〕 535,605 円
 - 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○事前キャンプの令和3年度への延期等
 - 〔総合体育館等オープニングイベント開催事業費〕 2,060,357 円
 - 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○オープニングイベントの中止や規模縮小等

その他経費

- 〔国体等準備一般経費〕 9,829,636 円

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの 参加者数	目標	24,000 人以上	実績	9,223 人 (元年度 17,959 人)
説明	各種スポーツ大会・教室・講習会の開催、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を実施し、生涯スポーツの普及・振興に努めました。 スポーツイベントについては、ニュースポーツを体験することができる市民スポーツフェスタや、子どもがスポーツを始めるためのきっかけを創出するスポーツ能力測定会などのイベントが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、家族で楽しむことができるファミリーロゲイニング大会を実施するなど、感染拡大防止対策を講じながら実施できるイベントを開催しました。また、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて市民の機運醸成を図るため、サッカー、テニスなど国体開催種目のトップアスリートを迎えた教室等を開催したほか、各種少年スポーツ大会の開催等、ジュニアスポーツの普及のための事業を実施しました。さらに、総合型地域スポーツクラブに事業を委託し、スポーツ大会や教室を開催するなど地域スポーツの活性化に向けた取り組みを実施しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一部のイベントを中止したことから、スポーツイベントへの参加者数は前年度から減少し、目標を下回りました。 今後も各種教室や大会を開催するとともに、総合型地域スポーツクラブを中心とした地域スポーツの活性化を図り、スポーツ人口の拡大に努めます。				

- 〔スポーツ活動振興事業費〕 15,675,828 円
- ・地域スポーツ活動振興事業費 2,487,494 円（その他特財 117,500 円）
 - ・市民スポーツフェスタ開催事業費 106,805 円（その他特財 106,805 円）

【新型コロナウイルス感染症の影響】	○市民スポーツフェスタの中止	
・少年スポーツ活動振興事業費		1,985,040 円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○少年スポーツ大会（学童水泳、柔道、剣道）の中止	
・スポーツ功労者表彰経費		510,755 円
・スポーツイベント実施事業費		6,000,560 円（その他特財 6,000,560 円）
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○夏季巡回ラジオ体操・みんなの体操会の中止	
・ハーフマラソン開催経費		2,884,000 円（その他特財 2,884,000 円）
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○四日市ハーフマラソンの開催延期	
・ホームタウンチーム連携事業費		874,940 円
・運動・スポーツの習慣化による健康増進事業費		804,234 円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○ファミリー健康体力測定会の中止	
・幼少期から体を動かす習慣づくり事業費		22,000 円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○スポーツ能力測定会の中止	
〔補助金〕		11,094,000 円
・四日市市スポーツ協会		2,900,000 円
・四日市市レクリエーション協会		374,000 円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○総合開会式・レクリエーション大会の中止	
・四日市市スポーツ推進委員協議会		1,313,000 円
・全国大会等出場選手激励金（413 人）		2,170,000 円
・スポーツ大会等開催費補助金（6 件）		4,337,000 円
【その他経費】		
〔委員報酬〕		3,641,326 円
・スポーツ推進審議会 14 人		126,400 円
・スポーツ推進委員 73 人		3,514,926 円
〔スポーツ推進委員経費〕		441,138 円
〔負担金〕		1,113,408 円
・三重県スポーツ協会等		
〔一般経費〕		1,968,795 円

目 22 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,726,400,000 円	3,646,694,246 円	97.9%	56,370,000 円	23,335,754 円

（国体推進課）

目的	国体の施設基準を満たした新施設の整備				
指標	新施設整備進捗状況	目標	98.4%以上	実績	98.1% (元年度 89.0%)
説明	中央緑地では平成 29 年度から総合体育館の整備工事に、霞ヶ浦緑地では平成 30 年度から霞ヶ浦第 3 野球場整備工事に着手し、令和 2 年度に供用開始をしました。また、令和 3 年開催予定の三重とこわか国体・三重とこわか大会での供用に向け、中央緑地及び霞ヶ浦緑地周辺整備工事に着手しました。				

〔運動施設整備事業費〕	1,702,856,768 円
・霞ヶ浦運動施設整備事業費（国体関係）	236,274,374 円（その他特財 195,562,240 円）
霞ヶ浦第 3 野球場整備工事（建築工事）	141,399,440 円
霞ヶ浦第 3 野球場整備工事（建築電気設備）	41,352,800 円
霞ヶ浦第 3 野球場観覧席整備工事	8,226,400 円
霞ヶ浦第 3 野球場整備工事（スコアボード設備）	4,583,600 円
霞ヶ浦第 3 野球場整備工事監理業務委託	2,235,200 円
四日市テニスセンター多目的広場等整備工事	25,200,000 円
四日市ドーム電気設備引込変更工事	6,963,000 円
霞ヶ浦緑地会場整備に伴う付帯業務委託（樹木工）	4,616,700 円

・中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）	1,466,582,394 円	（国庫支出金 535,000,000 円） （市 債 481,500,000 円） （その他特財 100,000,000 円）
四日市市総合体育館建設工事	1,303,923,100 円	
四日市市総合体育館映像設備工事	29,865,000 円	
四日市市総合体育館建設工事監理業務委託	11,550,000 円	
中央陸上競技場外構整備工事	71,432,300 円	
中央緑地トリムコース整備工事	40,500,000 円	
中央緑地会場整備に伴う付帯業務委託（樹木工）	4,837,800 円	
四日市市総合体育館案内標識設計業務委託	2,178,000 円	
〔運動施設関連整備事業費（国体関係）〕	102,035,801 円	
中央緑地駐車場整備工事	76,000,000 円	（国庫支出金 15,000,000 円） （市 債 13,500,000 円）
霞ヶ浦緑地駐車場整備工事	24,830,000 円	
中央緑地駐車場整備工事に伴う支障物件移転補償費	1,074,533 円	

（スポーツ課）

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設 利用者数	目標	1,050,000 人以上	実績	696,487 人 (元年度 993,524 人)
説明	以前から三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて整備を行っていた総合体育館及び霞ヶ浦第3野球場が令和2年5月に開館しました。総合体育館は直営で、四日市ドームは指定管理者JNスポーツグループに、その他の運動施設は指定管理者四日市市スポーツ協会グループに委任し、適切な管理運営に努めるとともに、スポーツ教室等を開催し、スポーツに参加しやすい環境を整えました。また、総合体育館では、市内で初めてとなるV1リーグ（バレーボールの実業団トップリーグ）等を開催しました。 施設の長寿命化や安全性の向上を図るため、中央陸上競技場・四日市ドーム等の改修工事を実施しました。 スポーツ施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和元年度と比較して減少しました。今後も利用者の目線に立った管理運営等を行い、利用者数の増加に努めます。				

〔運動施設整備事業費〕	1,233,808,772 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費	2,988,700 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	12,155,000 円
霞ヶ浦プール管理棟空調機設備更新工事	11,660,000 円
・中央緑地運動施設整備事業費	40,280,372 円
・中央緑地運動施設整備事業費（推進計画）	516,766,600 円（その他特財 24,000,000 円）
中央陸上競技場芝張替及びトラック再舗装工事	515,380,600 円
・中央緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	97,873,600 円
中央第2体育館改修工事	62,344,700 円
中央陸上競技場キュービクルほか更新工事	35,405,700 円
・その他運動施設整備事業費	78,845,800 円
楠テニスコート人工芝改修工事	44,831,600 円
三滝テニスコート壁打ち設置工事	12,179,200 円
松原野球場改修工事設計業務委託	10,252,000 円
・四日市ドーム整備事業費	29,978,300 円
四日市ドームアリーナ外周人工芝張替工事	21,975,800 円
・四日市ドーム整備事業費（推進計画）	418,288,200 円
四日市ドーム照明設備ほか更新工事	378,969,800 円
四日市ドーム遮光シール設置工事	39,318,400 円
・四日市ドーム整備事業費（アセットマネジメント）	36,632,200 円
四日市ドーム中央監視装置更新工事	36,632,200 円

〔一般経費〕	607,177,705 円
・運動施設一般経費（施設総合管理委託料等）	292,581,886 円（その他特財 8,122,559 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	

利用料金収入の減少等に伴う指定管理料の精算	1,032,392 円
検温アラームシステム購入	330,000 円
消耗品購入	465,319 円
・四日市ドーム一般経費（施設総合管理委託料等）	97,980,478 円（その他特財 1,748,872 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
利用料金収入の減少等に伴う指定管理料の精算	13,525,778 円
検温アラームシステム購入	1,320,000 円
・四日市市総合体育館一般経費（施設総合管理委託料等）	216,615,341 円（その他特財 44,488,237 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
受付飛沫防止対策工事	714,010 円
検温アラームシステム購入	1,320,000 円
消耗品購入	2,029,070 円
〔補助金〕地区運動広場整備事業費	805,200 円
〔負担金〕三重県体育施設協会	10,000 円

○スポーツ施設利用状況

施設稼働率	個人利用者	団体利用者	総利用者数		
36.0% (R1 44.1%)	83,656 人	612,831 人	696,487 人		
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	総合体育館	中央緑地運動施設	霞ヶ浦運動施設	三滝公園運動施設	その他施設
39,530 人	82,499 人	181,606 人	180,163 人	81,161 人	131,528 人
体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上競技場	水泳場関係	テニス場関係	四日市ドーム他
199,214 人	117,535 人	160,650 人	18,750 人	152,131 人	48,207 人
総合体育館 82,499 人 61.0% 中央第2体育館 32,750 人 92.5% 霞ヶ浦体育館 20,187 人 55.8% 楠 他 63,778 人	霞ヶ浦第1野球場 36,440 人 30.8% 霞ヶ浦第2野球場 20,770 人 17.1% 霞ヶ浦第3野球場 25,246 人 32.9% 北条、松原 他 35,079 人	中央フットボール場 124,342 人 52.3% 垂坂サッカー場 10,622 人 30.2% 陸上競技場 24,514 人 69.6% 鈴鹿川ラグビー・サッカー場 1,172 人 4.6%	霞ヶ浦プール 0 人 0% 温水プール 18,750 人 63.6%	四日市テニスセンター 68,913 人 48.6% 三滝テニスコート 60,893 人 49.8% 桜テニスコート 13,277 人 34.7% 楠 他 9,048 人	四日市ドーム 39,530 人 26.8% 霞ヶ浦運動用舟艇場 8,257 人 100% その他 420 人

目 23 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,565,030,000 円	3,550,660,228 円	99.6%	0 円	14,369,772 円

（総務課）

〔自衛官募集事務費〕 89,000 円（国庫支出金 89,000 円）

（市民協働安全課）

〔防犯協会補助金〕 3,738,000 円
 〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕 520,000 円
 〔負担金〕 777,578 円
 ・みえ犯罪被害者総合支援センター

（収納推進課）

〔償還金〕 416,064,414 円（県支出金 33,705,624 円）

- ・市税過納返還金

(財政課)

〔積立金〕	2,815,255,658 円	(その他特財	23,265,658 円)
財政調整基金	1,664,913,271 円	(R2 末残高	14,875,347,807 円)
都市基盤・公共施設等整備基金	142,373,431 円	(R2 末残高	8,575,032,422 円)
減債基金	247,710 円	(R2 末残高	313,880,358 円)
まちづくり事業基金	1,902,586 円	(R2 末残高	2,352,451,290 円)
アセットマネジメント基金	1,005,818,660 円	(R2 末残高	9,288,763,882 円)

目 24 特別定額給付金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,248,311,000 円	31,246,698,814 円	100.0%	0 円	1,612,186 円

(新型コロナウイルス感染症対策室)

目的	簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う				
指標	特別定額給付金の給付率	目標	99%以上	実績	約 99.7%
説明	基準日（令和 2 年 4 月 27 日）において、住民基本台帳に記録されている市民（141,405 世帯、311,968 人）を対象として、5 月 2 日からオンライン申請を、5 月 18 日から郵送申請を開始し、8 月末まで申請を受け付け、140,508 世帯、310,962 人分の給付を行いました。 世帯主への給付後に世帯員から DV の申出等が出されるなどして、不当利得の返還請求を行いました。2 名分 145,000 円が令和 2 年度内に回収できませんでした。				

〔特別定額給付金事業費〕 31,096,345,000 円 (国庫支出金 31,096,200,000 円)

〔特別定額給付金事務費〕 150,353,814 円 (国庫支出金 150,353,814 円)

項 2 徴税費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
923,652,000 円	888,880,372 円	96.2%	0 円	34,771,628 円

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
625,693,000 円	618,703,260 円	98.9%	0 円	6,989,740 円

〔一般職給〕 76 人 536,418,989 円 (県支出金 356,852,054 円)
(その他特財 9,725,835 円)

〔再任用職給〕 5 人 21,433,324 円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 9 人 36,033,611 円

その他経費

〔委員報酬〕 24,600 円

- ・固定資産評価審査委員会委員 3 人

〔一般経費〕 24,652,736 円

- ・固定資産評価審査委員会経費 15,642 円

・税務総務一般経費	24,637,094 円
ふるさと応援寄附金関連経費	21,379,758 円
その他一般経費	3,257,336 円
〔負担金〕	140,000 円
・四日市税務推進協議会負担金等	

目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
297,959,000 円	270,177,112 円	90.7%	0 円	27,781,888 円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	課税誤り件数	目標	実績	課税誤り件数	実績
		個人市民税 0 件		個人市民税 35 件 (元年度 9 件)	
		軽自動車税 0 件		軽自動車税 0 件 (元年度 0 件)	
		法人市民税 0 件		法人市民税 0 件 (元年度 0 件)	
		事業所税 0 件		事業所税 0 件 (元年度 0 件)	
説明	個人市民税においては、過去に発生した課税誤りの事例（内容・原因）をピックアップして同じ誤りを繰り返さないよう反省会等を実施し情報共有を図るとともに、当初賦課や申告受付等の実業務に入るタイミングにおいても、改めて注意すべきポイントについて事前の周知に努めました。それらに加えて以前から取り組んでいる職員によるダブルチェック体制を実施、継続しました。また、特別徴収の割合を高めることは現年課税分の収入未済額減少につながることから、昨年に引き続き従業員数が少ない事業所に対しても個別に電話や資料の送付等の働きかけを行い、給与特別徴収の割合を 0.1 ポイント高めることができました。 軽自動車税においては、車検のある四輪車等の異動について、申告書に基づき入力した内容に誤りが無いか確認するため、平成 29 年 3 月からマニュアル化した検査情報システムデータとの突合手順による約 4 万 3 千件の異動分の全件ダブルチェックを実施するなどの結果、正確な課税を継続することができました。 法人市民税、事業所税においては、課税資料の調査や建築確認申請の情報により、申告法人の指導、新規法人の把握に取り組みました。具体的には、法人市民税において、商業登記簿の情報を基に法人の設立を把握し、届出のない法人に対し指導を行い、47 件の届出を得ました。また、事業所税においては、建築確認申請の情報を基に、課税対象となる事業所に対して申告指導を行い、24 件の申告を得ました。 これらの取り組みの結果、個人市民税については、申告受付時の誤り等単純なミスは昨年度の 9 件から 6 件に減少したものの、税制改正時のシステムのプログラムミスによる寄附金税額控除額の計算誤りを発見できなかったことで 29 件の課税誤りが発生したため、総件数としては目標から大きく外れることとなりました。なお、軽自動車税、法人市民税、事業所税については、引き続き目標を達成することができました。 今後は、令和 3 年 1 月に移行した新システムにおける各税目各業務の運用について検証・確認等を行い、引き続き厳しいチェックに取り組むつつ、効率的かつ正確な事務処理を徹底し、適正な課税に努め、税財源の確保につながるよう取り組んでまいります。				

〔市民税賦課経費〕 73,493,646 円（県支出金 56,803,924 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

アクリル板、フェイスシールド等の購入 362,127 円

〔申告・納税電子化経費〕 20,847,311 円（県支出金 20,847,311 円）

〔税証明発行経費〕	4,215,715 円（その他特財	4,215,715 円）
〔一般経費〕	5,078,634 円（県支出金	5,078,634 円）

給与特別徴収の割合

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給与特別徴収 義務者数	14,984社	15,395社	15,779社
給与特別徴収 の割合	88.0%	88.3%	88.4%

（資産税課）

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる 税額更正件数	目標	土地 50 件以下 家屋 100 件以下	実績	土地 75 件 家屋 96 件 (元年度 土地 44 件 家屋 102 件)
説明	令和3年度の評価替えに向け、土地においては、令和2年7月1日時点での、市内標準宅地 988 地点の時点修正を行いました。また、平成 30 年度から 3 ヶ年にわたり路線価の区切りや価格形成要因の調査を行ってきた市内の路線価約 19,400 本の最終価格を決定し、適正な評価を図りました。 家屋においては、改正された固定資産評価基準に基づき、在来家屋の評価額の見直し及び、新增築家屋の評価を行い、適正に評価替えを行いました。 償却資産においては、新築の事業用家屋や新設法人の把握に努め申告勧奨を行ったことなどにより、前年度と比べ 142 件多い 7,768 件の申告を得ました。 目標については、実地調査を行うとともに航空写真と地番・家屋参考図を一体化した地図情報システムを活用し、課税客体の的確な把握に努めた結果、家屋については、目標を達成することができました。土地については、生産緑地について課税誤りがあり 26 件の税額更正が生じ、目標を達成することができませんでした。なお、課税直前に判明、更正できたため過誤納とはなりませんでした。連絡調整や情報収集の方法を見直し連携強化に努めていきます。 今後も、課税客体の的確な把握により、公平かつ適正な課税に努めてまいります。				

〔固定資産税賦課経費〕	104,044,262 円
・土地評価関係経費	44,152,504 円
・地図情報システム事業費	14,015,155 円
・その他固定資産税賦課経費	45,876,603 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
消毒液、手袋等の購入	36,790 円

（収納推進課）

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	88.55%以上	実績	89.55% (元年度 88.36%)
説明	自主納税の一層の推進に向け、納期内での納付率を指標としました。 各種広報紙や市 SNS 等で納期ごとに納付を呼びかけるとともに、広報紙や納税通知（封筒）等で口座振替やスマホ決済アプリによる納付等を呼びかけました。平成 30 年度に導入したスマホ納付については前年度比で 4.08 倍の利用者数となったこともあり、目標を超える 89.55%を達成することができました。 今後も、各種メディアを活用して納期ごとに納付の呼びかけ、また口座振替やスマ				

	ホ納付の呼びかけ、多くの金融機関やコンビニエンスストアにおける納付の呼びかけに取り組み、自主納税の推進に努めています。
〔自主納税推進経費〕	
19,488,788 円（県支出金 19,488,788 円）	

○ 口座振替及び納期内納付の状況

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
賦課件数（期別）		735,920 件	736,667 件	736,463 件
口座振替	件数（期別）	338,870 件	337,342 件	337,620 件
	利用率	46.05%	45.79%	45.84%
コンビニ	件数（期別）〔内：スマホ〕	115,836 件 [397 件]	122,396 件 [922 件]	127,654 件 [3,766 件]
	利用率	15.74%	16.61%	17.33%
納期内納付件数（期別）		651,691 件	650,953 件	659,471 件
納期内納付率		88.55%	88.36%	89.55%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 99.39%以上 滞納繰越 37.89%以上	実績	現年課税 99.18% 滞納繰越 39.23% (元年度現年 99.36%) (元年度滞納 36.19%)
説明	市税の収納では、初期滞納者には、文書催告や電話催告により納付を働きかけ、納付困難な場合は計画的な納付を働きかけました。また、累積滞納者には、計画的な納付を働きかけ、納付不履行の場合は財産差押を執行したほか、高額滞納の場合は三重地方税管理回収機構に移管のうえ徴収に努めました。さらに、平日の夜間相談窓口や月 1 回の日曜相談窓口の開設等にも取り組みました。市税収納率については、滞納繰越分は目標を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による特例の徴収猶予額が 208,942 千円となったこともあって現年度分は下回り、収入未済額（次年度への滞納繰越額）は前年度と比べて 73,525 千円の増となりました。 また、税外債権の収納では、国民健康保険料、介護保険料及び保育園保育料等の担当課において徴収困難な案件の移管を引き受け、市税徴収のノウハウを活かして収納率 39.89%で 84,359 千円を徴収しました。 今後も、初期滞納者への早期からの納付催告や納付相談等による働きかけ、累積滞納者への継続的な納付催告や納付相談等による働きかけ、さらには必要な場合での財産差押等に取り組み、収納率の向上に努めています。				

〔累積滞納者対策事業費〕	6,406,456 円（県支出金 6,406,456 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
フェイスシールドの購入	3,278 円（県支出金 3,278 円）
〔税外債権滞納整理事業費〕	6,448,059 円
〔市税還付加算金〕	3,412,000 円（県支出金 156,955 円）
〔負担金〕	14,763,000 円（県支出金 14,763,000 円）
・ 三重地方税管理回収機構	
〔一般経費〕	11,979,241 円（県支出金 11,979,241 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
消毒ジェルの購入	3,691 円（県支出金 3,691 円）

○市税収納率の状況

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
市 税 収納率	現年課税分	99.39%	99.36%	99.18%
	滞納繰越分	37.89%	36.19%	39.23%
	合計収納率	98.39%	98.40%	98.22%
年度末収入未済額		1,195,499,511 円	1,189,454,992 円	1,262,980,671

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	447 件	9 件	93 件	40 件	589 件
移管金額	188,183,092 円	2,641,912 円	12,778,142 円	7,889,293 円	211,492,439 円
収納額	72,488,336 円	1,737,415 円	7,199,583 円	2,934,404 円	84,359,738 円
税外債権 収納率	38.52%	65.76%	56.34%	37.19%	39.89%

項 3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
576,001,000 円	555,086,612 円	96.4%	0 円	20,914,388 円

目 1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
576,001,000 円	555,086,612 円	96.4%	0 円	20,914,388 円

〔一般職給〕 22 人 192,771,946 円（国庫支出金 18,210,104 円）
（その他特財 88,197,900 円）

〔再任用職給〕 4 人 18,593,429 円

●【明許繰越】

〔番号制度関連経費〕 23,047,000 円（国庫支出金 23,047,000 円）

・通知カード、個人番号カード（以下、マイナンバーカードという）関連事務の委任に係る交付金

（市民課）

目的	市民の個人情報 that 正確かつ安全に管理され、便利に使えるようになる				
指標	マイナンバーカードの交付率	目標	14%以上	実績	23.69%
説明	国によるマイナポイント事業やマイナンバーカード未取得者に対する申請書の再送付に加えて、地区市民センターでの休日申請受付窓口開設など、市民の申請する機会の拡充を行いました。あわせて、本庁舎 1 階ロビーに交付特設窓口を新たに設置するなど、交付体制を整えることにより、マイナンバーカードの交付率の向上につながりました。今後も引き続き体制の強化を図っていくとともに、申請サポートなど新たな手法を取り入れることにより、さらなるマイナンバーカードの交付率の向上に努めていきます。 平成 30 年度に開始したコンビニ交付については、その利便性を積極的に周知を行った結果、利用件数の増加に繋げることができました。今後も積極的に周知を行い、コンビニ交付の促進を図っていきます。				

〔戸籍住民基本台帳事務費〕

111,543,670 円

〔市民窓口サービスセンター運営費〕	5,862,333 円		
〔戸籍住民基本台帳情報システム運営費〕	26,168,450 円	(国庫支出金 6,424,000 円)	(県支出金 285,339 円)
〔住居表示管理経費〕	10,071,154 円		
〔番号制度関連経費〕	146,119,356 円	(国庫支出金 145,105,217 円)	(その他特財 400,500 円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
飛沫防止パーテーションの購入	27,720 円	(国庫支出金 27,720 円)	
〔コンビニ交付事業費〕	16,750,750 円		
〔マイナポイント関係経費〕	3,581,974 円	(国庫支出金 3,437,358 円)	

項 4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
93,915,000 円	91,651,979 円	97.6%	0 円	2,263,021 円

目 1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
54,904,000 円	53,626,164 円	97.7%	0 円	1,277,836 円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目 標	10 回以上	実 績	10 回 (元年度 15 回)
説明	令和 2 年度は、選挙人名簿の定時登録に係る議案並びに令和 2 年 11 月 29 日執行の市長選挙（無投票）に係る議案の審査等を行うほか選挙啓発の方法を検討するため、委員会を 10 回開催しました。				

〔委員報酬〕	4 人	732,800 円		
〔選挙管理委員会運営費〕		25,844,468 円		
〔在外選挙登録費〕		45,220 円	(県支出金 45,220 円)	
・在外選挙人名簿登載者	令和 3 年 3 月 31 日現在	191 人		

その他経費

〔一般職給〕	3 人	26,925,976 円		
〔負担金〕		77,700 円		
・全国市区選挙管理委員会連合会等				

目 2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,254,000 円	1,869,903 円	83.0%	0 円	384,097 円

目的	選挙人に対して選挙に関する啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24 地区合計)	目 標	48 回以上	実績	50 回 (元年度 146 回)

説明	明るい選挙推進協議会が各地区で行う啓発活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年と比較し大幅に活動回数が減少することとなりました。また、市内の高等学校に案内している、選挙啓発授業や本物の記載台と投票箱を使って模擬投票をしてもらう出前講座についても、申出数が減少しました。 このほかの啓発として、18歳を迎え新有権者となった方への啓発はがきの発送、選挙と政治の関わり、投票日までに候補者の情報を収集する方法等を掲載した「18歳からの選挙啓発ガイド」を作成し、市内の高等学校の3年生に配付したほか、選挙啓発学生会「ツナガリ」と定期的に若者を対象とした啓発方法について意見交換を行いました。
----	--

〔常時選挙啓発事業費〕

1,869,903 円

- ・各地区での啓発等 50 回実施
 - ・高等学校での啓発授業 1 回
 - ・新有権者啓発ハガキの発送 3,081 件
 - ・「18歳からの選挙ガイド」の配布 高等学校(18校)の3年生を対象 4,140 部
- 【新型コロナウイルス感染症の影響】 各地区行事の中止等による選挙啓発活動回数の減少

目3 市長選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,757,000 円	36,155,912 円	98.4%	0 円	601,088 円

〔非常勤職員報酬〕

55,000 円

〔市長選挙事務費〕

35,129,507 円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症対策物品購入

2,067,786 円

その他経費

〔職員手当等〕

971,405 円

項5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
177,061,000 円	153,781,054 円	86.9%	0 円	23,279,946 円

目1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,455,000 円	23,677,521 円	89.5%	0 円	2,777,479 円

〔一般職給〕

3 人

21,177,545 円

〔統計調査事務費〕

2,499,976 円

目2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
150,606,000 円	130,103,533 円	86.4%	0 円	20,502,467 円

総務省、経済産業省、文部科学省からの法定受託事務として、国勢調査や工業統計調査などの基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

- ・学校基本調査 44,000 円 (県支出金 44,000 円)
- ・工業統計調査 1,174,000 円 (県支出金 1,174,000 円)
- ・国勢調査 127,978,533 円 (県支出金 127,955,000 円)

・経済センサス-活動調査 準備	425,000 円（県支出金	425,000 円）
・農林業センサス 事後作業	21,000 円（県支出金	21,000 円）
・経済センサス調査区設定	31,000 円（県支出金	31,000 円）
・人口推計調査	430,000 円（県支出金	430,000 円）

項 6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,981,000 円	89,672,599 円	96.4%	0 円	3,308,401 円

目 1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,981,000 円	89,672,599 円	96.4%	0 円	3,308,401 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかに重点をおいて監査委員の事務補助を行う				
指標	定期監査等実施所属数	目標	64 所属	実績	64 所属 (元年度 82 所属)
説明	監査委員により策定された四日市市監査基準に基づき、監査対象部局の事務・事業の合規性や正確性の視点はもとより、経済性、効率性、有効性の視点に加えて、事務・事業におけるリスクの存在と、それに対して内部統制が適切に整備、運用されているかを着眼点として監査を実施しました。				
	監査の結果に関する報告を市議会及び市長等に提出するとともに、監査対象部局に対しては措置を講ずることを求めました。				
	・ 定期監査の結果 (件)				
	指摘	意見	評価		
	62	317	13		
	定期監査以外に、情報セキュリティの管理についてをテーマとした行政監査などの監査を実施しました。				
	決算審査等については、令和元年度一般会計、各特別会計、財産区及び各公営企業会計に係る決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。				
	なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への登載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知を行いました。				

〔監査委員報酬〕	3 人	3,619,080 円
〔特別職給〕	1 人	10,767,809 円
〔一般職給〕	7 人	73,138,172 円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		92,000 円
〔一般経費〕		2,055,538 円

○監査委員による監査の実施状況

・定期監査	64 所属
・出資団体監査	2 団体 2 所属
・財政援助団体監査	2 団体 2 所属
・随時監査（工事監査）	2 工事 2 所属
・公の施設の指定管理者監査	2 団体 2 所属
・行政監査	1 テーマ

・ 例月現金出納検査	9 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・ 決算審査	9 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・ 基金運用状況審査	1 基金
・ 健全化判断比率審査、資金不足比率審査	2 件
・ 住民監査請求に基づく監査	1 件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
46,460,520,000 円	45,212,589,596 円	97.3%	270,770,000 円	977,160,404 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,665,616,000 円	13,257,508,738 円	97.0%	79,785,000 円	328,322,262 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,637,126,000 円	6,440,339,597 円	97.0%	79,785,000 円	117,001,403 円

〔一般職給〕	55 人	450,420,430 円	国庫支出金 49,022,937 円 県支出金 1,736,000 円 その他特財 39,164 円
〔再任用職給〕	1 人	7,522,576 円	
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	5 人	22,686,319 円	国庫支出金 7,544,940 円 県支出金 3,772,470 円

（健康福祉課）

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員・児童委員一人当たりの活動割合（年間 365 日のうち一人あたり平均活動日数）	目標	43.0%以上	実績	33.9% （元年度 40.6%）
説明	市社会福祉協議会、民生委員児童委員・主任児童委員等の活動を支援し、地域住民や関係者の参加や相互協力のもとに、新型コロナウイルス感染症の影響下においても地域福祉の推進に努めました。 市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見事業、日常生活自立支援事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進について支援しました。 民生委員児童委員・主任児童委員に対しては、民生委員児童委員協議会連合会を通じて、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら、でき得る活動の継続をお願いしましたが、民生委員・児童委員一人当たりの活動割合は目標、前年度実績を下回る結果となりました。地域における活動、能力向上のための研修支援については、令和 2 年度はすべて中止しましたが、令和 3 年度については、感染防止対策を図りながら実施する予定です。 保護司会や四日市市遺族会など市内各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。 今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、各地域の福祉課題に応じ、市社会福祉協議会等と連携を図りながら、地域の福祉力向上に努めます。				

〔社会福祉協議会補助金〕	155,966,697 円
・社会福祉協議会運営費	142,023,354 円
・市民啓発事業	936,614 円
・ふれあいのまちづくり事業	7,468,855 円
・ボランティアのまちづくり事業	586,622 円
・社会福祉団体補助金交付事業	4,951,252 円

〔成年後見サポート事業費〕	23,220,562 円		
・成年後見サポートセンター事業委託料	21,221,200 円		
・成年後見サポート事業補助金	1,999,362 円	〔 国庫支出金 198,154 円 県支出金 99,077 円 〕	
〔日常生活自立支援事業費補助金〕	3,257,738 円		
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	368,748 円	(その他特財	368,748 円)
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	28,734,920 円		
活動者数 599 人			
〔シルバー人材センター補助金〕	17,500,000 円		
〔保護司会補助金〕	1,690,000 円		
〔遺族対策費補助金〕	850,607 円		
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	103,000 円		
〔社会福祉一般事業費（健康福祉課）〕	12,315,393 円		
〔保健福祉総合システム運営費（健康福祉課）〕	48,693,189 円		
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	710,000 円	(その他特財	710,000 円)
民間社会福祉事業（昭和 51 年 4 月設置 令和 2 年度末現在高	467,591,758 円)		
〔一般経費（健康福祉課）〕	2,175,212 円	(その他特財	215,150 円)
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	13,504,350 円	(その他特財	12,058,275 円)
〔社会福祉法人指導・監査等関連経費〕	231,019 円		
〔特別弔慰金支給事業費〕	3,304,360 円	(県支出金	135,440 円)

(こども保健福祉課)

〔子ども医療費助成事業〕	765,890,546 円	(県支出金	285,358,245 円)
受給者数 40,428 人			
〔子ども医療費助成事業事務費〕	44,482,406 円		
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	91,864,549 円	(県支出金	45,916,998 円)
受給者数 3,109 人			
〔福祉医療証明書料経費〕	30,433,000 円	(県支出金	12,040,500 円)
〔不妊治療費助成事業〕	27,617,500 円	(県支出金	2,206,383 円)
受給者数 延べ 343 人			
〔不育症治療費助成事業〕	183,300 円		
受給者数 4 人			

(障害福祉課)

(受給者数は年度末)

〔障害者医療費助成事業〕	785,562,135 円	(県支出金	320,051,455 円)
受給者数 8,793 人			
〔福祉医療証明書料経費〕	24,853,000 円	(県支出金	7,642,000 円)
〔特別障害者手当等の支給〕	114,780,890 円		
・特別障害者手当等運営対策経費	238,860 円		
・特別障害者手当等扶助費 受給者数 446 人	114,542,030 円	(国庫支出金	85,873,042 円)
〔重度障害者手当の支給〕	67,538,000 円		
・重度障害者手当 受給者数 2,769 人			
〔在日外国人福祉給付金の支給〕	180,000 円		
・在日外国人福祉給付金 受給者数 3 人			
〔社会福祉一般事業費（障害福祉課）〕	31,638,572 円		
〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕	1,421,684 円		
・身体障害者療護施設建設費補助金			

施 設 名	実 施 額	備 考
エビノ園（大規模改修）	1,421,684	債務負担行為限度額のうち令和 2 年度分

〔社会福祉協議会事業費補助金〕 2,000,000 円

・ 視覚障害者福祉センター事業費補助金

〔成年後見制度利用支援事業〕 552,200 円

・ 成年後見制度利用支援事業費

（国庫支出金 176,144 円
県支出金 88,072 円）

（介護保険課）

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 106,992,000 円

・ 特別養護老人ホーム建設費補助金 3,131,000 円

施 設 名	実 施 額	備 考
小山田特別養護老人ホーム (大部屋解消・ショート増築)	2,151,000	債務負担行為限度額のうち 令和2年度分
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	〃

・ 施設開設準備経費補助金 22,653,000 円 （県支出金 22,653,000 円）

施 設 名	実 施 額	備 考
グループホーム楽家生 広永	7,551,000	令和2年度一括補助
ういるグループホーム小牧	15,102,000	〃

・ 防災補強等改修支援事業費補助金 6,184,000 円（国庫支出金 6,184,000 円）

施 設 名	実 施 額	備 考
グループホーム桜園三聖	6,184,000	令和2年度一括補助

・ 個室化改修等支援事業費補助金 7,824,000 円（国庫支出金 7,824,000 円）

施 設 名	実 施 額	備 考
四日市徳洲会短期入所生活介護事業所	7,824,000	令和2年度一括補助

・ 認知症高齢者グループホーム建設費補助金 67,200,000 円 （県支出金 67,200,000 円）

施 設 名	実 施 額	備 考
グループホーム楽家生 広永	33,600,000	令和2年度一括補助
ういるグループホーム小牧	33,600,000	〃

（高齢福祉課）

その他経費

〔一般経費〕 83,600 円

（保護課）

〔行旅病人同死亡人取扱扶助費〕 4 件 132,380 円

〔法外扶助費〕 37 件 219,000 円

・ 中1 夏服購入費 21 件 211,000 円

・ 行旅人措置費用 16 件 8,000 円

〔自立相談支援事業費〕 35,235,700 円 （国庫支出金 26,426,250 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活困窮者への相談支援に対応するため、自立相談支援機関の体制強化を図ったことによる委託料の増 5,761,000 円

〔住居確保給付金事業費〕 39,769,390 円 （国庫支出金 28,512,517 円）

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、受給要件が緩和されたことによる給付件数の増
令和2年度：新規給付 228 件（39,769,390 円） 令和元年：新規給付 19 件（2,909,200 円）

〔子ども学習支援事業費〕 8,332,501 円（国庫支出金 4,166,000 円）
〔就労準備支援事業費〕 5,839,900 円（国庫支出金 3,893,000 円）

（保険年金課）

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕 3,439,854,395 円（県支出金 449,222,936 円）

（こども保健福祉課）

〔社会福祉一般事業費〕 4,984,449 円（国庫支出金 307,905 円）
〔保健福祉総合システム運営費〕 5,783,486 円

（こども家庭課）

〔社会福祉振興費〕 10,353,167 円
・ひとり親家庭等日常生活支援事業費 1,997,927 円（県支出金 1,489,000 円）
（その他特財 560 円）
・母子家庭等自立支援給付金事業費 8,355,240 円（国庫支出金 6,266,000 円）

（保育幼稚園課）

〔一般経費〕 506,727 円
・一般経費（旅費等）

目 2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,391,471,000 円	6,193,986,055 円	96.9%	0 円	197,484,945 円

（障害福祉課）

目的	雇用・就労の促進				
指標	障害者就労支援 事業庁内実習人数	目標	12 人以上 (延べ日数 360 日、 1 人当たり実習期間 30 日)	実績	5 人 (延べ日数 157 日、 1 人当たり実習期間約 31 日) (元年度 7 人 延べ日数 306 日、 1 人当たり実習期間約 43 日)
説明	障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、企業等での障害者の就労訓練及び就労の促進のため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所において、就労に向けた職場訓練を行いました。 当事業は市社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。訓練者の障害程度の幅が広く、個別性もあるため、障害者就労支援コーディネーターがそのノウハウを最大限に活かし個別指導にあたりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出機会の減少から利用希望者も減少し、実習人数は目標の 12 人/年を下回りましたが、一般就労への移行、就労継続支援事業所等への通所へつながるなどの効果が出ています。				

〔あさけワークス管理運営費〕 51,260,000 円（その他特財 17,752,758 円）
市社会福祉協議会へ指定管理者委託
定員 20 人、通所者数 12 人

〔共栄作業所管理運営費〕	62,920,000 円	(その他特財 40,607,282 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 37 人、通所者数 29 人		
〔就労移行支援事業費〕	130,885,981 円	(国庫支出金 65,442,991 円 県支出金 32,721,495 円)
就労移行事業所 21 ヲ所、利用者数 121 人		
〔就労継続支援事業費〕	1,044,583,275 円	(国庫支出金 522,291,637 円 県支出金 261,145,819 円)
就労継続事業所 98 ヲ所、利用者数 823 人		
〔就労定着支援事業費〕	6,944,536 円	(国庫支出金 3,472,268 円 県支出金 1,736,134 円)
就労定着事業所 9 ヲ所、利用者数 33 人		
〔重度障害者等就労支援特別事業費〕	650,512 円	(国庫支出金 207,504 円 県支出金 103,752 円)
利用者数 1 人		
〔障害福祉サービス事業所等通所費〕	12,729,437 円	
通所費（公共交通機関等）利用者数 367 人		
〔福祉の店事業費補助金〕	1,314,000 円	(国庫支出金 657,000 円 県支出金 328,000 円)
延べ開店日数 229 日、売上点数 4,830 点 売上金額 1,344,930 円		
〔はり・きゅう・マッサージ給付事業費〕	2,803,720 円	
利用枚数 2,659 枚		
〔障害者就労支援事業費〕	9,880,085 円	
実習者数 5 人		

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	770 人以上	実績	770 人 (元年度 759 人)
説明	常時介護が必要な重度障害者が日中、家庭を離れて、デイサービスを提供する施設で生活介護サービスを利用することにより、障害者の自立と社会参加につなげるとともに、家族による介護負担の軽減を図りました。 新型コロナウイルス感染症の影響による外出の自粛や、四日市市障害者大会など各種行事の中止により障害のある人の社会参加の機会が減少し、手話通訳者、要約筆記者の派遣件数も減少しました。 このような影響の中でも、各事業所で徹底した感染拡大防止の取り組みを行い、目標の 770 人/年を達成することができました。自宅のみの生活ではなく、施設において入浴、食事、排せつ等の介助を受け、日中の活動を行うことにより、利用者の生活サイクル構築に寄与しています。当該事業は、在宅の重度障害者にとって社会参加や地域との交流を促すものでもあり、障害福祉サービスの利用状況を図るひとつの指標になっています。				

〔たんぽぽ管理運営費〕	119,570,000 円	(その他特財 74,729,082 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 35 人、通所者数 24 人		
〔生活介護事業費〕	2,070,056,673 円	(国庫支出金 1,031,179,480 円 県支出金 515,589,740 円)
生活介護事業所 86 ヲ所、利用者数 721 人 基準該当生活介護事業所 24 ヲ所、利用者数 49 人		
〔障害者福祉センター管理運営費〕	35,874,600 円	(国庫支出金 6,224,758 円 県支出金 3,112,379 円 その他特財 126,400 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 デイサービス延べ利用回数 785 回		

〔障害者体育センター管理運営費〕 4,436,000 円 (その他特財 34,465 円)
 四日市市障害者体育センター運営委員会へ指定管理者委託
 開館日数 239 日、延べ利用者数 5,703 人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○障害者体育センター：令和2年3月5日から5月31日までの利用を停止

〔ふれあい農園運営費〕 1,254,811 円 (国庫支出金 400,266 円
 県支出金 200,134 円)

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○スポーツ・レクリエーション大会、ふれあい農園収穫祭、四日市市障害者大会 中止

〔移動支援事業費〕 24,871,986 円 (国庫支出金 7,933,796 円
 ・移動支援事業 県支出金 3,966,898 円)
 利用者数 183 人、延べ利用時間 8,422 時間

〔手話通訳者派遣事業費〕 4,634,209 円 (国庫支出金 1,628,528 円
 派遣件数 1,532 件 延べ派遣人数 809 人 県支出金 814,264 円
 その他特財 1,119,413 円)

〔要約筆記者派遣事業費〕 3,981,044 円 (国庫支出金 1,266,411 円
 派遣件数 257 件 延べ派遣人数 300 人 県支出金 633,207 円)

〔失語症会話パートナー派遣事業費〕 213,016 円 (国庫支出金 106,508 円
 派遣件数 28 件 延べ派遣人数 82 人 県支出金 53,254 円)

〔自動車改造費給付費〕 930,000 円
 1 件当たり 100,000 円限度 10 件分

〔自動車運転免許取得助成事業〕 200,000 円
 1 件当たり 100,000 円限度 2 件分

〔タクシー料金助成事業扶助費〕 19,667,290 円
 初乗り運賃相当額の乗車券を 1 人につき年 72 枚交付 利用枚数 32,671 枚
 〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕 17,124,264 円
 助成件数 延べ 8,476 件

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの 利用人数	目標	474 人以上	実績	462 人 (元年度 457 人)
説明	在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、余暇活動を促進するための日中一時支援事業、保護者（介護者）のレスパイト支援等のための短期入所事業など、在宅福祉サービスの利用促進を行いました。特に地域生活支援事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止に係るかかり増し経費を補助することで、支援体制の強化を図りました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。 また、障害者の地域生活を支えるため、サービス支援者への研修を実施しました。 居宅介護等の給付支給人数は、目標の 474 人/年を下回ったものの、前年度と比較して 5 人増加しました。今後もサービス等利用計画においては、サービスの利用状況を見直すモニタリングの制度が設けられていることから、障害者の障害特性や生活環境等に応じ、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要なサービスの種類や支給量を提供していきます。				

〔居宅介護等事業費〕 延べ派遣時間数 127,591 時間、利用者数 462 人	573,029,764 円	〔 国庫支出金 260,619,722 円 県支出金 130,309,860 円 〕
〔短期入所事業費〕 延べ利用日数 6,721 日、利用者数 209 人	76,247,475 円	〔 国庫支出金 38,123,738 円 県支出金 19,061,869 円 〕
〔相談支援事業費〕 相談件数 延べ 24,876 件	48,739,152 円	〔 国庫支出金 15,202,762 円 県支出金 7,601,381 円 〕
〔相談員委託事業費〕 相談員 22 人	558,800 円	
〔日中一時支援事業費〕 利用者数 199 人、延べ利用者数 1,329 人	23,162,237 円	〔 国庫支出金 7,388,412 円 県支出金 3,694,206 円 〕
〔訪問入浴サービス事業費〕 利用者数 13 人、延べ利用回数 1,287 回	16,695,448 円	〔 国庫支出金 5,325,601 円 県支出金 2,662,801 円 〕
〔補装具費〕 交付・修理件数 465 件 車いす、補聴器、義肢、装具等	56,118,724 円	〔 国庫支出金 28,059,362 円 県支出金 14,029,681 円 〕
〔日常生活用具等給付事業費〕 給付件数 3,520 件 ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等	73,506,742 円	〔 国庫支出金 23,447,566 円 県支出金 11,723,779 円 〕
〔点字・声の広報発行事業費〕 点字版、録音版 月 2 回発行	699,200 円	〔 国庫支出金 223,034 円 県支出金 111,517 円 〕
〔福祉電話貸与事業費〕 5 台	107,975 円	
〔障害者等地域生活支援養成事業費〕	244,630 円	〔 国庫支出金 78,033 円 県支出金 39,017 円 〕

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○サービス支援者向けの養成講座の実施回数 減少 (令和 2 年度 2 回、令和元年度 4 回)

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	306 人以上	実績	311 人 (元年度 281 人)
説明	グループホームは、「施設から地域へ」を実現するため、また介護者亡き後も、地域で自立し、安心して生活することができる場です。地域での自分らしい生活を推進するための小規模のグループホームが多数開所し、利用者数の実績は目標の 306 人/年を上回りました。今後も、障害者の高齢化・重度化に対応し、介護が必要になっても本人の希望を尊重し、利用し続けることができるよう、事業所へ働きかけるとともに、必要なニーズを把握し、グループホームの整備に努めていきます。				

〔共同生活援助事業費〕 グループホーム 53 事業所、利用者数 311 人	589,502,710 円	〔 国庫支出金 294,751,355 円 県支出金 147,375,678 円 〕
〔自立支援医療費〕 利用者数 331 人 (心臓 17 人、腎臓 253 人、その他 61 人)	319,479,260 円	〔 国庫支出金 159,673,668 円 県支出金 79,836,834 円 〕
〔自立訓練事業費〕 機能訓練、生活訓練 利用者数 71 人	62,585,277 円	〔 国庫支出金 31,292,639 円 県支出金 15,646,319 円 〕
〔施設入所支援事業費〕	444,036,688 円	〔 国庫支出金 222,018,344 円 県支出金 111,009,172 円 〕

○施設の利用状況

(施設入所支援)

施 設 名	令和元年度 入所者数 (人)	令和２年度 入所者数 (人)	給付費（円）
三重県身体障害者総合福祉センター	9	9	9,360,358
嬉野カトリックの家（旧：三雲カトリックの家）	6	6	10,647,480
れんげの里	3	3	8,256,090
城山れんげの里	2	2	4,547,352
まもり苑	1	1	2,224,928
自立生活訓練センター	1	1	270,601
向陽園	1	1	427,270
八野生活介護センター	3	3	5,203,910
三重県いなば園すぎのき寮	5	5	9,613,891
〃 かのき寮	4	4	9,674,109
〃 もみのき寮	5	4	13,260,734
こいしろの里	1	1	2,084,860
エビノ園	28	27	37,124,191
ルーベンハイム志摩	1	1	2,093,710
鈴鹿和順学園	7	7	16,220,763
和順寮	11	11	21,752,810
長谷山寮	9	9	15,813,104
吉野学園	1	1	1,846,650
風の丘	1	1	1,943,110
桃朋園	1	1	1,366,130
聖母の家	23	23	51,411,959
緑の丘	2	2	3,825,233
名張育成園成美	2	3	7,568,883
名張育成園成峯	5	4	9,182,602
菰野聖十字の家	16	18	25,052,999
春日苑	1	1	1,441,432
檜の里	10	10	21,256,420
くわのみ	3	3	8,253,702
津長谷山学園	3	3	3,778,178
三重済美学院	1	1	746,700
しらさぎ園	4	4	8,884,867
垂坂山ブルーミングハウス	15	14	33,926,930
小山田苑	21	22	24,688,828
清和苑	27	27	64,506,436
紀南ひかり園	1	1	2,690,030
聖愛園	1	1	2,714,240
神戸視力障害センター	1	1	375,198
計	236	236	444,036,688

〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕 利用者数 514 人	56,057,024 円	〔国庫支出金 28,028,511 円 県支出金 14,014,256 円〕
〔療養介護事業費〕 利用者数 23 人	66,102,720 円	〔国庫支出金 33,051,360 円 県支出金 16,525,680 円〕
〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕 国立病院機構鈴鹿病院等 利用者数 23 人	17,351,774 円	〔国庫支出金 8,671,043 円 県支出金 4,335,521 円〕
〔障害者福祉ホーム事業費〕 利用者数 1 人	319,200 円	〔国庫支出金 159,000 円 県支出金 79,500 円〕

その他経費

〔障害者介護給付審査会委員報酬〕	2,382,000 円	
〔障害者介護給付審査会費〕	3,337,788 円	
〔地域移行支援サービス事業費〕 利用者数 1 人	173,856 円	〔国庫支出金 86,928 円 県支出金 43,464 円〕
〔地域定着支援サービス事業費〕 利用者数 9 人	389,674 円	〔国庫支出金 194,837 円 県支出金 97,418 円〕
〔計画相談支援事業費〕 利用者数 1,259 人	59,182,960 円	〔国庫支出金 29,591,480 円 県支出金 14,795,740 円〕
〔給付費支払事務委託料〕	6,217,724 円	
〔高額障害福祉サービス等給付費〕 利用者数 44 人	2,234,021 円	〔国庫支出金 1,117,011 円 県支出金 558,505 円〕
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	9,300 円	
〔地域生活支援事業体制強化事業費〕	913,800 円	〔国庫支出金 456,000 円 県支出金 228,000 円〕
〔障害者福祉施設整備事業費〕	39,031,340 円	
・ 障害者福祉施設整備事業費	18,329,340 円	
・ 障害者福祉施設整備事業費 (アセットマネジメント)	20,702,000 円	
〔一般経費〕	16,459,567 円	〔国庫支出金 1,599,583 円 県支出金 799,792 円 その他特財 58,000 円〕
〔一般経費・システム運営経費〕	12,323,786 円	(国庫支出金 1,402,000 円)

目 3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
631,763,000 円	618,681,996 円	97.9%	0 円	13,081,004 円

(高齢福祉課)

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	在宅介護支援センター 相談支援件数	目標	51,000 件以上	実績	65,191 件 (元年度 68,417 件)
説明	高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるようになるためには、医療、介護、生活支援・介護予防、住まいなど各分野のサービス基盤を確保することや、必要な時に相談に応じ、適切なサービス提供につなげられる支援体制を確立することが重要となります。 そのため、本市では、身近な地域で気軽に相談できるよう市内 26 カ所に在宅介護支援センターを設置しており、それらを 3 カ所の地域包括支援センターがバックアップする体制を構築しています。 さらに、医療と介護の連携を強化するため、在宅介護支援センターに看護職員を配置し、医療的な相談にも対応できるよう体制の充実を図っています。 これらの施策により、高齢者の相談にきめ細かな対応が可能となったほか、地域ケア会議の運営などを通じて、地域課題の把握も進めることができました。				

[老人福祉一般事業費]	45,451,754 円		
・老人ホーム入所判定委員会経費 (3 回開催)	118,500 円		
・敬老行事費 (地区敬老行事)	41,731,236 円		
・敬老訪問事業費 (最高齢者・100 歳)	102,018 円		
・敬老金の支給 (100 歳) 70 人	3,500,000 円		
[ねたきり等老人対策事業費]	140,864,219 円		
・日常生活用具給付等事業費 289 件	859,760 円		
・在宅介護支援センター事業費 26 カ所	140,004,459 円		
[生きがい対策事業費]	8,734,186 円	(県支出金	3,519,000 円)
・老人クラブ補助金 (179 クラブ)			

(介護保険課)

[社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金]	262,000 円	(県支出金	59,000 円)
-------------------------	-----------	-------	-----------

(高齢福祉課)

[高齢者虐待防止事業費]	118,322 円		
[認知症高齢者等地域生活支援事業費]	68,610 円		
[老人福祉センター管理運営費]	55,165,153 円	(その他特財	56,510 円)

○老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数 (日)	利用者数 (人)	1 日平均 利用者数 (人)
中央老人福祉センター	246	14,759	60.0
西老人福祉センター	206	14,317	69.5
計	—	29,076	—

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○中央・西老人福祉センター：令和 2 年 3 月 3 日から 5 月 31 日まで利用を停止

[老人福祉施設事務費事業費]	368,017,752 円	(その他特財	87,505,198 円)
----------------	---------------	--------	---------------

○老人福祉施設等への措置状況

施設名	令和元年度 延べ入所者数 (人)	令和元年度 月平均入所者数 (人)	令和 2 年度 延べ入所者数 (人)	令和 2 年度 月平均入所者数 (人)	措置費 (円)
寿楽陽光苑	1,372	114.3	1,383	115.3	211,874,311
みずほ寮	44	3.7	36	3.0	5,831,850

翠明院	487	40.6	443	36.9	77,113,727
梨の木園	72	6	60	5.0	14,239,764
第二小山田	80	6.7	84	7.0	7,111,931
陽光苑	28	2.3	15	1.3	789,355
桜英水苑	36	3	26	2.2	3,421,773
アリビオ	2	0.2	2	0.2	131,783
風の路	1	0.1	0	0	0
かんざき	2	0.2	1	0.1	2,805
サテライトみなと	9	0.8	0	0	0
諧朋苑下野	0	0	7	0.6	1,287,963
ヴィラ四日市	1	0.1	10	0.8	640,503
サテライト常磐	1	0.1	0	0	0
その他	12	1	12	1	284,097
計	2,147	178.9	2,079	173.3	322,729,862

目 4 国民年金費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,256,000 円	4,501,090 円	85.6%	0 円	754,910 円

第 1 号被保険者にかかる各種届出の受理等の法定受託事務を実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 4,501,090 円 （国庫支出金 4,501,090 円）

資格関係届出書受付 4,206 件
免除申請・学生納付特例受付 3,489 件
年金裁定請求等の受付 600 件

○ 国民年金の加入状況（本市で事務を行わない第 2 号被保険者を除く）

区 分	第 1 号被保険者	第 3 号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数 (人)	31,470	24,422	419	56,311

※「第 1 号被保険者」とは、日本国内に住所のある 20 歳以上 60 歳未満で第 2 号又は第 3 号被保険者以外の人

「第 2 号被保険者」とは、厚生年金保険の加入者

「第 3 号被保険者」とは、第 2 号被保険者の被扶養配偶者で 20 歳以上 60 歳未満の人

「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

項 2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,181,445,000 円	20,510,633,100 円	96.8%	190,985,000 円	479,826,900 円

目 1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,637,073,000 円	14,221,853,395 円	97.2%	82,840,000 円	332,379,605 円

〔一般職給〕	341 人	2,435,610,861 円	国庫支出金 8,736,055 円 県支出金 5,398,000 円 その他特財 288,455,980 円
〔再任用職給〕	34 人	130,523,868 円	国庫支出金 19,447,000 円 県支出金 15,002,000 円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	45 人	188,816,642 円	国庫支出金 14,979,000 円 県支出金 6,088,000 円

（こども未来課）

●〔明許繰越〕

〔青少年健全育成事業費〕	1,246,000 円
・学童保育事業費	

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ 108,612 人以上	実績	延べ 71,479 人 (元年度 92,207 人)
説明	育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、20 か所の子育て支援センター（単独型 2・保育園併設型 16・医療機関併設型 2）において、育児相談や子育てに関する情報提供を行うとともに、子どもたちの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年 3 月から 5 月まで（一部施設は 6 月まで）一般利用を休止しましたが、電話相談は継続することで保護者の不安に寄り添いました。再開後は、定員制や入替制を導入するとともに、検温・手指消毒の励行や施設内消毒の徹底等感染防止対策を講じ、子どもや保護者が安心して施設を利用できるよう努めました。 また、子育てと就労の両立を支援し、併せて児童福祉の向上を図るため、市内 4 か所目となる病児保育室「シェルーム」の令和 3 年 4 月開室に向けた施設整備に対し、補助を行いました。 さらに、「育児を楽しみ、笑っている父親」を増やすことを目指し、父親の子育てマイスター養成講座を開催したほか、講座修了生と協働し、父親の子育て情報誌の 3 冊目となる『よかパパスイッチ EX』を作成し、母子手帳交付時や子育て支援センター等に配付しました。				

〔子育て支援センター管理運営費〕	12,518,028 円		
・子育て支援センター管理運営費	5,551,834 円	（その他特財	6,600 円）
・子育て支援センター事業費	1,935,147 円		
・新型コロナウイルス感染症関連経費	5,031,047 円	（県支出金	5,000,000 円）
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○5/24 まで休館。5/25 から定員制・入替制を導入		
〔橋北交流会館管理運営費〕	19,664,155 円		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	消毒液等購入	15,616 円	
〔こども子育て交流プラザ事業費〕	39,291,979 円	国庫支出金 1,081,000 円 県支出金 1,081,000 円	

○こども子育て交流プラザの利用状況

開館日数（日）	利用者数（人）	1 日平均利用者数（人）
322	18,087	56

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○5/24 まで休館。5/25 から定員制・入替制を導入

〔父親の子育てマイスター事業費〕	2,915,520 円		
〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	14,269,092 円	国庫支出金 5,085,000 円 県支出金 4,135,000 円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	消毒液等購入	118,042 円	（国庫支出金 118,000 円）

〔病児保育室管理運営費〕	76,850,255 円	
・病児・病後児保育事業費	49,706,255 円	国庫支出金 9,918,000 円 県支出金 9,769,000 円 その他特財 1,768,114 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消毒液等購入	148,813 円	国庫支出金 148,000 円
・病児保育室整備事業費	27,144,000 円	国庫支出金 13,322,000 円 県支出金 500,000 円

○年間実績

施設名	開設日数	延べ利用者数	1 日あたり利用者数
カンガルーム（医療法人里仁会へ委託）	242 日	225 人	0.9 人
チェリーケア（桜花台こどもクリニックへ委託）	241 日	89 人	0.4 人
ひばりルーム（社会福祉法人宏育会へ委託）	241 日	120 人	0.5 人

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所の利用児童数	目標	2,512 人以上	実績	2,277 人 (元年度 2,332 人)
説明	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に放課後や学校休業日に適切な遊びと生活の場を提供し、その児童の健全育成を図るため、地域の運営委員会が設置・運営する学童保育所に対して、施設の新設や増改築、指導員の処遇改善費など必要となる経費に補助し、定員数の拡大に努めるとともに就学援助家庭等に対する利用支援補助を行いました。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため小中学校の臨時休業が行われた際には、教育委員会と連携し、学童保育所の開所までの時間を小学校で過ごすこともできるようにすることで、保護者の利便性や学童保育所の負担に配慮しつつ、児童の安全・安心の確保を図りました。				

〔青少年健全育成事業費〕	716,225,080 円	国庫支出金 192,183,000 円 県支出金 223,195,000 円 その他特財 2,736,432 円
・学童保育事業費		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
臨時休業時特別開所関係補助金	9,416,000 円	国庫支出金 3,088,000 円
保育料減免事業補助金	21,373,000 円	国庫支出金 6,921,000 円
非接触型体温計等購入	1,215,500 円	国庫支出金 1,215,000 円
保育環境改善事業費補助金	28,818,000 円	県支出金 28,817,000 円

○学童保育所利用状況

年度	利用見込み児童数 (目標事業量)	実際の利用児童数	設置箇所数 (定員数)
令和元年度	2,044 人	2,332 人	59 箇所 (2,645 人)
令和2年度	2,512 人	2,277 人	66 箇所 (2,848 人)

※定員数は各年度末時点

【その他経費】

〔児童福祉一般事業費〕	33,847,752 円	
・一般経費	4,542,827 円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消毒液等購入	135,582 円	
・青少年問題協議会委員報酬	63,200 円	
・会計年度任用職員経費	7,830,628 円	
・会計年度任用職員経費（子育て支援センター）	10,876,397 円	国庫支出金 3,273,000 円 県支出金 3,273,000 円
・子育て支援センター整備事業費（アセットマネジメント）	10,534,700 円	
〔子ども・子育て支援事業計画推進事業費〕	294,093 円	

〔第2子以降子育てレスパイトケア事業費〕	160,261 円		
〔地域子育てサロン事業費〕	363,000 円		
〔利用者支援事業費〕	1,658,707 円	国庫支出金	366,000 円
		県支出金	866,000 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入	501,524 円	県支出金	500,000 円

（保育幼稚園課）

〔児童福祉一般事業費〕	953,273,865 円		
・会計年度任用職員経費	890,000,133 円	国庫支出金	4,769,000 円
		県支出金	10,838,000 円
		その他特財	1,566,000 円
・会計年度任用職員経費（保育園事務支援）	35,371,098 円	県支出金	244,000 円
		その他特財	115,000 円
・一般経費	27,902,634 円	国庫支出金	270,000 円
		県支出金	1,439,000 円
〔子育て支援推進事業費〕	540,000 円		
・子育て支援事業補助金			
〔就学前こども芸術・文化体験事業費〕	1,245,420 円		
〔子ども・子育て補足給付事業費〕	16,109,893 円	国庫支出金	2,806,000 円
・補足給付事業費		県支出金	2,806,000 円
〔施設型給付費負担金事業費〕	610,142,331 円	国庫支出金	224,441,147 円
・幼稚園事務費事業費		県支出金	191,900,222 円
（海の星カトリック、まきば、暁、めぐみの園、富田文化、羽津文化）			
〔私立幼稚園振興助成費〕	21,310,636 円		
・私立幼稚園運営費補助金	8,356,230 円		
・私立幼稚園教員研修費補助金	979,726 円		
・私立幼稚園一時預かり事業費	11,974,680 円	国庫支出金	3,991,000 円
		県支出金	3,991,000 円
〔子育て施設等利用給付事業費〕	782,748,925 円	国庫支出金	391,374,462 円
		県支出金	195,687,231 円

（こども家庭課）

目的	児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止				
指標	児童虐待に関する新規対応件数	目標	600 件以上	実績	710 件 (元年度 506 件)
説明	「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を中心に、保健・医療・福祉・教育・警察等の関係機関や関係団体、地域と連携して情報交換、啓発活動、研修等を行うことにより、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努めました。 令和2年度からは児童虐待対応件数の増加に対応するため、子ども家庭総合支援拠点を設置し、心理担当職員を新しく配置するとともに虐待対応専門員を増員することで、相談体制を充実させました。				

〔児童福祉一般事業費〕	9,073,096 円		
・家庭児童相談経費	5,741,578 円	国庫支出金	999,000 円
		その他特財	603,416 円
・児童虐待防止対策事業費	3,331,518 円	国庫支出金	863,000 円
		県支出金	384,000 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】衛生用品等購入	83,580 円		

〔母子・父子福祉センター管理運営費〕	8,217,000 円
市社会福祉協議会へ指定管理者委託	
○年間実績 延べ利用者数 3,493 人 相談件数 2,884 件	

(こども発達支援課)

目的	発達に心配のある子どもの相談や支援				
指標	相談件数	目標	1,300 件以上	実績	1,004 件 (元年度 1,256 件)
説明	ことばや行動、人との関わりなど、子どもの発達について、電話や来所相談、医師や臨床心理士、言語聴覚士による発達相談を行うとともに、保健師や保育園、幼稚園、こども園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談やU-8事業の推進に努めました。また、親子教室や5歳児保護者アンケートを行い、発達に心配のある子どもの早期発見に努めました。 さらに、放課後等デイサービス事業所などの利用につなげ、障害児の通所支援を行いました。相談件数については、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言等の影響により、来課等による相談件数が減少したため目標値を下回りました。				

[児童福祉一般事業費] 9,103,265 円

・児童発達相談経費 3,776,914 円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

飛沫防止ビニールカーテン設置、手袋購入 31,095 円

・プロジェクトU-8事業費 3,059,303 円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

消毒用アルコール、非接触型体温計の購入 48,027 円

・園巡回発達相談事業費 2,267,048 円

[おもちゃ図書館管理運営費] 1,410,000 円

[心身障害児訓練事業費] 204,000 円

・障害児機能強化事業費補助金

[高額障害児通所給付費] 576,026 円

(国庫支出金 288,013 円
県支出金 144,006 円)

[障害児通所事業費] 1,372,900,695 円

(国庫支出金 682,632,197 円
県支出金 341,161,098 円)

放課後等デイサービス事業所 69 ヲ所 利用者数 809 人

基準該当放課後等デイサービス事業所 3 ヲ所 利用者数 4 人

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス利用者負担額補助金

259,745 円 (県支出金 153,000 円)

障害児通所支援事業所向け感染症対策用品の購入

(ハンドソープ、消毒液、マスク、手袋等) 1,379,362 円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

その他経費

[児童福祉一般事業費] 47,472,903 円

・会計年度任用職員経費

(障害福祉課)

[重度障害児手当の支給] 8,764,000 円

受給者数 364 人 (受給者数は年度末)

(こども保健福祉課)

(受給者数は年度末)

[児童手当] 4,831,250,000 円

(国庫支出金 3,360,797,332 円
県支出金 729,763,832 円)

受給者数 23,663 人 対象児童数 38,638 人

[児童扶養手当] 954,010,320 円

(国庫支出金 317,958,773 円)

受給者数 2,216 人 対象児童数 2,928 人

〔給付事務費〕	16,757,234 円	(国庫支出金 957,000 円)
〔ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費〕	379,680,000 円	(国庫支出金 379,680,000 円)
受給者数 2,318 人 対象児童数 3,596 人		
〔ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費〕	7,263,292 円	(国庫支出金 7,263,000 円)
〔四日市市ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費〕	40,200,000 円	
受給者数 447 人 対象児童数 671 人		
〔四日市市ひとり親世帯臨時特別給付金給付事務費〕	1,872,939 円	
〔子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費〕	376,380,000 円	(国庫支出金 376,380,000 円)
受給者数 22,817 人 対象児童数 37,638 人		
〔子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費〕	9,928,944 円	(国庫支出金 9,928,000 円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	815,325,175 円	(国庫支出金 773,251,000 円)

その他経費

〔小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費〕	103,800 円	(国庫支出金 51,000 円)
給付件数 3 件 痰吸引器 2 件 入浴補助具 1 件		

(新型コロナウイルス感染症対策室)

目的	経済的に厳しい状況にあるひとり親家庭に対し、緊急的な生活困窮対策を行う				
指標	ひとり親家庭等生活困窮対策給付金支給件数	目標	1,856 件	実績	1,868 件
説明	ひとり親家庭等に対する緊急的な生活困窮対策として、令和 2 年 5 月分の児童扶養手当受給者に対して、対象児童 1 人に付き 30,000 円を給付しました。給付対象者に対し、6 月 4 日に案内通知を送付し、対象者から受給拒否の申出がないことを確認して、7 月に給付金を給付いたしました。現況届の提出などにより、遡って令和 2 年 5 月の児童扶養手当の対象となる方も含め、最終的に 1,868 件の給付を行いました。				

〔ひとり親家庭等生活困窮対策給付金給付事業費〕	86,880,000 円
〔ひとり親家庭等生活困窮対策給付金給付事務費〕	179,518 円

目 2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,543,455,000 円	1,499,292,386 円	97.1%	13,000,000 円	31,162,614 円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数 (各年 4 月 1 日現在)	目標	0 人 (令和 3 年 4 月 1 日時点)	実績	0 人 (元年度 0 人)
説明	共働き家庭の増加等により、保護者の保育ニーズの高まりが続いている状況の中、引き続き低年齢児の受入れ枠の確保に努め、令和 3 年 4 月 1 日時点の待機児童数は 0 人となりました。加えて、安心して子どもたちが保育を受けられるよう保育環境の充実に取り組みました。その取り組みの一つとして、使用済み紙おむつの回収事業を新たに始めるとともに、技師の兼務発令を行って、施設の修繕に取り組んだほか、引き続き楠地区と神前地区においては、幼保連携型認定こども園化に向けた整備を進めました。また、新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用しながら、園児や職員の感染防止対策に努めました。				

〔非常勤職員報酬 (保育所) 〕	11,951,380 円
------------------	--------------

・嘱託医師	19 人	6,214,660 円		
・嘱託歯科医師	21 人	5,736,720 円		
[保育所一般事業費]		1,078,081 円		
[保育所整備事業費]		75,910,998 円		
・保育所整備事業費		37,082,771 円		
・保育所整備事業費（アセットマネジメント）		22,423,500 円		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	中央保育園内装改修ほか工事（2期）の延期			
・保育所備品整備費	16,404,727 円	（国庫支出金	3,369,000 円）	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	3,467,640 円	（国庫支出金	3,369,000 円）	
空気清浄機等購入				
[保育所管理運営費]	347,177,675 円			
・保育所管理運営費	345,895,368 円	（国庫支出金	8,658,000 円）	
		（その他特財	139,146,979 円）	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	11,522,922 円	（国庫支出金	8,637,000 円）	
ハンドソープ、消毒液、マスク、体温計等購入				
・保育所地域交流事業費	1,282,307 円			
[負担金（保育所）]	1,123,134 円	（その他特財	468,960 円）	
・日本スポーツ振興センター共済掛金等				
[非常勤職員報酬（認定こども園）]	1,938,090 円			
・嘱託医師	3 人	924,930 円		
・嘱託歯科医師	3 人	833,160 円		
・薬剤師	3 人	180,000 円		
[認定こども園一般事業費]	90,486 円			
[認定こども園整備事業費]	991,388,517 円			
・認定こども園整備事業費	941,488,280 円			
・認定こども園備品整備費	49,900,237 円	（県支出金	6,988,000 円）	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	塩浜こども園内装改修ほか工事の延期			
[認定こども園管理運営費]	68,472,907 円			
・認定こども園管理運営費	68,341,525 円	（その他特財	19,869,520 円）	
・認定こども園地域交流事業費	131,382 円			
[負担金（認定こども園）]	161,118 円	（その他特財	90,640 円）	
・日本スポーツ振興センター共済掛金等				

○公立保育園入所状況（単位：人）

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
富洲原	140	1,544	526	337	681	128.7	91.90
四郷	140	1,113	328	276	509	92.8	66.25
羽津	150	1,622	431	324	867	135.2	90.11
あがた	100	898	310	223	365	74.8	74.83
大矢知	130	1,319	394	268	657	109.9	84.55
中央	130	1,240	409	264	567	103.3	79.49
ときわ	200	2,036	588	406	1,042	169.7	84.83
富田	110	1,141	361	216	564	95.1	86.44
海蔵	140	1,484	440	336	708	123.7	88.33
下野	80	904	237	234	433	75.3	94.17
内部	150	1,650	366	396	888	137.5	91.67

磯津	50	496	177	96	223	41.3	82.67
坂部	90	872	261	216	395	72.7	80.74
笹川	120	954	387	203	364	79.5	66.25
神前	100	1,042	339	151	552	86.8	86.83
日永中央	140	1,392	502	264	626	116.0	82.86
笹川西	100	856	330	179	347	71.3	71.33
桜台	100	1,115	359	242	514	92.9	92.92
下野中央	100	1,074	253	274	547	89.5	89.50
八郷西	80	788	203	216	369	65.7	82.08
くす南	120	1,228	353	214	661	102.3	85.28
くす北	60	477	307	170	—	39.8	66.25
市内 公立計	2,530	25,245	7,861	5,505	11,879	2,103.7	83.15
広域	—	31	4	8	19	2.6	—
公立計	—	25,276	7,865	5,513	11,898	2,106.3	—

(参考) 公立・私立保育園、地域型保育事業所入所児童数合計 (単位：人)

年度	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所児童数
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上	
元年度	67,957	26,452	13,797	27,708	5,663
2年度	64,501	25,455	13,332	25,714	5,375

○公立認定こども園入所状況 (単位：人)

施設名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
橋北	200	1,952	565	431	956	162.7	83.38
(教育認定)		49	—	—	49	4.1	
塩浜	110	930	274	186	470	77.5	75.91
(教育認定)		72	—	—	72	6.0	
保々	190	1,682	493	352	837	140.2	79.61
(教育認定)		133	—	—	133	11.1	
広域(私立含む)	—	98	47	24	27	8.2	—
計	500	4,916	1,379	993	2,544	409.7	81.94

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,947,603,000 円	4,744,810,242 円	95.9%	94,795,000 円	107,997,758 円

(保育幼稚園課)

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数（延べ）	目標	87 園以上	実績	94 園 (元年度 95 園)
説明	共働き家庭の増加や働き方の多様化に伴い、保護者の保育ニーズも多様化している状況の中、新たに3施設の小規模保育施設を開園し受入れ枠を拡大するとともに、延長保育や一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施する私立保育園との連携を図りながら、保護者が安心して子どもたちの保育を受けていただけるよう保育サービスの充実に努めました。 また、新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用しながら、園児や職員の感染防止対策に努めました。				

〔保育所事務費事業費〕	3, 559, 672, 579 円	
・ 児童一般分	3, 359, 571, 800 円	国庫支出金 1, 519, 459, 020 円 県支出金 652, 332, 364 円 その他特財 296, 585, 658 円
・ 民間施設加算	200, 100, 779 円	(県支出金 7, 603, 000 円)
〔地域型保育給付費負担金事業費〕	657, 734, 390 円	国庫支出金 352, 770, 605 円 県支出金 133, 960, 967 円

○私立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	延べ入所 児童数	延べ入所児童の年齢別内訳			月平均 入所 児童数	児童 入所率 (%)
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上		
日永	100	1, 080	280	245	555	90. 0	90. 00
にじのはな	90	937	336	228	373	78. 1	86. 76
浜田	50	303	—	137	166	25. 3	50. 50
ローズ	130	1, 367	488	240	639	113. 9	87. 63
海山道	120	914	331	175	408	76. 2	63. 47
愛華	100	1, 372	542	286	544	114. 3	114. 33
三重愛育	170	1, 889	642	480	767	157. 4	92. 60
みのり	100	1, 182	450	252	480	98. 5	98. 50
かわしま	110	1, 227	419	328	480	102. 3	92. 95
大谷台	110	1, 214	402	240	572	101. 2	91. 97
フジ	110	1, 104	408	288	408	92. 0	83. 64
いずみ	110	1, 286	454	287	545	107. 2	97. 42
あがたが丘	90	1, 003	390	157	456	83. 6	92. 87
ひよこ	100	1, 150	429	252	469	95. 8	95. 83
陽光台	80	863	293	210	360	71. 9	89. 90
たいすい	130	1, 701	665	357	679	141. 8	109. 04
こっこ	100	1, 221	536	270	415	101. 8	101. 75
西浦	60	581	581	—	—	48. 4	80. 69
河原田	100	1, 355	490	264	601	112. 9	112. 92
水沢	70	739	232	243	264	61. 6	87. 98
たいすい中央	90	1, 185	448	264	473	98. 8	109. 72
高花平	70	981	340	180	461	81. 8	116. 79
三重	70	989	392	192	405	82. 4	117. 74

日の本	100	1,184	419	276	489	98.7	98.67
どんぐり	110	1,396	555	276	565	116.3	105.76
ことり	90	1,036	426	228	382	86.3	95.93
内部ハートピア	170	2,207	1,055	504	648	183.9	108.19
たいよう	60	781	346	144	291	65.1	108.47
日の本第二	90	859	473	221	165	71.6	79.54
たいすいノース	120	1,159	559	312	288	96.6	80.49
よっかいちひばり	60	652	579	73	—	54.3	90.56
市内私立計	3,060	34,917	13,960	7,609	13,348	2,909.8	95.09
くまだ	—	300	136	20	144	25.0	—
岸田	—	459	157	134	168	38.3	—
広域	—	364	152	56	156	30.3	—
市外私立計	—	1,123	445	210	468	93.6	—
私立 計	—	36,040	14,405	7,819	13,816	3,003.3	—

○地域型保育事業所入所状況

(単位：人)

施設名	定員	延べ入所 児童数	月平均 入所児童数	児童入所率 (%)
きっずはうすココロン	12	149	12.4	103.47
ちびっこハウスあかほり園	19	230	19.2	100.88
Kindergarten イオン四日市北店	19	257	21.4	112.72
キッズ・ティアラ	12	148	12.3	102.78
たいすいキッズステーション	12	143	11.9	99.31
もりのくに国際幼保園	12	165	13.8	114.58
小規模保育所まちなかフジ保育園	12	167	13.9	115.97
つばみ保育園	12	164	13.7	113.89
にじいろランド四日市園	12	125	10.4	86.81
山口堂保育園	15	163	13.6	90.56
とまり丘保育園	12	143	11.9	99.31
のだ園 Kindergarten	19	236	19.7	103.51
うのもり園 Kindergarten	19	192	16.0	84.21
キッズガーデン いずみ	12	115	9.6	79.86
はづ園 Kindergarten	19	204	17.0	89.47
あけぼの園 Kindergarten	19	129	10.8	56.58
ココロンぷらす	12	85	7.1	59.03
かすみ園	12	169	14.1	117.36
スマイルキッズルーム	12	98	8.2	68.06
しものひばり保育園	12	103	8.6	71.53
計	285	3,185	265.4	93.12

〔民間保育所振興費〕

270,260,959 円

・民間保育所運営費補助金

85,722,600 円

(その他特財 3,205,000 円)

・民間保育所園児健康診断料等補助金

15,689,740 円

・障害児保育事業費補助金

6,820,113 円

・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	19,552,000 円		
・延長保育事業費補助金 私立保育園実施園 30 園	45,714,552 円	（国庫支出金 4,964,000 円 県支出金 4,964,000 円）	
・一時保育事業費補助金 私立保育園実施園 15 園	28,072,900 円	（国庫支出金 9,157,000 円 県支出金 9,157,000 円）	
・休日保育事業費補助金 私立保育園実施園 3 園	9,000,000 円		
・家庭支援推進保育事業費補助金	2,442,000 円	（県支出金 801,000 円）	
・民間保育所地域活動事業費補助金	4,449,737 円		
・認可外保育所受入支援事業費補助金	2,806,900 円		
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	599,417 円	（県支出金 236,000 円）	
・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 私立保育園・地域型保育所・認可外保育所の衛生用品等の購入に対する補助金	10,459,000 円	（国庫支出金 10,450,000 円）	
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金 38,932,000 円 私立保育園・地域型保育所の衛生用品等の購入に対する補助金（通常保育、延長保育、一時保育）	38,932,000 円	（国庫支出金 38,932,000 円）	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	49,391,000 円	（国庫支出金 49,382,000 円）	
〔民間保育所整備事業費〕	128,304,000 円	（国庫支出金 85,536,000 円）	
・民間保育所（補助） フジ保育園 1 園			

（こども未来課）

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕	60,542,000 円		
・地域子育て支援拠点事業費補助金	55,542,000 円	（国庫支出金 18,514,000 円 県支出金 18,514,000 円）	
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	5,000,000 円	（県支出金 5,000,000 円）	

（こども家庭課）

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	延べ 120 世帯以上	実績	延べ 118 世帯 (元年度 117 世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び経済的困窮など生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行い、自立生活の再構築、施設退所後の地域生活移行に向けた支援に努めました。 また、子育て支援ショートステイ事業により、保護者のレスパイトへの支援をはじめとして、ひとり親家庭等が安定した生活を確保できるよう努めました。				
〔母子生活支援施設事務費事業費〕	45,342,184 円			（国庫支出金 22,170,885 円 県支出金 11,085,442 円 その他特財 174,000 円）	
・菜の花苑他 9 施設 延べ 118 世帯利用					
〔第二種助産施設事務費事業費〕	3,996,400 円			（国庫支出金 1,998,200 円 県支出金 999,100 円）	
・県立総合医療センター 10 人					
〔民間児童養護施設等支援事業費〕	15,286,870 円			（その他特財 4,800 円）	
・エスペランス四日市（定員 児童養護施設 50 人、乳児院 25 人）					
・運営協議会開催回数 2 回					
〔子育て支援ショートステイ事業費〕	3,670,860 円			（国庫支出金 1,029,000 円 県支出金 1,029,000 円 その他特財 365,750 円）	
・延べ利用者数 672 人					

目 4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,050,000 円	13,510,983 円	79.2%	350,000 円	3,189,017 円

(こども未来課)

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館・移動児童館利用者数	目標	延べ 50,000 人以上	実績	延べ 26,539 人 (元年度 49,433 人)
説明	子どもたちの自主性や社会性、創造性などを「あそび」を通して育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施しました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年 3 月から 5 月まで施設を休館しました。再開後は、定員制・入れ替え制を導入するとともに、検温・手指消毒、施設内消毒を徹底し、子どもたちが安全安心に利用できるよう努めました。 また、児童館のない地域の子どもたちに「あそび」を出前する「移動児童館」については、地域主催行事の多くが中止となったため、直接子どもに接する機会は減少しましたが、学童保育所のスタッフや幼稚園の P T A 等に対し、あそびの指導を行うとともに材料の提供を行いました。				

〔施設管理運営費〕	11,785,664 円	
・児童館管理運営費	7,463,764 円	(県支出金 1,500,000 円)
・アセットマネジメント事業費	4,321,900 円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消毒液等購入	1,561,905 円	(県支出金 1,500,000 円)
〔自主事業費〕	1,725,319 円	

○児童館の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
北部児童館	227	11,301	50
塩浜児童館	227	6,953	31
こどもの家	227	4,865	21
計	—	23,119	—

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○5/25 まで休館。5/26 から定員制・入替制を導入して開館

○移動児童館事業

実施回数(回)	実施地区数(箇所)	参加者数(人)	1回平均参加者数(人)
113	24	3,420	30

目 5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,628,000 円	28,134,502 円	86.2%	0 円	4,493,498 円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への発達支援				
指標	児童発達支援事業(通園グループ)利用率	目標	80.0%以上	実績	77.8% (元年度 79.0%)

説明	親子通園により基本的な生活習慣の習得や社会性を育てることなどをねらいとして、発達支援を行いました。保護者に対しては、子どもの発達への認識を深め、子どもとのかかわり方を学んでもらうなど相談・援助に努めるとともに、保護者同士のつながりを深めるため交流の機会を提供しました。事業実施にあたっては、国の交付金を活用しながら、利用者や職員の感染防止対策に努めました。 このような取り組みを実施しましたが、新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急事態宣言を受けた利用自粛等の影響があり、実績として前年度を下回りました。
----	---

〔非常勤職員報酬〕

432,000 円

・嘱託医師 2 人

〔児童発達支援センター管理運営費〕

27,702,502 円 (その他特財 27,702,502 円)

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

消毒液・飛沫防止パーティション等購入

626,747 円 (その他特財 626,747 円)

○入園状況

(単位：人)

通園日数	令和2年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳				
		1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
週 5 日通園	24	0	5	19	0	0
週 1 日通園	128	22	41	64	1	0
週 2 日通園	36	7	18	10	0	1
週 3 日通園	8	0	0	6	0	2

目 6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,636,000 円	3,031,592 円	83.4%	0 円	604,408 円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への相談及び発達支援				
指標	障害児支援利用計画の 作成数	目標	700 件以上	実績	803 件 (元年度 682 件)
説明	障害児相談支援事業所において、発達の遅れが心配な乳幼児等への発達支援等の利用計画書の作成、継続のモニタリングを実施しました。さらに、発達支援を必要とする生徒に放課後等デイサービス事業や、児童が保育所等における集団生活に適応することができるよう支援を行う保育所等訪問支援事業を実施しました。				

〔非常勤職員報酬〕

216,000 円

・嘱託医師 1 人

〔児童地域支援事業管理運営費〕

2,815,592 円 (その他特財 2,815,592 円)

○放課後等デイサービス事業

(単位：人)

令和2年度末 登録人数	学 年 別 内 訳											
	小学 1 年	小学 2 年	小学 3 年	小学 4 年	小学 5 年	小学 6 年	中学 1 年	中学 2 年	中学 3 年	高校 1 年	高校 2 年	高校 3 年
19	2	4	3	0	1	1	1	3	3	0	1	0

○保育所等訪問支援事業

(単位：人)

令和2年度末 支援実施人数	訪 問 支 援 先 別 内 訳							
	保育園	幼稚園	こども園	小学校	中学校	特別支援学校		
111						幼児部	小学部	中学部
	49	17	6	36	0	2	0	1
	支 援 内 容 別 内 訳							
	作業		理学		言語		心理	
	20		1		10		21	
							59	

○障害児相談支援事業

(単位：人)

令和2年度末 利用計画	モニタリング
803	延べ1,808

○個別支援（訓練事業）

(単位：人)

令和2年度末 契約者数	利用実績
704	延べ3,610

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,442,689,000 円	6,324,670,931 円	98.2%	0 円	118,018,069 円

目1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
292,689,000 円	288,130,440 円	98.4%	0 円	4,558,560 円

〔一般職給〕	36 人	261,937,650 円		
〔非常勤職員報酬〕		1,665,600 円		
・嘱託医師	1 人			
〔生活保護適正化等事業〕		6,627,666 円	(国庫支出金	4,969,000 円)
・うち会計年度任用職員	2 人	3,940,096 円		
〔被保護者就労支援事業〕		4,232,085 円	(国庫支出金	3,174,063 円)
・うち会計年度任用職員	2 人	4,232,085 円		
〔被保護者健康管理支援事業費〕		163,129 円	(国庫支出金	147,000 円)
〔その他経費〕		13,504,310 円	(その他特財	1,112,000 円)
・うち診療報酬・介護報酬等事務手数料		3,824,905 円		

目 2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6, 150, 000, 000 円	6, 036, 540, 491 円	98. 2%	0 円	113, 459, 509 円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	就労支援者 就職達成率	目標	240 人以上 75%以上	実績	109 人（元年度 107 人） 56.9%
	訪問率 （訪問数÷訪問計画数）		100%		50.0%（元年度 105.3%） （訪問数 2,355 回÷訪問計画数 4,711 回）
説明	生活に困窮している市民に対し、健康で文化的な生活を保障するため、令和 2 年度は生活に問題を抱える市民延べ 1,965 件の相談を受け、593 世帯の生活保護を開始しました。令和 2 年度末現在で、保護受給者は 3,919 人（令和元年度 3,761 人）、保護率 12.6%（令和元年度 12.0%）となっています。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年度の前年度増加率が 1.4%であったものが、令和 2 年度については 4.2%と上昇しています。 適正な保護の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて訪問調査を控えたことなどにより、訪問率が目標を下回ったものの、電話による確認や介護サービス提供事業者等の関係機関などへの確認により生活状況の把握を行うとともに、就労能力に応じた就労支援を行い、早期の自立を促しました。				

〔扶助費〕 延べ 122, 671 人

6, 036, 540, 491 円

国庫支出金 4, 445, 307, 507 円
県支出金 133, 328, 000 円

○生活保護費支給内訳

区 分	延べ人数（人）	1 ヶ月平均（人）	支 出 額 （円）	割合（%）
生活扶助	39, 004	3, 250	1, 793, 163, 392	29. 70
住宅扶助	38, 141	3, 178	919, 601, 028	15. 23
教育扶助	2, 710	226	23, 065, 821	0. 38
介護扶助	7, 568	631	171, 862, 169	2. 85
医療扶助	33, 542	2, 795	3, 007, 375, 019	49. 82
出産扶助	17	—	1, 662, 370	0. 03
生業扶助	934	78	13, 070, 544	0. 22
葬祭扶助	61	5	6, 212, 076	0. 10
施設事務費	679	57	99, 919, 657	1. 65
就労自立給付金	14	—	508, 415	0. 01
進学準備給付金	1	—	100, 000	0. 01
合 計	122, 671	—	6, 036, 540, 491	100. 00

項 4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2, 016, 000 円	603, 428 円	29. 9%	0 円	1, 412, 572 円

目 1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,944,000 円	603,428 円	31.0%	0 円	1,340,572 円

〔災害への支援〕

- ・災害見舞金等 全焼火災被害 4 件、半焼 1 件
水災（豪雨） 床上浸水 6 件

550,000 円 （その他特財 550,000 円）

- ・災害救助基金積立金 53,428 円
（昭和 39 年 4 月設置 令和 2 年度末現在高 100,944,433 円）

目 2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
72,000 円	0 円	0.0%	0 円	72,000 円

項 5 国民健康保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1,821,786,000 円	1,772,205,399 円	97.3%	0 円	49,580,601 円

目 1 国民健康保険費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1,821,786,000 円	1,772,205,399 円	97.3%	0 円	49,580,601 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について 1,772,205,399 円の繰出しを行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 1,296,202,261 円 { 国庫支出金 229,382,291 円
県支出金 742,769,403 円 }
- ・職員給与費等繰出金 322,317,925 円
- ・出産育児一時金等繰出金 45,676,100 円
- ・財政安定化支援事業繰出金 82,854,000 円
- ・その他一般会計繰出金 25,155,113 円

項 6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,346,968,000 円	3,346,968,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,346,968,000 円	3,346,968,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険特別会計に対し介護保険給付費、事務費等について 3,346,968,000 円の繰出しを行いました。

- ・介護保険給付費繰出金 2,372,811,000 円
- ・地域支援事業繰出金 238,337,000 円

・低所得者保険料軽減繰出金	276,968,000 円	〔国庫支出金 137,258,941 円 県支出金 68,629,470 円〕
・その他一般会計繰出金	458,852,000 円	

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,389,524,579 円	11,405,455,884 円	92.1%	666,220,302 円	317,848,393 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,866,546,579 円	3,998,255,569 円	82.2%	653,052,302 円	215,238,708 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
667,904,000 円	647,462,336 円	96.9%	0 円	20,441,664 円

〔一般職給〕	57 人	468,807,375 円	国庫支出金 9,759,000 円 県支出金 2,938,000 円 その他特財 389,000 円
〔再任用職給〕	5 人	20,532,001 円	
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	4 人	17,484,727 円	

（健康福祉課）

〔在宅医療支援病床確保事業費補助金〕	1,890,000 円	国庫支出金 9,759,000 円 県支出金 2,938,000 円 その他特財 389,000 円
・在宅医療支援病床確保事業（協力医療機関において 12 件（135 日間）の受け入れ）		
〔初期救急医療体制事業運営費〕	1,471,180 円	
〔地域医療対策事業費〕	16,983,500 円	
・四日市医師会連携推進事業費	11,931,800 円	
・四日市歯科医師会連携推進事業費	4,429,600 円	
・四日市薬剤師会連携推進事業費	622,100 円	
〔応急診療所管理運営費〕	33,627,040 円	

区 分	事 業 内 容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	23,475,454 円
医薬材料費	薬品、注射器等	437,312 円
その他経費	光熱水費、通信費等	9,714,274 円
合 計		33,627,040 円

【新型コロナウイルス感染症の影響】

年末年始(令和 2 年 12 月 31 日～令和 3 年 1 月 3 日)においても、発熱患者等が応急診療所を利用できるよう、新型コロナウイルス感染症の検査や診療を行う医療機関と連携し、診療体制を確保しました。

年末年始診療体制確保事業委託 1,760,000 円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数（人） （ ）は診療日数
令和 2 年度	485	480	284	1,249	17.84（70 日）
令和元年度	1,648	2,137	597	4,382	62.60（70 日）

〔歯科医療センター管理運営費〕	31,435,580 円	（その他特財	1,695,394 円）
・ 歯科医療センター指定管理委託料	29,700,000 円	（その他特財	695,394 円）
・ その他経費	1,735,580 円	（県支出金	1,000,000 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

感染防止対策として、口腔外バキュームのモーターを更新 1,320,000 円

○受診状況

年度	休日診療			障害者診療			
	診療 実日数 (日)	受診者数 (人)	1 日平均 (人)	診療 実日数 (日)	受診者数 (人)		一日 平均 (人)
					延数	新患 再掲	
令和 2 年度	4	68	17	91	1,728	656	19.0
令和元年度	4	80	20	91	1,662	904	18.3

※障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

〔委員報酬〕	153,700 円
--------	-----------

・ 応急診療所運営委員会委員 9 人

〔新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費〕	16,478,000 円 (国庫支出金 16,478,000 円)
--------------------------	-----------------------------------

・ 新型コロナウイルスワクチン接種に係るシステム改修費

その他経費

（健康福祉課）

〔一般経費〕	2,489,663 円
--------	-------------

（生活環境課）

〔公衆浴場助成費補助金〕	417,698 円
--------------	-----------

（こども保健福祉課）

〔養育医療給付事業費〕	29,242,712 円	国庫支出金 7,894,400 円 県支出金 3,947,200 円 その他特財 5,321,320 円
令和 2 年度未熟児養育医療申請件数	90 件	
〔自立支援医療費（育成医療）〕	6,362,881 円	
令和 2 年度育成医療申請件数	61 件	国庫支出金 3,066,122 円 県支出金 1,533,061 円
〔一般経費〕	86,279 円	

目 2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
709,908,000 円	669,426,821 円	94.3%	0 円	40,481,179 円

（こども保健福祉課）

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1 歳 6 か月児健康診査受診率 (対象者 2,312 人)	目標	97.5%以上 (2,254 人以上)	実績	97.8% (2,262 人) (元年度 95.7%)

説明	1歳6か月児健康診査では、幼児の発育、発達や育児状況の確認を行い、心身の問題の早期発見に努めました。未受診者に対しては、受診勧奨の案内を送付するとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況の把握に努めました。また、受診の結果、継続した支援が必要な場合については、関係機関とも連携し、途切れのない支援に努めました。 新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言期間中は、健診の開催を休止しましたが、後日、新たに健診日を設け、対象者へ個別通知による受診勧奨を行いました。
----	---

[妊産婦乳幼児健康診査事業費]	309,307,267 円	国庫支出金 8,291,000 円 その他特財 169,382 円
-----------------	---------------	---

事業区分		令和2年度			令和元年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (県内医療機関委託分)	1～5回	10,474	2,266	92.4	11,528	2,397	96.2
	6～14回目	14,668	2,266	71.9	15,984	2,397	74.1
(県外受診補助分)		1,430	—	—	1,574	—	—
産婦健康診査 (県内医療機関委託分)	産後2週間	1,158	2,134	54.3	1,010	2,388	42.3
	産後1か月	1,902	2,134	89.1	2,089	2,388	87.5
(県外受診補助分)		284	—	—	326	—	—
乳児一般健康診査 (県内医療機関委託)	4か月	2,194	2,250	97.5	2,318	2,363	98.1
	10か月	2,302	2,357	97.7	2,220	2,341	94.8
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数 35回		2,262	2,312	97.8	2,333	2,437	95.7
3歳児健康診査(集団) 実施回数 36回		2,299	2,387	96.3	2,409	2,542	94.7
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 計 22回※)		189	—	—	214	—	—
心理発達相談	相談者数(人)	427	—	—	437	—	—
合 計 (人)		39,589			42,442		

※事後継続指導：健康診査等で発達や保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

【新型コロナウイルス感染症の影響】

- 1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査 4月1回、5月1回を延期して実施
- ラッコ、イルカ教室 5月の開催を中止

[妊産婦乳幼児保健指導事業費]	13,839,158 円	国庫支出金 2,267,000 円 その他特財 266,000 円
-----------------	--------------	---

○母子健康手帳の交付

交付件数 2,362 件 (令和元年度 2,533 件)

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	令和2年度(人)	令和元年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊婦と家族	18回	478	440
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	27回	376	679
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1回	24	16
計			878	1,135

- 【新型コロナウイルス感染症の影響】
- パパママ教室 5月開催分を延期して実施
 - 乳幼児食教室 5月の開催を中止

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		令和2年度(人)	令和元年度(人)
育児相談	12 回	251	415
子育て支援事業での相談等	149 回	477	701
電話相談（妊産婦乳幼児等）		12,486	12,198
来所相談（すくすくルームでの相談を含む）		2,244	3,785
合 計		15,458	17,099

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		令和2年度(人)	令和元年度(人)
妊婦歯科教室(デンタルマタニティスクール)	10 回	42	64
幼児歯磨き教室(歯ハハの教室)	40 回	736	1,048
合 計	50 回	778	1,112

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○4月、5月の開催を中止

○訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児 除く)	未熟児	乳児 (未熟児 除く)	幼児	その他
	令和2年度	4,909	74	1,477	222	236	2,653	245	2
	令和元年度	5,158	119	1,315	203	215	3,000	302	4

○産前・産後サポート事業

	産 前			産 後		
	電話	訪問	その他	電話	訪問	その他
令和2年度	358	0	98	27	88	0
令和元年度	448	1	102	2	134	0

○産後ケア訪問事業

	利用実件数 (件)	利用回数 (件)
令和2年度	47(※1)	170
令和元年度	16(※2)	69

※1 うち令和元年度から継続 1件

※2 うち平成30年度から継続 1件

○親子支援教室「パンダひろば」

参加者 288組 (令和元年度 713組)

○多胎児支援教室「さくらんぼひろば」

参加者 56組

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○パンダひろば、さくらんぼひろば：4月、5月の開催を中止

〔こんにちは赤ちゃん訪問事業費〕

8,198,410 円 (国庫支出金 2,732,000 円
県支出金 2,732,000 円)

(訪問件数は再掲)

	訪問実件数 (件)	訪問員内訳 (件)	
		保健師・助産師など専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん訪問員の訪問
令和2年度	2,241	814	1,427
令和元年度	2,478	797	1,681

〔新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費〕 153,224 円

	交付申請 (件)	交付実績 (件)
令和2年度	14	12
令和元年度	15	8

〔妊婦新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費〕 6,535,000 円 (国庫支出金 6,535,000 円)

	交付実績 (件)
令和2年度	327

〔中学生ピロリ菌検査事業費〕 224,950 円

その他経費

〔母子保健一般経費〕 1,809,587 円

国庫支出金	13,000 円
県支出金	13,000 円
その他特財	38,390 円

(健康づくり課)

目的	疾病の予防、早期発見のための検 (健) 診を受診しやすい環境を整える				
指標	乳がん検診受診率 【対象者】 乳がん (40～69 歳) 61,066 人	目標	乳がん検診 50.0%以上	実績	乳がん検診 17.8% (元年度 17.9%)
説明	受診機会の少ない女性への受診勧奨として実施している 40 代～60 歳代の 2 歳ごとの女性への個人通知を行うとともに、未受診者へ対して再受診勧奨の通知を行うなど、がん検診受診促進に努めました。 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、がん検診の習慣化を維持するため、検診バスの増車や受付方法の見直しといった感染防止対策を行い、安心して受診できる環境づくりに努めました。なお、令和 2 年度における胃がん検診は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止としましたが、令和 3 年度に、令和 2 年度の対象者を含めて胃がん検診を実施することで、受診機会の確保に努めます。 歯周病検診は、対象者を 20 歳・30 歳にも拡大し、生涯を通じて検診が継続できる体制としました。				

〔検診事業費〕 311,243,734 円

国庫支出金	5,007,000 円
県支出金	5,879,000 円
その他特財	54,670,856 円

(カッコ内は内数)

区 分	受診者数(人)				対象者数 ※1	受診率(%) ※2、3
	実施 年度	地区 巡回	医療機関	合 計		
健康増進法 健康診査 (40歳以上)	令和2年度	—	470	470	2,717	17.3
	令和元年度	—	586	586	2,639	22.2
胃がん検診 (40歳以上)	令和2年度 ※4	0	0 (バリウム0 カメラ0)	0	76,804	6.9
	令和元年度	2,549	9,738 (バリウム3,857 カメラ5,881)	12,287	77,007	10.7
子宮頸がん 検診 (20歳以上)	令和2年度	1,919	9,002	10,921	93,445	17.4
	令和元年度	2,873	10,349	13,222	94,169	18.3
肺がん 検診 (40歳 以上)	X線	令和2年度	4,560	8,369	12,929	124,466
		令和元年度	5,301	9,700	15,001	125,489
乳がん検診 (マンモグラフィ) (40歳以上)	令和2年度	3,095	3,785	6,880	61,066	17.8
	令和元年度	4,721	4,226	8,947	61,605	17.9
大腸がん検診 (40歳以上)	令和2年度	2,758	12,366	15,124	124,466	5.6
	令和元年度	3,967	15,208	19,175	125,489	7.3
肝炎ウイルス 検査	令和2年度	—	353	353		
	令和元年度	—	130	130		
歯周病検診 (40歳、50歳、60 歳、70歳 令和2年度～20 歳、30歳追加)	令和2年度	—	1,334	1,334	23,024	5.8
	令和元年度	—	1,294	1,294	17,060	7.6

※1 対象者数は、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を計上。

※2 受診率は、下記計算式にて算出。

(胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法)

＝(「前年度受診者数」＋「当該年度受診者数」－「2年連続受診者数」)÷「当該年度対象者数」×100

※3 受診率の算出対象は、受診者数のうち、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を抽出。

※4 令和2年度における胃がん検診は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止

〔負担金〕

40,099 円

・三重県市町保健師協議会

〔一般経費〕

1,039,451 円

(その他特財

99,000 円)

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康ボランティア活動への市民参加者数	目標	44,000人以上	実績	31,732人 (元年度41,848人)

説明	暮らしの中で、市民が楽しみながら自然に健康への関心を持つ機会を増やすため、身近な公園の遊具等を活用し運動を学ぶ健康づくり教室を新たに開催しました。また、駅の階段や街なか等の目の届きやすい場所へ歩くことへの関心を高める標示を行いました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康ボランティア活動について一時中止をしたことにより、参加者数は目標を大きく下回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下においても継続した運動の実践につながるよう、感染防止対策を徹底しながら健康ボランティア等と協働で市民への啓発活動を行いました。
----	---

〔健康づくり市民協働事業費〕	5,855,080 円	県支出金 311,000 円
		その他特財 15,000 円
〔市民健康づくり推進事業費〕	5,055,215 円	県支出金 98,000 円
〔働く世代の健康づくり支援事業費〕	305,483 円	国庫支出金 151,000 円
〔健康づくり啓発事業費〕	5,371,874 円	国庫支出金 33,000 円
		県支出金 21,000 円
		その他特財 162,000 円
〔食育推進事業費〕	448,289 円	

○生活習慣病予防講座等の実施回数と参加者数

(回・人)

講座名	令和2年度		令和元年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
カラダスッキリ塾	5	104	5	205
青空教室	2	64	—	—
保健事業指導者支援事業	2	81	1	53
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	81	3,688	99	5,666
出前講座等、地区からの依頼による健康教育	10	293	41	1,572
食育推進事業	6	737	18	3,558
ヘルスプラザでの健康づくり教室	143	757	143	1,180
合 計	249	5,724	307	12,234

○健康ボランティア養成講座の実施回数と参加者数

(回・人)

	令和2年度		令和元年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
ステキ健康サポーター養成講座	5	56	5	82
食生活改善推進員養成事業	7	99	5	111
合 計	12	155	10	193

○健康ボランティア活動実績

(人)

ボランティア団体名	登録者数 (4月1日時点)		市民参加者数	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
ステキ健康サポーター	115	120	23,678	32,304
食生活改善推進員	220	232	8,054	9,544
合 計	335	352	31,732	41,848

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○健康づくり教室や健康ボランティア活動について、感染拡大防止のため一時中止。

目 3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
266, 218, 000 円	262, 009, 145 円	98. 4%	0 円	4, 208, 855 円

目的	市民が自主的な健康づくりに取り組める環境を整備する				
指標	健康増進センター利用者数	目標	95, 000 人以上	実績	61, 065 人 (元年度 113, 836 人)
説明	市民の健康づくりの支援を目的として虚弱高齢者・障害者等を対象とした健康づくり教室を開催しました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための利用停止期間や再開後の利用制限等の影響により、利用者数は目標を大きく下回りましたが、照明設備の改修をはじめとした施設の補修を行い、安全かつ快適な利用に向けた環境の整備を図りました。				

〔健康増進事業費〕 40, 508, 315 円 (その他特財 18, 069, 900 円)

〔施設管理運営費〕 213, 943, 830 円 (その他特財 1, 401, 320 円)

〔公共施設アセットマネジメント事業費(ヘルスプラザ)〕 7, 557, 000 円

○主な施設利用状況

区分(個人使用)	利用者数(人)	
	令和2年度	令和元年度
プール	27, 992	39, 074
トレーニングジム	15, 729	39, 181
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	3, 821	8, 992
グラウンドゴルフ場	3, 099	4, 469
計	50, 641	91, 716

区分(専用使用)	利用者数(人)	
	令和2年度	令和元年度
第2プール	1, 729	3, 363
グラウンドゴルフ場	772	1, 457
軽運動室	3, 616	8, 453
計	6, 117	13, 273

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○三重北勢健康増進センター(ヘルスプラザ)：令和2年3月5日から5月31日まで利用を停止

目 4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 810, 898, 579 円	1, 117, 130, 956 円	61. 7%	644, 819, 000 円	48, 948, 623 円

(こども保健福祉課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻疹・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者 2, 451 人)	目標	95%以上 (2, 328 人以上)	実績	96. 6% (2, 367 人) (元年度 95. 3%)

説明	麻しん・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻しん・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。令和2年度の接種率は、目標値を超える96.6%でした。麻しん、風しんの流行を阻止するため、今後も未接種者への年間4回の個人通知をはじめ、保育園、幼稚園等とも連携し、接種率の向上に努めます。
----	--

〔予防接種事業費〕

692,449,442 円

(定期予防接種実施状況)

		令和2年度			令和元年度		
		新規 対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	新規 対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
ヒブ	1回目	2,347	2,172	92.5	2,358	2,392	101.4
	2回目	2,347	2,237	95.3	2,358	2,325	98.6
	3回目	2,347	2,313	98.6	2,358	2,286	96.9
	4回目	2,358	2,605	110.5	2,415	2,248	93.1
小児用 肺炎球菌	1回目	2,347	2,166	92.3	2,358	2,391	101.4
	2回目	2,347	2,206	94.0	2,358	2,357	100.0
	3回目	2,347	2,280	97.1	2,358	2,336	99.1
	4回目	2,358	2,443	103.6	2,415	2,320	96.1
B型肝炎	1回目	2,388	2,167	90.7	2,378	2,359	99.2
	2回目	2,388	2,204	92.3	2,378	2,334	98.1
	3回目	2,388	2,354	98.6	2,378	2,283	96.0
四種混合	1回目	2,347	2,196	93.6	2,358	2,376	100.8
	2回目	2,347	2,271	96.8	2,358	2,358	100.0
	3回目	2,347	2,320	98.8	2,358	2,374	100.7
	追加	2,358	2,479	105.1	2,415	2,415	100.0
不活化 ポリオ	1回目	—	0	—	—	1	—
	2回目	—	0	—	—	1	—
	3回目	—	1	—	—	0	—
	追加	—	0	—	—	3	—
BCG		2,388	2,308	96.6	2,378	2,346	98.7
麻しん・ 風しん混合 (MR)	1期	2,340	2,382	101.8	2,342	2,328	99.4
	2期	2,451	2,367	96.6	2,620	2,497	95.3
水ぼうそう	1回目	2,340	2,416	103.2	2,342	2,338	99.8
	2回目	2,340	2,257	96.5	2,342	2,223	94.9
日本脳炎	1期1回目	2,485	2,968	119.4	2,559	2,799	109.4

		1 期 2 回目	2, 485	3, 080	123. 9	2, 559	2, 837	110. 9
		1 期追加	2, 574	2, 734	106. 2	2, 454	2, 845	115. 9
		2 期	2, 757	3, 318	120. 3	2, 706	3, 409	126. 0
二種混合(ジフテリア、破傷風)学童			2, 756	2, 472	89. 7	2, 740	2, 351	85. 8
子宮頸がん 予防		1 回目	1, 336	311	23. 3	1, 324	26	2. 0
		2 回目	1, 336	201	15. 0	1, 324	22	1. 7
		3 回目	1, 329	88	6. 6	1, 414	17	1. 2
ロタウイ ルス	ロタ リッ クス	1 回目	2, 388	717	30. 0			
		2 回目	2, 388	566	23. 7			
	ロタ テッ ク	1 回目	2, 388	254	10. 6			
		2 回目	2, 388	210	8. 8			
		3 回目	2, 388	161	6. 7			

* 定期予防接種の対象者…標準的な接種月齢に基づき算出。

* 平成 7 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれの者は、特例対象者として、20 歳未満までの間、定期予防接種として日本脳炎 1 期、2 期の接種が可能。平成 19 年 4 月 2 日～平成 21 年 10 月 1 日生まれの者は、9 歳以上 13 歳未満で、第 1 期の不足分を接種可能。

* 子宮頸がん予防ワクチンは、平成 25 年 6 月 14 日付で厚生労働省より接種の積極的勧奨を控えるよう勧告があり、一律に対象者に予診票を送付することは中止していたが、令和 2 年 10 月 9 日付勧告の一部改正に伴い、対象者に子宮頸がん予防ワクチンは定期接種の一つである旨の情報提供のはがきを令和 2 年 10 月、11 月に送付。

* ロタウイルスワクチンは、令和 2 年 8 月以降に出生した児を対象に、令和 2 年 10 月より定期接種化された。

* 県外での接種を含む。

〔任意予防接種助成事業費〕 21, 499, 720 円

○おたふくかぜ予防接種費用補助 (件)

	令和 2 年度	令和元年度
おたふくかぜ	2, 402	2, 264

○ロタウイルスワクチン接種費用補助 (件)

ロタウイルス ワクチン	令和 2 年度	令和元年度
1 回目	1, 116	2, 426
2 回目	1, 306	2, 044

* ロタウイルス感染症予防ワクチン…令和元年度より、一人につき 2 回まで、1 回 5, 000 円の補助を開始。令和 2 年 10 月より、令和 2 年 8 月 1 日以降に出生した者を対象として定期接種化。

○特別の理由による任意予防接種費用補助

	令和 2 年度	令和元年度
対象者 (人)	3	3
助成件数 (件)	16	4

* 骨髄移植手術などを受けた人が接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された場合、再接種にかかる費用の一部を補助

（健康づくり課）

〔インフルエンザ事業費〕	252,782,623 円	
〔高齢者肺炎球菌ワクチン事業費〕	28,688,459 円	（その他特財 7,545,000 円）
〔高齢者肺炎球菌ワクチン接種公費助成事業費〕	521,793 円	
〔成人風しん予防事業費〕	66,491,573 円	（国庫支出金 24,518,000 円）
〔成人風しんワクチン等接種公費助成事業費〕	1,612,867 円	

【新型コロナウイルス感染症の影響】

感染併発による重症化を予防するため、高齢者のインフルエンザ予防接種に係る自己負担金を無償とした。

○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	令和 2 年度		令和元年度	
	60～64 歳	65 歳以上	60～64 歳	65 歳以上
定期接種接種者数(人)	19	3,074	18	2,837
任意接種(公費助成)接種者数(人)		162		109

○高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64 歳		65 歳以上		合計	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
接種者数(人)	138	111	56,922	43,449	57,060	43,560
対象者数(人)	170	136	80,529	80,036	80,699	80,172
接種率 (%)	81.2	81.6	70.7	54.3	70.7	54.3

○成人風しん予防対策

		対象者	令和 2 年度 受診・接種者数(人)	令和元年度 受診・接種者数(人)
妊娠を 希望する女性等 への補助	抗 体 検 査	妊娠を予定又は希望している女性	190	301
		同居者	195	255
		風しん抗体価が低い妊婦の同居者	68	74
		合計	453	630
	風しんワクチン等接種公費助成		314	312
追加的 対策	抗体検査		7, 232	3, 111
	予防接種		1, 521	849

追加的対策：抗体保有率が他の世代に比べて低い男性（昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれ）を対象に、国の風しんの追加的対策として抗体検査及び予防接種（抗体価が低い人のみ）を実施

（新型コロナウイルス感染症対策室）

目的	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を着実に整備する				
指標	体制整備の状況	目標	国の考え方に基づく事業準備	実績	コールセンターの整備 予約システムの構築 高齢者向け接種券の作成
説明	令和 2 年 12 月、厚生労働省による「第 1 回新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に関する自治体向け説明会」を受け、国から示されたワクチン接種に対する考え方に基き、「四日市市健康危機管理対策本部」内に「ワクチン接種推進部会」を設置し、本市におけるワクチン接種事業の進め方について検討を行いました。 特にワクチン接種体制について、令和 3 年 1 月から医師会と調整を進め、本市のワクチン接種について、まずは集団接種を中心に進めることとしました。また、ワクチンの入荷				

	量やスケジュールが不透明な状況の中ではありましたが、入荷に応じて接種を開始できるよう、接種券の発行・印刷準備、予約システムの構築や会場運営委託に向けた検討など、接種実施体制の準備を行いました。併せて、市民からのワクチンに関する相談に対応するため、2月に臨時のコールセンターを設置するなど市民の相談体制についても整備を行いました。
〔新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費〕 53,084,479 円	
国庫支出金 46,943,267 円 その他特財 6,141,212 円	

目5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
234,000 円	206,782 円	88.4%	0 円	27,218 円
〔感染症予防対策事業費〕		206,782 円		

目6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
409,667,000 円	360,639,831 円	88.0%	8,233,302 円	40,793,867 円

(環境保全課)

目的	低炭素社会の実現				
指標	家庭用新エネルギー等設備導入補助件数	目標	525 件以上	実績	525 件 (元年度 408 件)
説明	温室効果ガスの削減に向け、家庭における「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」によるスマートなエネルギー利用に資する設備の導入に対し補助金を交付しました（1 件あたり：太陽光発電設備 3 万円、燃料電池設備 3 万円、蓄電池設備 5 万円、エネルギー管理システム（HEMS）1 万円、電気自動車等充給電設備（V2H）5 万円）。 また、企業と連携し、小学生を対象とした授業「こどもよっかいちCO2ダイエット作戦」を実施するとともに、国が推進する国民運動「クールチョイス（賢い選択）」について周知し、地球温暖化に対する市民や事業者の意識啓発を図りました。				

〔地球温暖化対策事業費〕 16,324,080 円

・スマートシティ構築促進補助金 16,310,000 円

・こどもよっかいちCO2ダイエット作戦消耗品費 14,080 円

※設備別補助金交付額等内訳

	令和元年度		令和2年度	
	件数	補助金額	件数	補助金額
太陽光発電設備	110 件	3,300,000 円	155 件	4,650,000 円
燃料電池設備	63 件	1,890,000 円	74 件	2,220,000 円
蓄電池設備	125 件	6,230,000 円	160 件	8,000,000 円
エネルギー管理システム（HEMS）	110 件	1,100,000 円	134 件	1,340,000 円
電気自動車等充給電設備（V2H）【新規】	—	—	2 件	100,000 円

目的	自然共生社会の実現				
指標	特定外来生物防除実施計画に基づく処分頭数	目標	140 頭以上	実績	125 頭 (元年度 125 頭)

説明	特定外来生物であるアライグマ及びヌートリアについて、生態系の保全や生活環境等への被害防止の観点から、「四日市市アライグマ・ヌートリア防除実施計画」（平成 27 年策定）に基づく捕獲・処分を行いました（アライグマ 118 頭、ヌートリア 7 頭）。 本市の自然の現況を適切に把握し、多くの市民に身近な自然に親しんでもらうため、冊子「よっかいちの自然―第 3 集 住宅地・公園・畑地」を発刊しました。
----	--

〔自然環境保全推進事業費〕	3,274,375 円
・ 特定外来生物捕獲処分業務委託	1,077,759 円
・ 冊子「よっかいちの自然」調査・データ作成・印刷	2,061,400 円
・ 一般経費	135,216 円

目的	健康で安全な生活環境の確保				
指標	市内の測定地点における環境基準達成率（大気・水質）	目標	95%以上	実績	95.5% (元年度 100%)
説明	環境監視については、大気、水質等の常時監視を行っており、大気については、監視測定局を市内 11 ヶ所に設置し、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質やダイオキシン類の測定を実施しました。その結果、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質について、全ての測定局で環境基準を達成しました。また、水質については、環境基準が設定されている市内の主要河川及び海域で生活環境項目等の測定を行うとともに、中小河川においても水質測定を行った結果、目標値を達成しました。 なお、市民の生活環境の保全のため、工場等への立入などを実施し、監視の強化に努めました。				

〔大気汚染対策事業費〕	40,797,111 円
・ 大気汚染監視測定事業費	36,837,111 円
・ 大気汚染監視機器整備費	3,960,000 円
〔騒音、振動対策事業費〕	944,371 円
〔水質汚濁対策事業費〕	3,943,280 円
・ 水質汚濁監視測定事業費	3,388,880 円
・ 悪臭監視測定事業費	554,400 円
〔環境衛生対策関係事業費〕	120,344 円

目的	環境共創社会の実現				
指標	環境学習や国際環境協力事業で連携した市内の企業・団体数	目標	16 団体以上	実績	4 団体 (元年度 16 団体)
説明	エコパートナー制度に基づき、市へ登録している環境活動団体や地域団体へ、新型コロナウイルス感染症の影響下で実施できる市民に向けたオンライン環境講座や、循環型生ゴミ処理方法の調査・研究業務等を委託し、市民協働での環境施策を推進しました。また、環境活動表彰やグリーンカーテンフォトコンテストを通して、市民の環境意識の高揚を図りました。 ロングビーチ市、天津市及び本市の高校生が交流しながら環境について学び合う「高校生地球環境塾」について、新型コロナウイルス感染症の影響により過去の参加者を対象にオンラインで開催し、国際的な視野を持った次世代人材の育成を図りました。また、天津環境交流事業については講義動画を制作し、環境分野における国際協力を推進しました。				

〔エコパートナーシップ推進事業費〕	2,615,297 円（県支出金 560,000 円）
〔次世代環境人材育成事業費〕（高校生地球環境塾）	999,460 円（その他特財 313,500 円）
【新型コロナウイルス感染症の影響】	市内における交流からオンライン交流に変更
〔国際環境協力推進事業費〕（天津環境交流事業）	4,550,000 円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	現地セミナー及び国内受入研修を中止し、講義動画の制作に変更

その他経費

〔委員報酬〕	683,800 円	
・環境保全審議会委員 17 人		
・専門部会委員 4 人		
〔環境保全関係一般経費〕	2,383,514 円	(その他特財 3,400 円)
〔環境計画推進事業費〕	5,896,000 円	
・第4期四日市市環境計画策定業務委託	4,906,000 円	
・四日市市環境計画推進のための調査及びプラットホーム 会議運営等業務委託	990,000 円	

(四日市公害と環境未来館)

目的	四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝える				
指標	四日市公害と環境未来館来館者数 海外からの来館者数	目標	55,000 人以上 770 人以上	実績	18,528 人 107 人 〔元年度〕 44,816 人 770 人
	公害学習に来館する小・中学校数 環境学習講座参加者数 特別展企画展観覧者数 エコパートナー登録件数		100 校以上 5,000 人以上 5,000 人以上 100 団体以上		53 校 2,752 人 0 人 54 団体 〔元年度〕 138 校 7,953 人 1,973 人 53 団体
説明	当館では、四日市公害の歴史と教訓を風化させることなく、次の世代に伝えるとともに、来館者が地球的規模で環境を考えられるような学びの場、情報発信の場となるように取り組みを行いました。 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症による休館や社会見学等の中止に伴い、来館者数・講座開設数ともに目標を大きく下回る結果となりました。また、予定していた企画展については開催を中止し、令和 3 年度に延期しました。 新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を行いつつ、引き続き、歴史と教訓の次世代への継承、環境学習の講座、イベントの積極的な情報発信、小・中学校の社会見学や企業の研修の誘致等の活動を通して、来館者の増加に取り組んでいきます。				

【新型コロナウイルス感染症の影響】 4月15日から5月17日まで休館
一部の小学校及び中学校全校の社会見学中止
ICETT 等海外からの研修中止
企画展「わたしたちのくらしとごみ」中止
環境学習講座中止又は参加人数の制限
環境フェア中止

〔一般管理費〕	17,225,195 円
・じばさん三重（活動室）使用料	3,741,360 円
〔展示管理運営費〕	3,779,663 円
・環境教育用映像コンテンツ（副教材）撮影編集業務委託	550,000 円
・四日市公害関係証言映像資料製作業務委託	759,000 円
・四日市公害関係証言映像資料制作編集業務委託	330,000 円
・企画展「わたしたちのくらしとごみ」制作展示業務委託	1,755,600 円

〔環境学習推進事業費〕	35,369,452 円（その他特財 465,712 円）
・環境学習事業等運營業務委託	34,000,000 円
〔エコパートナーシップ推進事業費〕	466,785 円
エコパートナーへの登録団体数 54 団体	
・エコパートナーへの事業委託（9 事業）	

（上下水道局）

公共用水域の保全及び生活環境の向上のため、合併浄化槽の普及促進並びに水質浄化促進、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理に努めました。

目的	合併浄化槽の普及促進				
指標	合併浄化槽 設置補助基数	目標	200 基以上	実績	151 基 (元年度 155 基)
説明	生活排水対策として合併浄化槽の普及促進を図るため、新築及び転換の合併浄化槽設置者に対して、151 基分の補助金を交付しました。新築補助については 123 基を実施し、新設住宅着工件数の減少に伴い、前年度比 13 基減となりました。一方、転換補助については 28 基を実施し、前年度比 9 基増となっており、環境改善に資することができました。今後も地域の生活環境改善のため、単独浄化槽及び汲み取り便槽からの転換促進の啓発に引き続き努めていきます。				

〔合併浄化槽設置費補助金〕	44,190,000 円	国庫支出金 7,993,000 円 県支出金 5,420,000 円
---------------	--------------	---------------------------------------

○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および7年区域	新築補助	123 基	26,970,000 円
	転換補助	28 基	17,220,000 円
計		151 基	44,190,000 円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持 管理費補助基数	目標	5,459 基以上	実績	4,893 基 (元年度 4,806 基)
説明	合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人に対して補助金を交付しました。令和元年度に比べ 87 基増の 4,893 基に補助金を交付しました。また、検査適正率は 2.1 ポイント増え 50.5%となり年々増えており、今後も法定検査受検について広く啓発していきます。				

〔合併浄化槽水質浄化促進事業費〕	40,833,000 円
〔既存集落環境整備管理費〕	0 円
〔コミュニティ・プラント管理運営費〕	73,810,991 円（その他特財 56,561,210 円）
〔コミュニティ・プラント事業費〕	0 円

その他経費

〔三重県浄化槽推進協議会負担金〕	30,000 円
〔生活排水対策一般経費〕	27,308,007 円（その他特財 508,000 円）
〔生活排水対策事業負担金〕	35,095,106 円（その他特財 150,864 円）

目 7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
569,876,000 円	512,874,799 円	90.0%	0 円	57,001,201 円

(環境保全課)

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害保健福祉事業等への参加者数	目標	600 人以上	実績	508 人 (元年度 644 人)
説明	四日市ぜんそくによる公害健康被害者（被認定者）に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、障害補償費、遺族補償費、療養の給付等を行いました。 また、被認定者の健康の回復、増進を図るために、家庭療養指導事業、インフルエンザ予防接種費用助成などの公害保健福祉事業を実施しました。日帰りリハビリテーション事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見合わせました。				

〔委員報酬〕	2,889,000 円	〔国庫支出金 1,316,000 円 その他特財 256,800 円〕
--------	-------------	--

- ・公害健康被害認定審査会委員 14 人（うち 2 人は市立四日市病院医師）

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕	502,261,200 円	
・公害健康被害補償給付事業費	458,186,277 円	（その他特財 458,186,277 円）
・特別救済補償給付事業費	30,822,880 円	（その他特財 30,822,880 円）
・弔慰金	270,000 円	
・一般経費	12,982,043 円	〔国庫支出金 6,018,000 円 その他特財 750,077 円〕

○公害健康被害者の認定状況（単位：人）

区分	該当者
令和元年度末被認定者数	327
令和2年度中の転入者数	0
令和2年度中に認定消滅した患者数	9
令和2年度末被認定者数	318

○年齢別被認定者数（単位：人）

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	0	26	141	17	134

○障害の程度別被認定者数（単位：人）

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	11	281	26

〔公害保健福祉事業費〕	551,761 円	（その他特財 413,000 円）
-------------	-----------	-------------------

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	療養指導	指定施設利用健康回復（水泳）	インフルエンザ費用助成
参加者数	延べ 392 人	延べ 38 人	78 人
実施場所回数等	認定患者宅等 延べ 140 回	三重北勢健康増進センター 通年	医療機関 1 回/人

【新型コロナウイルス感染症の影響】 日帰りリハビリテーション：中止

指定施設利用健康回復（水泳）：三重北勢健康増進センター4～5 月閉鎖

インフルエンザ費用助成：本市に在住する 65 歳以上の高齢者のインフルエンザ予防接種費用が無償となったことに伴う助成対象者数の減少

【環境保健予防事業】

目的	環境保健予防対策の推進				
指標	予防事業等への参加者数	目標	350人以上	実績	75人 (元年度 364人)
説明	幼児を対象としたアレルギー健診・相談などの環境保健予防事業を実施しました。 地域住民を対象としたぜん息予防に関する講演会および肺機能測定検査、ぜん息が気になる・ぜん息の症状がある児童とその保護者を対象としたチャレンジ・デイキャンプ事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見合わせました。				

〔環境保健予防事業費〕	656,020 円	(その他特財	655,000 円)
〔環境保健健康診査事業費〕	2,413,417 円	(その他特財	2,413,000 円)
〔環境保健調査事業費〕	2,136,346 円	(国庫支出金	2,135,656 円)

○環境保健予防事業の実施状況

事業区分	健康診査・相談	アレルギー健康相談
参加者数	38人	37人
実施場所 回数等	総合会館 5回	子育て支援センター 9会場

【新型コロナウイルス感染症の影響】	ぜん息予防等講演会・肺機能検査 及びチャレンジ・デイキャンプ : 中止 環境保健健康診査・相談 : 4月中止
-------------------	--

【その他経費】

〔四日市医師会公害対策事業費	1,953,600 円		
・四日市医師会公害医療対策事業	297,000 円		
・医学的検査業務用医療機器負担金	1,656,600 円		
〔負担金〕	13,455 円		
・大気汚染公害認定研究会	9,000 円	(国庫支出金	4,000 円)
・三重県市町保健師協議会	4,455 円		

目 8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
431,841,000 円	428,504,899 円	99.2%	0 円	3,336,101 円

【生活環境課】

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート 満足度	目標	65%以上	実績	65% (元年度 58%)
説明	指標の満足度については、総合的評価においてほぼ目標を達成しました。満足度が低い項目として、経年劣化した施設の改修や設備の充実（風呂・シャワー室の設置、空調設備の更新など）を求める意見が多くありました。空調機器の不具合等早急に対応が必要なものについては随時対応するとともに、施設の長寿命化と安全性を確保するため令和2年度には外壁・屋根改修工事を実施しました。さらに令和3年度に実施する葬祭棟の空調機器更新工事に向けた設計を行いました。今後も人生終焉の場に相応しい施設となるよう、より良い管理運営及び施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕	217,007,802 円	(その他特財	90,200,365 円)
〔斎場管理運営費〕	2,984,897 円		
〔墓地管理運営費〕	7,748,100 円	(その他特財	7,748,100 円)
〔北部墓地公園管理運営費〕	15,103,200 円	(その他特財	15,103,200 円)
〔北大谷斎場整備事業費（アセットマネジメント）〕	185,660,900 円		

北大谷斎場の利用状況

(単位：件)

区 分	火葬（うち市外）	葬祭場利用
令和元年度	3,303(179)	659
令和2年度	3,325(203)	615

項2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,338,661,000 円	4,282,617,416 円	98.7%	13,168,000 円	42,875,584 円

目1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,145,273,000 円	1,139,034,876 円	99.5%	0 円	6,238,124 円

〔一般職給〕 73 人 697,691,887 円（その他特財 11,438,992 円）
 〔再任用職給〕 11 人 53,597,343 円（その他特財 4,440,212 円）

その他経費

〔委員報酬〕 156,700 円
 ・ごみ減量等推進審議会委員 10 人
 〔廃棄物処理施設整備等基金積立金〕 568,285 円（その他特財 568,285 円）
 〔負担金〕 275,877,000 円
 ・朝明広域衛生組合 275,682,000 円
 ・全国都市清掃会議 190,000 円
 ・三重県清掃協議会 5,000 円
 〔一般経費〕 111,143,661 円

目2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,124,993,000 円	1,112,623,474 円	98.9%	0 円	12,369,526 円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ処理量	目標	98,000 t 未満	実績	96,328 t (元年度 99,204 t)
説明	「四日市市ごみ処理基本計画」を改定し、食品ロス削減の推進や次世代を担う子どもたちへの啓発、事業系ごみの適正処理の徹底といった施策など 15 項目を重点施策として位置づけ、ごみの減量をより一層推進していく方針を定めました。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、従来から継続して実施している出前講座や地域での説明会、クリーンセンターの見学会については、一部を中止するなど限定的な実施となりましたが、ごみ収集車を用いた小学校への出前講座について感染症対策を行いながら実施するなど、3R（排出抑制、再使用、再生利用）の中でも、特に『排出抑制』に重点を置いて継続的な啓発に努めました。 ごみ処理量については、事業者から排出される一般廃棄物が減少したこと、また台風や大雨などの災害による廃棄物の処理が見込みを下回ったことから、令和2年度のごみ処理量は目標を達成しました。				

〔ごみ処理施設管理運営費〕	228,955,331 円	(その他特財 172,818,344 円)
南北清掃事業所及び委託により収集	可燃ごみ 59,435 t	破砕ごみ 4,226 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	227,430,519 円	
〔ごみ減量推進事業費〕	2,719,200 円	
〔ごみ収集車両管理費〕	30,988,126 円	
〔ごみ収集車両整備事業費〕	14,737,880 円	
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕	27,729,612 円	(その他特財 8,977,296 円)
家具等の大型粗大ごみの戸別有料収集	9,579 個	(1 個当たりの経費 2,895 円)
粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて 978 個の増となりました。		
〔生ごみ処理機購入費補助金〕	950,000 円	
生ごみ処理機を購入した市民に対しての補助	70 基分	

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	焼却、破砕処理	最終処分				計	ごみ処理量 (除く市外分)
		うち市外分	処理不適	直接埋立	民間処理		
令和元年度	101,515	4,276	373	1,592	－	103,480	99,204
令和２年度	99,611	4,436	484	669	－	100,764	96,328

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
令和元年度	4,866	8,601
令和２年度	5,385	9,579

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
令和元年度	32	421,000
令和２年度	70	950,000

〔資源物処理事業費〕	521,162,164 円	(その他特財 15,773,323 円)
資源物の定期収集	7,415 t	(1 t 当たりの経費 61,036 円)
ペットボトルの定期収集	421 t	(1 t 当たりの経費 162,897 円)
〔使用済み乾電池等処理委託事業費〕	14,339,637 円	
・乾電池・水銀体温計・蛍光灯の収集 (隔週)	124 t	(1 t 当たりの経費 115,642 円)
〔集団回収活動奨励費〕	4,328,904 円	
・住民団体が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対しての助成		
活動実績 延べ 882 回	回収量 1,082 t	
〔エコステーション設置促進事業費〕	1,137,892 円	
・市内小売店舗の施設 2 カ所で資源物の拠点回収 資源化 284 t		

資源化実績

(単位：t)

区 分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
令和元年度	104	1,290	1,461	1,952	1,289	6,096
令和２年度	116	1,574	1,488	2,221	1,355	6,754

その他資源化実績

(単位：t)

区 分	乾電池・ 水銀体温計・ 蛍光灯	ペット ボトル	小型家電	焼却灰等 (スラグ等含 む)	計
令和元年度	129	435	571	14,705	15,840
令和２年度	124	421	661	13,795	15,001

集団回収活動奨励費

区 分	回収量（t）			助成金額（円）
	紙 類	布 類	計	
令和元年度	1,769	42	1,811	7,243,352
令和2年度	1,055	27	1,082	4,328,904

エコステーション設置促進事業費

区 分	回収量（t）					助成金額（円）
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
令和元年度	269	16	26	18	329	1,317,908
令和2年度	233	10	22	19	284	1,137,892

目的	ごみの不法投棄の防止				
指標	不法投棄発見数 不法投棄回収ごみ量	目標	1,500 件以下 28 t 以下	実績	1,040 件 (元年度 1,530 件) 12.7 t (元年度 26.1 t)
説明	不法投棄対策については、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールの実施や監視カメラを新たに4台（計29台）設置するとともに、自治会等からの要望により啓発看板を提供するなど、不法投棄の抑止に努めました。その結果、市民通報やパトロールによって発見した不法投棄は、件数、回収量ともに大幅に減少し、目標を達成しました。 また、四日市市を美しくする条例を改正し、「ペットボトル」等ごみの不法投棄禁止を明確にするとともに悪質なケースについては行為者の氏名等を公表できることとしました。今後も監視の強化や啓発に取り組むほか、警察との連携も図りながらより効果的な不法投棄の防止に努めます。				

〔都市美化事業費〕

7,400,483 円

平成 28 年 12 月 1 日から施行した「四日市市路上喫煙の禁止に関する条例」に基づき、63 回のパトロールを実施し、1,016 件の指導や啓発、喫煙所への誘導を行いました。

〔廃棄物対策事業費〕

30,743,726 円 （その他特財 5,663,766 円）

目 3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
352,138,000 円	351,422,859 円	99.8%	0 円	715,141 円

〔し尿処理施設管理運営費〕

46,798,759 円 （その他特財 9,152,749 円）

〔し尿収集運搬事業費〕

304,624,100 円 （その他特財 59,577,391 円）

（単位：kl）

区 分	朝明衛生センター			計
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティ・プラント汚泥	
令和元年度	11,870	52,573	300	64,743
令和2年度	11,307	51,763	300	63,370

目 4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,342,097,000 円	1,327,545,694 円	98.9%	0 円	14,551,306 円

目的	安全で適正な工場の運営を図る				
指標	処理コストの削減	目標	12,000 円/ t 以下	実績	11,544 円/ t (元年度 9,964 円/ t)
説明	四日市市クリーンセンターは、平成 28 年 4 月の稼働から 5 年が経過しました。 令和 2 年度のごみの受入量は 99,611 t (市外分含む、処理不適物除く) で、前年度に比べ 1,905t 減少しました。しかしながら、クリーンセンター稼働開始以降、当初想定した量を大幅に上回るごみ処理を行っており、その結果、計画以上の設備補修の必要が生じたため、委託料の増額により対応してきたところです。また、これに伴い、1t あたりのごみの処理コストは、令和元年度に比べ 1,580 円の増額となりました。 なお、熱エネルギーを有効活用した発電（余剰分を売電）や、ごみ処理に伴う溶融物（スラグ、メタル）、破碎物（鉄、アルミ）、羽毛ふとんの資源化を行った結果、売電 630,535 千円、資源物の売却 640 千円の収入があり、処理経費から収入を差し引いたトータルとしての処理コストは目標を達成しました。 また、周辺環境への負荷軽減のため、有害物質の排出抑制や排水の循環利用を行うとともに、大気汚染防止法等に基づく排出規制値よりも厳しい自主規制値による運転管理を行い、全ての項目で基準を満たしました。				

〔清掃工場管理運営費〕 1,320,289,073 円（その他特財 964,315,928 円）

クリーンセンターの年間発電量は 58,840,956kWh となり、このうち余剰分 37,015,162kWh を売電し、630,535,136 円の収入がありました。

〔汚染負荷量賦課金〕 782,700 円（その他特財 782,700 円）

〔清掃工場環境整備事業費〕 6,473,921 円（その他特財 433,000 円）

目 5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
374,160,000 円	351,990,513 円	94.1%	13,168,000 円	9,001,487 円

●【明許繰越】

〔埋立処分場環境整備事業費〕 1,043,988 円

目的	最終処分量の削減・処分場の延命化を図る				
指標	埋立処分量 (火災及び災害除く)	目標	874 t 以下	実績	903 t (全体 1,153 t)
説明	火災及び災害廃棄物を除く埋立処分量は、クリーンセンターにおける溶融不適物の受入量増加に伴い、前年度に比べ 30 t 程度増加し、目標を達成できませんでした。 また、埋立処分量全体をみると、台風及び大規模な火災に伴う廃棄物の受入れが無かったこともあり、前年度から 800 t 程度の減少となりました。				

〔埋立処分場管理運営費〕 249,174,325 円（その他特財 249,174,325 円）

〔埋立処分場環境整備事業費〕 101,772,200 円（県支出金 30,000,000 円）

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
752,002,000 円	712,804,509 円	94.8%	0 円	39,197,491 円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
465,474,000 円	459,217,656 円	98.7%	0 円	6,256,344 円

〔一般職給〕	48 人	427,533,560 円	国庫支出金 12,470 円 県支出金 12,377,000 円 その他特財 22,390,402 円
〔再任用職給〕	1 人	4,976,775 円	

(保健予防課)

〔補助金・負担金〕	8,818,975 円	
・ 二次救急病院群輪番制事業補助金	6,020,000 円	(その他特財 5,350,916 円)
・ 救急医療情報システム運営費負担金	2,798,975 円	
〔保健所管理運営費〕	1,412,599 円	
〔衛生統計費〕	106,136 円	(県支出金 106,136 円)
・ 国民生活基礎調査等		

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する 定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13件以上 診療所 80 件以上	実績	病院 0件 診療所 0件 (元年度 病院 13件、 診療所 72 件)
説明	指標は医療機関において適正な管理運営状況を確認する定期立入検査件数としました。 医療法に基づき医療機関の管理運営状況を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の必要性は高く、令和2年度は病院13件以上、診療所80件以上を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内医療機関への立入検査が中止になりました。今後も医療の適正化向上、医療安全の確保のため、医療機関自らが適正な管理に取り組むことができるよう指導、助言等を行っていきます。				

〔医療法等施行事務費〕	633,229 円	(その他特財 566,000 円)
-------------	-----------	-------------------

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

○立入実施施設数

病院		医科・歯科診療所	
施設数 (件)	実施数 (件)	施設数 (件)	実施数 (件)
13	0	419	0

※診療所は休止施設を除く施設について5年で一巡するように定期実施しています。

○医療施設立入実施結果 (指示・指摘内容)

指示・指摘内容	医療機関数 (件)	
	病院	診療所
医療安全管理体制の不備	-	-
健康診断の未実施	-	-
医療従事者の不足	-	-

施設構造設備の不備	-	-
その他	-	-

【新型コロナウイルス感染症の影響】 県内医療機関への立入検査を中止。

【医療施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医療施設数（件）

	病 院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
令和２年度	13	272	147	37	5	298	772
令和元年度	13	272	148	42	4	291	770

○確認検査と開設・廃止状況（件）

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使 用 許 可
病 院	3	0	0	0	28
医科診療所	9	15	19	18	1
歯科診療所	8	2	6	7	0
歯科技工所	0		0	5	
助 産 所	1	0	1	0	0
施 術 所	12		12	4	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	33	17	38	34	29

〔骨髄等提供支援事業費〕

114,136 円

○啓発活動の実施状況

行事名（日時、場所）	献血実施者数	啓発活動 協力者数
四日市市献血推進の日（令和２年７月３１日、街頭啓発は中止）	44	-
四日市市献血推進の日（令和３年１月２２日 街頭啓発は中止）	57	-

その他経費

（保健予防課）

〔委員報酬〕 871,200 円
・感染症診査協議会委員 4 人 871,200 円
〔一般経費〕 6,000,169 円
〔救急医療対策協議会事務費〕 120,058 円 （その他特財 37,405 円）

（衛生指導課）

〔一般経費〕 1,681,699 円 （その他特財 134,000 円）

（食品衛生検査所）

〔一般経費〕 6,473,509 円 （国庫支出金 91,300 円）

（健康づくり課）

〔食環境整備事業費〕 475,611 円

○給食施設巡回指導

	対象施設数（件）	指導実施数（件）
令和２年度	191	0
令和元年度	193	63

【新型コロナウイルス感染症の影響】 巡回指導の中止

○給食施設研修会

	開催回数（回）	参加者数（人）
令和２年度	1	66
令和元年度	2	45

○栄養成分表示等に関する相談件数（件）

	件数
令和２年度	42
令和元年度	85

目２ 予防衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
191,687,000 円	171,877,721 円	89.7%	0 円	19,809,279 円

（保健予防課）

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防研修・健康教育年間実施回数	目標	75 回以上	実績	10 回 (元年度 58 回)
説明	指標は、感染症の正しい知識を普及させ、予防意識を高めるよう、感染症予防研修・健康教育の実施回数目標を年間 75 回以上としましたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対応を優先業務としたため、目標回数を下回りました。 新型コロナウイルス感染症については、早期発見やまん延防止、適切な医療の提供に向け、三重県や近隣保健所、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の医療関係機関や事業所、庁内関係課などと情報共有・連携し、市民がかかりつけ医等の地域の身近な医療機関で相談・受診ができるよう体制を整備し、市民の不安解消と感染症発生の早期探知に努めました。 さらに患者発生時には、迅速に患者の行動調査や接触者調査を実施することで、感染拡大防止を行いました。 感染性胃腸炎、インフルエンザなどについては、市民への啓発とともに、集団発生のリスクが高く重症化しやすい高齢者施設に対し啓発を行いました。				

〔結核対策事業費〕

・結核医療費	7,407,550 円	
・結核対策事業費	6,036,600 円	(国庫支出金 4,375,136 円)
	1,370,950 円	(国庫支出金 483,265 円)

○結核登録者数 (人)

	令和2年	令和元年度
年末時現在登録者数	57	75
新規登録者数	18	29

○結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	令和2年度	令和元年度
訪問相談	15	129
電話相談	153	384
来所相談	1	54

〔新型コロナウイルス対策事業費〕

899,992 円

〔感染症対策事業費〕

1,569,644 円

・防疫対策事業費

801,456 円

(国庫支出金 200,557 円)

・エイズ等対策事業費

768,188 円

(国庫支出金 264,000 円)

〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕

157,343,095 円

○主な事業

・検査に係る経費

80,471,845 円

(国庫支出金 51,283,070 円)

・入院医療費

20,440,833 円

県支出金 36,559,000 円

・感染症支援物資の購入

18,721,925 円

その他特財 16,887,816 円

・コールセンター設置

31,052,846 円 等

○一類・二類・三類・指定感染症等発生状況 (二類：結核以外) (件)

区 分	病 名	令和2年度	令和元年度
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	7	4
指定感染症 新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症	381	1

※一類・二類（結核以外）感染症の発生なし

※新型コロナウイルス感染症の感染症法上の類型については以下のとおり。

令和2年2月1日～令和3年2月12日：指定感染症

令和3年2月13日～

：新型コロナウイルス感染症

※新型コロナウイルス感染症の発生件数については、県外の医療機関で判明した市内在住者分の件数を含む。

○感染症予防研修会・健康教育等実施状況

	令和2年度	令和元年度
回 数 (回)	10	58
延人員 (人)	338	1,421

○エイズ等血液検査の実施数 (件)

	令和2年度	令和元年度
エイズ検査	284	388
B型肝炎検査	284	385
C型肝炎検査	285	386
梅毒検査	276	378

〔感染症発生動向調査事業費〕

1,043,731 円

(国庫支出金

484,686 円)

○四類・五類感染症発生状況

(件)

	病 名	令和2年度	令和元年度
四類感染症	E型肝炎	2	1
	A型肝炎	－	1
	つつが虫病	2	－
	デング熱	－	1
	レジオネラ症	5	4
五類感染症	アメーバ赤痢	2	－
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	3	5
	急性脳炎	1	7
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2	1
	後天性免疫不全症候群	4	4
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	－	2
	侵襲性肺炎球菌感染症	10	9
	水痘（入院例に限る）	－	2
	梅毒	10	13
	播種性クリプトコックス症	1	－
	百日咳	－	11
	風しん	－	1

〔難病対策事業費〕

90,629 円

(国庫支出金

4,000 円)

○難病対策事業

区分	令和2年度	令和元年度
訪問相談（件）	3	8
来所相談（件）	3	28
電話相談（件）	14	19
ケア会議（回）	7	12
難病研修会	資料での啓発	1 回開催 140 人参加
災害時訓練	資料での啓発	1 回開催 41 人参加

(食品衛生検査所)

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理 実施(100%) (元年度 実施(100%))
説明	感染の疑いのある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努めました。また、感染をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めました。 これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度の確保が必要であり、精度管理の実施に努めました。				

〔感染症対策事業費〕

3,523,080 円

・防疫対策事業費

1,424,907 円

(国庫支出金

400,724 円)

・エイズ等対策事業費

2,098,173 円

(国庫支出金

610,000 円)

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査 (件)

	腸管出血性大腸菌	腸チフス
便	26	3
菌株	1	—

○感染症血清学的検査 (件)

検体数	内 訳				
	HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
285	284	284	285	276	276

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査 HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査

HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査 STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)

TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目 3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,972,000 円	4,207,977 円	60.4%	0 円	2,764,023 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	3,095 件以上	実績	3,711 件 (元年度 3,005 件)
説明	指標は、こころの病や精神障害のある人に対する早期相談、継続相談等により、医療機関受診につながったり、安定した療養生活を送れるようになることから、こころの相談件数としました。実績は3,711 件となり、目標 3,095 件を上回りました。 医師、保健師、精神保健福祉士等の相談のほか、アルコール依存症相談や思春期相談を引き続き実施するとともに、広報やチラシ配布等、相談事業の周知に努めました。こころの健康づくり講演会やこころの健康講座につきましては、新型コロナウイルス感染症のため中止しましたが、出前講座、広報やパンフレットの配布等によりこころの病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。また、新型コロナウイルス感染症に伴う不安や心配が少しでも軽減されるよう、傾聴ボランティア経験者による「こころの傾聴電話」を開始しました。 さらに、自殺予防対策、若年者への早期支援や未遂者支援として、普及啓発、相談体制の確立と関係機関との連携強化を図りました。 今後は年々増加しているこころの相談に対応できるよう医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実に努めます。				

[精神保健対策事業費]

4,207,977 円

・こころの健康づくり支援事業費

4,002,016 円 (県支出金 342,000 円)

・精神保健措置事業費

205,961 円

○精神保健福祉相談 (件)

区 分		令和 2 年度	令和元年度
精神科医師による相談 (来所)		65	63
精神保健福祉士による相談 (来所)		13	49
保健師等による相談 (来所・電話)	面接	386	359
	電話	2,796	2,207

家庭訪問相談	医師と保健師同行	2	4
	精神保健福祉士と保健師同行	0	104
	保健師等	449	219
計		3,711	3,005

○普及啓発

講 座 名	開催回数	参加者数(延べ人数)
地区出前講座・健康教育	6	224

- 【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○新型コロナウイルス感染症に伴うこころの傾聴電話の実施 52 件
○こころの健康づくり講演会の中止
○こころの健康講座／継続研修の中止

○自殺予防対策

自殺対策連絡会議・研修（各種相談機関窓口が参加）1 回開催 延参加者 42 人
メンタルパートナー養成研修 14 回 参加者 560 人
相談窓口一覧のパンフレット配布
自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発
自殺未遂者支援検討会 4 回

○組織の育成・支援

地域家族会支援
若年者早期支援事業 生徒への出前授業 市内小中学校 1 校

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務
・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1 級	2 級	3 級	合計
221	1,828	735	2,784

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 6,826 件

○精神障害者保護状況

(件)

	申 請 ・ 通 報 件 数						通 報 等 に よ る 調 査 結 果		指 定 医 診 察 結 果		措 置 非 該 当 後 の 結 果	
	計	法 2 2 条	法 2 3 条	法 2 6 条 の 2	法 2 6 条 の 3	法 2 7 条 第 2 項	診 察 必 要	診 察 不 要	措 置 該 当	措 置 非 該 当	医 療 保 護 入 院	そ の 他
令和 2 年度	49	1	48				49	0	20	29	13	16
令和元年度	54		53			1	53	1	23	30	11	19

目 4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,062,000 円	30,065,283 円	81.1%	0 円	6,996,717 円

(衛生指導課)

目的	食の安全・安心の確保				
指標	食品検査における不適合件数	目標	0 件	実績	6 件 (元年度 8 件)
説明	食の安全と安心を確保するため、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係事業者に対して監視指導を行い、事業者の衛生管理の向上に努めました。また、市内において農産物の生産や、食品の製造、加工及び流通している食品等の抜き取り検査（収去検査）を行い、食品衛生法に定める規格基準及び食品表示法等に基づき指導を行うことで不良・違反食品を排除し、食中毒、食品事故の未然防止に努めるとともに、事業者の自主衛生管理の強化を図りました。 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けましたが収去検査を 202 件実施し、うち「四日市市食品の衛生管理指標」不適合が 6 件あったため、その製造業者に改善指導等を実施しました。				

〔食の安全安心対策事業費〕	8,528,861 円		
・食品衛生監視指導事業費	5,685,561 円	(その他特財	5,685,561 円)
・食品検査事業費	2,843,300 円	(その他特財	2,483,300 円)

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度	施設数 (件) (x)	監視数 (件) (y)	令和 2 年度 監視頻度達成率 (%) ※ (z)
A	2 回以上／1 年	137	209	76.3
B	1 回以上／1 年	161	64	39.8
C	1 回以上／3 年	4,377	922	63.2
D	-	2,041	436	-

食中毒の発生リスクと提供食数に応じ A～D ランクに分類

(例 A ランク 1 回 300 食以上又は、1 日 750 食以上を提供する飲食店等)

※監視頻度達成率の積算根拠は次の通りである。

$$A : z = y / 2x \times 100$$

$$B : z = y / x \times 100$$

$$C : z = 3 y / x \times 100$$

*監視時の主な不適指導項目

施設・設備	手洗い場の不適など
食品取扱者	食品衛生責任者の未登録・検便等の未実施など
食品の取扱	食品の保管状況(温度管理)など
清掃・消毒	施設の清掃、消毒、害虫対策など

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率 (%)
微生物検査 (食品衛生検査所)	250	176	70.4
理化学検査 (三重県保健環境研究所委託)	61	26	42.6

○食品等の苦情相談・調査件数

(件)

	有症苦情・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	21	62	9	92
市外からの調査依頼	5	1	1	7
市外への調査依頼	3	1	0	4
合計	29	64	10	103

○令和2年度食中毒発生状況

発生年月	原因施設	患者数(人)	原因食品	原因物質
令和2年9月	飲食店	1	サバ寿司 (9月18日の夕食)	アニサキス
令和2年10月	不明	49	不明	サルモネラ・ エンテリティディス
令和3年3月	飲食店	64	不明 (3月28日の昼食)	ノロウイルス

上記原因施設に消毒、従業員への衛生教育等の改善指導を行いました。

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 6回以上実施 内部精度管理 2回以上実施	実績	外部精度管理 6回実施 (元年度7回実施) 内部精度管理 2回実施 (元年度2回実施)
説明	食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査(収去検査)を行い、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。 食中毒等の発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、拡大防止に努めました。 全国規模で結果を集計する外部組織を利用した外部精度管理を実施することで検査精度を確認すると共に、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるかを調べ、検査精度の向上に努めました。				

〔食の安全安心対策事業費〕

9,007,443 円 (国庫支出金 1,288,650 円)

・食品検査事業費

(うち三重県四日市庁舎使用料 1,027,526 円)

区 分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	146.75 m ² (北館)	1,027,526 円

○食品衛生関連検査

(件)

	検体種別	検体数	検査項目数※
規格基準 検査	生食用魚介類	8	24
	生食用かき	2	6
	魚肉練り製品	10	10
	食肉製品	10	26
衛生管理 指標検査	豆腐	5	10
	洋生菓子	20	80
	和生菓子	10	30

	調理ご飯	30	120
	調理パン	20	80
	漬物	10	20
	生めん	2	6
	ゆでめん	8	24
	惣菜	41	164
	計	176	600

※一般細菌数、大腸菌群、大腸菌(E. coli)、黄色ブドウ球菌、サルモネラ属菌、ビブリオ、芽胞菌等

○食中毒及び有症苦情の微生物検査

(件)

	便	食品	拭取り	計
検体数	132	22	45	199
検査実施項目数※	2,037	293	675	3,005

※サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、病原大腸菌、カンピロバクター属菌、セレウス菌、ウエルシュ菌、ノロウイルス等

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉 検査の実施	目標	所内研修会の実施 年 10 回以上	実績	12 回実施 (元年度 19 回実施)
説明	と畜場法第 14 条に基づき四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。 検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会の実施回数は、令和 2 年度は年 10 回以上の目標に対し、年 12 回実施しており、目標を達成しました。 と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個体別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。また、的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。 さらに、衛生担当者会議や四日市畜産公社職員、関係者への研修会を開催し、より良い衛生対策の実施に向けた指導を行いました。				

〔食の安全安心対策事業費〕	12,528,979 円	国庫支出金	264,000 円
・食肉衛生検査事業費		その他特財	12,264,979 円

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。

(頭)

牛	3,924 (※とく 3 頭含む)
豚	90,663

※とく・・・1 歳未満の牛のこと

○牛海綿状脳症(BSE)検査数

(頭)

検査対象	検査数	陰性数
牛	0	—

○食鳥検査（立入検査）

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	2
監視件数	2
収去検査件数	2

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の拭き取り検査、施設の拭き取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌（0157）	107
サルモネラ	183
カンピロバクター	6
一般生菌数	319
大腸菌群数	319
合 計	934

○畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	300
合成抗菌剤	9
テトラサイクリン類	9
内部寄生虫薬	8
合 計	326

目 5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,807,000 円	47,435,872 円	93.4%	0 円	3,371,128 円

（衛生指導課）

目的	医薬品及び違法性薬物等による健康被害の未然防止				
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用防止講習会及び教室等の受講者数	目標	3,000 人以上	実績	1,395 人 (元年度 3,210 人)
説明	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」や「毒物及び劇物取締法」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物及び劇物を取り扱う事業者に対し、監視指導を行い、医薬品の安全性、適正な流通の確保を図るとともに、毒物及び劇物の取扱いの徹底を図ることによる健康被害や事故の発生防止に努めました。 また、近年、大麻の乱用が大きな社会問題となっていることから、薬物乱用防止に向けた広報やイベント等を通じ、知識の普及啓発を行い、市民一人ひとりに薬物に対する正しい知識を深めていただくことで、違法性のある薬物の乱用を許さないまちづくりを目指し、薬物乱用防止対策協議会や地域の自治会等と協働したキャンペーン等を通じて、広く市民への啓発を行いました。 これらの普及啓発に関しては、ライオンズクラブ、学校薬剤師、警察と連携し市内小中高校へ訪問し薬物乱用防止教室を実施しました。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大規模な啓発活動を行うことができず、講習会も開催できませんでしたが、感染予防対策を実施した上で、可能な範囲で啓発活動を行いました。				

〔薬事関係対策事業費〕	1,800,290 円		
・薬物乱用防止運動推進事業費	259,239 円		
・薬事審査指導事業費	1,426,971 円	(その他特財	804,000 円)
・医薬品等安全対策事業費	61,280 円		
・毒物劇物指導監視事業費	52,800 円	(その他特財	52,800 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種			事項	許可・届出数	監視数	監視率 (%)
医薬品	薬局			158	68	43.0
	製造業	薬局		10	2	20.0
	製造販売業	薬局		10	2	20.0
	店舗販売業			57	19	33.3
	業務上取り扱う施設			—	10	—
医薬部外品	販売業			—	71	—
	業務上取り扱う施設			—	11	—
化粧品	販売業			—	52	—
	業務上取り扱う施設			—	4	—
医療機器	販売業	高度管理医療機器等		139	50	36.0
		管理医療機器		772	89	—
		一般医療機器		—	89	—
	賃貸業	高度管理医療機器等		84	37	44.0
		管理医療機器		53	43	—
		一般医療機器		—	43	—
	業務上取り扱う施設			—	11	—
毒物劇物	一般販売業			202	42	20.8
	農業用品目販売業			36	7	19.4
	特定品目販売業			3	1	33.3
	業務上取扱者	電気メッキ		2	0	0.0
		運送業		15	2	13.3
	非届出業務上取扱者			—	13	—
麻薬	小売業			—	65	—
	病院			—	5	—
	一般診療所			—	6	—
	家畜診療所			—	0	—
覚醒剤原料	薬局			—	68	—
	病院／診療所／家畜診療所			—	11	—
総 数				1,541	821	

※毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数）4 件

※監視時の主な不適指導項目：業務手順書・指針の見直し、薬局等の掲示物、医薬品等の広告など

目的	人と動物が安全・快適に共生できる社会の構築				
指標	動物愛護啓発活動の参加者数	目標	850 人以上	実績	195 人 (元年度 890 人)
説明	動物愛護啓発活動について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、動物愛護教室等の開催回数が7回と、令和元年度と比べて 20 回減少したことから、指標とする参加者数は目標を大きく下回りましたが、「ちゃんねるよっかいち」等のメディア番組を活用し、野良猫対策やペットとの防災対策について啓発を行いました。 また、市民や関係団体との協働による動物愛護活動として、一斉 TNR 活動^(※)事業を 6 回行い、三重県、地域自治会、ボランティア団体等と協働して 64 頭の飼い主のいない猫の手術を行いました。さらに、令和 2 年度より、飼い主のいない猫の避妊去勢手術に対する補助金額を倍額に拡充したことで、716 頭(前年度 293 頭)の手術につながり、地域環境の維持と共生社会の実現に努めることができました。 今後も人と動物の共生できる社会の実現や飼い主のモラル向上のため、県、獣医師会、動物取扱業者及び動物愛護ボランティア団体等と協働し、効果的な取組みを進めていきます。				

※TNR 活動：飼い主のいない猫(野良猫)を捕獲(T)不妊手術(N)し元の場所に戻す(R)活動

〔狂犬病予防費〕	5,583,187 円	(その他特財	4,048,010 円)
〔動物愛護管理費〕	60,163 円		
〔小動物管理費〕	31,970,674 円	(その他特財	597,000 円)
(うち三重県四日市庁舎使用料 362,951 円)			

区 分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	28.45 m ² (北館) 48.42 m ² (犬舎)	362,951 円

〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕	7,943,500 円	(その他特財	7,943,500 円)
-----------------	-------------	--------	--------------

【犬猫の抑留・収容数等】

項 目				令和 2 年度	令和元年度
犬	抑留・収容数			57	80
	内訳	捕獲・抑留		30	46
		引取り	飼い犬	1	3
			飼い主不明	24	30
		負傷等収容		2	1
	返 還 数			45	60
	譲 渡 数			11	19
	殺 処 分 数			1	1
	内訳※	①		1	1
		②		0	0
		③		0	0
猫	抑留・収容数			81	80
	内訳	引取り	飼い猫	6	25
			飼い主不明	54	31
		負傷等収容		21	24
	返 還 数			2	1
	譲 渡 数			26	25
	殺 処 分 数			53	54
		①		4	7

	内訳※	②	8	1
		③	41	46
相談等 受付数	モラル相談		236	204
	苦情相談		234	254
	そ の 他		2,940	2,803

※殺処分数の内訳

- ① 譲渡することが適切ではない（治癒の見込みがない病気や攻撃性がある等）
 ② ①以外の処分（譲渡先の確保や適切な飼養管理が困難）
 ③引取り後の死亡（病気、老齢、幼齢等のため死亡した動物）

目的	生活衛生営業施設の衛生の確保と安全なサービスの提供				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	222 件以上	実績	231 件 (元年度 238 件)
説明	市民が安心して施設を利用できるよう、専門的な観点から理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設の監視を行い、自主的な衛生管理の推進を図りました。				

〔環境衛生対策事業費〕 78,058 円 （その他特財 78,058 円）

○生活衛生施設監視状況

(件)

業種	施設数	監視件数	監視率 (%)	監視目標 (%)
理容所	257	53	20.6	20
美容所	649	132	20.3	20
クリーニング所	工場 48 取次店 125	工場 15	31.3 (工場対象)	20 (工場対象)
興行場	7	1	14.3	20
旅館業	72	14	19.4	20
公衆浴場	32	16	50.0	50
合 計	1,190	231		

*監視時の主な不適指導項目：従業員等変更事項の届出等

項 4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,202,215,000 円	1,182,224,376 円	98.3%	0 円	19,990,624 円

目 1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,202,215,000 円	1,182,224,376 円	98.3%	0 円	19,990,624 円

病院建設事業債に係る償還金や基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に運用益の積立を行いました。

〔負担金（収益的）〕 703,209,964 円
 ・企業債利息 59,430,050 円
 ・長期追加費用 75,963,035 円
 ・救急医療経費 124,250,000 円

・小児医療経費	26,000,000 円			
・院内保育所運営経費	79,414,976 円			
・医師等研究研修経費	10,071,903 円			
・周産期医療に要する経費	64,000,000 円			
・基礎年金拠出金公的負担部分	264,080,000 円			
〔負担金（資本的）〕	479,001,781 円			
・企業債償還金				
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	12,631 円	（その他特財	12,631 円）	
（令和2年度末現在高	16,005,623 円）			

項5 上水道費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,230,100,000 円	1,229,554,014 円	100.0%	0 円	545,986 円

目1 上水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,230,100,000 円	1,229,554,014 円	100.0%	0 円	545,986 円

（財政課）

〔水道企業会計補助金〕 1,229,554,014 円（国庫支出金 1,172,242,000 円）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、急激な収入源や不測の支出を強いられている市民及び企業の負担を広く軽減するため、水道料金のうち基本料金について、6月から半年間無料化を実施したことに伴い、水道事業会計へ補助を行いました。

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,320,000 円	52,533,091 円	91.6%	0 円	4,786,909 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,320,000 円	52,533,091 円	91.6%	0 円	4,786,909 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,320,000 円	52,533,091 円	91.6%	0 円	4,786,909 円

〔委員報酬〕 31,600 円

・四日市市勤労者・市民交流センター運営委員会委員報酬

〔施設管理運営費〕 50,377,308 円

・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託料 47,096,008 円(その他特財 476,003 円)
 ・四日市市勤労者・市民交流センター東館エレベーター、
 本館・東館キュービクル更新工事設計委託(アセットマネジメント) 886,600 円
 ・四日市市勤労者・市民交流センター本館便所改修工事設計委託等 2,394,700 円

〔就労対策事業費〕 2,017,183 円

・四日市市求職者資格取得助成金 549,775 円
 フォークリフト 31 件、小型移動式クレーン 2 件、玉掛け 2 件、介護職員初任者研修修了課程 2 件
 ・四日市市若年者就労支援事業費補助金 1,459,708 円
 ・就労コーディネーター事業費 7,700 円

〔労政振興費補助金〕 107,000 円

・連合三重三泗地域協議会 57,000 円
 ・三泗地区労働者福祉協議会 50,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

【令和2年度】

本館		東館		陶芸室	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
1,552	23,433	1,415	21,948	83	804

【令和元年度】

本館		東館		陶芸室	
件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)	件数(件)	利用者数(人)
2,345	48,481	2,154	39,031	99	926

款 6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2, 274, 886, 000円	2, 041, 560, 839円	89. 7%	167, 732, 200円	65, 592, 961円

項 1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
531, 342, 000円	450, 607, 228円	84. 8%	37, 583, 000円	43, 151, 772円

目 1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
46, 356, 000円	45, 117, 945円	97. 3%	0円	1, 238, 055円

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	耕作されている農地面積 (農用地区域内)	目標	3, 484ha以上	実績	3, 466. 7ha (元年度 3, 467. 0ha)
説明	耕作されている農地面積は、農地転用などにより減少しましたが、認定農業者等への農地集積を進めた結果、利用権設定延べ面積は973ha（対前年77ha増）となりました。 農業委員と農地利用最適化推進委員が中心となって、荒廃農地調査や農地パトロールを実施し、優良農地復元化事業や農地中間管理事業なども活用しながら、耕作放棄地の未然防止・解消に努めました。				

〔農用地利用権設定等促進事業費〕 1, 304, 072円（その他特財 44, 000円）
 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など農地の利用調整とあわせんを実施しました。
 〔機構集積支援等事業費〕 603, 116円（県支出金 600, 000円）
 遊休農地の発生防止・解消を図るため、農地所有者への利用意向調査を行いました。

その他経費

〔農業委員会委員報酬〕 18, 982, 006円
 農業委員 19人、農地利用最適化推進委員 37人
 〔農業者年金関係事業費〕 477, 197円（その他特財 438, 700円）
 農業者年金制度に係る各種申請等事務や制度の普及推進を行いました。
 〔負担金〕 905, 000円
 ・三重県農業会議
 〔荒廃農地状況調査事業費〕 4, 636, 440円（その他特財 66, 000円）
 荒廃農地について現地調査を実施し、現状の把握及びデータ整理を行いました。
 〔一般経費〕 18, 210, 114円（その他特財 54, 600円）

目 2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
213, 412, 000円	205, 428, 711円	96. 3%	0円	7, 983, 289円

〔一般職給〕 19人 156, 614, 576円（県支出金 5, 939, 000円）

〔再任用職給〕 3人 14, 186, 074円

その他経費

〔生産調整対策事業費〕 1, 122, 411円
 〔治山森林関係事業費〕 1, 312, 400円（県支出金 1, 312, 400円）

自治会等が自主的に取り組む里山や竹林の保全活動に対して支援を行いました。
 〔災害からライフラインを守る事前伐採事業費〕 3, 059, 100円（県支出金 1, 529, 550円
 その他特財 1, 529, 550円）
 台風等による倒木により停電を発生させる恐れのある危険木の伐採を行いました。

〔負担金〕	50,000円	
・三重県森林協会	40,000円	
・四日市市農業再生協議会	10,000円	
〔積立金〕		
・森林環境基金	26,417,701円	県支出金 7,382,825円 その他特財 6,276円
(平成29年4月設置 令和2年度末現在高 34,362,941円)		
〔一般経費〕		
・一般事務費	2,666,449円	(その他特財 81,210円)

目3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
239,690,000円	170,095,142円	71.0%	37,583,000円	32,011,858円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	目標	224経営体以上	実績	226経営体 (元年度 222経営体)
説明	認定農業者数については、高齢等の理由により17経営体が未更新となりましたが、認定新規就農者からの移行など新規認定が9経営体ありました。また、2以上の市町の区域内で農業を営む広域認定23経営体（市認定からの継続11経営体を含む）を加え、226経営体となりました。 一方、三重県や関係機関との共催で新規就農相談会を開催するなど、新たに農業を始める新規就農者の確保に努めました。令和2年度に就農に至ったケースは2人であり、農業法人等への新たな雇用就業者13人とともに、新たな農業の担い手として期待されています。				

〔農業次世代人材投資事業費〕	8,398,195円	(県支出金 8,398,195円)
〔新しい農の担い手づくり事業費〕	2,511,000円	
新規就農者のうち4人の機械・施設整備等の初期投資に対して助成しました。		
〔GAP等認証取得推進事業費〕	1,484,000円	
認定農業者や農業生産組織等を対象に、農産物の販路拡大や農業経営力・競争力の向上を図ることを目的として、GAP等の認証取得にかかる経費の一部を助成しました。		
〔6次産業化ステップアップ支援事業費〕	199,293円	
農業経営の多角化を図り、農業のビジネス化を促進するため、認定農業者等を対象に6次産業化セミナー等を開催しました。		
〔アグリビジネス推進事業費〕	19,980,000円	
商品ラベルの作成、直販・加工等に係る小規模機械の導入やICT等の先端技術を活用した機械・施設の導入など、自家農産物の高付加価値化や農作業の効率化・省力化の向上等の取り組みに対して、助成しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症などの外的要因に左右されにくい強い経営体を育成するため、補助制度を拡充して助成しました。		
〔農業経営近代化資金利子補給金〕	690,175円	
農協等金融機関を通じ、前期73件、後期77件の資金融通に対して利子補給を実施しました。		
〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕	197,532円	(県支出金 94,435円)
三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、9件の資金融通に対して利子補給を実施しました。		

目的	経営所得安定対策の円滑な運用				
指標	経営所得安定対策への加入割合	目標	55%以上	実績	55% (元年度 80%)
説明	経営所得安定対策は、米の生産調整に加え、食料自給率・自給力の向上を図るため、麦・大豆・飼料作物等の戦略作物の作付けを促し、水田農業の所得向上により、農業経営の安定化に資することを目的としています。令和2年度は、延べ401人の水田農家に対して、経営所得安定対策等交付金の交付がありました。				

〔経営所得安定対策等推進事業費〕	2,010,000円	(県支出金 2,010,000円)
〔生産調整推進事業費〕	8,706,550円	

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	水稻・麦・大豆 作付面積	目標	2,300ha以上	実績	2,243.3ha (元年度 2,235.4ha)
説明	麦・大豆の本作化を推進するため、生産性向上に資する集団転作を支援することにより、生産量及び品質向上の促進を図りました。				

- 〔集団転作推進事業費〕 13,139,600円
 集団転作に取り組む24営農組織に対して助成しました。
- 〔環境保全型農業直接支払事業費〕 638,500円（県支出金 478,875円）
 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し助成しました。
- 〔水田病害虫防除対策支援事業費〕 29,100円
 水田病害虫防除対策に取り組む農業者団体に対し、使用する薬剤の費用の一部を助成しました。

目的	農作物の生産振興を図る				
指標	全国・関西・伊勢 茶品評会入賞数	目標	12点以上	実績	0点 (元年度 14点)
説明	関西・伊勢茶品評会は中止となりましたが、全国茶品評会に31点出品することができました。コロナ禍の影響で摘採者を集めることができず、手摘みでの収穫が困難となり、機械刈りでの出品であったため入賞はできませんでしたが、多数出品することで茶産地としての存在感をPRすることができました。				

- 〔農産物の生産及び流通対策事業費〕 2,219,273円
 近鉄四日市駅西茶展示場の管理について、三重茶農業協同組合へ委託を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症などの様々なリスクに備えるため、農業者の収入減少を補填する農業経営収入保険に加入した農業者に対し、保険料及び付加保険料に係る経費の一部を助成しました。

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

四日市市農業経営収入保険加入促進対策事業費補助金 1,475,743円

- 〔茶業振興対策事業費〕 67,000円
 生産者の栽培技術の向上、販路開拓及び消費宣伝活動など、四日市茶業連合会が実施する事業に対して支援しました。
- 〔伊勢茶出品対策事業費〕 157,000円
 茶産地としての名声を高めるため、各種茶品評会へ出品する優良茶の生産及び加工技術の向上に取り組む四日市茶業連合会を支援しました。
- 〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕 4,400,000円（その他特財 4,400,000円）
- 〔施設園芸作物振興対策事業費〕 21,258円

目的	有害鳥獣被害を軽減し、農産物の安定生産を図る				
指標	有害鳥獣駆除頭数 (サル・シカ・イノシシ)	目標	550頭以上	実績	233頭 (元年度 491頭)
説明	サル、イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、28年度から有害鳥獣対策専門員2人（臨時職員）を配置し、被害状況の確認や、市民に被害防止対策のアドバイスをを行うなど、猟友会、地元農業者等との連携強化を図っています。また、農家組合等が設置する電気柵等の資材購入について支援しました。				

- 〔鳥獣被害防止対策事業費〕 23,558,718円
 サル等の追い払いや捕獲の実施、電気柵等の侵入防止施設の資材購入（11件）に対し助成しました。また、発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置を情報発信することによって、被害の未然防止対策を図りました。（捕獲実績：サル2頭、イノシシ174頭、シカ57頭ほか）

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における 地元食材利用品目数	目標	26品目以上	実績	22品目 (元年度 14品目)
説明	学校給食における令和2年度の地元食材利用品目数は、令和元年度に比べ8品目増の22品目となりました。引き続き、「給食等産地地消コーディネーター（JAみえきた職員）」による給食の献立と生産者の生産・出荷計画の調整を図っていきます。 地元の優れた農水畜産物を広く市民に周知する目的で例年開催している産地地消バスツアー、四日市農業まつりや「かぶせ茶」のPR事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としました。				

農家や住民が実施する農業・食育体験の経費に対して助成しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光地、飲食店などの休業により、本市の特産品である「かぶせ茶」の需要が減少したことから、食育を通じた「かぶせ茶」の消費拡大を図り、茶産業の活性化を図るとともに、地元特産品や農業を理解する機会を提供するため、市立小学校の児童を対象に「かぶせ茶一煎パック」を配布し、併せて、市立小学校37校に対して、授業で活用できる教材として「かぶせ茶」や「煎茶」を配布しました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	目標	901ha以上	実績	973ha (元年度 896ha)
説明	「農地中間管理事業」を活用した担い手農家への農地集積が進んだこともあり、農地の利用権設定延べ面積は、973ha（対前年77ha増）となりました。引き続き、農業委員会やＪＡと連携しながら、担い手農家への農地集積を進めるとともに、農地の保全及び有効活用を図っていきます。 また、優良農地復元化事業を活用して、5,730㎡の遊休農地が優良農地へ復元されたほか、令和元年度に復元した農地を2年目に土壌改良した面積も4,690㎡ありました。 さらに、地域が主体となって、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業者等の団体への支援を新たに行いました。				

〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕 603,440円（その他特財 4,800円）

〔北勢地方卸売市場関係事業費〕 6,673,719円（その他特財 3,601,447円）

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
31,884,000円	29,965,430円	94.0%	0円	1,918,570円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規就農者数	目標	7人以上	実績	2人 (元年度 1人)
説明	令和2年度に就農に至ったケースは2人であり、農業法人等への新たな雇用就業者13人とともに、新たな農業の担い手として期待されています。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数、 園芸相談件数、 市民菜園利用数	目標	1,000件以上	実績	804件 (元年度 983件)

説明	市民園芸教室について、農業センター再整備事業に伴い圃場を利用したものは実施できず、また新型コロナウイルス感染症防止のため当初の計画どおり取り組むことができなかったことから、受講者数は令和元年度より200人程度減少しましたが、コロナ禍の外出自粛により園芸に関心を持つ市民が増えたことから、園芸相談件数は296件（対前年25件増）となりました。市民菜園については一部の菜園で閉園があり、利用区画総数は減少したものの、農業センターのホームページに市民菜園の空き区画情報を掲載し、利用案内の周知を図ったところ、令和元年度とほぼ同数（402件）の利用となりました。			
----	---	--	--	--

○情報提供件数の内訳

区分	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
令和2年度 (元年度)	受講者 106人 (309人)	296件 (271件)	402件 (403件)	804件 (983件)

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	70,000人以上	実績	30,588人 (元年度 70,448人)
説明	ふれあい牧場及び茶業振興センターは、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間中閉館していたことや、コロナ禍で各種イベントも開催できず、また小学生の社会見学の利用も減少したことなどから、両施設の合計来場者数は30,588人となり、令和元年度に比べて約57%減少しました。				

〔農業センター管理運営経費〕	14,411,067円（その他特財	915,751円）
〔茶業振興センター管理運営経費〕	6,770,863円（その他特財	5,985円）
〔ふれあい牧場管理運営費〕	8,783,500円（その他特財	95,892円）

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
754,110,000円	750,355,845円	99.5%	0円	3,754,155円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,869,000円	10,617,189円	89.5%	0円	1,251,811円

〔一般職給〕	1人	6,697,021円
〔再任用職給〕	1人	3,920,168円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
272,670,000円	270,167,656円	99.1%	0円	2,502,344円

目的	畜産産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000頭以上	実績	8,958頭 (元年度 8,706頭)
説明	消費者ニーズに合った高品質な豚肉を市民に広く周知するべく宣伝活動に対して助成しました。また、乳牛育成事業を支援することで、優良な乳牛を育成し、酪農経営の合理化に寄与しました。畜舎の施設整備、環境対策及び防疫対策への支援に取り組み、飼養環境の向上・改善を図りました。				

〔銘柄豚普及活性化事業費〕	645,000円		
〔乳牛育成事業費〕	900,000円		
〔畜産防疫環境保全対策事業費〕	2,081,340円	（その他特財	4,684円）

家畜伝染病の発生予防に努める四日市市畜産振興協議会へ負担金を支出するとともに、同協議会会員が実施する豚熱ワクチン接種に対して支援しました。

〔畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費 254,320,000円（県支出金 254,320,000円）
 養豚農家が経営規模の拡大と収益力の向上を目的に取り組む施設整備事業に対して支援しました。
 〔肉用牛農家経営安定支援事業費補助金〕 12,207,000円
 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、黒毛和牛の価格が大幅に低下したことから、
 生産者(83頭)と、買受人(104頭)に対して支援し、枝肉価格の下支えを行いました。

その他経費

〔一般経費〕 14,316円（その他特財 14,316円）

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
469,571,000円	469,571,000円	100.0%	0円	0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕 469,571,000円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
645,748,000円	613,845,281円	95.1%	20,000,000円	11,902,719円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
313,637,000円	312,965,858円	99.8%	0円	671,142円

〔一般職給〕 5人 44,837,076円（県支出金 1,000円）
 〔再任用職給〕 1人 4,014,791円
 〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕 261,788,000円

その他経費

〔一般経費〕 2,325,991円

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
321,503,000円	293,248,052円	91.2%	20,000,000円	8,254,948円

●〔明許繰越〕

〔農地耕作条件改善事業費〕 25,633,000円（県支出金 12,816,500円）

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	58.3%以上	実績	59.3% (元年度 59.3%)
説明	生産性の向上、効率的な土地利用を推進するため、農地の区画拡大や取水施設、農道の整備を進め、担い手農家等の経営の安定化を図りました。				

〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕 2,080,000円
 〔土地改良事業費〕 131,764,864円（県支出金 7,040,000円）
 取水堰・ポンプ施設等の修繕を63カ所で行いました。（その他特財 2,773,870円）
 〔農地耕作条件改善事業費〕 2,884,500円
 担い手農家への農地集積に伴い、羽津地区で排水路改良工事を行いました。
 〔農村公園維持管理事業費〕 591,800円
 専門業者による農村公園の遊具等の点検を行ったほか、小牧通学待合所公園で修繕工事を行いました。
 〔農道等維持修繕費〕 1,037,206円（その他特財 1,037,206円）
 地元で施工する修繕等の材料を9カ所に支給しました。

〔多面的機能支払交付金事業費〕	50,295,808円（県支出金 37,635,456円）
農道・農業用水等の資源保全・環境保全等に取り組む45地域団体を支援しました。	
〔土地改良事業元利補給金〕	30,282,702円
〔三重用水関連事業〕	47,599,000円
・三重用水土地改良区負担金	
〔団体負担金〕	191,000円
・三重県土地改良事業団体連合会	
その他経費	
〔その他事務費・一般経費〕	888,172円

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,608,000円	7,631,371円	71.9%	0円	2,976,629円

〔井堰、樋門維持管理費〕	366,800円
〔排水機場運転管理委託事業費〕	3,663,000円
〔排水機場維持管理事業費〕	3,601,571円

項4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
343,686,000円	226,752,485円	66.0%	110,149,200円	6,784,315円

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,495,000円	15,009,914円	96.9%	0円	485,086円

〔一般職給〕	2人	15,009,914円
--------	----	-------------

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,706,000円	1,487,239円	87.2%	0円	218,761円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業）	目標	2,000 t 以上	実績	1,530 t （元年度 1,802 t）
	生産額		150百万円以上		106百万円 （元年度 178百万円）
説明	夏期に伊勢湾の底層で発生する貧酸素水塊やイカナゴ漁の禁漁などの影響により、近年は漁獲量・生産額が減少傾向にあります。こうした中、ヨシエビ、ガザミ等の種苗放流事業を支援し、水産資源の保護、育成に取り組みました。今後も継続して水産資源の育成、漁獲量の安定化に向けた取り組みに助成していきます。				

〔沿岸漁業振興事業費〕	1,200,000円
四日市市漁業協同組合が実施する種苗放流事業へ助成しました。	
〔漁業近代化資金利子補給金〕	191,999円
〔負担金〕	80,000円
・水産物消費拡大促進協議会	

その他経費

〔一般経費〕	15,240円
--------	---------

目 3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
326,485,000円	210,255,332円	64.4%	110,149,200円	6,080,468円

●【明許繰越】

〔水産物供給基盤機能保全事業費〕 135,990,000円（県支出金 67,995,000円）

〔漁港施設管理費〕 436,926円

〔漁港一般管理費〕 2,854,406円

〔水産物供給基盤機能保全事業費〕 880,800円

〔海岸保全施設整備事業費〕 66,890,000円（市 債 39,800,000円）

長寿命化計画に基づく楠漁港海岸堤防の改修工事を実施しました。

〔海岸漂着物対策事業費〕 2,973,300円

〔負担金〕 229,900円

・三重県漁港漁場協会

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,538,456,000 円	4,125,334,512 円	74.5%	1,118,313,904 円	294,807,584 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,538,456,000 円	4,125,334,512 円	74.5%	1,118,313,904 円	294,807,584 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
241,342,000 円	237,493,754 円	98.4%	0 円	3,848,246 円

〔一般職給〕 26 人

226,648,093 円

〔再任用職給〕 1 人

6,264,889 円

その他経費

〔一般経費〕

4,580,772 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,130,742,000 円	3,738,325,364 円	72.9%	1,118,313,904 円	274,102,732 円

(商工課)

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定事業の 投下固定資産総額	目標	21,429 百万円以上	実績	15,762 百万円 (元年度 8,280 百万円)
説明	競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図り、今後のさらなる企業の設備投資を促進するため、企業立地奨励金制度の対象に水素等の新燃料への転換事業や、AI、IoT 等を導入するスマート化事業を新たに加えるなどの制度改革を行うとともに、工場立地法に規定されている工業地域・工業専用地域の緑地面積率を緩和する、四日市市工場立地法市準則条例を新たに制定しました。 令和 2 年度は、設備投資 6 件を企業立地奨励金制度の奨励措置対象事業として指定しましたが、指標としている投下固定資産総額については、各企業における投資事業の進捗に遅れが生じたことで、目標額を下回りました。 令和 2 年度の主な投資としては、臨海部のコンビナート事業所においては、半導体製造材料生産設備や電子基板材料製造プラントが建設されたほか、ジルコニア製品や空調・冷凍機用潤滑油の製造プラントの建設が進みました。また、新物流センターの建設や、半導体材料の製造・供給施設が建設されました。				

〔工業振興事業費〕

468,047,096 円

・企業立地奨励金交付事業費 22 件

459,712,000 円

・企業誘致活動事業費

6,953,100 円

・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費

1,381,996 円

〔負担金〕

2,100,000 円

・日本貿易振興機構

2,000,000 円

・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会

100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件以上	実績	0 件 (元年度 2 件)
説明	事業継続力の高い国内拠点化等を促進するため、研究開発に伴う設備投資を支援する「民間研究所立地奨励金制度」について、企業立地奨励金制度の改正に併せて、対象分野を変更しました。令和 2 年度は交付実績がありませんでしたが、コンビナート事業所において、1 件の民間研究所立地計画認定を行い、新たな研究棟の建設が進んでいるところです。今後もマザー機能の集積を中心に研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等の推進を図ります。				

〔工業振興事業費〕

300,000 円

- ・ 中小企業研究開発支援事業費（三重 TL0 負担金）

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業 創出事業費補助件数	目標	6 件以上	実績	6 件 (元年度 6 件)
説明	中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発事業を支援する「新規産業創出事業費補助金制度」について、令和 2 年度は 6 件の事業を採択し、新規事業への取組を支援しました。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、対面型の産業展への出展やセミナーの開催が困難となるなど、ビジネス環境に大きな影響があったことから、オンラインによる見本市への出展やセミナーの開催も補助対象となるよう、各種補助要綱を改正した結果、1 件の見本市への出展、1 件のオンラインセミナーに支援しました。 それに加えて、企業の非対面ビジネス環境やテレワークの導入を支援するため、IoT 等活用促進事業補助金の補助対象を拡充し、6 件に支援しました。 また、平成 29 年 4 月に開設した「四日市市企業OB人材センター」の活動を通して、中小企業の安全教育、生産管理、デジタル化等の支援を行いました。				

〔工業振興事業費〕

17,836,729 円

- ・ 中小企業新規産業創出事業費
 - 新規産業創出事業費補助金 6 件 10,262,000 円
 - 新規産業創出研究会運営費 60,410 円
- ・ 企業 OB 人材センター事業費 7,464,095 円
- ・ 中小企業研究開発事業費
 - 研究開発マッチングセミナー支援事業補助金 22,724 円
- ・ 産業展出展促進事業費 27,500 円（その他特財 4,014 円）
 - 中小製造業見本市出展補助金

〔中小企業振興事業費〕

11,201,592 円

- ・ 商工会議所中小企業等振興事業費補助金 3,600,000 円
- ・ 商工会議所中小企業等振興事業費補助金（楠町関連） 3,315,592 円
- ・ 中小企業 IoT 等活用促進事業補助金 6 件 4,286,000 円

〔地場産業振興事業費〕

82,980,299 円

- ・ 萬古焼の里推進事業費
 - ばんこの里会館リニューアル事業費補助金 5,440,000 円
- ・ 萬古焼振興事業費
 - 四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金 1,185,200 円
 - 陶器の日事業費補助金 572,000 円
 - 四日市萬古まつり等支援事業費補助金 187,700 円
 - 四日市萬古焼伝統産業技術マイスター認定事業 385,205 円
 - 1 件 40,295 円
- ・ 地場産業普及啓発事業費
 - 地場産品広報活動事業 3,277,399 円
 - 伝統産業普及啓発事業 1,017,000 円
 - 四日市萬古焼でおもてなし事業費補助金 1,960,399 円
 - 3 件 300,000 円
- ・ 三重北勢地域地場産業振興センター補助金
 - 運営費補助金 73,077,700 円
 - 大規模修繕補助金 36,000,000 円
 - 37,077,700 円

〔負担金〕	74,600 円
・一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
・公益財団法人三重県産業支援センター	24,600 円

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	競争力強化施策に関する 意見交換の項目数	目標	3 項目以上	実績	5 項目 (元年度 8 項目)
説明	企業 15 社、国、県が参画する「四日市コンビナート先進化検討会」において、I o T、A I 等の I T 技術の導入に向けた検討を重ね、令和 2 年度は、コンビナート事業所の 4 社で四日市市消防本部保有のドローンの飛行検証を実施したほか、2 社において自社又は民間のドローンを使用したテストフライトを実施しました。また、行政手続きの電子申請について検討を行い、消防関係手続きの一部において試験的に電子メールでの手続きを開始しました。さらに、脱炭素社会に向けた取組として、水素等の利活用に関する講演会を開催して情報共有を図るとともに、コンビナート企業の機運の醸成を図りました。 また、臨海部における産業の集積や活性化を図るため、三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所にて構成される四日市臨海部産業活性化促進協議会において、三重大学の機械・電気を学ぶ学生を対象としたオンラインによるコンビナート企業見学会及び企業社員とのミーティングを実施し、働く職場としての魅力の発信に努めました。				

〔工業振興事業費〕	593,928 円
・四日市コンビナート先進化推進事業費	

〔負担金〕	300,000 円
・四日市臨海部産業活性化促進協議会	

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	地場産業体験学習事業 受講者数	目標	2,590 人以上	実績	2,131 人 (元年度 2,117 人)
説明	市内の小学生に本市の代表的な地場産業である四日市萬古焼を知ってもらい、ものづくりの楽しさを体感してもらうため、令和 2 年度は 2,590 人（市内 37 校）を受講者数の目標としました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標数に到達しなかったものの、前年度を上回る受講者数となり、多くの子どもたちに四日市萬古焼の魅力を伝えることができました。 また、（公財）三重県産業支援センター高度部材イノベーションセンターと連携し、石油化学コンビナートに係る人材の育成・確保を図る目的で、プラント運転及び設備管理等に携わる技術者や技能者等向けの基礎講座を実施し、産官連携による技能者育成事業に取り組みました。				

〔工業振興事業費〕	6,702,752 円
・ものづくりエキスパート育成事業費	

〔地場産業振興事業費〕	10,754,805 円
・萬古焼振興事業費	1,326,200 円
四日市萬古焼後継者育成事業費補助金	400,000 円
（萬古焼技術者育成研修「やきものたまご創生塾」事業）	
子供陶芸コンクール事業費	926,200 円
・地場産業普及啓発事業費	800,000 円
四日市萬古焼後継者育成事業費補助金	
（伝統産業技術後継者育成事業）	
・地場産業体験学習事業費	8,628,605 円

〔負担金〕	200,802 円
・三重県ジュニアロボコン実行委員会	

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の 空き店舗率	目標	11%以下	実績	9.9% (元年度 10.1%)
説明	商店街及び郊外住宅団地における空き店舗等の対策として、補助制度の案内チラシを商店街だけでなく全日本不動産協会などに対して幅広く配布するとともに、創業支援事業計画に基づき、四日市商工会議所等と連携しながら、創業者が新規出店する際に、空き店舗等の活用や四日市市独立開業資金の利用を促すなど周知に努めました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施されているイベントが中止になりましたが、国の業種別ガイドラインや県の指針に沿った感染防止対策や新しい生活様式に基づいて開催された「GO TO 2 番街事業」などの新しいイベントに対しての支援や、個店の魅力を伝える情報誌作成支援等を通して商店街等のさらなる活性化に向けた取り組みの推進を図り、新たな魅力やにぎわいの創出に努めました。				

〔商業振興事業費〕

・買い物拠点再生事業費		9,393,000 円
空き店舗等活用支援事業補助金	11 件	7,227,000 円
商店街活性化イベント事業補助金	4 件	1,806,000 円
商店街魅力アップ事業補助金	2 件	360,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 59,000 人以上 休日 60,000 人以上	実績	平日 49,942 人 (元年度 55,793 人) 休日 52,478 人 (元年度 54,605 人)
説明	中心市街地における交流人口の増加を図るため、諏訪栄町地区街づくり協議会が行う冬のイルミネーションにおいては、中央通りの中央分離帯イルミネーションの拡充、中央通り国道 1 号付近の「こにゅうどうくんパネル」の縁取り、イチョウのイルミネーションの充実などを行い、より魅力的なものとなるような事業活動の支援に努めました。 また、中心市街地活性化の拠点施設である「すわ公園交流館」においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、職業体験等を行う「こどもによるこどものためのまちづくり」（こども四日市）のほか、諏訪公園や商店街のアーケード下にキャンドルを並べる「1000000 人のキャンドルナイト in すわ公園」などのイベントが中止になりました。一方で、組子づくりやからくりボックスなどの工作講座や「四日市かるた大会」を実施するなど、国の業種別ガイドラインや県の指針に沿った感染防止対策や新しい生活様式に基づいて、まちのにぎわい創出につながる様々な事業を実施しました。 近鉄四日市駅周辺の歩行者流量は、新型コロナウイルス感染症の影響があったことから令和 2 年度は減少しましたが、駅西の大型商業施設が撤退し、歩行者が大幅に減少した平成 15 年度（約 39,000 人）以降、経年でみると歩行者流量は増加傾向にあります。				

〔商業振興事業費〕

		69,636,045 円
・商業動向調査費		2,662,000 円
・近鉄四日市駅西開発整備事業		39,152,000 円
・中心市街地イルミネーション事業費		5,000,000 円（その他特財 5,000,000 円）
・高校生魅力創出事業費		550,000 円
・すわ公園交流館管理運営費		20,106,045 円
・買い物拠点再生事業費		2,166,000 円〔再掲〕
商店街活性化イベント事業補助金	4 件	1,806,000 円〔再掲〕
商店街魅力アップ事業補助金	2 件	360,000 円〔再掲〕

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、 啓発を行った事業所数	目標	2,086 社以上	実績	1,979 社 内訳 郵送等 1,594 社 訪問等 385 社 (元年度 2,086 社)
説明	就労コーディネーターを中心とした企業等訪問（383 件）に加え、四日市公共職業安定所等と連携して実施した各種就職セミナーに参加した事業所や、四日市人権啓発企業連絡会の会員企業（94 社）などに対して、様々な機会を捉えて文書、訪問による市や関係機関の施策等の周知、啓発を精力的に実施し、勤労者就労環境の改善に取り組みました。				

	このような周知啓発もあり、障害者の雇用については、民間企業における障害者の法定雇用率 2.20%に対して、令和 2 年は、四日市公共職業安定所管内（四日市市、菰野町、川越町）においては 2.28%、四日市市内の民間企業においては、2.32%と、前年に引き続き法定雇用率を上回る結果となりました。 他に、障害者の雇用促進や職場定着の契機となるよう、四日市公共職業安定所や社会福祉協議会等と連携し企業の担当者などを対象とした障害者雇用サポートフェアを開催し、先進企業の視察や、企業と就労支援機関等との交流会等を行いました。 また、働き方改革に関する職場内研修を実施する市内企業への講師派遣や、従業員が働きやすいよう、就業規則の改正や職場環境の整備を行う企業への補助など、市内中小企業における働きやすい職場づくりの支援を行いました。
--	--

〔雇用対策事業費〕	22,575,071 円
・雇用実態調査事業費	770,320 円
・雇用促進事業費	90,000 円
雇用促進交付金 6 件	
・障害者雇用促進事業費	46,022 円
障害者職場定着支援事業	
・障害者雇用奨励補助金	1,890,000 円
障害者トライアル奨励金 9 件	
障害者雇用奨励金 4 件	
・職業訓練事業費補助金	1,345,238 円
・ワークスタイル・イノベーション推進事業費	118,924 円
・中小企業人材確保支援事業費	10,016,000 円
中小企業人材確保支援事業費補助金 9 件	2,096,000 円
新卒転職フェアブース提供 20 件	7,920,000 円
・中小企業働きやすい職場づくり支援事業費補助金	7,975,000 円
ハード整備支援事業 17 件	
・雇用対策一般経費	323,567 円（その他特財 22,495 円）

● その他経費

〔工業振興事業費〕	366,510 円
・工業振興一般経費	

〔商業振興事業費〕	6,499,924 円
・商店街共同施設安全対策事業費補助金	3,377,000 円
・定期市活性化促進事業費	964,825 円
・商業団体振興事業費補助金	130,000 円
・商店街街路灯電灯料補助金	2,028,099 円

● 〔明許繰越〕

〔プレミアム付商品券関係経費〕	
・プレミアム付商品券発行事務費	1,283,412 円（国庫支出金 1,282,834 円）
〔中小企業振興事業費〕	9,290,677 円
・産業功労者表彰経費	134,848 円
・商工振興一般経費	106,829 円
・中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	2,225,000 円
・創業支援事業費補助金	1,324,000 円
・ビジネスインキュベータ関係事業費補助金	3,600,000 円
・女性起業家育成支援事業費	1,900,000 円
〔中小企業関係資金融資預託金〕	1,721,500,000 円（その他特財 1,721,500,000 円）
・環境改善設備資金融資預託金	1,500,000 円
・中小企業振興資金融資預託金	1,703,000,000 円
・独立開業資金融資預託金	17,000,000 円
〔中小企業関係資金保証料補給金〕	3,264,390 円
・中小企業振興資金保証料補給金	2,331,574 円
・独立開業資金保証料補給金	932,816 円

〔中小企業関係資金損失補償金〕	349,632 円	
〔マイナポイント関係経費〕		
・マイナポイント関係経費	115,894 円	
〔新型コロナウイルス感染症関連経費〕	1,295,124,206 円	
・セーフティネット資金保証料補助金	238,474,763 円	(国庫支出金 200,000,000 円)
・テナント賃料減免等支援補助金	71,339,000 円	(国庫支出金 67,000,000 円)
・中小企業雇用継続支援補助金	8,202,364 円	
・三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金負担金	467,258,331 円	(国庫支出金 440,000,000 円)
・四日市市プレミアム付食事券事業費補助金	173,557,000 円	(国庫支出金 120,000,000 円)
・中小企業 I T 導入サポート補助金	8,367,606 円	
・四日市市中小企業等持続化給付金 給付事業費	282,538,207 円	(国庫支出金 250,000,000 円)
・四日市市中小企業等持続化給付金 給付事務費	357,944 円	
・新型コロナウイルス感染症防止対策促進事業補助金	312,895 円	
・テナント賃料支援事業補助金	39,720,238 円	
・新型コロナウイルス感染症防止対策支援事業補助金	4,995,858 円	

目 3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
166,372,000 円	149,515,394 円	89.9%	0 円	16,856,606 円

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光入込客数	目標	800,000 人以上	実績	244,828 人 (元年 773,716 人)
説明	令和 2 年の観光入込客数は、前年比 68.4%減の 244,828 人となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大四日市まつり、四日市花火大会等のイベントが中止になったことに加え、県を越える移動の自粛が要請されたこともあり、観光施設の来場者が大きく減少し、目標値 800,000 人以上を達成できませんでした。 観光事業に厳しい情勢ではありましたが、アフターコロナも見据え、施設修繕等の取り組みを行いました。 また、各種の全国大会や学会などのコンベンションを本市に誘致するための開催助成制度について、令和 2 年度の利用は 2 件となり、新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセルも含め、令和元年度と比較し 6 件の減少となりました。 今後も、「四日市市観光・シティプロモーション条例」や、四日市市総合計画（2020-2029）に基づき、本市の観光資源を活用し、観光客の増加につながる施策について、四日市観光協会、四日市商工会議所など観光関連団体をはじめ、その他の関係機関とも連携し、観光・シティプロモーションの視点をもって様々な取り組みを効果的に実施してまいります。				

〔観光対策事業費〕	105,603,579 円	
・観光対策推進事業費	14,031,302 円	
四日市観光大使関係費	1,740,000 円	
普通旅費	900,580 円	
四日市観光・シティプロモーション協議会負担金	7,200,000 円	
一般経費	4,190,722 円	
・宮妻峡周辺環境整備事業費	3,155,279 円	県支出金 126,430 円 その他特財 173,333 円
・大四日市まつり事業費補助金	0 円	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○大四日市まつりの中止	
・四日市花火大会事業費補助金	0 円	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	○四日市花火大会の中止	
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	6,990,500 円	

【新型コロナウイルス感染症の影響】		○四日市サイクル・スポーツ・フェスティバルの中止	
・東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金	331,000 円	(その他特財	331,000 円)
【新型コロナウイルス感染症の影響】		○2020 東海・北陸B-1 グランプリ in 四日市の開催見合わせ	
・なんでも四日の市事業費	800,000 円		
・レジャー施設事業費	61,142,615 円		
レジャー施設運営事業費補助金	41,300,000 円		
レジャー施設整備事業費補助金	480,000 円		
伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	14,058,587 円	(その他特財	6,157,000 円)
伊坂ダム休憩施設管理運営業務委託料	3,399,000 円	(その他特財	124,208 円)
一般経費	1,905,028 円	(その他特財	456,133 円)
・四日市観光協会事業費	16,293,642 円		
・さくらまつり等事業費補助金 5 件	1,460,000 円		
・観光対策一般経費	1,249,241 円		
・産業観光事業費	150,000 円		
〔コンベンション機能推進事業費〕		1,060,225 円	
・コンベンション機能推進事業費補助金 2 件			
〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕		4,634,390 円	
・指定管理委託料	3,989,460 円		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
利用料金収入の減少等に伴う指定管理料の精算	359,460 円		
・一般経費	644,930 円		
〔観光施設整備事業費〕		12,496,200 円	
・レジャー施設整備事業費補助金	11,900,000 円		
・伊坂ダム休憩施設排水対策工事等	596,200 円		
〔負担金〕		2,494,000 円	
・三重県観光連盟	1,809,000 円		
・東海自然歩道連絡協議会	10,000 円		
・鈴鹿国定公園協会	29,000 円		
・北伊勢広域観光推進協議会	346,000 円		
・四日市港振興会	300,000 円		

観光入込客数（令和2年1月～令和2年12月）

（単位：人）

事業名	来場者数	事業名	来場者数
大四日市まつり	0	四日市花火大会	0
四日市港	41,440	四日市スポーツランド	75,008
伊坂ダムサイクルパーク	47,249	萬古まつり	0
そらんぼ四日市	55,325	ふれあい牧場	25,806
		計	244,828

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する				
指標	観光交流課の事業に関連した事項でメディアに取り上げられた件数	目標	45 件以上	実績	66 件 (元年度 43 件)
説明	本市の魅力を広く市内外へ向け積極的に発信し、都市イメージの向上を図るため、シティプロモーションイベント「四日市 S T Y L E」を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベントの開催はできませんでした。しかし、オンラインで開催されるイベントに多数参加し、本市の P R に取り組みました。また、地場産品や特産品などを確立するための調査及び制度設計、将来的な展開の研究を行いました。 メディア活用として、より多くの方に四日市市を知っていただけるよう、本市のイベント情報や魅力を発信するラジオ番組を複数ネットで放送しました。また、SNS「Instagram」の AR フィルターを制作し、若者をターゲットにシティプロモーションを図りました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催見合わせとした「2020 東海・北陸 B-1 グランプリ in 四日市」と、平成 30 年度及び令和元年度に制作したシティプロモーション映像「必見四日市」シリーズをコラボレーションさせたボイスコミックを YouTube で公開し、全国に向けて P R を行いました。 東海道の魅力を高める事業としては、本市東海道の散策者に対する休憩施設の提供に関する補助制度により、東海道沿線の立ち寄り処の整備に対して補助を行いました。また、現代の宿場町として、来街者の利便性を確保するため、中心市街地において無料で利用できる公衆無線 L A N (Wi-Fi) サービスを提供しました。 加えて、四日市観光・シティプロモーション協議会を通じて、観光情報の発信やコンベンション誘致のほか、フィルムコミッション事業などを行いました。				

〔シティプロモーション事業費〕	23,227,000 円
・メディア活用関連費用	17,582,150 円
・地域資源活動コンテンツ検討事業費	1,917,850 円
・シティプロモーション事業一般経費	1,309,000 円
・四日市市観光振興等事業費補助金 2 件	418,000 円
・東海道おもてなし事業補助金 1 件	500,000 円
・客船誘致協議会負担金	1,500,000 円

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
19,171,177,060 円	16,978,189,831 円	88.6%	2,014,459,719 円	178,527,510 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
945,400,118 円	922,372,370 円	97.6%	8,192,905 円	14,834,843 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
945,400,118 円	922,372,370 円	97.6%	8,192,905 円	14,834,843 円

〔一般職給〕	89 人	684,232,135 円（県支出金	1,065,000 円）
〔再任用職給〕	2 人	8,334,299 円	
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	2 人	8,002,197 円	

その他経費

（都市計画課）

〔負担金〕	1,845,000 円
・三重県社会基盤整備協会等	

（建築指導課）

目的	建築物の安全を確保し良好な市街地環境とする				
指標	管理不全な空き家の改善率 (改善件数/管理不全な空き家数)	目標	82.0%以上	実績	82.8%(150 件/181 件) (元年度 81.2%)
説明	安全で良好な住環境を確保するため、現地調査で管理不全と判定された空き家の所有者に対し、空き家の適正管理を促す文書を送付するなどの助言・指導を行いました。令和 2 年度中に新たに管理不全と判定した空き家はなく、3 件の管理不全な空き家が除却されたことにより、改善率は 82.8%となりました。				

〔建築指導事務費〕	16,587,420 円（その他特財	12,685,590 円）
〔ブロック塀等安全対策事業費〕	10,711,000 円（国庫支出金	22,000 円）
・ブロック塀等撤去費補助金交付件数	143 件	
〔建築審査会・旅館建築審査会委員報酬〕	86,900 円（その他特財	86,900 円）
・建築審査会委員	7 人	
・旅館建築審査会委員	5 人	

その他経費

〔負担金〕	148,000 円（その他特財	148,000 円）
・全国建築審査会協議会等		

（市街地整備・公園課）

●〔明許繰越〕	26,190,118 円
〔狭あい道路対策費〕	26,190,118 円
・後退用地整備工事	

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備延長	目標	82.7 km以上	実績	83.1 km (元年度 80.7 km)
説明	建物の更新等にあわせて道路拡幅用地の寄附等を受け、狭あい道路対策を進めています。 令和2年度の整備延長は2.36 kmで、事業開始時（平成5年度）からの累計整備延長は83.1 kmになりました。				

〔狭あい道路対策費〕

132,452,657 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 1 式 助成金、報償金 助成金 199 件 報償金 93 件 〔一部令和2年度 明許繰越〕	132,452,657	国庫支出金	25,304,000

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 附			舗装等の整備		
	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
件 数 (件)	222 件	219 件	225 件	96 件	71 件	99 件
延 長 (m)	4,471 m	4,575 m	5,196 m	1,886 m	1,998 m	2,364 m
面 積 (㎡)	3,438 ㎡	3,200 ㎡	3,852 ㎡	1,837 ㎡	1,760 ㎡	1,974 ㎡

※上記のほか、令和2年度は道路改良単独事業費による後退用地の整備を33件実施しました。
(延長：746 m、面積：624 ㎡)

助成金の交付	件 数		
	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度
測量分筆登記	191 件	212 件	199 件
支障物件除去	112 件	127 件	120 件

(用地課)

〔未登記道路調査事業費〕

19,057,767 円

未登記処理筆数の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
処理筆数	93 筆	129 筆	114 筆

〔法定外公共物等特定事業費〕

907,720 円

(営繕工務課)

目的	市民に安全で使いやすい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね1年間に おける不具合発生件数	目標	0 件	実績	0 件/102 件 (元年度 0 件/105 件)
説明	各部署から依頼された工事の設計、監督を行うにあたり、安全で使いやすい施設を提供するため、ユニバーサルデザインに配慮した設計や、コスト縮減、環境負荷の低減に努めるとともに、施設の利用形態や使い勝手について、施設管理者と調整を図り設計を行いました。その結果、令和元年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は 0 件でした。また、当課にて作成している「四日市市建築施設保全ガイドブック」を 6 月に庁内掲示板に掲載し、各施設管理者に対して情報提供を行い、施設の保全に対する意識向上を図りました。				

〔営繕事務費〕

12,625,748 円 (その他特財 239,360 円)

○令和2年度の受託業務

区 分	主 な 工 事・委 託	計
総務部 関係施設	天白児童集会所内装改修工事 人権プラザ小牧内装改修工事ほか設計業務委託	3 件
財政経営部 関係施設	総合会館外壁改修ほか工事 総合会館空調設備更新工事 市庁舎北館機械設備更新工事及び総合会館エレベーター更新工事設計業務委託	7 件
市民文化部 関係施設	地域防犯拠点施設設置工事 あさけプラザホール等吊天井崩落対策ほか工事 中部地区市民センター照明器具 LED 化工事	19 件
健康福祉部 関係施設	三重北勢健康増進センター照明 LED 化工事 あさけワークスキュービクルほか更新工事 三重北勢健康増進センター空調設備及び中央監視設備更新工事設計業務委託	5 件
こども未来部 関係施設	(仮称) 楠こども園整備工事 (仮称) 神前こども園改修工事 保々こども園改修工事 (2 期工事)	14 件
商工農水部 関係施設	食肉センター・食肉市場 4・5 号冷蔵庫枝肉搬送レール更新ほか工事 四日市競輪場センター棟外壁改修ほか工事 農業センター再整備事業設計業務委託	14 件
環境部 関係施設	北部埋立処分場浸出水処理施設整備工事 北大谷斎場屋根改修工事 北大谷斎場空調機更新工事設計業務委託	11 件
都市整備部 関係施設	三重市営住宅外壁改修ほか工事 三滝公園トイレ整備工事 三重市営住宅高齢者住戸改善及び高花平市営住宅住戸改修工事設計業務委託	22 件
スポーツ・国 体推進部 関係施設	四日市ドーム照明設備ほか更新工事 中央第2体育館改修工事 三重北小学校ほか2施設照明設備工事設計業務委託	9 件
教育委員会 関係施設	山手中学校給食受入施設整備ほか工事 朝明中学校大規模改修工事 (2 期工事) 高花平小学校改築工事設計業務委託	65 件
消防 関係施設	中消防署便所改修ほか工事 北消防署・防災センター防水改修ほか工事 南消防署庁舎改築工事実施設計業務委託	8 件
合 計		177 件 (うち業務委託56件)

○受託の業務推移（小規模除く）

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
工事	件数	1 1 7 件	1 1 8 件	1 2 1 件
	金額	8, 083, 110, 960 円	10, 314, 325, 640 円	8, 636, 452, 100 円
委託	件数	4 4 件	4 4 件	5 6 件
	金額	392, 043, 240 円	403, 064, 100 円	455, 308, 700 円
合計	件数	1 6 1 件	1 6 2 件	1 7 7 件
	金額	8, 475, 154, 200 円	10, 717, 389, 740 円	9, 091, 760, 800 円

項 2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4, 639, 637, 272 円	3, 787, 624, 123 円	81. 6%	835, 801, 501 円	16, 211, 648 円

目 1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
240, 717, 000 円	231, 950, 266 円	96. 4%	0 円	8, 766, 734 円

〔一般職給〕 20 人 144, 573, 534 円（県支出金 36, 000 円）
 〔再任用職給〕 1 人 4, 104, 908 円

（都市計画課）

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	〔新名神高速道路〕 ○令和 5 年度全線開通予定 ○三重県区間開通 （平成 31 年 3 月 17 日） 〔東海環状自動車道〕 ○令和 8 年度全線開通予定 〔北勢バイパス〕 ○山之色町～国道 477 号バイパス間の工事継続
説明	新名神高速道路・東海環状自動車道及び国道 1 号北勢バイパスなどの広域幹線道路の整備促進に向け、事業主体と共に地元との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。				

〔広域基幹道路整備基金積立金〕 789, 847 円（その他特財 789, 847 円）
 〔負担金〕 714, 000 円
 ・広域幹線道路関連同盟会等

（道路管理課）

〔道路台帳整備事業費〕 28, 715, 500 円
 ・道路台帳整備
 ・認定路線網図データ修正等

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数(平均)	目標	1ヶ月以内	実績	31.5日 (元年度 32.8日)
説明	申請件数の減少や、業務分担の見直しにより、昨年より処理日数を短縮することができましたが、目標の達成には至りませんでした。				

〔境界査定業務費〕	15,055,987円 (その他特財	38,000円)
〔地籍調査事業費〕	3,120,655円 (県支出金	720,000円)

その他経費

〔代替地等売却事業費〕	316,800円
・不動産鑑定報酬	

目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
988,847,000円	985,650,044円	99.7%	0円	3,196,956円

〔一般職給〕 14人 122,369,611円

(道路維持課)

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	19件以下	実績	18件 (元年度 18件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見、修復に努めるとともに道路除草や雪氷対策を行い、事故件数は目標の3ヶ年平均値以下となりました。				

道路損傷箇所での事故件数等の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
事故件数	20件	18件	18件	
緊急対応箇所	1,924箇所	1,355箇所	2,049箇所	穴、陥没、側溝等修繕
その他修繕箇所	1,837箇所	1,932箇所	1,518箇所	カーブミラー、柵修繕等

〔道路雪氷対策費〕 10,452,310円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1式 需用費 融雪材購入 1式	10,452,310		

〔道路維持修繕費〕

753, 376, 332 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永八郷線 (生桑町地内)	工事費 L=929.0 m W= 9.6 m 舗装工 A= 6,849 m ²	416, 210, 881	そ の 他 特 財	870, 100
・外 1 9 6 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A= 35,079 m ² 側溝工 L= 809.1 m その他修繕工 3 件 委託料 除草業務 A=227, 927 m ² 路面清掃業務 L= 177.8km 調査業務 9 路線 測量業務 11 路線 設計業務 5 路線 その他業務 1 式 原材料費 補修用材料 1 式 負担金 除草業務に伴う 三重県への負担金 1 件 賠償金 道路事故賠償金 16 件			
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 410 件 舗装修繕工 234 件 委託料 側溝清掃業務 46 件	337, 165, 451		

目 3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2, 720, 142, 578 円	2, 105, 686, 929 円	77.4%	611, 970, 860 円	2, 484, 789 円

〔一般職給〕

4 人

31, 474, 657 円

(道路建設課)

●【明許繰越】

522, 285, 402 円

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

127, 981, 910 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 擁壁工 L= 258.3 m U型水路工 L= 170.9 m 仮設工 1 式 用地費 A= 838 m ²	102, 542, 910	国庫支出金 市 債	18, 619, 805
・泊小古曾線 (大字泊村地内)	工事費 切土工 V= 840 m ³ 側溝工 L= 56.5 m 舗装工 A= 250 m ² 用地費 A= 1, 897 m ²	25, 439, 000		17, 200, 000

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）〕

33, 486, 800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・沢の川線 (八田一丁目及び 八田二丁目地内)	工事費 L=480.0 m W= 9.6 m 舗装工 A= 3, 412 m ²	23, 886, 800		
・中央緑地西日野線 (西日野町地内)	工事費 L=296.0 m W= 8.0 m 舗装工 A= 2, 000 m ²	9, 600, 000		

〔産業支援・生活拠点道路整備事業費〕

173, 863, 695 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西阿倉川62号線 (大字西阿倉川及び 大字東阿倉川地内)	工事費 橋梁下部工 1 基 信号機移設工 1 式 用地費 A= 120 m ² 補償費 4 件	165, 448, 695		
・千歳町小生線 (赤堀二丁目ほか 2 町地内)	委託料 測量業務 1 式	8, 415, 000		

〔道路改良単独事業費〕

186,952,997 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂 1 号線 (垂坂町地内)	工事費 函渠工 L=143.5 m L 型水路工 L= 5.3 m 舗装工 A= 541 m ² 委託料 設計業務 1 式 調査業務 1 式 用地費 A=3,413 m ² 補償費 7 件 使用料 土地使用料 1 件	112,259,163		
・外 1 1 線 (市内一円)	工事費 道路改良工 4 路線 委託料 測量業務 2 路線 設計業務 2 路線 調査業務 1 路線 軌道近接作業に伴う 保安業務委託 2 路線 公共嘱託登記業務 2 路線 用地費 A=2,099 m ² 補償費 10 件 使用料 土地使用料 1 件	74,693,834		

(道路維持課)

●【明許繰越】

228,311,819 円

〔生活に身近な道路整備事業費〕

228,311,819 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢本町 2 号線 外 5 7 線 (水沢町地内ほか)	工事費 側溝工 L= 1,004.9 m 舗装工 A= 1,390.4 m ² 擁壁工 L= 83 m 転落防止柵工 L= 122.2 m 負担金 合併施工に伴う 上下水道局への負担金 1 件	126,787,909		
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 51 件 舗装工 19 件 安全施設工 23 件 路面標示等 8 件	101,523,910		

(道路建設課)

目的	幹線道路の整備				
指標	*整備延長	目標	5,950 m以上	実績	5,810 m (元年度 5,810 m)
説明	小杉新町2号線や泊小古曾線の工事を進めました。また、垂坂1号線は用地買収と工事を進めました。 小杉新町2号線において、一部供用する目標としていましたが、用地取得に時間を要したことから、工事箇所を変えて事業進捗を図ったため目標が達成できませんでした。 そのほか、JR四日市駅から旧港周辺への回遊性向上のため、千歳橋や国道164号に案内板の設置を行いました。				

※平成21年度から実施している道路の新設及び拡幅整備の累積延長

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕 15,129,090 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之色町地内)	工事費 擁壁工 L= 258.3 m U型水路工 L= 170.9 m 仮設工 1 式	13,043,090	国庫支出金 市 債	7,564,545 6,800,000
・泊小古曾線 (大字泊村地内)	工事費 切土工 V= 840 m ³ 側溝工 L= 56.5 m 舗装工 A= 250 m ²	2,086,000		

〔社会資本整備総合交付金事業費（港湾関連）〕 5,800,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・JR四日市駅周辺 公共サイン (尾上町及び 高砂町地内)	工事費 案内板設置 3 基	5,800,000	国庫支出金	2,900,000

〔道路改良単独事業費〕 62,198,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂1号線 (垂坂町地内)	工事費 路体盛土工 V= 10,100 m ³ 切土工 V= 11,200 m ³ 擁壁工 L= 64.3 m 函渠工 L= 54.9 m 側溝工 L= 156.6 m 舗装工 A= 360 m ² 委託料 設計業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式 用地費 A= 1,227 m ² 補償費 4 件 （一部令和2年度 明許繰越）	62,198,300		

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	*整備延長	目標	37,988 m以上	実績	36,798 m (元年度 32,558 m)
説明	安全で快適な市民生活ならびに産業活動を支える道路施設の機能維持を図るため、市内幹線道路の三重橋垂坂線、笹川環状1号線、子西八王子線、御菌塩浜本町線等における再舗装工事を実施しましたが、山田10号線ほか1線において、民間工事との工程調整に時間を要し、工事を繰越したため完了できず、目標が達成できませんでした。				

※平成21年度から実施している市内幹線道路における再舗装工事の累積延長

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）〕 74,259,746 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・御菌塩浜本町線 (御菌町一丁目ほか 3町地内)	工事費 L=382.0 m W= 11.7 m 舗装工 A=3,858 m ² 使用料 土地使用料 1件	41,850,046		
・ときわ西日野線 (ときわ一丁目ほか 3町地内)	工事費 L=414.0 m W= 5.9 m 舗装工 A=2,516 m ² 使用料 土地使用料 1件	29,149,300		
・山田10号線外1線 (山田町地内)	委託料 測量業務 1式	2,420,000		
・霞ヶ浦垂坂線外1線 (別名二丁目ほか 4町地内)	委託料 測量業務 1式	840,400		

〔産業支援・生活拠点道路整備事業費〕 339,807,920 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重橋垂坂線 (山手町ほか7町地内)	工事費 L=1,328.0 m W= 12.0 m 舗装工 A=11,221 m ² 委託料 測量業務 1式	141,576,600		
・笹川環状1号線外1線 (笹川三丁目 ほか6町地内)	工事費 L=1,043.0 m W=20.0~22.0 m 舗装工 A= 9,004 m ²	124,881,900		

・西阿倉川 6 2 号線 (大字西阿倉川及び 大字東阿倉川地内)	工事費 橋梁下部工 1 基 委託料 設計業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式 用地費 A= 413 m ² 補償費 2 件 使用料 土地使用料 7 件 〔一部令和 2 年度 明許繰越〕	30,647,847		
・川島 6 2 号線 (川島町地内)	工事費 L=359.0 m W= 5.8 m 舗装工 A= 1,910 m ²	23,383,800		
・赤堀小生線 (赤堀二丁目ほか 2 町地内)	委託料 測量業務 1 式 調査業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式 〔一部令和 2 年度 明許繰越〕	16,862,573		
・霞ヶ浦垂坂線 (羽津町ほか 5 町)	委託料 測量業務 1 式	2,455,200		

〔道路改良単独事業費〕

117,120,920 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・竹谷川左岸 1 号線 外 1 1 線 (市内一円)	工事費 道路改良工 5 路線 委託料 測量業務 2 路線 設計業務 3 路線 調査業務 4 路線 公共嘱託登記業務 3 路線 用地費 A= 9 m ² 〔一部令和 2 年度 明許繰越〕	117,120,920	そ の 他 特 財	42,587,050

(道路維持課)

〔生活に身近な道路整備事業費〕

699,817,164 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢茶屋美里線 外 1 1 2 線 (市内一円)	工事費 側溝工 L= 3,264.9 m 擁壁工 L= 267.3 m 防護柵工 L= 394.5 m 舗装工 A=20,753.2 m ² 〔一部令和 2 年度 明許繰越〕	434,156,781		
・北山 2 6 号線 外 2 0 線 (市内一円)	委託料 測量業務 4 路線 設計業務 3 路線 その他業務 1 式 補償費 1 路線	18,666,410		
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 112 件 舗装工 42 件 安全施設工 68 件 路面標示等 34 件	246,993,973		

(道路管理課)

〔私道整備費補助金〕

2 件

1,624,700 円

目 4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000,000 円	124,185 円	0.6%	19,875,815 円	0 円

(道路維持課)

〔橋梁修繕工事費〕

124,185 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・富洲原 4 号線学校橋 (富洲原町地内)	委託料 保安全管理業務 1 件 補償費 支障物件移転補償 1 件 〔一部令和 2 年度 明許繰越〕	124,185		

目5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
669,930,694 円	464,212,699 円	69.3%	203,954,826 円	1,763,169 円

(道路建設課)

●【明許繰越】

258,867,525 円

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（橋梁長寿命化関係）〕 74,156,700 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新大正橋 (楠町本郷及び 楠町南川地内)	工事費 塗装塗替工 1 式	39,336,200	国庫支出金 市債	16,749,535 9,400,000
・日永跨線橋 (大字日永ほか 3 町地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	31,840,600		
・野田川 6 号橋外 1 橋 (生桑町及び 浜田町地内)	工事費 根固め工 1 橋 断面修復工 1 橋	2,979,900		

〔地方道更新防災等対策補助事業費（大規模修繕・橋梁）〕 152,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目 ほか 2 町地内)	工事費 橋梁補修工 1 式 はく落防止工 A=39 m ²	110,000,000	国庫支出金 市債	83,600,000 61,500,000
・生桑橋 (尾平町及び 西伊倉町地内)	工事費 橋脚補強工 2 箇所 落橋防止工 2 箇所	42,000,000		

〔橋梁整備単独事業費〕

32,710,825 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋外 2 橋 (市内一円)	工事費 橋脚補強工 1 橋 橋梁補修工 1 橋 委託料 設計業務 2 橋 調査業務 1 橋 軌道内作業に伴う 保安業務委託 1 橋	32,710,825		

(道路建設課)

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	54 橋	実績	53 橋 (元年度 53 橋)
説明	大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え、鉄道を跨ぐ橋梁や幹線道路にある橋梁の耐震化を順次実施しており、慈善橋において橋脚補強や落橋防止による耐震化を進めるとともに、三郎橋跨線橋の耐震設計を実施しました。生桑橋において耐震化を完了する予定でしたが、工事を繰越したため完了できず、目標が達成できませんでした。				

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（橋梁長寿命化関係）〕 138,124,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・慈善橋 (川原町地内)	工事費 橋脚補強工 1 箇所 落橋防止工 1 箇所 (一部令和 2 年度 明許繰越)	48,530,000	国庫支出金 市 債	75,968,640 34,400,000
・三郎橋跨線橋 (小生町地内)	委託料 耐震補強設計 1 式 橋梁補修設計 1 式	20,570,000		
・高角 7 号橋 (高角町地内)	工事費 橋梁架替工 (函渠工) L=6.5 m	5,000,000		
・十四川 3 号橋 (大矢知町地内)	委託料 橋梁補修設計 1 式	3,963,300		
・前川 4 号橋外 2 橋 (東茂福町ほか 2 町地内)	工事費 断面修復工 3 橋	6,912,800		
・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 230 橋	30,983,700		
・橋梁長寿命化修繕計画 (市内一円)	委託料 計画更新業務 1 式	22,165,000		

〔地方道更新防災等対策補助事業費（大規模修繕・橋梁）〕

38,020,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋 (尾平町及び 西伊倉町地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 落橋防止工 2箇所 (一部令和2年度 明許繰越)	38,020,000	国庫支出金 市債	20,911,000 15,300,000

〔橋梁整備単独事業費〕

29,100,374 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋外13橋 (市内一円)	工事費 橋脚補強工 2橋 断面修復工 2橋 橋梁架替工 2橋 委託料 設計業務 2橋 軌道内作業に伴う 保安業務委託 6橋 補償費 2件 使用料 土地使用料 1件 (一部令和2年度 明許繰越)	29,100,374		

項3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,405,986,359 円	1,116,991,776 円	79.4%	274,332,949 円	14,661,634 円

目1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
123,432,000 円	108,790,023 円	88.1%	0 円	14,641,977 円

〔一般職給〕

5 人

44,805,221 円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全教室・講座の開催回数	目標	200 回以上	実績	99 回 (元年度 204 回)
説明	市と各警察署、各交通安全協会、自治会、PTA、老人会などで組織する四日市市交通安全協議会において、交通安全教室や講座、街頭啓発活動等を実施しました。交通安全教育指導員（とみまつ隊）による交通安全教室、中学生を対象とした自転車交通安全教室など、市内の保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校、老人会等において、99 回の教室を実施し、6,278 人に参加いただきました。これらの教室では腹話術やパネル等を用いた楽しくわかりやすい講義のほか、実験や自転車シミュレーター・幼児視界体験メガネ（チャイルドビジョン）を取り入れた実践的・体験型の講習などを行いました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため発令された「緊急事態宣言」や「緊急警戒宣言」への対応から、前年と比べ、100 回程度開催ができない状況があり、とみまつ隊による広報車を用いた市内巡回広報や信号機のない横断歩道における街頭指導を実施した他、各イベントの開催方法を見直し、あすなろう鉄道車内における交通安全ポスターの展示を初めて行うなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した広報啓発への取組に努めました。				

交通安全教室・講座の開催回数

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
交通安全教室・講座の開催回数	230 回	204 回	99 回

[交通安全啓発推進費]	168,224 円		
[高齢運転者安全対策事業補助金]	18,102,000 円	(県支出金	5,110,000 円)
申請件数 644 件			
[放置自転車対策事業費]	40,106,846 円	(その他特財	1,079,982 円)
撤去台数 1,395 台			
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
・利用料収入の減収に伴う四日市市近鉄四日市駅南・北自転車等駐車場の指定管理料の精算	3,213,142 円		
[交通安全教育事業費]	2,660,483 円	(その他特財	10,000 円)
【新型コロナウイルス感染症の影響】			
[交通安全啓発事業費]	2,947,249 円		

<交通災害共済事業残余金>

残余金	令和元年度までの 支出済額	令和2年度 支出済額	残額
126,189,532円	120,671,295円	5,518,237円	0円

目 2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,282,554,359 円	1,008,201,753 円	78.6%	274,332,949 円	19,657 円

[一般職給] 1 人 7,267,425 円

(道路建設課)

●【事故繰越】	28,672,076 円
[防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）]	27,585,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 采女 5 1 号線 内部駅前広場 (小古曽三丁目及び 小古曽町地内)	用地費 A= 500 m ² 補償費 2 件 (事故繰越 交通安全 施設整備単独事業費 と合併)	27,585,000	国 庫 支 出 金 市 債	13,792,500 12,400,000

〔交通安全施設整備単独事業費〕

1,087,076 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 采女 5 1 号線 内部駅前広場 (小古曽三丁目及び 小古曽町地内)	用地費 A= 500 m ² 補償費 2 件 (事故繰越 防災・安 全社会資本整備交付 金事業費 (交安) と 合併)	1,087,076		

● 【明許繰越】

304,274,500 円

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費 (交安) 〕

210,326,100 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 中央緑地西日野線 西日野駅前広場 (西日野町地内)	工事費 擁壁工 1 式 排水構造物工 1 式 道路附属施設工 1 式 舗装工 A= 2,500 m ²	51,150,131	国 庫 支 出 金 市 債	71,848,000 68,600,000
・ 采女 5 1 号線 内部駅前広場 (小古曽三丁目及び 小古曽町地内)	工事費 擁壁工 1 式 排水構造物工 1 式 道路附属施設工 1 式 舗装工 A= 2,680 m ²	103,494,369		
・ 富田 2 1 号線 (富田二丁目及び 富田三丁目地内)	工事費 函渠工 L= 59.3 m 側溝工 L= 61.2 m 道路附属施設工 1 式 舗装工 A= 408 m ²	47,280,500		
・ 曾井尾平線 (曾井町地内)	工事費 側溝工 L= 283.5 m 舗装工 A= 1,508 m ²	8,401,100		

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（通学路交通安全対策）〕

69,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・霞ヶ浦垂坂線 (大字羽津及び 大字羽津甲地内)	工事費 L=320.0 m W= 3.0 m 横断歩道橋 1 橋 橋梁下部工 1 式 橋梁上部工 1 式 舗装工 A= 1,557 m ²	67,000,000	国庫支出金 市 債	37,950,000
・常磐赤堀3号線 外9線 (赤堀二丁目ほか 7町地内)	工事費 L=753.0 m W=4.3~8.4 m カラー舗装工 A= 169 m ² 舗装工 A= 65 m ²	2,000,000		28,000,000

〔歩行者自転車空間整備事業費〕

24,948,400 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小古曽1号線 (小古曽一丁目ほか 2町地内)	工事費 L=436.5 m W= 8.3 m 側溝工 L= 80.8 m 舗装工 A= 437 m ² カラー舗装工 A= 232 m ²	6,685,500		
・中浜田南浜田線 (中浜田町及び 南浜田町地内)	工事費 L=161.5 m W=5.8~9.5 m 側溝工 L= 248.0 m 舗装工 A= 1,266 m ²	5,788,900		
・赤堀小生線 (ときわ一丁目ほか 5町地内)	工事費 L=936.0 m W=21.0 m 矢羽根型路面標示工 234箇所 表示シート工 35箇所	12,474,000		

(道路維持課)

●【明許線越】

12,200,000 円

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（未就学児等交通安全対策）〕

12,200,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・未就学児移動経路 (市内一円)	工事費 カラー舗装工 A= 83 m ² 路面標示 1 式 防護柵工 1 式	12,200,000	国庫支出金 市 債	6,100,000 6,100,000

(道路建設課)

●【明許繰越】

67,887,083 円

〔交通安全施設整備単独事業費〕

67,887,083 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・中央緑地西日野線 外 9 線 (市内一円)	工事費 歩道整備工 8 路線 委託料 設計業務 4 路線 調査業務 2 路線 原材料費 補修用材料 1 式 補償費 3 件	67,887,083		

(道路維持課)

●【明許繰越】

20,991,700 円

〔交通安全施設整備単独事業費〕

20,991,700 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・石塚地区ゾーン 3 0 (石塚町ほか 2 町地内)	工事費 路面標示工 1 式 カラー舗装工 1 式	8,400,000		
・通学路交差点 (市内一円)	委託料 調査業務 1 件	12,591,700		

(道路建設課)

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備				
指標	※整備延長	目標	24,286 m以上	実績	23,242 m (元年度 20,900 m)
説明	公共交通機関と連携した道路空間整備として、四日市あすなろう鉄道内部駅前において送迎車両スペース及び駐輪場の整備を行いました。 通学路の交通安全対策として、霞ヶ浦垂坂線において横断歩道橋の整備を行いました。 歩行者の交通安全対策として、富田 2 1 号線や曾井尾平線において歩道整備や路肩整備を行いました。 東海道整備として、側溝整備とカラー舗装を行う小古曾 1 号線や中浜田南浜田線については工事を繰越したため完了できず、目標が達成できませんでした。 自転車通行空間整備では、堀木日永線や午起末永線において矢羽根型路面表示による整備を行いました。				

※平成 21 年度から実施している歩道整備や自転車通行空間整備等の累積延長

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）〕

20,670,671 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 采女 5 1 号線 内部駅前広場 (小古曽三丁目及び 小古曽町地内)	工事費 擁壁工 1 式 排水構造物工 1 式 道路附属施設工 1 式 舗装工 A=1,664 m ²	669,531	国庫支出金 市債	10,335,335 9,300,000
・ 富田 2 1 号線 (富田二丁目及び 富田三丁目地内)	工事費 函渠工 L= 27.0 m 側溝工 L= 27.7 m 舗装工 A= 183 m ²	5,521,700		
・ 曾井尾平線 (曾井町地内)	工事費 擁壁工 L= 117.7 m 側溝工 L= 115.1 m 舗装工 A= 420 m ² (一部令和 2 年度 明許繰越)	14,479,440		

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（通学路交通安全対策）〕

155,791,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 霞ヶ浦垂坂線 (大字羽津及び 大字羽津甲地内)	工事費 L=320.0 m W= 3.0 m 横断歩道橋 1 橋 橋梁下部工 1 式 橋梁上部工 1 式 信号機移設工 1 式 舗装工 A= 1,557 m ²	150,000,000	国庫支出金 市債	85,685,000 63,000,000
・ 平津 1 4 号線 (平津町地内)	工事費 L=109.2 m W= 2.5 m 防護柵工 L= 123.2 m 舗装工 A= 29 m ²	5,791,000		

〔歩行者自転車空間整備事業費〕

19,693,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 堀木日永線外 1 線 (日永西二丁目ほか 6 町地内)	工事費 L=911.0 m W=16.0~22.0 m 矢羽根型路面標示工 265 箇所 表示シート工 44 箇所	14,803,800		

・中浜田南浜田線 (赤堀一丁目ほか 2町地内)	工事費 L=707.3 m W=4.0~6.8 m 側溝工 L= 80.1 m 函渠工 L= 9.0 m 舗装工 A= 301 m ² カラー舗装工 A= 366 m ² (一部令和2年度 明許繰越)	4,890,000		
-------------------------------	--	-----------	--	--

(道路維持課)

[防災・安全社会資本整備交付金事業費(未就学児等交通安全対策)]

1,840,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・未就学児移動経路 (市内一円)	工事費 カラー舗装工 A= 173 m ² 路面標示 1 式 防護柵工 1 式	1,840,000	国庫支出金 市債	1,012,000 700,000

(道路建設課)

[交通安全施設整備単独事業費]

240,376,580 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・新正停車場線外3線 (新正四丁目地内)	工事費 L=471.4 m W= 12.0 m 側溝工 L= 607.0 m 舗装工 A= 4,847 m ²	103,463,800		
・羽津10号線 (八田一丁目地内)	工事費 L=71.0 m W= 17.0 m 排水構造物工 1 式 舗装工 A= 949 m ² 委託料 公共嘱託登記業務 1 式 用地費 A= 573 m ² 補償費 1 件 (一部令和2年度 明許繰越)	53,079,866		
・霞ヶ浦垂坂線 (大字羽津及び 大字羽津甲地内)	工事費 L=320.0 m W= 3.0 m 横断歩道橋 1 橋 橋梁下部工 1 式 橋梁上部工 1 式 信号機移設工 1 式 舗装工 A= 1,557 m ²	24,466,900		

・日永東日野線 (日永一丁目地内)	工事費 L=213.5 m W=7.7~8.2 m 側溝工 L= 173.6 m 舗装工 A= 1,876 m ² 補償費 3 件	22,582,800		
・笹川環状1号線 (笹川五丁目及び 笹川六丁目地内)	委託料 設計業務 1 式 調査業務 1 式	3,658,600		
・外6線 (市内一円)	工事費 歩道整備工 3 路線 委託料 設計業務 2 路線 公共嘱託登記業務 4 路線 計画通知書(建築物) 作成業務 1 式 使用料 土地使用料 2 件 補償費 1 件 〔一部令和2年度 明許繰越〕	33,124,614		

(道路維持課)

〔交通安全施設整備単独事業費〕

126,474,918 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・伊坂台1号線 (伊坂台一丁目ほか2町 地内)	工事費 区画線工 L= 4,926.6 m	4,385,700		
・外56線 (市内一円)	工事費 区画線工 L= 979 m 防護柵工 L= 172.2 m 舗装工 A= 192 m ² カラー舗装工 A= 436 m ² 側溝工 L= 15 m 委託料 測量業務 5 路線 調査業務 1 路線 設計業務 2 路線 その他業務 1 式 原材料費 補修用材料 1 式	33,359,157		
・LED化(道路照明灯) (市内一円)	委託料 既設灯のLED化等 1 式	16,998,626		
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 カーブミラー 30 件 防護柵ほか安全施設 44 件 区画線工 27 件	71,731,435		

項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,353,800,045 円	946,449,340 円	69.9%	331,563,065 円	75,787,640 円

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
630,641,629 円	517,293,173 円	82.0%	97,431,996 円	15,916,460 円

〔一般職給〕 13 人 99,096,333 円 (県支出金 7,000 円)

(河川排水課)

●【明許繰越】	59,025,040 円
〔調整池管理費〕	11,095,040 円
〔ため池災害対策事業費〕	13,500,000 円 (国庫支出金 13,500,000 円)
〔河川等維持修繕費〕	30,965,000 円
朝明新川河川改良工事	
鹿化川河川修繕工事	
〔負担金〕	3,465,000 円 (市債 3,200,000 円)
急傾斜地災害緊急対策事業負担金	

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (維持管理実施延長/市管理河川総延長)	目標	35%以上	実績	37.6% (元年度 36.2%)
説明	古城川・米洗川などの除草、鹿化川にて洗堀された河川の河床整理など、河川・排水路の機能維持に努めました。 明治池・童子池の修繕工事を行うなど、ため池の維持管理に努めました。 また、調整池においては、排水箇所の点検や除草を行い維持管理に努めました。				

〔樋門等管理費〕 2,982,205 円 (国庫支出金 458,676 円
県支出金 759,460 円)

国、県より受託した樋門等 9 箇所、市管理樋門等 4 箇所の管理業務

〔調整池管理費〕 20,661,300 円

市内 76 箇所の雨水調整池の維持管理の実施

〔溜池維持修繕費〕 143,758,355 円 (その他特財 781,000 円
市債 43,000,000 円)

農業用ため池の維持修繕

〔河川等維持修繕費〕 181,165,389 円

河川及び市街化調整区域内の水路の維持修繕

〔河川等計画保全事業費〕 7,413,560 円

施設 (河川・調整池) の維持管理を計画的に実施

○市管理河川の状況

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	9 1	1 1 8, 4 4 1 m
うち準用河川	2 3	5 0, 8 9 3 m

その他経費

〔負担金〕	880,000 円
・ 県営事業負担金	150,000 円
・ 鈴鹿川改修促進期成同盟会	130,000 円
・ 急傾斜地災害緊急対策事業負担金	600,000 円

○令和2年度の受託業務

区 分	主 な 工 事・委 託	計
危機管理室関係施設	総合防災拠点整備工事 防災井戸設置工事 指定避難所マンホールトイレシステム測量業務委託 指定避難所マンホールトイレシステム地質調査業務委託 指定避難所マンホールトイレシステム設計業務委託	5 件
政策推進部関係施設	鈴鹿山麓リサーチパーク排水路改良工事	1 件
市民文化部関係施設	あさけプラザ調整池測量業務委託 あさけプラザ駐車場整備工事 水沢地区市民センター駐車場舗装整備工事 四日市市文化会館周辺歩道舗装整備工事	4 件
こども未来部関係施設	くす北保育園駐車場整備測量業務委託 くす北保育園駐車場整備設計業務委託	2 件
シティプロモーション部関係施設	水沢町排水路整備工事	1 件
商工農水部関係施設	四日市競輪場走路補修工事 西村町排水路改良工事	2 件
環境部関係施設	小山2号線道路改良工事（橋梁上部工） 南部埋立処分場土堰堤築造工事 四日市市クリーンセンター法面復旧測量業務委託 四日市市クリーンセンター法面復旧設計業務委託	4 件
スポーツ・国体推進部関係施設	四日市市中央陸上競技場芝張替及びトラック再舗装工事 四日市市中央陸上競技場芝張替及び トラック再舗装工事施工監理業務委託 楠テニスコート人工芝改修工事 松原野球場測量業務委託 松原野球場地質調査業務委託 松原野球場設計業務委託 三滝テニスコート壁打ち設置工事	7 件
教育委員会関係施設	川島小学校法面整備工事 海蔵小学校運動場整備工事 通学路路面標示整備工事（単価契約） 通学路交通安全施設整備工事（単価契約） 久留倍官衙遺跡周辺施設整備工事	5 件
消防関係施設	蒔田三丁目耐震性貯水槽設置工事	1 件
合 計		32 件 （うち業務委託12件）

○受託業務の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数	29 件	26 件	32 件
実施額	305,863,200 円	1,041,175,340 円	1,443,172,100 円

目 2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
723, 158, 416 円	429, 156, 167 円	59. 3%	234, 131, 069 円	59, 871, 180 円

〔一般職給〕 2 人 19, 246, 346 円

(河川排水課)

- 〔明許繰越〕 181, 278, 432 円
- 〔準用河川改修事業費〕 108, 381, 516 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 朝明新川 (萱生町及び 中村町地内)	委託料 設計業務 1 式 地質調査業務 1 式	26, 169, 000	国 庫 支 出 金 市 債	36, 127, 172
・ 源の堀川 (小杉町地内)	用地費 A=3, 865 m ² 補償費 支障物件移転補償 1 件 原材料費 工事用材料購入 1 式	82, 212, 516		65, 000, 000

〔治水度ジャンプアップ 事業費〕 7, 547, 760 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ グランディール松本 調整池 (大字松本地内)	調整池清掃工 V=46 m ³	7, 547, 760		

〔堀川内水対策事業費〕 18, 964, 385 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 堀川放水路 (大字西阿倉川 及び小杉町地内)	委託料 測量業務 1 式 公共嘱託登記等業務 1 式	18, 964, 385		

〔河川単独事業費〕 46, 384, 771 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 河川改良事業 (市内一円)	工事費 金剛川河川改良工事 ほか 1 件 委託料 建物調査業務等 3 件 補償費 支障物件移転補償 12 件	46, 384, 771		

目的	治水事業の推進				
指標	河川進捗率 (準用河川改修事業 の進捗率)	目標	46.4%以上	実績	43.8% (元年度 40.9%)
説明	準用河川改修事業について、朝明新川では橋梁架替において支障となる埋設管の移設に向けた三重県企業庁との協議や用地取得に時間を要し、また、源の堀川では河川改修に向けた用地買収を行ったものの用地取得に時間を要したことから、双方の事業の一部を令和3年度に繰り越すこととなり、目標達成に至りませんでした。				

〔準用河川改修事業費〕

11,324,750 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・朝明新川 (萱生町及び 中村町地内)	委託料 設計業務 1 式 地質調査業務 1 式	8,306,100	国庫支出金 市 債	3,774,916
・源の堀川 (小杉町地内)	用地費 A=721 m ²	3,018,650		6,700,000

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕

9,947,208 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 信号機移設工事ほか 1 件 補償費 支障物件移転補償 3 件	9,947,208		

〔河川単独事業費〕

203,812,073 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・河川改良事業 (市内一円)	工事費 朝明新川河川改良工事 ほか 9 件 委託料 設計業務等 3 件 補償費 支障物件移転補償 1 件 役務費 不動産鑑定評価 2 件 土地使用料 1 件	122,042,273	市 債	50,300,000
・排水路改良事業 (市内一円)	工事費 桜町排水路改良工事 ほか 11 件 委託料 測量設計業務 15 件 〔一部令和2年度 明許繰越〕	81,769,800		

項5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 191, 256, 000 円	1, 189, 859, 832 円	99.9%	0 円	1, 396, 168 円

目1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 191, 256, 000 円	1, 189, 859, 832 円	99.9%	0 円	1, 396, 168 円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における外貿 コンテナ貨物取扱量 (1～12 月)	目標	250, 000TEU	実績	174, 700TEU (元年度 204, 116TEU)
	四日市港で行われる 諸活動への参加者数		160, 000 人		80, 862 人 (元年度 158, 864 人)
説明	エネルギー関連貨物や完成自動車、コンテナ貨物などを取扱う総合港湾として、中部圏のものづくり産業を物流面から支えるとともに、地震や津波等の災害に対応する強靱な港づくりに取り組みました。 ハード面では、物流機能の強化を図るため、霞ヶ浦地区における新たな耐震強化岸壁の早期事業化を県や四日市港管理組合のほか、経済・産業界の港湾利用者等と官民一丸となって、国に対し要望活動を重ねてきました。また、国においては、貨物需要の動向や費用対効果等の検討が進められました。こうした活動や取組の結果、令和 3 年度に「四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業」として新規事業化されました。また、港湾施設の維持・強化を図るため、霞ヶ浦地区の岸壁改良、東防波堤改良の老朽化対策とともに、臨海部の住民や企業の安全・安心を確保するため、四日市地区（1 号地地区）や富田港地区の海岸保全施設の地震、津波対策等を進めました。ソフト面では、四日市港の利用促進を図るため、四日市港管理組合や港湾関係企業等との連携のもと、四日市港利用促進協議会を核として、集荷促進及びコンテナ定期航路の維持・拡充に向けた活動に取り組みました。令和 3 年 1 月には、コロナ禍における新たな取組として、初の Web セミナーを開催し、四日市港の現況や利便性を広く国内外の荷主企業等に PR し、一層の利用を訴えました。 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全世界で経済活動に大きな影響が出たなか、四日市港における外貿コンテナ貨物取扱個数は約 17.5 万 TEU となり、前年と比べて大幅に減少しました。なお、秋以降は回復傾向がみられ、10 月、12 月の外貿コンテナ輸出個数は前年を上回る結果となりました。 市民に親しまれる港づくりについては、新型コロナウイルス感染症の影響による四日市港まわりの中止、大型外国客船をはじめとした客船寄港のキャンセル、ポートビル 14 階展望展示室の臨時休館などにより、四日市港で行われる諸活動への参加者数は大幅に減少しました。 また、四日市港発祥の地である四日市地区の再生に向け、関係機関と連携した官民連携の協議会である「四日市みなとまちづくり協議会」を令和 2 年 6 月に設立し、同地区が中心市街地に近い利点を活かした市民の憩いの場となるよう、みなとまちづくりプランの策定に取り組みました。				

〔一般職給〕	1 人	7,781,753 円
〔港湾事務費〕		59,079 円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,177,418,000 円
〔港湾都市協議会負担金〕		101,000 円
〔みなとまちづくり協議会負担金〕		4,500,000 円

【新型コロナウイルス感染症の影響】

ポートビル展望展示室：4/11～5/17 臨時休業

入港予定であった客船の寄港中止：10/25MSC ベリッシマ、11/1 ダイヤモンドプリンセス

飛鳥Ⅱ計 6 回、にっぽん丸計 2 回、ぱしふいっくびいなす計 4 回

四日市港まつり：8/23 中止

四日市港まちあるきイベント：中止（年 2 回程度）

アマモの種取り、種まき等のイベント：中止

項 6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,589,691,266 円	1,985,756,047 円	76.7%	553,169,299 円	50,765,920 円

目 1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,197,605,229 円	871,529,985 円	72.8%	288,535,600 円	37,539,644 円

〔一般職給〕 20 人 181,403,519 円（その他特財 6,530,462 円）

（都市計画課）

●【明許繰越】

〔近鉄四日市駅周辺等整備事業費〕

〔鉄道駅バリアフリー化事業費〕

〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕

・電柱更新・ホーム改修

94,783,276 円

52,120,200 円

27,013,778 円

15,649,298 円

国庫支出金	9,004,592 円
県支出金	4,502,296 円
国庫支出金	1,737,853 円
県支出金	868,926 円
その他特財	7,163,000 円

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり 3 条例による適正な土地利用の誘導を行う	目標	将来に向けた土地利用の調査及び検討、並びに手続き	実績	土地利用計画の策定、並びに具体的な都市計画手続きを進めた
	市街化区域内人口		273, 000 人		273, 470 人 (元年度 272, 618 人)
説明	都市計画マスタープラン全体構想に基づいた土地利用調整を行い、地区計画（中村工業地区）及び高度利用地区（浜田町地区）、都市計画公園（羽津公園の廃止）、生産緑地地区の都市計画変更を行うとともに、地区計画（川北工業地区）の都市計画決定手続きや特定生産緑地指定の手続きを進めました。 また、四日市市都市計画マスタープラン全体構想や緑の基本計画の検証に向けての調査を行いました。 地区から提案された地区まちづくり構想を基に、河原田地区及び小山田地区において土地利用や都市整備の方針を示す都市計画マスタープラン地域・地区別構想を策定しました。				

〔都市計画策定費〕

4,139,592 円

・特定生産緑地指定の手引き冊子制作業務委託 等

〔都市計画マスタープラン策定事業費〕	8,119,100 円
・都市計画マスタープラン等検証業務委託	
〔都市計画情報提供事業費〕	9,739,720 円
・都市計画図更新業務委託等	
〔委員報酬〕	284,400 円
・都市計画審議会委員 15 人	

その他経費

〔負担金〕	273,000 円
・都市計画協会等	

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	19 地区以上	実績	19 地区 (元年度 19 地区)
説明	地区まちづくり構想の策定に向けて、日永地区、保々地区の計 2 地区で策定活動を支援しました。 地区から提案された地区まちづくり構想を基に策定する都市計画マスタープラン地域・地区別構想については、令和 2 年 11 月に河原田地区、令和 3 年 2 月に小山田地区を策定し、策定地区累計は 15 地区となりました。				

〔まちづくり活動支援事業費〕	4,308,539 円
----------------	-------------

目的	円滑に移動できる交通体系を構築する				
指標	自家用車依存から公共交通利用への転換	目標	都市総合交通戦略で示す数値目標に向けた進行管理	実績	都市総合交通戦略に示す事業の推進を図った
	バス・鉄道利用者数		前年度以上		令和元年度 32,804 千人 (平成 30 年度 33,083 千人)
説明	本市の交通環境の維持・強化に向け、「四日市市都市総合交通戦略」及び「四日市市地域公共交通網形成計画」に基づき、関係者連携のもとで施策の推進を図るとともに、市内道路ネットワークの現状と将来予測や整備効果等について分析を行い、道路整備の方針を策定しました。 近鉄四日市駅周辺等整備事業では、中央通り再編関係者調整会議を設置し、エリアデザインの検討を進め、基本計画の中間とりまとめを行いました。また、国と近鉄四日市駅バスターミナル検討部会を設置し、近鉄四日市駅周辺における交通結節点整備計画を策定し、令和 3 年 3 月 30 日に国直轄による事業化が決定しました。 自動運転技術の導入に向け、関係者とまちなかの次世代モビリティを考える 3 D a y s を開催し、近鉄四日市駅・J R 四日市駅間の中央通りにおいて、自動運転車両等、次世代モビリティの乗車会等を実施しました。 四日市あすなろう鉄道では、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、遮断機や線路の枕木等、施設の更新を行いました。 その他、三岐鉄道株式会社の施設更新やバリアフリー化工事に対し、国の補助制度に基づき、国・県・沿線市町とともに協調補助を行いました。 バス路線については、地域の移動手段を確保するため、自主運行バス3路線の運行を継続するとともに、市民自主運行バスの運行を支援しました。また、10月からは支線バスこにゅうどうくんライナーの運行を開始しました。				

バス・鉄道利用者数の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	32,755 千人	33,083 千人	32,658 千人

※利用者数は三重県統計書より。

本統計書は 2 年前のデータが毎年 3 月に更新されるため、現時点における最新データ。

〔総合交通戦略推進事業費〕	27,501,288 円								
・道路整備効果検討業務委託等									
〔自動運転導入検討事業費〕	6,901,010 円								
〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕									
・信号保安設備等の更新	361,302,410 円	<table><tr><td>国庫支出金</td><td>58,998,801 円</td></tr><tr><td>県支出金</td><td>27,897,997 円</td></tr><tr><td>その他特財</td><td>76,115,000 円</td></tr></table>		国庫支出金	58,998,801 円	県支出金	27,897,997 円	その他特財	76,115,000 円
国庫支出金	58,998,801 円								
県支出金	27,897,997 円								
その他特財	76,115,000 円								
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】									
○新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る啓発・消毒等、必要な対策を行ったうえでの運行を実施	3,369,731 円	(国庫支出金 3,369,731 円)							
〔四日市あすなろう鉄道関連事業費〕	2,850,398 円								
〔四日市あすなろう鉄道利用促進事業費〕	2,104,319 円								
・イルミネーション列車の実施									
【新型コロナウイルス感染症の影響】○四日市あすなろう鉄道を活用したまちづくり事業：12/18 から開催中止									
〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費〕	50,570 円								
〔内部・八王子線基金積立金〕	410,435 円	(その他特財 410,435 円)							
〔地方鉄道維持・活性化事業費〕	11,907,319 円								
・四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	10,657,319 円								
・四日市市鉄道施設安全対策事業費補助金	1,250,000 円								
〔鉄道駅バリアフリー化事業費〕	6,150,000 円								
・四日市市交通施設バリアフリー化設備整備補助金									
〔公共交通ネットワーク維持・再編事業費〕	4,478,650 円								
〔自主運行バス運行等事業費〕	37,674,290 円								
〔コミュニティ交通支援事業費〕	5,226,000 円								
・生活バスよっかいちへの補助金									

その他経費

〔負担金〕	185,300 円
・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会	44,300 円
・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等	141,000 円

(開発審査課)

〔開発審査事務費〕	2,812,838 円	(その他特財 2,812,838 円)
〔委員報酬〕	96,000 円	(その他特財 96,000 円)
・開発審査会委員 7 人		

開発許可申請の推移

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
審査件数	211 件	218 件	217 件
審査面積	19.8ha	25.9ha	33.1ha

(道路管理課)

〔ふれあいモール維持管理費〕	6,020,013 円 (その他特財	2,720,565 円)
・清掃・維持管理業務委託等		
〔近鉄高架下土地管理費〕	46,356,148 円 (その他特財	7,092,180 円)
〔屋外広告物簡易除却事務費〕	1,162,292 円 (県支出金	87,570 円)
・除却数 133 枚		
・ボランティア団体 (3 団体 27 人) への道具の支給等		
〔駐車場維持管理費〕	23,394,800 円	
・中央駐車場非常放送及び防犯カメラ設備更新工事等		

(市街地整備・公園課)

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地の 開設箇所数(累計)	目標	10 箇所以上	実績	10 箇所 (8.81ha) (元年度 8 箇所 (6.31ha))
説明	新たな市民緑地として、水沢地区「すいざわ市民緑地 (令和 2 年 11 月 25 日開設)」、羽津地区「額突山市民緑地 (令和 3 年 3 月 21 日開設)」の 2 箇所を開設し、合計 10 箇所となりました。 また、新たに常磐地区「(仮称) 松本山市民緑地」、楠地区「(仮称) 楠市民緑地」の開設に向けて、当該土地所有者と使用貸借契約を結びました。 開設済の 8 箇所 (県地区「岡山市民緑地」ほか 7 箇所) について、適正な管理に努めるとともに、散策路などの整備、施設の補修を行いました。既存の市民緑地の継続的な維持に向けた市民緑地連絡協議会の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。				

〔里山保全事業費〕 7,112,800 円

目 2 土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
115,237,000 円	112,813,000 円	97.9%	0 円	2,424,000 円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。(都市計画税充当額 63,558,000 円)

目 3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
292,239,037 円	134,069,544 円	45.9%	157,390,000 円	779,493 円

〔一般職給〕 2 人 19,203,637 円

(道路建設課)

〔街路単独事業費〕	2,961,700 円 (都市計画税	1,043,000 円)
・先行取得地等の環境整備業務 (市内一円)		

(市街地整備・公園課)

●〔明許繰越〕	62,564,837 円	
〔連続立体交差事業負担金〕	3,510,000 円	〔市債 3,100,000 円〕
・近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金		〔都市計画税 144,000 円〕

〔連続立体交差関連事業費〕

59,054,837 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄川原町駅付近連続 立体交差事業 (本郷町ほか3町地内)	工事費 連立関連高架下整備工事 シールド工 L=119.9 m フェンス工 L=287.4 m 舗装工 A=1,848 m ² 末永滝川線道路再舗装工事 舗装工 A=1,330 m ² ほか4件 委託料 工事監督業務等 1 式 役務費 検査手数料 1 式 原材料費 補修用材料 1 式	59,054,837	その他特財 都市計画税	18,407,000 14,309,000

(市街地整備・公園課)

目的	円滑な交通とまちづくりの推進				
指標	近鉄連立進捗率 (事業費ベース)	目標	100.0%	実績	100.0% (元年度 99.8%)
説明	令和2年度は、連続立体交差事業の工事後に工事の振動等により損傷した家屋等に対し、三重県が調査及び補償を行い、事業完了を迎えることができました。				

〔連続立体交差事業負担金〕

1,500,000 円 (都市計画税 528,000 円)

・近鉄名古屋線連続立体交差事業に伴う三重県への負担金

目的	居心地が良く歩きたくなる魅力的なまちなかを形成する				
指標	中心市街地歩行者流量	目標	前年度以上	実績	令和2年度 49,942 人 (元年度 55,793 人)
説明	中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、近鉄四日市駅や JR 四日市駅周辺等において、駅前広場や歩行空間等の整備に向けて、基本計画、道路詳細設計を進めました。 中心市街地の歩行者流量については、新型コロナウイルス感染症拡大による出控え等により、大幅な減少となりました。				

〔近鉄四日市駅周辺等整備事業費〕

47,766,370 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
近鉄四日市駅周辺等整備 事業 (安島一丁目ほか11町 地内)	委託料 基本計画 1 式 道路詳細設計 1 式 (一部令和2年度 明許繰越)	47,766,370	国庫支出金	41,210,000

目 4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
739,111,000 円	720,705,058 円	97.5%	11,495,000 円	6,910,942 円

〔一般職給〕

5 人

36,812,935 円

(市街地整備・公園課)

●【明許繰越】

4,433,000 円

〔公園施設維持補修費〕

4,433,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市管理地法面整備工事 (采女町地内)	工事費 法面補強工 A=110 m ²	4,433,000		

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業 活動団体数	目標	92 団体以上	実績	75 団体 (元年度 81 団体)
説明	緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体等に補助金を交付し、市民との協働による都市緑化の推進を図りました。令和 2 年度は新規 3 団体を含む 75 団体の活動に対して支援を行いましたが、高齢化による担い手不足等により、活動を停止する団体があり、目標を達成できませんでした。 (令和 2 年度末基金残高 73,941,537 円)				

〔花と緑いっぱい事業費〕

7,836,975 円 (その他特財 7,523,028 円)

〔緑化基金積立金〕

4,660,269 円 (その他特財 4,660,269 円)

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	愛護会による活動を実施している公園数	目標	262 公園以上	実績	262 公園 (元年度 259 公園)
説明	市民ボランティア団体の活動にあわせて、南部丘陵公園のデイキャンプ場、バラ園や三重城山公園で活動フィールドの整備を行いました。 また、公園愛護団体の活動を支援するとともに愛護会活動の啓発に努め、令和 2 年度末で愛護会活動を実施している公園数は 3 公園増加し 262 公園となりました。				

〔公園愛護会等育成費〕

2,432,879 円 (その他特財 1,600,000 円)

・公園愛護団体への清掃用具等の貸与

〔市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費〕

3,593,246 円

・活動フィールド基盤整備 (3 箇所) 等

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	①公園・緑地で除草清掃を行った公園数 ②街路樹の樹木(高木)剪定本数	目標	①250 公園 ②6,500 本/10,000 本	実績	①279 公園 ②6,981 本 (元年度①237 公園 ②5,944 本)

説明	公園樹木や街路樹の適正な維持管理、遊具の安全点検を実施しました。市で除草や清掃を実施した公園数は、地域の高齢化やコロナ禍により地域活動ができなかったことなどに伴い 279 公園と増加しました。また、剪定を行った街路樹は 6,981 本となりました。
----	--

〔公園施設管理費〕 540,573,599 円 (その他特財 15,578,549 円)

・公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設全般の管理

〔公園施設安全対策費〕 9,039,360 円

・遊具の安全点検等

〔公園施設維持補修費〕 110,826,384 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園（北ゾーン）再舗装工事 (大字日永地内)	工事費 舗装工 A=800 m ² 車止め設置工 7 本	110,826,384		
・楠中央緑地園路整備工事 (楠町北五味塚地内)	工事費 既設構造物撤去工 1 式 園路舗装工 A=146 m ² 公園照明灯設置工 2 基			
・三滝公園トイレ整備工事 (新浜町地内)	工事費 トイレ設置工 1 棟			

公園緑地の状況

() 内は令和元年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (m ²)	備 考
住区基幹公園	街 区 公 園	432	590,418.57	
		(424)	(564,222.09)	
	近 隣 公 園	10	179,231.00	
都市基幹公園	運 動 公 園	2	45,317.00	
	総 合 公 園	4	855,713.00	
大規模公園	広 域 公 園	1	318,494.36	県営公園 (四日市市にかかると面積)
緑 地	緩 衝 緑 地	7	692,523.00	
	都 市 緑 地	49	516,090.69	
合 計		505	3,197,787.62	
		(497)	(3,171,591.14)	

その他経費

〔負担金〕 100,000 円

・日本公園緑地協会

目 5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
245,499,000 円	146,638,460 円	59.7%	95,748,699 円	3,111,841 円

〔一般職給〕 2 人 20,860,324 円

(市街地整備・公園課)

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の供用面積	目標	319.00ha 以上	実績	319.78ha (元年度 317.16ha)
説明	国庫交付金事業として、垂坂公園・羽津山緑地において園路の整備を行いました。 また、中央緑地の魅力向上を図るため、P－P F I 制度を活用した飲食施設やトイレなどの周辺公園施設の整備を行いました。 坂部が丘団地では、低利用の既存小規模公園を廃止・縮小し機能を集約した新設公園を整備するにあたり、測量設計業務を行いました。 公園・緑地の供用面積は、開発による街区公園の帰属により、319.78ha となりました。				

〔公園緑地整備補助事業費〕

109,819,828 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地整備事業 (垂坂町地内)	工事費 階段整備工 1 箇所 張コンクリート工 A=150 m ² 防草シート設置工 A=515 m ² (一部令和2年度 明許繰越)	32,660,100	国庫支出金 市債 都市計画税	13,535,000 12,100,000 4,225,000
・坂部が丘団地公園設計業務委託 (坂部が丘三丁目地内)	委託料 公園設計 A=5,600 m ² (一部令和2年度 明許繰越)	7,159,728	国庫支出金 市債 都市計画税	3,050,500 2,700,000 848,000
・中央緑地内公募設置管理制度適用事業 (P-PFI) (日永東一丁目地内)	譲受費 園路・広場工 A=3,876 m ² トイレ設置 1 箇所 四阿設置 2 箇所	70,000,000	国庫支出金 市債 都市計画税	32,500,000 29,200,000 4,993,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

14,052,473 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・海蔵川緑地整備工事 (三ツ谷町地内)	工事費 As 舗装工 475 m ² 張芝工 650 m ² 低木植栽工 43 株 ベンチ据付工 4 基 委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 (一部令和2年度 明許繰越)	5,031,473	市債 都市計画税	8,100,000 3,581,000
・北勢中央公園建設負担金 (西村町及び市場町地内)	県公共事業費負担金	9,021,000		

項7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,374,200,000 円	6,374,200,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,374,200,000 円	6,374,200,000 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。（都市計画税充当額 2,321,676,000 円）
 〔負担金〕

・下水道雨水処理費 4,237,157,000 円

〔補助金〕

・下水道汚水処理費（基準内） 2,137,043,000 円

項8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
671,206,000 円	654,936,343 円	97.6%	11,400,000 円	4,869,657 円

目1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
671,206,000 円	654,936,343 円	97.6%	11,400,000 円	4,869,657 円

〔一般職給〕 10 人 68,974,788 円（その他特財 68,974,788 円）

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 3 人 11,008,222 円（その他特財 11,008,222 円）

（都市計画課）

目的	郊外住宅団地の再生および鉄道駅を中心に都心居住を進める				
指標	郊外住宅団地（11モデル団地） における18歳未満人口比率	目標	13.1%以上	実績	13.0% (元年度 13.1%)
	中心市街地及び主要駅 (富田・塩浜)周辺の定住人口		16,800人以上		16,889人 (元年度 16,707人)
説明	「四日市市住生活基本計画」に基づき、本市の空き家の実態調査を行うとともに、子育て世帯等を対象とした入居支援及び定住施策として、住み替え支援事業を実施しました。 住宅団地再生事業として、笹川西小学校跡地及び笹川西公園の再編案の検討を進めました。				

〔住宅施策推進事業費〕 25,583,120 円

・四日市市空家等実態調査業務委託 15,002,900 円

・笹川西小学校跡地及び笹川西公園再編案検討業務委託等 6,238,100 円

・住み替え支援補助金等 4,342,120 円

〔狭小宅地改善支援事業費〕 111,000 円

住み替え支援事業等実績

区 分		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
子育て世帯の住み替え支援補助金 郊外住宅団地（モデル団地）※ 1	家賃補助	3 件	5 件	3 件
三世代同居等支援補助金	リフォーム補助			5 件
狭小宅地改善支援補助金	敷地増し補助	0 件	0 件	1 件

※ 1 高花平、あさけが丘、笹川、坂部が丘、平津新町、桜台周辺(桜台・桜ヶ丘)、八千代台、三滝台、かわしま園、あがたが丘(リフォームのみ)、三重周辺(三重・生桑美里が丘・尾平美里が丘)、あかつき台、大谷台周辺(大谷台・みゆきが丘二丁目)

(市営住宅課)

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	99.9%以上	実績	99.98% (元年度 99.92%)
説明	現年度分の滞納者をなくすために、収入などの個々の生活状況を勘案しながらの納付指導や夜間電話や休日訪問の強化、少額であっても納付誓約を交わすほか、2 ヶ月以上の滞納となった場合には連帯保証人へ納付指導を行うなど、初期段階での滞納整理に重点的に取り組みました。こういった取り組みの継続により入居者に納付意識が浸透し、本年度には法的措置に至る案件がなく、入居者の安定居住に寄与しました。				

〔委員報酬〕 110,600 円（その他特財 110,600 円）
・市営住宅入居者選考委員会委員 7 人

〔市営住宅整備事業費〕 240,281,739 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・外壁改修ほか工事 (市内一円)	外壁改修、防水改修 (三重 2 棟 80 戸、天白町 7 棟 14 戸、坂部が丘 9 棟 63 戸)	157,246,100	国 庫 支 出 金 そ の 他 特 財	82,122,000
・排水管更新工事 (前田町市営住宅)	老朽化に伴う排水管更新工事 1 件	36,212,000		11,330,000
・その他工事 (市内一円)	災害住戸復旧 1 件 (内部泉町 1 戸) 市営住宅除却工事 4 件 (石塚町 7 棟 10 戸、小鹿が丘 2 棟 3 戸、泊ヶ丘 1 棟 2 戸、高花平 1 棟 4 戸) 多人数向け住戸改修 1 件 (高花平 1 戸)	36,093,640		

・設計業務委託 (市内一円)	外壁改修ほか工事設計業務委託 2 件 (三重 4 棟 90 戸、坂部 が丘 12 棟 60 戸) 住戸改修工事設計業務委託 3 件 (高花平 1 戸、三重 4 戸、坂部が丘 2 戸) 高齢者住戸整備工事設計業務委 託 1 件 (三重 2 棟 10 戸) 市営住宅除却工事ほか設計業務 委託 3 件 (石塚町 7 戸、 泊ヶ丘 6 戸、小鹿が丘 1 戸) 地域に開かれた学生の住まい企 画設計業務委託 1 件 (あさけ が丘 2 戸)	10,729,999		
-------------------	--	------------	--	--

〔高齢者・障害者向け住宅改修事業費〕 6,820,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・高齢者向け住宅改修工事 (三重市営住宅)	住宅改修工事 (3 戸) 〔一部令和2年度 明許繰越〕	6,820,000	国庫支出金	1,108,000

〔市営住宅維持補修費〕 269,332,587 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕 (市内一円)	雨漏り、水漏れ修理、 建具修繕等 1,054 件	116,991,282	そ の 他 特 財	269,332,587
・空家修繕 (市内一円)	入居募集用・災害等緊急入居用修 繕 160 件	104,504,361		
・保守点検委託 (市内一円)	特殊建築物等保守点検等 14 件	16,157,891		
・その他委託 (市内一円)	除草処理、排水管貫通清掃業務 等 190 件	30,569,578		
・その他 (市内一円)	消耗品・保険料 49 件	1,109,475		

その他経費

〔負担金〕 37,750 円 (その他特財 37,750 円)

・日本住宅協会等

〔管理人報償金〕 44 人 3,604,860 円 (その他特財 3,604,860 円)

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,217,654,000 円	4,138,375,045 円	98.1%	0 円	79,278,955 円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,217,654,000 円	4,138,375,045 円	98.1%	0 円	79,278,955 円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,813,673,000 円	3,759,882,482 円	98.6%	0 円	53,790,518 円

〔一般職給〕 325 人 2,708,056,069 円（その他特財 27,972,709 円）
 〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕 25 人 235,016,300 円（その他特財 235,016,300 円）
 〔再任用職給〕 17 人 71,680,406 円
 〔退職手当〕 6 人（定年 5・勸奨 1） 141,960,625 円（その他特財 7,245,805 円）

目 的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指 標	建物火災における 119 番通報受付から消防車が放水開始するまでの時間	目 標	9 分 30 秒以内	実 績	9 分 24 秒 元年 9 分 39 秒
説 明	令和 2 年の建物火災における 119 番受付から放水開始までの平均時間は、前年に比べて 15 秒短い 9 分 24 秒となりました。 これは、消防大学校や三重県消防学校等の教育専門機関への職員派遣、消防本部の指揮隊による研修、警防活動検討会による現場活動における課題の共有等により組織的に研鑽に励んでいることのほか、各所属における実戦的訓練の実施などにより、継続して消防隊のレベルアップに取り組んでいる結果です。 また、放水を要する建物火災が、消防署所から比較的近い場所において多く発生したことも一つの要因です。				

○建物火災における 119 番通報受付から消防車の放水開始までの時間

暦 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
実 績	11 分 13 秒	10 分 27 秒	9 分 24 秒	9 分 39 秒	9 分 24 秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る				
指 標	救急出動における 119 番通報受付から医療機関到着までの時間	目 標	31 分 50 秒以内	実 績	32 分 18 秒 〔元年 31 分 51 秒〕
説 明	令和 2 年の救急出動件数は 13,603 件で、前年に比べて 1,982 件の減少となりました。 これは新型コロナウイルス感染症感染拡大による外出の自粛や、手洗い・うがい・消毒の徹底、マスク着用などの予防対策が定着したことにより出動件数が減少したことが要因です。 119 番通報受付から医療機関に到着するまでの平均時間は、前年に比べて 27 秒延長の 32 分 18 秒となりました。 これは、新型コロナウイルス感染症への対応として 119 番通報時における聞き取り、出動に際しての感染防止衣等の着装、救急現場における詳細な情報収集に時間を要したことが要因となっています。 また、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策としては、N95 マスクや感染防止衣等を追加購入し、救急隊員の新型コロナウイルス感染防止に努めました。 救急業務の高度化に関しては、四日市地域メディカルコントロール協議会の医師の指導のもと、救急活動の事後検証を行うとともに、救急ワークステーションでは市立四日市病院の医師、看護師による指導に加え、指導救命士による研修を充実させ、救急救命士の知識・技術の向上を図りました。				

○救急車の 119 番通報受付から医療機関到着までの時間

暦 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
実 績	33 分 58 秒	33 分 33 秒	32 分 25 秒	31 分 51 秒	32 分 18 秒

〔職員資格研修費〕	18,520,414 円	（その他特財	673,393 円）
〔消防庁舎等施設管理費〕	161,132,749 円	（その他特財	13,143,304 円）
〔消防車両管理費〕	78,373,253 円	（その他特財	1,189,595 円）
〔防火水槽等管理費〕	2,205,776 円		
〔消防関係事業活動費〕	74,780,696 円	（県支出金	53,900,000 円）
〔救急関係事業活動費〕	22,944,083 円	（国庫支出金	750,000 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	オゾン発生器購入	3,362,315 円	
	アイソレーター購入	2,029,500 円	（国庫支出金 750,000 円）
	マスク・感染防止衣等購入	5,765,117 円	
〔上水道消火栓新設補償費〕	65,776,866 円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	31,195,749 円	（その他特財	31,195,749 円）
〔貸与被服費〕	21,793,498 円		
〔消防指令センター共同運用事業費〕	42,250,656 円	（その他特財	6,017,943 円）

目 的	火災を予防する				
指 標	建物火災の件数	目 標	過去 10 年平均(60 件)を 10% 少なくする	実 績	50 件 〔元年 60 件〕
説 明	令和 2 年の建物火災は 50 件で、過去 10 年平均より 10 件減少しました。 火災予防業務としては、市民・事業所に対する防火意識の普及啓発のため、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を徹底しながら火災予防運動等を実施したほか、不特定多数の人が利用する防火対象物やコンビナート事業所などの危険物施設を中心とした立入検査、訓練指導を実施しました。 また、管内の小中学生に対しては、火災予防、地震防災及び応急手当などの意識啓発を目的とした防火防災教室を実施しました。 さらに、住宅防火については住宅用火災警報器の適正な維持管理など、引き続き出前講座や講習会などにおいて市民の防火意識の啓発に努めました。				

○ 建物火災件数

暦 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
実 績	70 件	34 件	63 件	60 件	50 件

〔火災予防関係事業活動費〕 876,219 円
 〔防火協会補助金〕 90,000 円
 〔危険物保安技術審査委託費〕 25,533,080 円 (その他特財 25,533,080 円)

その他経費

〔福利厚生費〕 3,422,202 円
 〔出初式関係経費〕 202,267 円 (その他特財 202,267 円)
【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○出初式中止に伴い、市長観閲・消防団表彰式に事業変更して開催
 〔消防音楽隊活動費〕 645,000 円
 〔負担金〕 25,833,274 円 (その他特財 9,106,682 円)
 ・消防救急無線管理運用に係る負担金 11,812,474 円
 ・三重県防災航空隊負担金 8,593,000 円
 ・防災行政無線運営協議会負担金 4,657,600 円
 ・全国消防長会負担金等 770,200 円
 〔一般管理費〕 27,593,300 円 (その他特財 27,593,300 円)

目 2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
126,909,000 円	108,481,007 円	85.5%	0 円	18,427,993 円

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：人)

種 別	実施機関	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
初任科	消防本部・各消防署	15	25	24
警防活動研修		151	94	91
応急手当指導員		32	25	27
普通科、指導員科、 現場指揮課程	三重県消防学校	3	3	1

〔一般管理費〕 39,596,698 円 (国庫支出金 253,000 円)
 (県支出金 33,000 円)
 〔非常勤職員報酬〕 19,482,903 円
 〔団員等研修費〕 130,940 円 (その他特財 48,138 円)
 〔分団消防施設管理費〕 2,066,244 円 (その他特財 25,520 円)
 〔分団消防車両管理費〕 3,386,680 円 (その他特財 495,000 円)
 〔団消防操法大会関係経費〕 77,000 円
【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○団消防操法大会の中止
 〔消防団運営交付金〕 5,430,000 円
 〔団員等公務災害補償費〕 1,803,434 円 (その他特財 1,803,434 円)
 〔団員退職報償金〕 6,377,720 円 (その他特財 4,698,000 円)
 〔団員等福利厚生費〕 679,360 円
 〔貸与被服費〕 14,274,020 円 (国庫支出金 38,000 円)
 (県支出金 5,000 円)
 〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕 367,400 円
 〔負担金〕 14,808,608 円
 ・消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 14,170,608 円
 ・三重県消防協会北勢支会負担金 638,000 円

目 3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
275,406,000 円	269,084,804 円	97.7%	0 円	6,321,196 円

目 的	消防力の強化、消防救急体制の充実を図る				
指 標	消防車両更新台数	目 標	5 台	実 績	5 台 〔元年度 10 台〕
説 明	令和 2 年度は消防車両更新計画に基づき、高規格救急自動車 1 台、消防分団車 2 台、広報車 1 台等を更新し、車両機能の向上を図りました。 また、本市の臨海地域における消防活動拠点の機能強化を図るため、令和元年度から着手している南消防署庁舎（昭和 49 年建築）の改築整備については、4 ケ年計画の 2 年目として、工事実施設計及び用地の取得を実施しました。中消防署港分署については、借用地であった敷地の取得を実施しました。 さらに、老朽化した消防団施設の整備として塩浜分団車庫の改築に着手（令和 3 年度完成予定）するとともに、震災時の消防水利を確保するため、令和 2 年度は大矢知地区に耐震性貯水槽を設置しました。				

〔南消防署整備事業費〕	80,981,296 円	
・ 南消防署改築工事実施設計業務委託等	45,542,100 円	
・ 南消防署用地取得費等	35,439,196 円	
〔中消防署港分署整備事業費〕	14,619,453 円	
・ 中消防署港分署用地取得費等		
〔消防出張所整備事業費〕	1,320,000 円	
・ 消防力適正配置調査業務委託		
〔消防車両購入費〕	66,668,300 円	（県支出金 51,557,000 円）
・ 高規格救急自動車（1 台）	25,830,015 円	
・ 消防分団車（海上・三重分団）	35,515,320 円	
・ 広報車	4,329,723 円	
・ 軽トラック	993,242 円	
〔消防活動用機器整備費〕	26,434,155 円	（県支出金 6,100,000 円）
・ 組立水槽（10 t）	1,425,600 円	
・ 自動体外式除細動器 3 台	6,261,255 円	
・ 空気呼吸器	3,094,300 円	
・ 消防用ホース	9,245,500 円	
・ 水難救助用資機材	2,313,850 円	
・ 空気呼吸器用ボンベ	4,093,650 円	
〔庁舎整備事業費（アセットマネジメント）〕	42,390,700 円	
・ 中消防署消火ポンプ更新工事	2,207,700 円	
・ 北消防署・防災センター屋上防水外壁改修工事	40,183,000 円	
〔消防分団車庫整備事業費〕	16,709,200 円	
・ 水沢及び海蔵分団車庫改築工事設計業務委託等	4,086,000 円	
・ 塩浜分団車庫改築工事	12,623,200 円	
〔耐震性貯水槽整備事業費〕	19,961,700 円	
・ 耐震性貯水槽設置工事（蒔田三丁目）	18,701,100 円	
・ 耐震性貯水槽設計・測量業務委託	981,200 円	
・ 地質調査等	279,400 円	

目 4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,666,000 円	926,752 円	55.6%	0 円	739,248 円

(危機管理室)

目 的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指 標	水防訓練の実施回数	目 標	2 回以上	実 績	1 回 (元年度 3 回)
説 明	過去の台風や豪雨による風水害被害の教訓を踏まえ、毎年、市民総ぐるみ総合防災訓練や四日市市防災大学等において市主催の水防訓練を実施していますが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から市民を対象とした水防訓練は中止とし、市職員を対象とした水防訓練のみを実施しました。 なお、防災・水防倉庫の維持管理については、市民が防災・水防倉庫内の資機材を把握したうえで災害時に迅速な活動が行えるように地区の自主防災組織等に点検を委託し、適正な管理に努めました。 そのほか、各地域内で実施する自主防災訓練で土のう作成に必要となる水防訓練用の川砂を 5 地域に搬入しました。				

〔水防事業費〕	926,752 円
・水防設備整備事業費	839,300 円
水防用資機材購入、水防倉庫修繕	
・水防活動事業費	87,452 円
水防訓練用砂購入等	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,416,028,900円	10,703,717,761円	86.2%	655,507,900円	1,056,803,239円

項 1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,711,151,000円	3,528,576,350円	95.1%	0円	182,574,650円

目 1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,978,000円	2,465,530円	82.8%	0円	512,470円

(教育総務課)

目的	教育委員会会議・教育懇談会の円滑な運営				
指標	教育懇談会開催回数 そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数	目標	9回以上 3回／9回以上	実績	9回 (元年度 9回) 3回／9回 (元年度 3回／9回)
説明	教育委員会会議を14回開催し、条例・規則の改正や重要施策に関する審議等を行いました。 また、教育懇談会を9回開催し、地域学習ボランティアの方と夏季休業短縮に伴う学びの保障について、PTAの方とICT活用実践推進校におけるICT活用について、久留倍官衙遺跡公園ボランティアの方と歴史・文化・自然を活用した教育の推進について意見交換を行うなど、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めました。				

〔委員報酬〕 1,952,000円
・教育委員 委員 4人

その他経費

〔負担金〕 490,100円
・三重県市町教育委員会連絡協議会 384,100円
・三重県市町教育長会 55,000円
・全国都市教育長協議会等 51,000円
〔一般経費〕 23,430円

目 2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,178,745,000円	1,169,277,834円	99.2%	0円	9,467,166円

〔特別職給〕 1人 15,412,493円
〔一般職給〕 87人 897,578,106円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 18人 77,522,385円

(教育総務課)

〔退職手当〕 109,602,792円
・定年退職 6人 92,435,372円
・勸奨退職・普通退職 3人 17,167,420円
〔会計年度任用職員退職手当（フルタイム）〕 2人 311,949円
〔公務災害補償費〕 15,852円

〔事務局管理運営費〕	2,501,959円
・職員健康管理費	1,901,959円
・教育問題法律相談事業	600,000円

【その他経費】

〔事務局管理運営費〕	52,826,304円（その他特財 1,400,571円）
・一般経費（産休・育休・病気休職代替会計年度任用職員報酬（パートタイム）等）	

（教育施設課）

〔学校施設整備基金積立金〕	907,186円（その他特財 907,186円）
（令和2年度末残高 1,160,522,213円）	

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
925,371,000円	868,653,039円	93.9%	0円	56,717,961円

（教育総務課）

〔四日市こども広報発行事業費〕	1,999,360円
〔学校規模等適正化事業費〕	1,734,438円
〔学校評価等推進事業費〕	257,040円
〔学校プール運営委託費〕	0円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○学校プール運営事業及び小学校夏休み生活向上事業の中止	
〔奨学資金〕	2,120,625円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
・奨学金事業補助金	1,330,000円
令和3年度新規入学の奨学生に入学支度金を給付	
〔私立学校等振興助成費〕	9,115,200円
・私立学校等運営費補助金	
〔科学教育奨学資金〕	300,000円（その他特財 300,000円）
〔小菅科学教育振興基金積立金〕	21,145円（その他特財 21,145円）
（令和2年度末残高 26,493,347円）	

（指導課）

目的	小中学校教育の充実				
指標	「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」の問いに、肯定的回答をした児童生徒の割合	目標	小学校平均95%以上 中学校平均85%以上	実績	小学校 — （元年度小学校平均92.9%） 中学校 — （元年度中学校平均86.7%） ※令和2年度全国学力・学習状況調査が中止となったため
説明	「夢と志を持ち、自らの未来をつくるよっかいちの子ども」を育成するため、就学前から中学校卒業時まで育成すべき資質・能力を掲げ、根幹となる具体的な取組を系統的に組み立てた本市独自の教育施策として、「新教育プログラム」を令和2年度よりスタートしました。 【新教育プログラム推進事業費（読解力向上）】業務委託による図書館司書を全小中学校に派遣し、多様な読書活動の推進、授業支援や家庭読書支援を行いました。また、読書活動推進校では、1分間コメントや学校図書館の授業での活用等の取組を進め、担当者研修会等で実践報告しました。 【新教育プログラム推進事業費（論理的思考力）】全小中学校にオンライン学習「学んでE-net!」の導入及び学習プリント印刷用プリンターを配備しました。臨時休業中の家庭学習や学校再開後の補習学習等において活用しました。 【新教育プログラム推進事業費（英語コミュニケーション能力向上）】英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣して実践的な英語授業を行い、児童生徒の英語コミュニケーション力の向上を図りました。また、英語専科教員を全小学校に配置し、効果的な指導体制を構築しました。英検I B A				

を中学校全学年で実施し、生徒の英語力定着状況を把握・検証し、授業改善につなげました。 【新教育プログラム推進事業費（体力・運動能力向上）】四日市市運動能力・体力向上推進委員会が中心となり、「新5分間運動スタートブック」を作成し、全小学校へ配付しました。また、全中学校及び小学校モデル校5校において、産婦人科医、助産師等の専門家を外部講師として派遣し、「命を大切に教育」を実施しました。 【新教育プログラム推進事業費（キャリア形成）】子ども一人一人が、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりするための「キャリア・パスポート」を作成し、全小中学校へ配付しました。 【学びの一体化推進事業】各中学校区でつきたい力を明確にして、発達段階に応じた教育活動に取り組みました。2小学校を高学年教科担任制の研究校に指定し、具体的な指導体制の構築や取組の方策について研究を進めました。 【学校づくりビジョン推進事業】各小中学校が策定した「学校づくりビジョン」に基づく各学校における特色ある教育活動に対して支援しました。 【外国人幼児児童生徒教育事業】日本語指導が必要な外国人児童生徒が多く在籍する学校へ適応指導員を配置し、初期適応指導とともに学習言語の指導に注力し、日本語習得及び教科の理解力の育成を図りました。また、適応指導員不在時の保護者対応、子どもへの指示等に対応するため、ポータブル翻訳機を外国籍児童生徒が在籍する学校に導入しました。 【部活動サポート事業】競技経験のない顧問を支援するために、部活動指導員を3校に配置し、専門的な技術指導を行い、活動の充実を図りました。また、小規模校へは部活動を見守るための部活動協力員を3校に配置し、生徒の安全な活動を保障するとともに、教員の勤務時間を削減しました。	
〔新教育プログラム推進事業費(読解力向上)〕	37,863,013円
学校図書館業務委託（全小中学校59校に司書を派遣）	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○「THE BENRON」の中止	
〔新教育プログラム推進事業費(論理的思考力向上)〕	16,096,338円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
「学んでE-net!」及びプリンターを全小中学校（59校）・登校サポートセンターに配備	16,020,840円（国庫支出金 7,874,000円）
〔新教育プログラム推進事業費(英語コミュニケーション能力向上)〕	130,869,117円（その他特財 7,367,075円）
米国ロングビーチ市などからの英語指導員 14人、業者派遣による英語指導員 6人	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○YEF新規2名の来日が中止となり、HEFを派遣して不足を対応	
〔新教育プログラム推進事業費(体力・運動能力向上)〕	670,336円
〔新教育プログラム推進事業費(キャリア形成)〕	3,323,486円
キャリア・パスポートの作成・配付	
〔新教育プログラム推進事業費(地域への愛着)〕	4,951,482円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○四日市公害と環境未来館における環境学習について、小学校37校中11校及び全中学校を中止	
〔保・幼・小・中一貫教育推進事業費〕	22,723,611円
・学びの一体化推進事業費（学びの一体化推進協力校区経費、学力診断支援委託等）	
〔学校づくりビジョン推進事業費〕	21,954,785円
全小中学校59校	
〔多文化共生教育推進事業費〕	64,942,952円（県支出金 3,170,000円）
・外国人幼児児童生徒教育事業費（適応指導員及び初期適応指導教室「いずみ」指導員報酬等）	
〔部活動サポート事業費〕	1,601,526円
〔児童生徒指導事業費〕	604,000円
・文化庁活動奨励費補助金	4,000円
第47回東海アンサンブルコンテスト内部中学校	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○文化庁活動の大会一部中止	
・中学校体育大会出場選手奨励金	0円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○中学校体育大会中止	
・道徳教育総合支援事業費	600,000円（県支出金 600,000円）
〔自然教室事業費〕	14,109,880円
小学校5年生（1泊2日）全校 中学校1年生（1泊2日）2校	

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○中学校22校のうち、20校が自然教室を中止

目的	生徒指導の充実				
指標	スクールソーシャルワーカーを配置する拠点中学校校区数	目標	3中学校区以上	実績	5中学校区 (元年度1中学校区)
説明	不登校傾向、発達の課題等に関するカウンセリングの必要性が高まっていることから、スクールカウンセラーを活用し、教育相談の充実を図りました。また、緊急支援として学校や家庭に派遣する、ハートサポーター（臨床心理士等）の派遣に努めました。 保護者対応や家庭環境に関わる問題等、学校だけでは解決の難しい課題が増えているため、拠点巡回型のスクールソーシャルワーカーを5中学校区に配置し、家庭の問題などの事案について、スクールソーシャルワーカーが保護者と面談を行ったり、ケース会議を行ったりして、問題改善に向けた取組を行いました。また、その他の小中学校にも、スクールソーシャルワーカーの派遣を行い、その対応に努めました。 さらに、生徒指導委員会や特別支援委員会、ケース会議等にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが参加し、教員や関係機関と連携しながら適切な支援につなげるとともに、スクールロイヤーの活用研究も進め、「チーム学校」の取組を推進しました。スクールロイヤーの活用研究については、小学校2校、中学校1校をモデル校とし、法的相談や研修を実施し、その後のいじめ対応や保護者対応に活かしました。 各校において、Q-U調査（※）を年間2回、いじめ調査を年間3回以上実施し、組織的な対応を行い、いじめや不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に努めました。 ※「Q-U調査」……児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断する調査				

〔チーム学校推進事業費〕

40,531,018円

四日市市いじめ問題対策調査委員会委員報酬（4人）

スクールカウンセラー

市単配置：小学校25校

市・国・県費による併用配置：小学校2校

※国・県費による配置：全中学校 小学校10校

ハートサポーター

要請により小中学校へ派遣 延べ160回

スクールソーシャルワーカー

小中学校へ派遣

拠点巡回型 5中学校区に配置（946時間（252回））

派遣型 397時間（148回）

Q-U調査

小学校4年生～中学校3年生を対象に年2回実施

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	コミュニティスクール指定校	目標	小中学校55校以上	実績	小中学校55校 (元年度 49校)
説明	四日市版コミュニティスクール指定校を新たに6校追加し、目標の55校を指定校とすることができました。指定校では、学校と保護者・地域の委員等で構成される運営協議会を組織し、各校の学校づくりビジョンの実現に向けた取組について、主体的に協議を進めることができました。 また、学校運営や教育活動の充実を図るため、地域の豊富な知識・技術・経験等を有する人材や教育資源を活用した学校支援の取組を通して、地域とともにつくる学校づくりを進めています。 さらに、保護者や地域の方々が協働する四日市版コミュニティスクールの取組は、地域で子どもを育てようとする気運を高め、学校運営や教育活動の充実だけでなく、子どもの地域活動への参加や地域の方同士の交流の広がりなど、地域コミュニティづくりにも役立っています。				

〔開かれた学校づくり推進事業費〕

5,387,178円

・四日市版コミュニティスクール推進事業費

その他経費

〔教育振興一般経費〕

1,273,643円

〔教科書採択協議会負担金〕

474,000円

（保育幼稚園課）

〔子育て支援推進事業費〕

2,312,972円

・園づくり支援事業費

(学校教育課)

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	95%以上	実績	100% (元年度 97%)
説明	小中学校1年生で30人以下学級編制を実施するため、市費での常勤講師を配置しました。児童生徒が新しい学校生活に慣れるよう、少人数での落ち着いた学習環境が整えられた結果、基礎学力の定着にもつながりました。また、きめ細かい指導による基礎学力の定着及び教育課題等の解決を目指して、少人数で授業を行うことができるように非常勤講師を配置しています。今後は、教育アドバイザーの活用による講師への指導助言を充実し、講師の授業力を向上させることで、児童生徒の基礎学力の向上を図っていきます。				

〔少人数学級拡充事業費〕 70,755,033円

〔学校教育アシスト事業費〕 133,426,493円

その他経費

〔学校業務サポート事業費〕 41,505,060円

教員が抱える事務作業などの負担を軽減し、本来担うべき業務に専念できる環境を整えるため、令和2年度は、学校業務アシスタントを全校（小：37校、中：22校）に配置しました。それにより、教員の事務的な業務が軽減され、子どもたちに向き合う時間が増えたという意見が各校からありました。

〔学校教育IT推進事業費〕 65,838,072円

〔学校図書館システム事業費〕 275,660円

〔特別支援教育推進事業費〕 2,745,661円

〔校外活動代替養護介助員費〕 1,476,039円

〔保健給食費〕 3,338,757円

・保健給食研修費 25,914円

・保健給食一般経費 1,620,451円

・環境衛生検査室管理費 1,484,392円

・四日市学校保健会補助金 208,000円

〔学校給食管理運営費〕 8,841,205円

〔負担金〕 619,360円

三重県特別支援教育研究会等

(人権・同和教育課)

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	子ども人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	140人以上	実績	75人 (元年度 151人)
説明	学校人権教育のカリキュラム作成や研修の中心となるリーダー養成を目指し、教職員を対象とした研修を実施しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、人権教育リーダー育成研修会や人権教育実践研修会、人権教育リーダーフォローアップ研修会は中止し、また、外部研修派遣や研究大会等も多くが中止となったため、人権教育リーダーの活用の機会が減少し、目標人数に到達することができませんでした。 研修機会の減少への対策として、研修用動画を作成・配信し、各校での研修受講並びに校内研修への活用を提案・促進しました。 人権教育推進校指定事業においては、推進校として10校を指定し、人権教育カリキュラムの整備や人権学習を進めました。また、中学校ブロック人権文化創造事業においては、各ブロックの小中学校が連携し、児童生徒が主体的に企画・運営する「子ども人権フォーラム」を実施、その成果を参加学年以外での実践につなげるなど、事業の充実に努めました。				

〔人権教育指導者・リーダー育成充実事業費〕 1,609,616円

・学校人権教育リーダー育成事業費 13,928円

学校人権教育リーダー育成研修会、学校教職員人権研修会

研修動画を使用した教職員研修、人権教育初任者・転入者研修会等を実施

・学校人権教育推進事業費 1,595,688円

人権教育推進校指定事業 499,473円

7小学校・3中学校が人権教育カリキュラム・学習プログラムの研究を実施

中学校ブロック人権文化創造事業 1,096,215円

「人権教育推進校区連絡協議会」を22中学校ブロックそれぞれに組織し、関係校園等による情報交換会や合同研修会、小中学校代表児童生徒による「子ども人権フォーラム」を実施

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○人権教育指導者・リーダー育成充実事業：集合型研修の中止、外部研修・研究大会への派遣中止

目的	地域の児童生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	30回以上	実績	20回 (元年度38回)
説明	家庭、地域、学校・園が連携し、人権問題に対する正しい理解や差別をなくそうとする実践力の育成と、学習意欲の向上、学力・学習習慣の定着を図ることにより自己実現を支援するため、子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業を4地域（保々・神前・常磐・日永）で実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、社会見学や地域での発表の機会は減少しましたが、各地域での学習会や講演、地域との交流等を通して、子どもたちの学習意欲と自尊感情が高まるとともに、地域全体で人権尊重を基本にした子どもを育てるための環境づくりを推進することができました。子どもによる活動の地域発表回数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、集会や地域のイベントなど発表の機会が減少したことから、20回に止まりました。 また、教育上の配慮を必要とする児童生徒の学習を支援するため、地域子ども教室の開設を継続しました。令和2年度は新たに1中学校区（三滝中）を加え、既存の校区（西笹川中、三重平中、中部中、楠中）と合わせて5中学校区で実施しました。地域住民が主体となって、教職経験者や大学生等のボランティアと学校等が連携し、県事業を活用した支援を行うことで、学習習慣の定着や学習意欲の向上を図りました。				

〔子ども人権文化創造事業費〕 3,965,236円

- ・子ども人権文化創造事業委託費 3,349,900円
- 地域人権教育推進活動 1,690,335円
- 人権学習会・なかまづくり活動等実施（4地域平均）80回、指導者延べ人数 1,536人
- キッズ・スクール活動 278,054円
- 文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地域平均）7回、指導者延べ人数 100人
- 子どもの居場所づくり活動 1,381,511円
- 児童集会所開放実施（4地域平均）127回、支援者（ボランティア）延べ人数 563人
- ・学習機材・資料充実費等 615,336円
- パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）

〔自己実現支援事業費〕 1,351,000円

- 自主学習支援活動 1,310,917円
- 学習会実施（4地域平均）65回、指導者延べ人数 687人
- 進路・就労につながる出会い・体験活動 40,083円
- 進路・就労につながる講演会実施 5回、指導者延べ人数 19人

〔学校支援地域本部推進事業費〕 1,146,000円（県支出金 764,000円）

- 西笹川中学校区 支援実施 271回、指導者延べ人数 1,064人
- 三重平中学校区 支援実施 33回、指導者延べ人数 127人
- 中部中学校区 支援実施 48回、指導者延べ人数 89人
- 楠中学校区 支援実施 5回、指導者延べ人数 8人
- 三滝中学校区 支援実施 12回、指導者延べ人数 41人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

- 子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業：社会見学・職場体験等の中止に伴う事業縮小
- 学校支援地域本部推進事業：地域子ども教室の実施回数の減少

その他経費

〔人権学習機会提供・充実事業費〕 1,526,603円

- ・メディア・リテラシーと人権に関する授業実施、リーフレット作成 1,042,877円
- ・教職員研修（オンライン）受講、啓発カレンダー、作文集 483,726円

〔人権教育・学習環境整備事業費〕 280,500円

- ・人権学習教材他

〔自主人権活動支援・充実事業費〕 1,300,000円

- ・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金

〔一般経費〕 1,283,493円

(教育支援課)

〔四日市こども科学セミナー事業費〕	0円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○四日市こども科学セミナーの中止	
〔大学及び企業等との連携による教師力向上事業費〕	851,950円
大学連携による校内研修 幼稚園6回、小学校42回、中学校7回	
企業等連携による授業 小学校7回、中学校7回	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○1学期の大学連携による校内研修：計73回のうち18回を中止	
○企業連携による授業：小学校計24回、中学校計14回のうち小学校17回、中学校7回を中止	
〔学校業務サポート事業費〕	26,043,600円

その他経費

〔負担金〕	2,290,000円
・三泗教育発表振興会	

(健康福祉課)

〔四日市看護医療大学奨学資金〕	107,784,000円
-----------------	--------------

目4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,604,057,000円	1,488,179,947円	92.8%	0円	115,877,053円

(教育支援課)

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	教頭及びミドルリーダーのための研修会の年間実施回数（回）	目標	10回以上	実績	4回 （元年度 10回）
説明	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で9月までの集合研修を中止としたため、前年度と比較して研修会数が減少しました。 今後は、動画配信やオンライン等を活用した内容も取り入れながら、リスクマネジメント、ICT活用等の今日的課題、さらには次期リーダー育成を視野に入れた研修の充実に努めます。				

〔教育支援事業費〕	441,540円
・教職員研修費	441,540円（その他特財 116,000円）
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○外部講師による集合研修等は計42回のうち27回を中止（4/19～9/13）	
・三泗乳幼児教育研修事業費	0円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○三泗乳幼児教育研修の中止	

目的	登校サポートセンターを核とした不登校対策の充実				
指標	中学3年生卒業後の進路決定率	目標	100%	実績	95.6%
説明	学校に登校はできるが教室に入れない生徒の居場所と学習機会を確保するため、中学校3校に「校内ふれあい教室」を設置し、合計42人の生徒を受け入れました。校内ふれあい教室を設置していない学校については、登校サポートセンターの指導員を校内不登校対策委員会に派遣し、個々の生徒に応じた適切な働きかけについて、指導・助言を行いました。 今後は、登校サポートセンターを核とし、校内ふれあい教室の増設、全小中学校に設置する校内不登校対策委員会との連携により、不登校支援体制の充実・強化を図ります。				

〔不登校対策推進事業費〕	20,384,511円
・登校サポートセンター事業費	20,156,864円
	県支出金 398,350円 その他特財 2,672,000円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
感染予防対策に係る経費 消毒液等購入	262,946円（県支出金 262,946円）
学習支援に係る経費 教科書等購入	135,404円（県支出金 135,404円）

- ・不登校児童生徒支援ボランティア事業費
- 【新型コロナウイルス感染症の影響】
- 学生による訪問支援の中止

227,647円

○登校サポートセンター（ふれあい教室・わくわく教室）通級生の状況

開級日数	通級生 89人			
	復 帰		継 続	その他
180日	進級	進学・就職	41人	1人
	9人	38人		

○ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
学習支援	83人	71回
体験活動支援	1人	1回
訪問支援	中止	中止

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	150人以上	実績	163人（介助員134、支援員29） （元年度 156人）
説明	特別支援学級に在籍し、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関して介助を要する児童生徒に対し、特別支援学級介助員を配置しました。また、通常の学級に在籍し、学習障害（LD）、注意欠如／多動性障害（ADHD）、高機能自閉症などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。今後も教育的ニーズに応じた支援体制の構築をめざします。				

〔インクルーシブ教育推進事業費〕

181,517,180円（国庫支出金 2,460,000円）

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	特別支援教育に関する校内・外の研修を年3回以上受講した教員の割合（%）	目標	100%	実績	65.5% （元年度 93.5%）
説明	特別支援学級担任や校内コーディネーター等、担当者を対象とした研修会については、動画配信により実施しました。加えて、学校からの要請に応じて、指導主事が特別支援学級担任への訪問支援や、緊急度の高い児童生徒の観察と助言を行いました。 また、各校での特別支援教育推進の中心的役割を担う人材の育成を目指して、特別支援教育指導者養成講座を設けていますが、2年間の連続講座のうち1年目の対象者への講義・演習（6回）を次年度に延期しました。2年目の対象者にはフォローアップの実践研修（巡回相談への同行等）を6回行いました。 さらに、校内通級（サポートルーム）支援事業のモデル校5校に講師を派遣し、研修の機会を設定しました。 新型コロナウイルス感染症の影響で、研修講座や指導主事による要請訪問等を精選したことにより、指標については令和元年度より下降しました。 今後は、感染防止対策を工夫しながら、効果的な研修を実施していきます。				

〔途切れのない指導・支援事業費〕

6,981,220円

・委員報酬（教育支援委員会）

122,400円

・特別支援教育・相談事業費

6,858,820円

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,270回	1,986人	1,131回

目的	I C Tを活用した授業の充実				
指標	I C Tの効果的な活用事例の紹介を行う、市教委主催研修会の実施回数（回）	目標	5回以上	実績	11回 (元年度 7回)
説明	新型コロナウイルス感染症の影響による国のG I G Aスクール構想の前倒しを受け、8月補正により小中学校の全普通教室と特別教室6室分の大型提示装置導入と合わせて、1人1台のタブレット端末を整備しました。また、オンライン授業等により、臨時休業や個別の出席停止の際の学びの保障を行うため、ネットワーク環境のない家庭への貸し出し用Wi-Fiルータを導入しました。これらに伴い、初めてタブレット端末が導入された中学校を対象に導入機器活用研修を2回実施しました。一方、夏季休業中を中心とした選択研修については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止としました。しかしオンライン授業の必要性等、新たなスキルの習得が急務となったため、Web会議システムの研修、オンライン授業についての研修を実施しました。また、指導主事が各校に訪問して実践的な研修を行う出前研修を小学校2回、中学校1回実施しました。今後も、実践的な研修会を実施し、子どもたちの情報活用能力を育成します。				

●【明許繰越】

〔教育情報通信システム運営費〕

・教育情報通信システム運営費

751,258,225円

〔国庫支出金 市 債〕	319,515,000円
	319,500,000円

〔教育情報通信システム運営費〕

519,464,126円

・教育情報通信システム運営費

507,402,506円 (国庫支出金 10,560,000円)

・学校図書館ネットワーク事業費

12,061,620円

【その他経費】

〔教育支援事業費〕

139,111円

・教育課題研究・調査費

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○研修員による夏季教職員講座の中止

〔視聴覚センター事業費〕

4,617,963円 (その他特財 662,700円)

・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託

〔負担金〕

317,000円

・三泗教育研修運営委員会等

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○第1回三泗教育運営委員会、三泗運営拡大会議 資料配付に代替

○4月総会、5・6・2月定例会の中止

○三泗教育講演会、教科別・専門別研究大会、教科別・問題別研究大会の中止

〔一般経費〕

3,059,071円

・教育センター関係

2,228,572円

・視聴覚センター関係

830,499円

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,053,567,000円	3,282,716,567円	81.0%	65,900,000円	704,950,433円

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○4/15～5/17 市立小学校臨時休業

○夏季休業日短縮 (7/21～8/31の夏季休業を令和2年度は8/1～8/23に短縮)

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,295,242,000円	2,200,832,372円	95.9%	44,800,000円	49,609,628円

〔一般職給〕 36人

256,263,090円

〔再任用職給〕 3人

14,941,177円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 36人

145,255,484円

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕

98,456,479円

- ・一般管理運営費（事務補助及び給食調理員報酬等）

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	小学校全37校	実績	37校 (元年度 37校)
説明	各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。 令和2年度は、3密回避対策のため、これまでのような集合形式の会議や全校集会等の開催から、オンライン形式で会議を開催したり、動画配信等を用いて各教室で取組を共有したりするなど、各校で工夫しながら、学校三師（学校医・学校歯科医・学校薬剤師）の専門的知見を取り入れた健康教育を行いました。さらに、コロナ禍における児童の健康管理や学校環境衛生の維持改善など、学校三師と密に連携しながら感染症拡大防止対策を行いました。 今後も日常的に効果的な学校保健活動が展開できるよう、教育委員会・学校・学校三師において学校保健にかかる情報共有を進め、学校三師の知見を活用した保健指導を進めていきます。				

〔非常勤職員報酬〕

43,651,068円

- ・校医 44人

21,376,590円

- ・歯科医 44人

16,569,078円

- ・薬剤師 37人

5,705,400円

〔学校保健衛生管理費〕

56,608,932円

- ・児童健康診断費

34,618,462円

- ・教職員健康診断費

4,563,582円

- ・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）

17,426,888円

〔国庫支出金 1,192,760円〕
〔その他特財 9,673,573円〕

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

感染症対策消耗品購入

2,515,788円（国庫支出金 1,192,760円）

〔学校管理備品整備費〕

7,235,525円

- ・一般保健室備品

目的	食育の教材となる安全安心な給食の提供				
指標	学校給食での地場産物の使用割合（品目）	目標	26品目以上	実績	22品目 (元年度14品目)
説明	安全・安心な給食を提供するために、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めました。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等により、給食実施日が減りましたが、地産地消の考えのもとに、学校再開後は多くの地場産物を取り入れ、昨年度より品目数を大幅に増やすことができました。 今後も商工農水部と連携し、地場産物の給食への利用を積極的に進めるとともに、各教科や特別活動と関連させ、学校教育活動全体で食育に関する指導の充実を図り、学校給食が生きた教材になるよう努めていきます。				

〔学校給食管理運営費〕

424,039,371円

- ・学校給食業務運営費

20,796,881円

- ・なかよし給食事業費

7,752,063円

（三重北小・八郷西小、高花平小・小山田小）

- ・給食調理業務委託費

337,768,421円（その他特財 7,512,380円）

（中部西小、大谷台小、富田小、八郷小、羽津北小、内部小、常磐小、川島小、内部東小、海蔵小、日永小、桜小、常磐西小、三重小、大矢知興譲小）

- ・給食従事者健康診断費

1,031,527円

- ・給食一般管理運営費（消耗品、ガス等）

56,690,479円

〔学校管理備品整備費〕

25,380,850円

- ・一般給食室備品

その他経費

〔学校管理運営費〕

404,309,882円

・一般管理運営費（光熱水費等）	402,767,804円	〔 国庫支出金 1,668,000円 その他特財 1,415,568円 〕
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
臨時休業中の「学んでE-net!」に使用する印刷プリントの全児童への郵送料	3,336,250円	（国庫支出金 1,668,000円）
・学校災害賠償補償保険料	1,542,078円	
〔学校臨時休業対策費〕	18,037,796円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
臨時休業に伴う学校給食の中止に際して発生する経費を給食事業者へ補償	14,002,276円	（その他特財 7,152,000円）
学校給食再開に向け給食調理業者等への衛生管理を支援するための補助金	4,035,520円	（その他特財 2,690,000円）
〔学校教育活動再開支援経費〕	35,990,834円	（国庫支出金 17,883,000円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
感染症対策や学習保障に係る物品の購入	35,990,834円	（国庫支出金 17,883,000円）
〔学校管理備品整備費〕	34,756,286円	
・一般備品整備費（印刷機等管理備品費）		
〔負担金〕	16,482,909円	
・日本スポーツ振興センター共済掛金	14,643,420円	（その他特財 7,846,610円）
・三重県学校保健会	267,529円	
・全国連合小学校長会等	1,571,960円	

（教育施設課）

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	84% （※30年度 61%）
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。また窓ガラス飛散防止対策については共用スペースへの整備を完了させ安全性が向上しました。施設の補修については、屋上防水改修といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。 ※令和元年度の満足度評価のアンケートは新型コロナウイルス感染拡大防止による学校休業により実施していないため、平成30年度の実績を記載しています。				

〔学校管理運営費〕	564,336,346円
・施設維持管理費	106,586,965円
・施設補修費	396,417,739円
補修工事数 計407件	
・PFI学校施設管理費	18,958,984円
富田小学校	
・空調設備施設管理費	40,419,791円
・一般管理運営費	1,952,867円
施設台帳データ修正業務委託	
〔学校防災機能強化事業費〕	24,363,075円
・窓ガラス飛散防止事業費 小学校共用スペース（18校）	
〔通学路交通安全施設整備事業費〕	11,636,900円
（カーブミラー4箇所、転落防止柵5箇所、保護ポール7箇所、路面標示56箇所等の整備）	

その他経費

〔学校管理運営費〕	19,086,368円（その他特財 1,354,477円）
・一般管理運営費（土地使用料）	

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
288,820,000円	275,722,289円	95.5%	0円	13,097,711円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	45冊以上	実績	40.24冊 (元年度 37.66冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和2年度末現在の学校図書館の蔵書数は407,470冊となっています。(学校図書館図書標準の蔵書整備率(※)は119.8%) 1人あたりの年間貸出冊数については、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間があったものの、貸出冊数を増やす等の対応を行うことで増加しています。 今後も子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、学校図書館の有効活用のための協議、情報発信を行い、子どもの読書習慣の形成を図ります。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの				
〔学校図書館図書整備事業費〕		8,988,222円			

【その他経費】

〔教材・教具整備費〕	125,939,849円	(国庫支出金	1,406,000円)
〔要保護準要保護児童就学奨助費〕	128,117,967円	(国庫支出金	186,690円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
臨時休業中の給食費を全額支給	10,963,536円		
〔特別支援教育就学奨励費〕	12,676,251円	(国庫支出金	5,840,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
国が補助対象とする臨時休業中の給食費の1/2を支給	974,440円	(国庫支出金	487,000円)

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,469,505,000円	806,161,906円	54.9%	21,100,000円	642,243,094円

●【明許繰越】

〔校舎建設事業費〕	33,750,000円
・海蔵小学校改築整備事業費	
運動場整備工事	33,750,000円 (国庫支出金 17,459,000円)

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	1.9%以上	実績	1.9%※ (元年度 97.5%)
説明	【校舎増改築】海蔵小学校の環境改善を図るための改築工事に引続いて運動場整備を完了しました。また、将来懸念される教室不足の課題を解決するため、大矢知興譲小学校の特別教室棟の増築工事に着手しました。さらにベランダ型校舎である高花平小学校の環境改善を図るため、改築にかかる設計業務委託に着手しました。 【大規模改修】児童生徒の臨時休業期間の学びの保障のため、令和2年度に予定していた内部小・常磐西小・笹川小学校の大規模改修工事について工事を令和3年度に先送りし、工事契約を令和2年度中に行う債務負担行為事業としてスケジュールの見直しを行いました。(大規模改修工事に係る予算は、国の補助金の関係から令和元年度予算を令和2年度へ明許繰越を行ったものであったことから減額補正ができず、不用額として計上しました) 【空調設備設置】小学校の給食室等への空調設備の新設や、保健室等に整備した既設の空調設備の更新について、PFI導入可能性調査を行いました。 ※令和2年度からの新総合計画にあわせ、令和11年度に100%目標達成とした整備計画への見直しを行いました。				

〔海蔵小学校改築整備事業費〕	8,543,700円
・運動場整備工事	
〔大矢知興譲小学校増築整備事業費〕	231,341,820円 (国庫支出金 7,010,000円)
・増築ほか工事設計業務委託	23,170,000円 (市債 6,300,000円)

・増築工事ほか関連工事	207,882,820円
・申請手数料	289,000円
[高花平小学校改築整備事業費]	36,008,500円
・改築工事設計業務委託等	
[大規模改修事業費]	12,367,000円
・川島小学校大規模改修工事設計業務委託	1,972,500円
・羽津小及び笹川小学校大規模改修工事設計業務委託	3,900,000円
・大矢知興譲小学校大規模改修工事設計業務委託	4,520,000円
・大規模改修工事関連業務委託	1,974,500円
 [その他施設整備費]	396,506,240円
・川島小学校法面整備工事 確認申請手数料	109,000円
・旧笹川西小解体及び八郷小災害用便槽整備工事設計業務委託等	12,466,800円
・常磐小学校ほか3校キュービクル更新工事設計業務委託	1,817,200円
・三重西小ほか6校低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分業務委託	1,767,700円
・三重小学校仮設特別教室棟賃貸借	949,320円
・羽津北小学校仮設特別教室棟賃貸借	2,158,920円
・三重小学校仮設トイレ棟賃貸借	18,929,900円
・常磐西小学校仮設トイレ棟賃貸借	13,427,700円
・県小学校ほか4校プール改修工事	57,350,700円
・笹川小学校ほか5校キュービクル更新工事	100,088,600円
・河原田小学校普通教室等改修工事	46,688,400円
・川島小学校法面整備工事	117,969,900円 (市 債 117,200,000円)
・三重西小学校ほか12校便所洋式化工事	17,912,400円
・三重小学校倉庫解体工事	4,869,700円
[PFI学校施設整備費]	31,628,462円
富田小学校	
[空調設備整備事業費]	43,040,298円
・学校給食室・保健室等空調設備整備PFI導入可能性調査業務委託	10,623,390円
・学校給食室・保健室等空調設備整備PFI事業アドバイザー業務委託	4,403,000円
・普通教室空調設備整備事業の設計・施工・工事監理の対価	28,007,637円
・報償費	6,271円
[事業事務費]	12,975,886円
・一般職給 1人	7,545,879円
・その他事務費	5,430,007円

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,897,552,900円	2,194,630,362円	75.7%	583,407,900円	119,514,638円

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○4/15～5/17 市立中学校臨時休業

○夏季休業日短縮（7/21～8/31の夏季休業を令和2年度は8/1～8/23に短縮）

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,009,712,000円	952,453,786円	94.3%	25,200,000円	32,058,214円

[会計年度任用職給（フルタイム）] 19人

79,665,827円

(教育総務課)

[学校管理運営費]

6,855,115円

・一般管理運営費（事務補助及び用務員報酬等）

(学校教育課)

目的	学校保健の充実				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	中学校全22校	実績	22校 (元年度 22校)
説明	各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。 令和2年度は、3密回避対策のため、これまでのような集合形式の会議や全校集会等の開催から、オンライン形式で会議を開催したり、動画配信等を用いて各教室で取組を共有したりするなど、各校で工夫しながら、学校三師（学校医・学校歯科医・学校薬剤師）の専門的知見を取り入れた健康教育を行いました。さらに、コロナ禍における生徒の健康管理や学校環境衛生の維持改善など、学校三師と密に連携しながら感染症拡大防止対策を行いました。 今後も日常的に効果的な学校保健活動が展開できるよう、教育委員会・学校・学校三師において学校保健にかかる情報共有を進め、学校三師の知見を活用した保健指導を進めていきます。				

〔非常勤職員報酬〕	22,710,200円		
・校医 23人	10,861,800円		
・歯科医 23人	8,456,000円		
・薬剤師 22人	3,392,400円		
〔学校保健衛生管理費〕	30,167,333円		
・生徒健康診断費	13,607,766円		
・教職員健康診断費	2,781,242円		
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	13,778,325円	〔国庫支出金 807,240円〕	
		〔その他特財 9,288,046円〕	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
感染症対策消耗品購入	1,692,555円	〔国庫支出金 807,240円〕	
〔学校管理備品整備費〕	4,625,962円		
・一般保健室備品			

その他経費

〔学校管理運営費〕	227,731,710円		
・一般管理運営費（光熱水費等）	226,966,649円	〔国庫支出金 839,000円〕	
		〔その他特財 132,401円〕	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
臨時休業中の「学んでE-net!」に使用する印刷プリントの全生徒への郵送料	1,677,780円	〔国庫支出金 839,000円〕	
・学校災害賠償補償保険料	765,061円		
〔学校臨時休業対策費〕	568,885円		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
臨時休業に伴う学校給食の中止に際して発生する経費を給食事業者へ補償	568,885円		
〔学校教育活動再開支援経費〕	19,749,583円	〔国庫支出金 9,866,000円〕	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
感染症対策や学習保障に係る物品の購入	19,749,583円	〔国庫支出金 9,866,000円〕	
〔学校管理備品整備費〕	18,572,445円		
・一般備品（印刷機等管理備品費）			
〔中学校給食事業費〕	181,240,908円		
〔負担金〕	8,277,035円		
・日本スポーツ振興センター共済掛金	7,202,635円	〔その他特財 3,824,470円〕	
・三重県学校保健会	131,920円		
・全日本中学校長会等	942,480円		

(教育施設課)

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	70%以上	実績	73.2% (※30年度 61%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋上防水改修といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。 ※令和元年度の満足度評価のアンケートは新型コロナウイルス感染拡大防止による学校休業により実施していないため、平成30年度の実績を記載しています。				

〔学校管理運営費〕	343,500,441円
・施設維持管理費	59,937,211円
・施設補修費	213,810,153円
補修工事数 計237件	
・PFI学校施設管理費	50,515,666円
南中学校、橋北中学校、港中学校	
・空調設備施設管理費	18,810,978円
・一般管理運営費	426,433円
施設台帳データ修正業務委託	
〔学校林整備事業費〕	1,109,900円 (県支出金 1,109,900円)
・常磐中学校学校林整備業務	

その他経費

〔学校管理運営費〕	7,678,442円 (その他特財 246,310円)
一般管理運営費 (土地使用料)	

目2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
106,302,000円	94,268,507円	88.7%	0円	12,033,493円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	10冊以上	実績	8.82冊 (元年度 9.52冊)
説明	読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和2年度末現在の学校図書館の蔵書数は263,917冊となっています。(学校図書館図書標準の蔵書整備率(※)は113.3%) 1人あたりの年間貸出冊数については、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間があったものの、例年と同程度となっています。 今後も子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、読書活動推進校を中心に、学校図書館の有効活用のための協議、情報発信を行い、子どもの読書習慣の形成を図ります。 ※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの。				

〔学校図書館図書整備事業費〕	7,898,290円
----------------	------------

その他経費

〔教材・教具整備費〕	8,054,002円 (国庫支出金 1,978,000円)
〔要保護準要保護生徒就学援助費〕	73,177,701円 (国庫支出金 332,400円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
臨時休業中の給食費を全額支給	6,575,100円
〔特別支援教育就学奨励費〕	5,138,514円 (国庫支出金 2,091,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
国が補助対象とする臨時休業中の給食費の1/2を支給	352,800円 (国庫支出金 176,000円)

目 3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,781,538,900円	1,147,908,069円	64.4%	558,207,900円	75,422,931円

(教育施設課)

●【明許繰越】

〔大規模改修事業費〕	309,688,500円	〔国庫支出金 40,369,000円〕
・三滝中学校大規模改修工事	87,092,500円	〔市 債 92,100,000円〕
・三滝中学校屋内運動場改修工事	64,183,900円	
・朝明中学校大規模改修工事	155,100,000円	
・朝明中学校大規模改修工事関連工事	3,312,100円	

(学校教育課)

●【明許繰越】

〔受入校その他施設整備費〕	517,857,970円	〔国庫支出金 30,331,000円〕
		〔市 債 52,900,000円〕

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	6.9%以上	実績	6.9%※ (元年度 97.7%)
説明	【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、常磐中学校の大規模改修工事の設計を完了しました。また、三滝中学校の校舎及び体育館の大規模改修工事並びに朝明中学校の体育館の大規模改修工事を終了しました。 【空調設備設置】保健室等に整備した既設の空調設備の更新等について、P F I 導入可能性調査を行いました。 ※令和2年度からの新総合計画にあわせ、令和11年度に100%目標達成とした整備計画への見直しを行いました。				

〔大規模改修事業費〕	6,391,400円
・朝明中学校審査手数料	240,000円
・常磐中学校大規模改修工事設計業務委託等	3,693,500円
・朝明中学校合併浄化槽ほか最終清掃業務委託	2,187,900円

その他経費

〔その他施設整備費〕	159,101,620円
・羽津中学校仮設特別教室棟賃貸借	938,520円
・羽津中学校ほか2校キュービクル更新工事設計業務委託	1,284,800円
・西朝明中学校ほか5校低濃度P C B廃棄物収集運搬及び処分業務委託	534,600円
・西陵中学校ほか3校プール改修工事	76,101,300円
・山手中学校ほか3校キュービクル更新工事	67,503,300円
・桜中学校ほか10校便所洋式化工事	12,739,100円

〔P F I 学校施設整備費〕	67,496,542円
南中学校、橋北中学校、港中学校	

〔空調設備整備事業費〕	21,972,821円
・学校給食室・保健室等空調設備整備P F I 導入可能性調査業務委託	6,316,610円
・学校給食室・保健室等空調設備整備P F I 事業アドバイザー業務委託	2,618,000円
・普通教室空調設備整備事業の設計・施工・工事監理の対価	13,034,482円
・報償費	3,729円

〔事業事務費〕	12,338,683円
・一般職給 1人	11,683,544円
・その他事務費	655,139円

(学校教育課)

〔給食センター整備事業費〕	17,597,133円
・モニタリング支援業務委託	4,039,200円
・PFI事業アドバイザー業務委託	13,259,400円
・PFI事業者選定委員会経費ほか	298,533円
〔受入校その他施設整備費〕	35,463,400円

項4 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
772,952,000円	750,183,164円	97.1%	6,200,000円	16,568,836円

目1 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
772,952,000円	750,183,164円	97.1%	6,200,000円	16,568,836円

〔一般職給〕	51人	435,059,579円
〔再任用職給〕	1人	10,188,663円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	12人	56,385,241円

(保育幼稚園課)

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均96.5%以上	実績	平均98.6% (元年度 平均98.1%)
説明	幼稚園教諭の資質向上を図り、幼児期における就学前教育の充実に努めました。また、技師の兼務発令を行って施設の修繕に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用しながら、園児や職員の感染防止対策に努めました。 また、公立幼稚園の園児数が著しく減少している状況の中、一定規模の集団の中で教育認定児が就学前教育・保育を受けることができるよう、第1次適正化計画に引き続く計画の策定に取り組みました。				

〔非常勤職員報酬〕	9,993,520円		
・園医 16人	4,481,040円		
・歯科医 19人	4,372,480円		
・薬剤師 19人	1,140,000円		
〔園管理運営費〕	189,177,426円		
・一般管理運営費（会計年度任用職員報酬等）	138,409,552円	（その他特財	351,928円）
・一般管理運営費（消耗品費等）	50,712,179円	（その他特財	402,918円）
・学校災害賠償補償保険料	55,695円		
〔園保健衛生管理費〕	6,658,511円		
・園児健康診断費	298,374円		
・一般管理運営費（保健用消耗品費等）	6,360,137円	〔国庫支出金	5,327,000円〕
		〔その他特財	107,416円〕
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	5,370,530円	（国庫支出金	5,327,000円）
ハンドソープ、消毒液、マスク、体温計等購入			
〔人権教育充実事業費〕	88,480円		
・研修旅費等			
〔幼稚園給食事業費〕	16,960,482円		
〔園管理備品整備費〕	8,556,722円	（国庫支出金	4,173,000円）
・一般備品整備費			
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	4,187,310円	（国庫支出金	4,173,000円）
空気清浄機等購入			

〔施設整備事業費〕	16,666,799円	
・その他施設整備費		
〔負担金〕	447,741円（その他特財	148,760円）
・日本スポーツ振興センター共済掛金等		

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
980,806,000円	947,611,318円	96.6%	0円	33,194,682円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
452,673,000円	439,521,584円	97.1%	0円	13,151,416円

〔一般職給〕	28人	248,007,029円（県支出金	911,000円）
〔再任用職給〕	3人	12,150,458円	
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	21人	86,054,194円（その他特財	837,110円）

（社会教育・文化財課）

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	社会教育委員の各種研修参加数 「四日市まちじゅうこども図書館」開館数	目標	10人以上 100館以上	実績	7人 （元年度10人） 104館 （元年度 101館）
説明	社会教育委員に対して、三重県等が行う研修会への参加の支援を行いました。東海北陸社会教育研究大会は愛知県東海市で開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催となりました。研修参加人数は目標を下回る7人となりましたが、リモートによる参加を積極的に行いました。 社会教育行政の推進のため、「久留倍官衙遺跡公園の社会教育施設としての活用」等を議題として社会教育委員会議を開催し、委員からは、久留倍官衙遺跡公園の周知や来園に繋げる取り組みが必要との助言と指導を受けました。 日常生活の中で子どもたちが自然に本に触れられる環境を目指し、市内の店舗等を「四日市まちじゅうこども図書館」として開館しています。令和2年度からは随時募集を行い、新たに3館開館しました。これにより、令和2年度末の開館数の合計は、104館となりました。				

〔委員報酬〕 47,400円

・社会教育委員 11人

〔社会教育指導者研修費〕 7,480円

・社会教育委員等の研修

〔四日市まちじゅうこども図書館事業費〕 197,696円

絵本・児童書等の購入、ステッカー制作

〔その他経費〕

〔各種団体活動費〕 200,000円

・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金

〔負担金〕 三重県社会教育委員連絡協議会 90,000円

〔一般経費〕 75,978円

目的	国・県・市指定・登録文化財を保存・活用する				
指標	指定・選択・登録文化財の件数（累計）	目標	156件以上	実績	156件 （新規2、解除1） （元年度 155件）

説明	市指定文化財として、有形文化財（古文書）に「滝川一益寄進状」「羽柴秀吉禁制」を新たに指定しました。また、国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」中島組神徳丸の横幕の復元新調事業、市指定無形民俗文化財「市場町獅子舞」の太鼓修理事業に対する補助を行い、文化財の保存を図りました。市内の指定文化財の説明板及び案内板の新設や修理を行い、また、四日市市の文化財のホームページを立ち上げ、文化財の周知に努めました。 国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、井戸更新工事のための設計を行うとともに、ボランティアとの協働で外来植物やタケの除去作業など環境保全活動を行いました。 ユネスコ無形文化遺産の国指定無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」については、三重大学との共同研究として南島組感應丸、古川町権現丸の実測調査を行いました。 築後100年近い建築物である市指定有形文化財「旧四日市市役所四郷出張所（四郷村役場）」については、保存のための耐震補強・修理工事の設計を行うとともに、保存活用についての理解を促進するため、現地見学会を実施しました。また、旧四郷村役場を中心として、文化財が点在し歴史的な街並みが残るふるさとの道で「新！四郷ふるさとの道ウォーキング」を実施しました。 文化財保護法改正に関わり、文化財保存活用地域計画策定事業を開始し、地域の文化財とそれらを保存・活用する人や団体について、各地域へのヒアリング調査等を行いました。
----	--

●【明許繰越】

〔文化財活用事業費〕	23,200円
・ユネスコ無形文化遺産継承支援活用事業費	
〔委員報酬〕	205,400円
文化財保護審議会委員 13人（年2回開催）	
〔文化財維持管理事業費〕	7,561,463円
・文化財維持管理事業費	1,280,971円
指定文化財の管理	
・市指定文化財旧四郷村役場維持管理事業費	1,626,081円
維持管理、現地説明会	
・天然記念物維持管理事業費	4,426,731円
御池沼沢、アイナシ自生地、イヌナシ自生地	
・文化財調査事業費	227,680円
専門委員による調査等	
〔文化財活用事業費〕	9,064,931円
・文化財保存活用地域計画策定事業	6,608,841円（国庫支出金 4,908,000円）
文化財保存活用地域計画策定	
・ユネスコ無形文化遺産継承支援活用事業費	1,923,828円
南島組感應丸・古川町権現丸実測調査、シンポジウム、四日市の文化財展	
・市指定文化財四郷村役場活用事業費	372,262円
四郷ふるさとの道ウォーキング	
・歴史街道及び文化遺産調査事業費	160,000円
調査員による文化財調査	
〔文化財保存対策事業費〕	13,224,792円
・御池沼沢植物群落保存整備事業費	907,291円
井戸更新・出入口改修工事設計、土地鑑定	
・指定文化財保存事業費補助金	1,260,000円
「鳥出神社の鯨船行事」「市場町獅子舞」保存整備事業補助金	
・市指定文化財旧四郷村役場保存整備事業費	9,946,590円
耐震補強・修理工事設計	
・ふるさとの道維持管理事業費	1,110,911円
「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理	
〔負担金〕	40,000円
・全国史跡整備市町村協議会	

目的	埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	埋蔵文化財の利活用回数 （出前講座・出土遺物貸出など）	目標	90回以上	実績	92回 （元年度 102回）
説明	市内の埋蔵文化財の普及啓発のため、夏休みに市立図書館で子ども向けの発掘展を実施しました。また、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座、学校等へ出土品等の貸出しを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利活用回数は前年度を下回りましたが、目標を上回る利活用ができました。				

	久留倍遺跡公園保存活用事業では、史跡公園整備事業として、史跡地地区の植栽、八脚門避雷針設置、西側屋外トイレ下水管敷設及び入口通路整備、道路案内標識設置工事を行いました。 11月1日には久留倍官衙遺跡公園が全面供用開始となり、オープン記念式典と観月会（音楽会）を開催しました。（当日来園者約1,000人、観月会参加者約350人） ガイド施設「くるべ古代歴史館」において、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を十分行ったうえで、くるべボランティアと協働して展示解説を行うとともに、企画展を2回実施し、勾玉作り、火起こし、ペーパークラフト作り等のイベントや、夏休みの自由研究にあわせた子ども向けの講座を行いました。また、外部講師を招いての講演会を2回開催しました。さらに、さいくう平安の杜（明和町 斎宮跡との連携事業）と菰野町図書館、あさけプラザでパネルや出土品の展示を行いました。その他、整備ニュース第13号の発行や、ホームページの随時更新によって、市内外への広報にも努めました。 また、地元の小中学校に今まで以上に当公園を利活用してもらうよう働きかけ、学校教育での活用促進を図りました。 埋蔵文化財の調査については、北勢バイパス建設に伴う川向山添遺跡、江田川遺跡、横谷遺跡の発掘調査報告書の刊行に向けた出土品及び調査資料の整理を行い、『横谷遺跡』を刊行しました。また、民間開発に伴う、川向山添遺跡、菅野遺跡・菅野古墳群の発掘調査を実施しました。
--	--

〔久留倍遺跡公園保存活用事業費〕	42,752,343円
・久留倍官衙遺跡公園整備事業費	31,796,626円
公園内植栽、八脚門避雷針設置、西側屋外トイレ下水管敷設及び入口通路整備、道路案内標識設置工事	
・久留倍官衙遺跡公園管理運営費	10,955,717円
くるべ古代歴史館維持管理、ホームページ保守、イベント（公園オープン記念式典・観月会、講演会等）開催	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○歴史館休館（4/15～5/17）	
○歴史館での体験（木簡・古代衣装体験・双六・手織り（4/1～3/31）、ゴールデンウィークイベント（勾玉作り（4/29）、髪飾り作り（5/5））、春季企画展（4/22～6/7）を中止	
〔埋蔵文化財発掘調査受託事業費〕	14,118,890円（その他特財 14,118,890円）
北勢バイパス発掘調査費	
〔埋蔵文化財保護事業費〕	5,700,330円
出土遺物の復元・整理作業、文化財整理作業所維持管理、試掘調査費、遺跡情報システム更新等	

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
140,102,000円	136,369,774円	97.3%	0円	3,732,226円

（こども未来課）

目的	青少年の健全育成を図るため、子どもの生活リズムの向上をめざすとともに、「家庭の日」の啓発等を行う				
指標	毎日朝食を摂る幼児の割合	目標	95%以上	実績	93.6% (元年度 95.3%)
説明	各学校園や家庭が中心となる生活リズム向上推進委員会（6校園：中学校1、小学校1、保育園2、幼稚園2）において、地域とともに各学校園の特色を活かした実践活動を行いました。さらに市内の3歳児から5歳児の子どもに対し生活状況調査を実施し、その調査結果を活用し幼児期からの生活リズム向上（早ね・早おき・朝ごはん）の啓発に取り組みました。また、ジュニアリーダーの育成や各種青少年健全育成団体への支援、子ども広場整備事業を通じて、青少年の健全育成を図りました。				

〔家庭教育振興事業費〕	1,170,261円
・親と子どもの豊かな育ち事業費	
市立保育園幼稚園こども園・小中学校（10校園）及び私立保育園幼稚園・小中学校（4校園）のPTA等へ家庭教育講座を委託	
市内小中学生、5歳児に「早ね・早おき・朝ごはん+（プラス）メディアの使い方チェックデー！」リーフレットを配付	
市内3～5歳児に対し生活状況調査の実施	

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○有害情報対策研修会、生活リズム向上研修会及び「家庭の日」講演会の中止

〔青少年健全育成事業費〕	5,171,650円
・子ども広場整備事業費補助金	
遊具等の増設1ヶ所、補修19ヶ所、危険防止対策1ヶ所	
(子ども広場設置箇所：令和2年度末183ヶ所)	
〔青少年育成研修費〕	380,990円（その他特財 27,989円）
・青年リーダー研修費	
ジュニアリーダー等養成講習会の開催（開催回数4回：参加者数11人）	
〔補助金〕	1,760,500円
・四日市市子ども会育成者連絡協議会	1,030,500円
・四日市市青少年育成市民会議	630,000円
・ボーイスカウト四日市第15団	50,000円
・四日市海洋少年団	50,000円

目的	青少年の非行・インターネット被害等防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施回数	目標	80回以上	実績	52回 (元年度 101回)
説明	青少年の非行防止・安全安心対策のためには地域や学校園と一体となった取り組みが必要なことから、中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、市街地や商業施設など青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行いました。 また、非行の防止、適切なインターネットの利用、生活リズムの向上、キャリア教育等についての出前講座を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響から出前講座全体の回数は減少したものの、近年のインターネットに関するトラブル増加による出前講座のニーズの高まりから、中学校での実施回数は増加しました。 さらに、3歳児健診時において、幼少期からの適正なネット利用についての啓発チラシの配付を行いました。				

〔青少年相談事業費〕	291,292円
・青少年相談員研修費	
〔青少年健全育成事業費〕	4,480,960円（その他特財 256,460円）
・子どもと若者の居場所づくり事業費	
登校サポートセンターふれあい 毎週土・日曜日に開所	
総合会館 毎月指定日曜日（年36回）に開所（利用者数 延べ1,264人）	

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○5/25まで利用を停止

〔補導活動事業費〕	576,976円
〔補助金〕	60,000円
・四日市市補導団体事業費補助金	
四日市市地区補導代表者会	

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	50,000人以上 98%以上	実績	15,328人 99% (元年度 52,040人 97%)
説明	健全な青少年の育成を図る社会教育施設である少年自然の家は、安全面を最優先としながらも利用者が快適に施設を利用できるような運営に努めました。市内外の小中学校が実施する自然教室の受け入れを行うとともに、指定管理者が周囲の自然環境を活かした体験活動や環境教育を取り入れた主催事業を実施しました。老朽化した施設の修繕や、提供する食事の改善に取り組んだ結果、利用者や主催事業の参加者の99%から「満足している」との回答が得られました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月より順次利用を停止し、5月31日まで休館措置を取りました。再開後は、利用者数の制限や施設の消毒作業等の感染症対策を徹底したほか、主催事業の実施にあたっては、屋外での開催を中心とし、人数制限を設けるなど利用者の安全・安心の確保に努めました。				

〔少年自然の家費〕	111,686,521円
・管理運営費	100,509,121円
	県支出金 4,499,000円 その他特財 510,510円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	5,663,821円
利用料金収入の減少等に伴う指定管理料の精算	
・施設整備事業費	9,972,600円
・アセットマネジメント事業費	1,149,500円
・委員報酬	55,300円
運営協議会委員 7名（年2回開催）	

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
203日	315日	64.4%	259団体 15,328人 (R1 374団体 52,040人)	7,404,180円 (R1 23,879,370円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
幼児・小中学生対象	家族・一般対象	教職員対象	専用使用回数	専用使用利用者数
17回 457人 (R1 25回 915人)	17回 733人 (R1 24回 13,544人)	2回 13人 (R1 5回 48人)	71回 (R1 147回)	5,165人 (R1 19,179人)

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○ 4/1～5/31 休館及び利用停止
6/1～6/30 県内日帰り利用受入
7/1～8/31 県内宿泊利用受入
1/14～3/20 県外利用の自粛要請

その他経費

〔成人の日行事開催費〕 5,762,556円（その他特財 5,762,556円）
参加者数 約2,200人
【新型コロナウイルス感染症の影響】
○感染症対策として式典の開催時間を短縮して、2部制で実施。また、オンライン配信を併用して実施
〔青少年一般経費〕 4,868,068円
〔負担金〕 160,000円
・三泗地区広域補導協議会

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,466,000円	14,356,753円	99.2%	0円	109,247円

（社会教育・文化財課）

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放（教室）の年間利用回数	目標	3,800回以上	実績	2,212回 (元年度 3,528回)
	学校開放（教室）の年間利用者数		85,000人以上		47,047人 (元年度 83,326人)
説明	住民の学習活動や地域活動の支援を図るため、公民館（地区市民センター）を補完する施設として、学校施設における教室開放を行いました。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、年間利用回数・利用者数は、前年度を下回りましたが、地域団体の会議や各種文化活動など、多くの市民の方にご利用いただきました。				

〔学校開放事業費〕 1,200,000円（その他特財 148,200円）

【新型コロナウイルス感染症の影響】
○学校開放（教室）：4/15～5/31まで休止

（スポーツ課）

目的	地域のスポーツ活動の支援				
指標	学校開放（運動施設）の 年間利用時間数	目標	120,000時間 以上	実績	109,795時間 (元年度114,675時間)
説明	地域におけるスポーツ振興を図るため、学校の運動施設を学校教育に支障のない範囲で地域住民に開放しました。				

	学校開放（運動施設）の年間利用時間数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、学校の休業期間は学校開放を休止した影響もあり、目標には届かず、前年度実績も下回りましたが、各学校においては地域スポーツ団体の活動の場として多くの皆様に利用いただき、今後も当事業の実施により、地域スポーツの振興を図ります。
--	---

〔学校開放事業費（体育振興）〕 11,399,600円（その他特財 3,723,800円）

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○学校開放（運動施設）：4/15から5/31まで休止

（市民生活課）

【その他経費】

〔地区市民センター（公民館）一般経費〕 1,757,153円

目 4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
140,754,000円	134,572,078円	95.6%	0円	6,181,922円

（図書館）

目的	市民、地域に役に立つ図書館を目指し、幅広く豊富な蔵書を揃え、快適な読書環境づくりを推進する				
指標	図書館利用者数 （本館入館者数）	目標	225,000人以上	実績	189,371人 （元年度 258,256人）
	貸出冊数		810,000冊以上		790,617冊 （元年度 900,785冊）
説明	新たに幅広く17,918冊の図書・資料を整備し、計456,565冊の蔵書としました。司書がレファレンスを行い、市民それぞれのニーズに対して図書・資料の提供に努めました。また、Wi-Fiによる無線LAN環境の導入や、近鉄高架下の駐車場を5台分借用し文化会館との共用の30台と合わせて102台と駐車可能台数を増やすなど、利用者の利便性の向上を図りました。 そして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、図書消毒機を1台導入しました。行事・講座としては、感染症対策を講じたうえで、絵本作家コマヤスカンさんによるトークライブ「コマヤスカンの絵本ができるまで」や中学生を対象とした講座「図書館で旅鉄プラン作り」などの新しい取り組みを実施しました。また、郷土作家に関する企画としては、直木賞候補となった伊吹有喜さんの著作や、新刊に合わせて作成された市内地図の展示を行いました。各世代が興味を持つような取り組みや市の他部署などの関係機関と連携した取り組みを通して、幅広い世代の利用者の獲得とともに、市民の読書活動が促進されるよう努めました。 なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館やイベントの中止、学習室の利用停止などの影響により、前年度と比較して利用者数及び貸出冊数は減少しました。				

〔図書館維持管理費〕 49,014,963円（その他特財 84,629円）

図書館施設総合管理業務委託等

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

図書消毒機等購入 878,944円

〔図書資料整備費〕 29,193,753円

図書館資料の購入費

〔人権啓発拠点推進事業費〕 860,701円

人権関係資料の購入費

〔図書館運営費（窓口サービス）〕 19,579,427円

図書物流業務委託等

〔図書館運営費（文化事業）〕 696,870円

点字・録音資料作成業務委託、各種講座の実施等

〔図書管理システム運営費〕 25,197,445円

図書館情報システム構成機器等借り上げ及び保守委託

〔移動図書館運営費〕 9,601,909円

移動図書館運転等業務の委託等

〔図書館子育て支援事業費〕 242,580円

講座開催講師報償費、関連図書展示用備品購入

〔子どもの読書活動推進事業費〕 15,630円

子ども読書ネットワーク協議会連携会議報償費（1回開催）

その他経費

〔委員報酬〕

94,800円

・図書館協議会 9人（2回開催）

〔負担金〕

74,000円

・日本図書館協会、三重県図書館協会

○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	2年度末蔵書冊数
本館成人図書	9,613	13,565	△3,952	297,392
本館児童図書	3,010	2,671	339	95,962
外国語図書（成人・児童）	122	306	△184	3,730
本館雑誌（成人・児童）	2,411	1,930	481	24,807
計	15,156	18,472	△3,316	421,891
自動車文庫図書	2,578	2,067	511	29,724
自動車文庫雑誌	93	100	△7	430
計	2,671	2,167	504	30,154
点字資料（タイトル数）	31	0	31	1,674
録音資料（タイトル数）	60	0	60	2,846
計	91	0	91	4,520
2年度末蔵書冊数総合計				456,565

○利用状況（本館・移動図書館）

区 分	開館日数	入館者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
平成30年度	283	262,965	55,448	243,992	921,384	7,910
令和元年度	270	258,256	38,167	239,566	900,785	7,791
令和2年度	252	189,371	36,177	210,741	790,617	6,526

※ 登録者は、共通貸出券の市内図書館を合わせた人数とし、令和元年度はシステム更新の際、10年未利用の登録者を削除した。

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○臨時休館：4/17～5/26まで臨時休館（5/20から予約本の受取を再開）

○自動車文庫：4/17～6/1まで運休

○イベント（おはなし会、絵本の読み聞かせ）：4/1～6/30まで中止

○学習室：4/1～7/16まで利用を停止

○図書館協議会：開催予定3回中1回中止

目5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
232,811,000円	222,791,129円	95.7%	0円	10,019,871円

（博物館）

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切にすることや科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	観覧者数 〔特別展+常設展〕 +プラネタリウム 観覧者満足度 (アンケート)	目標	107,663人以上 80%以上	実績	51,029人 (元年度 115,914人) 93% (元年度 91%)
説明	博物館では、本年のコンセプトを「ワクワクと出会う」とし、未知なるモノを知ろうとする学びの気持ちを大切に、広大な未知の世界を旅する時に必要な「自分の頭で考え、行動する力」をはぐくみ成長へとつなげる出会いを提供することをめざしました。 展覧会とプラネタリウムの事業連携に取り組み、さらには併設する四日市公害と環境未来館の展覧会に関連した番組、例えば展覧会「昭和のくらし 昭和の風景」にあわせたプラネ				

	タリウム番組「懐メロで脳活 昭和音楽で紡ぐ宇宙開発」を放映し、そらんぽ四日市としての相乗効果を得られるような事業を行いました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館もあり、また再開後も多くの講座などが中止となったため、年間を通じて博物館活動が縮小したことで、観覧者数は目標の半数程度にとどまりました。 一方、観覧者満足度においては、各事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも「誰に何を伝えたいのかを明確にし、そのコンセプトに沿った企画と宣伝を展開すること」に取り組んだことで、「もう一度見たいか」の項目での評価が伸び、目標値および前年の実績値を上回ることができました。
--	---

〔自主事業費〕	77,745,215円
・調査研究事業費	720円
・特別展等開催費	35,340,697円（その他特財 8,077,120円）

○展覧会

特別展・企画展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
市制123周年記念 特別展 奇想天外 なぞなぞ絵解き 判じ絵！ ～江戸時代からの挑戦状～	8,550,355円	4/11～6/7	832人
市制123周年記念 特別展 戦後75年 無言館展 ～戦没画学生からのメッセージ～	10,062,358円	7/18～9/6	4,974人
市制123周年記念 特別展 2020イタリア・ボローニャ国際絵本原画展	9,197,869円	10/3～11/1	2,438人
市制123周年記念 企画展 昭和の暮らし 昭和の風景	5,808,634円	1/2～2/28	4,800人
合 計	33,619,216円	142日	13,044人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○4/15～5/17まで臨時休館

○「市制123周年記念 特別展 奇想天外 なぞなぞ絵解き 判じ絵！ ～江戸時代からの挑戦状～」について、臨時休館のため当初予定50日間の会期が21日間に変更
また、展覧会行事はすべて中止

○「2020イタリア・ボローニャ国際絵本原画展」の記念講演会は中止

常設展・・・開館日数 255日 観覧者数 18,528人

・資料収集保存事業費	5,924,851円（その他特財 660円）
・教育普及活動事業費	680,536円（その他特財 74,200円）

○講座等実施状況

講座名等	回数 (実施/予定)	参加 者数
子ども博物館教室	11回/13回	217人
一般向け講座	15回/29回	228人
出前講座等	15回/24回	348人
時空街道ツアー	5回/7回	65人
合 計	46回/73回	858人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○4/1～5/17まで各種講座を中止

○ボランティア登録者数

博物館ボランティア 40人（うち令和2年度登録者12人）
丹羽文雄記念室語り部 7人
古文書ボランティア 8人

・プラネタリウム放映事業費	34,971,700円（その他特財 5,138,190円）
○プラネタリウム 総観覧者数	19,457人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○4/1～5/10まで放映及びコズミックギャラリーの観覧を休止（うち4/15～5/17は臨時休館）
○6/2からは座席を40席、10/13からは70席に限定して放映

季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
<一般番組> HAYABUSA2-REBORN-	88,282円 (5,126,282円)	4/1～6/7 6/16～9/6	145人 (145人)
<ファミリー番組> かいけつゾロリ ～ＺＺ(ダブルゼット)のひみつ～	1,848,256円 (2,387,663円)		135人 (135人)
<一般番組> 君も名探偵 スポーツの祭典で宇宙を学ぶ	5,081,474円		1,379人
<ファミリー番組> 名探偵コナン －探偵たちの星月夜－	2,892,474円	9/15～12/13	3,326人
<一般番組> サイエンスＺＥＲＯ 奇跡の地球	2,891,766円		1,319人
<ファミリー番組> ごん／ＧＯＮ, THE LITTLE FOX	2,342,474円		1,594人
<ファミリー番組> 市制123周年記念 あなたが選ぶ もう一度見たい ファミリー番組 １・２・３	1,045,000円	11/3～12/13 12/22～2/28	993人
<一般番組> 懐メロで脳活 昭和音楽で紡ぐ宇宙開発	5,080,719円		713人
<ファミリー番組> ポラリス	3,089,719円		2,102人
<一般番組> 重力 ～宇宙を支配する謎のチカラ	586,478円 (2,142,367円)	3/9～3/31 (～6/6)	478人 (1,546人)
<ファミリー番組> 秘密結社鷹の爪 THE PLANETARIUM ～ブラブラ！ブラックホールのナゾ～	646,649円 (2,120,649円)		1,120人 (3,141人)
合 計	25,593,291円	231日	13,304人

※ () 内は前年度分又は後年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数 (実施／予定)	観覧者数
幼児番組	36,850円	0回／18回	0人
夜間特別番組	5,231,409円	35回／41回	1,363人
市制123周年記念学習番組 アースメッセージ ～かけがえのない惑星(ほし)へ～	968,000円	21回／39回	229人
環境番組 時空街道ツアーex 宇宙から見た地球	0円※ ¹	5回／7回	178人
特別番組 ハナビリウム～花火ってなんであるの？～	0円※ ²	33回／0回	1,256人
特別番組 HAYABUSA2 -REBORN-	0円※ ³	14回／0回	385人
震災特別番組 星よりも、遠くへ	1,782円	5回／0回	201人
合 計	6,238,041円	113回／105回	3,612人

※¹ 既製作番組のため実績額(歳出額)は0円

※² 季節番組として放映した番組の追加放映のため実績額(歳出額)は0円

※³ 夜間特別番組として放映した番組の追加放映のため実績額(歳出額)は0円

プラネタリウムイベント

番組名	実績額	回数 (実施／予定)	観覧者数
宇宙塾	0円	0回／3回	0人
特別企画	425,500円	2回／2回	110人
合 計	425,500円	2回／5回	110人

学習投映

番組名	回数	観覧者数
天体学習プログラム	64回	1,978人
環境学習プログラム	14回	453人
合 計	78回	2,431人

その他の投映 投映回数 2回 観覧者数 81人

- ・天文教育普及活動事業費 826,711円（その他特財 36,000円）
- 【新型コロナウイルス感染症の影響】
- 夏季教職員研修講座及び四日市こども科学セミナーを中止

事業名	回数 (実施／予定)	参加者数
公開観望会（「きらら号」出動なし）	2回／2回	238人
コズミックスクール（3種類）	2回／3回	142人
教職員研修	0回／1回	0人
四日市こども科学セミナー	0回／1回	0人
ガリレオ教室（天文ボランティアとの協働）	16回／20回	170人
合 計	20回／27回	550人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施／予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業	16回／16回	56人	924人
主催事業	11回／16回	72人	720人
合 計	27回／32回	128人	1,644人

※派遣事業には、天候不順による天文教室を含む（2回 参加者 130人）

※天文ボランティア 登録者数 46人

- 〔施設管理運営費〕 144,861,614円
- ・施設設備維持管理費 66,387,741円
- 清掃警備業務委託、設備管理業務委託、冷凍機膨張弁修繕等
- ・運営事業費 63,001,411円（その他特財 1,432,604円）
- 案内等業務委託等
- 【新型コロナウイルス感染症の影響】
- 4/15～5/17まで臨時休館
- ・展示設備維持管理費 2,781,328円
- 常設展示設備保守点検業務委託等
- ・プラネタリウム維持管理費 6,356,020円
- プラネタリウム設備保守点検業務委託等
- ・移動天文車維持管理費 405,478円
- 移動天文車観測設備保守点検業務委託等
- ・楠歴史民俗資料館管理運営費 4,457,775円（その他特財 23,580円）
- 空調機（1階展示室・2階収蔵庫）更新工事等
- 観覧者数 2,509人
- 【新型コロナウイルス感染症の影響】
- 4/1～9/30までの主催事業（5月夜間特別開館、9月夜間特別開館）を中止
- 4/15～6/30までの企画展示を休止
- ・博物館感染症防止対策事業費 1,471,861円（国庫支出金 730,743円）
- 検温アラームシステム、アルコール消毒液購入等

その他経費

〔委員報酬〕

134,300円

- ・博物館協議会 14人（2回開催）

〔負担金〕

50,000円

- ・日本博物館協会等

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○三重県博物館協会の活動縮小により会費徴収を停止

款 11 災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
399,477,196 円	361,979,317 円	90.6%	14,258,400 円	23,239,479 円

項 1 土木施設災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
399,477,196円	361,979,317円	90.6%	14,258,400円	23,239,479円

目 1 道路橋梁災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
203,172,000円	167,820,529円	82.6%	14,258,400円	21,093,071円

(道路建設課)

●【明許繰越】

12,290,100 円

〔令和元年発生土木災害復旧補助事業費〕

5,064,100 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・川島 6 9 号線 (川島町地内)	工事費 ブロック積工 A=41.8 m ² 小口止工 1 式 仮設道路工 1 式 排水構造物工 1 式 (明許繰越 令和元年発生 土木災害復旧単独事業費 と合併)	2,203,000	国庫支出金 市 債	3,377,754 1,600,000
・山田 3 6 号線 (山田町地内)	工事費 ブロック積工 A=29.6 m ² 小口止工 1 式 水路復旧工 1 式 (明許繰越 令和元年発生 土木災害復旧単独事業費 と合併)	2,861,100		

〔令和元年発生土木災害復旧単独事業費〕

7,226,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・川島69号線 (川島町地内)	工事費 ブロック積工 A=41.8 m ² 小口止工 1 式 仮設道路工 1 式 排水構造物工 1 式 (明許繰越 令和元年発生 土木災害復旧補助事業費 と合併)	7,085,200	市 債	6,400,000
・山田36号線 (山田町地内)	工事費 ブロック積工 A=29.6 m ² 小口止工 1 式 水路復旧工 1 式 (明許繰越 令和元年発生 土木災害復旧補助事業費 と合併)	140,800		

●【現年度】

155,530,429 円

〔令和元年発生土木災害復旧補助事業費〕

126,792,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部台1号線 (坂部台二丁目地内)	工事費 鋼管杭工 21 本 連結壁工 L= 38.7m 集排水ボーリング 1 式 かご枠工 L= 28.0m 側溝工 L=170.2m 土工 1 式 (令和元年発生土木災害 復旧単独事業費と合併)	126,792,600	国庫支出金 市 債	84,570,664 37,900,000

〔令和元年発生土木災害復旧単独事業費〕

12,996,229円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部台1号線 (坂部台二丁目地内)	工事費 鋼管杭工 21 本 連結壁工 L= 38.7m 集排水ボーリング 1 式 かご枠工 L= 28.0m 側溝工 L=170.2m 土工 1 式 (令和元年発生土木災害 復旧補助事業費と合併) 委託料 調査業務 1 式 補償費 4 件 使用料 土地使用料 3 件	12,996,229	市 債	12,900,000

〔令和2年発生土木災害復旧補助事業費〕

5,010,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部台1号線 (坂部台二丁目地内)	工事費 掘削工 V= 560 m ³ 盛土工 V= 570 m ³ 養生シート工 A= 240 m ² かご枠工 L=32.3m 暗渠工 L=25.7m 舗装工 A= 203 m ² (一部令和2年度 明許繰越)	5,010,000	国庫支出金 市 債	3,341,670 1,600,000

〔令和2年発生土木災害復旧単独事業費〕

10,731,600円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・坂部台1号線 (坂部台二丁目地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式	10,731,600	市 債	10,700,000

目2 公園災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
102,805,196 円	101,834,788 円	99.1 %	0 円	970,408 円

(市街地整備・公園課)

●〔明許繰越〕

〔令和元年発生土木災害復旧単独事業費〕

27,605,196 円

27,605,196 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・災害復旧事業 (西日野町地内)	工事費 南部丘陵公園法面災害復旧工 事 吹付法枠工 (200mm) L=362m 吹付法枠工 (300mm) L=923m モルタル吹付工 A=539 m ² 鉄筋挿入工 127 本 側溝工 L=93m (令和2年度 令和元 年発生土木災害復旧 単独事業費と合併)	27,605,196	市 債	27,600,000

●〔現年度〕 74,229,592 円
 [令和元年発生土木災害復旧単独事業費] 74,229,592 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・災害復旧事業 (西日野町地内)	工事費 南部丘陵公園法面災害復旧工 事 吹付法枠工 (200mm) L=362m 吹付法枠工 (300mm) L=923m モルタル吹付工 A=539 m ² 鉄筋挿入工 127 本 側溝工 L=93m (明許繰越 令和元年 発生土木災害復旧単 独事業費と合併)	74,229,592	市 債	74,200,000

目3 河川災害復旧費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
93,500,000 円	92,324,000 円	98.7%	0 円	1,176,000 円

(河川排水課)

●〔明許繰越〕 76,000,000 円
 [令和元年発生土木災害復旧補助事業費] 53,654,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・準用河川古城川 (左 岸) (小牧町地内)	工事費 護岸工 L=56.9m 小口止工 N=2 箇所 根固めブロック工 N=78 個	37,087,100	国庫支出金 市 債	35,787,218 17,800,000
・準用河川古城川 (右 岸) (中野町地内)	工事費 コンクリートブロック積工 L=13.4m 小口止工 N=2 箇所	6,114,900		

・普通河川天白川上流 (右岸) (内山町地内)	工事費 護岸ブロック積工 L=31.9m 小口止工 N=2箇所 すりつけ工 L=6.1m	10,452,000		
-------------------------------	---	------------	--	--

〔令和元年発生土木災害復旧単独事業費〕 22,346,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・災害復旧事業 (市内一円)	工事費 朝明新川河川災害復旧工事 ほか 2件	22,346,000	市 債	500,000

●〔現年度〕 16,324,000円

〔令和2年発生土木災害復旧単独事業費〕 16,324,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・災害復旧事業 (市内一円)	工事費 尾平町排水路災害復旧工事 ほか 1件	16,324,000	市 債	14,300,000

款12 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,699,240,000円	6,697,458,890円	100.0%	0円	1,781,110円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,699,240,000円	6,697,458,890円	100.0%	0円	1,781,110円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,420,388,000円	6,420,387,171円	100.0%	0円	829円

〔地方債償還金〕 6,420,387,171円 (都市計画税充当額 239,035,000円)
(県支出金 21,749,000円)

一般会計の市債残高

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
年度末市債残高 (億円)	806	756	728	727	678	613	564	533	487

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
278,852,000円	277,071,719円	99.4%	0円	1,780,281円

〔地方債利子〕 275,851,736円 (都市計画税充当額 10,296,000円)
(県支出金 229,000円)

〔一時借入金利子〕 1,219,983円

(参考)

○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
過去3年間平均	13.7	12.2	11.3	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5

款13 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,431,421円	0円	0.0%	0円	83,431,421円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,431,421円	0円	0.0%	0円	83,431,421円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
83,431,421円	0円	0.0%	0円	83,431,421円

○充用状況

充 用 科 目	充 用 内 容	充 用 額
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種体制確保事業費	16,568,579円

新型コロナワクチンの接種体制を早急に確保するため、接種券の印刷・封入封緘や問い合わせ対応等に係る経費として16,568,579円を支出しました。

競輪事業特別会計

○令和2年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
1. 事業収入	16,157,188,700円	1. 総務費	446,246,112円
2. 使用料及び手数料	2,037,728円	2. 開催費	15,991,542,470円
3. 財産収入	1,893,962円	3. 繰出金	100,000,000円
4. 繰入金	239,129,600円	4. 公債費	0円
5. 繰越金	1,226,022,969円	5. 予備費	0円
6. 諸収入	475,877,126円		
合 計	18,102,150,085円	合 計	16,537,788,582円
		収 支	1,564,361,503円

目的	事業の収益性を高め、事業収支が安定的に黒字となるように経営改善に努める				
指標	競輪事業収支額（繰越金、繰出金を除く）	目標	100,000千円以上	実績	438,339千円
	年間繰出金額		100,000千円		100,000千円
説明	四日市競輪は「ナイター競輪に主軸を置いた事業展開」を継続し、通年ナイター競輪で開催しました。緊急事態宣言に伴い普通競輪2節（計6日間）を開催中止としたことや、令和2年2月下旬から同年6月18日にかけて場外発売を中止したものの、コロナ禍における生活様式の変化等の要因から、インターネット投票をはじめとする電話投票が大幅に増加し、当初見込んでいた車券売上金を上回りました。 車券売上金について、普通競輪は昨年度より開催日数が3日間少ない39日間でしたが、車券売上金は117億6千7百万円余となり、前年度比で20.8%増となりました。GⅢは前年度より1節少なく、開催日数が4日間少ない4日間であったため、車券売上金は43億8千7百万円余となり、前年度比で35.3%減となりました。この結果、年間総車券売上高は161億5千4百万円余となり、前年度比で2.2%減となりました。なお、当初の想定よりも車券売上上の好調であったことから、車券売上金の増加とそれに伴う車券払戻金や臨時場外開設関係経費等の開催費の増加について、地方自治法218条第4項の規定に基づき、令和3年2月17日付で弾力条項の適用を行いました。 任務目的の成果・活動指標である競輪事業収支額については3億3千8百万円余の黒字となり、年間繰出金額については、一般会計へ1億円を繰り出しました。				

歳入

款 1 事業収入

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,559,691,000円	16,157,188,700円	16,157,188,700円	97.6%	0円	0円

目 1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,600,000円	959,000円	959,000円	26.6%	0円	0円

目 2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,556,091,000円	16,156,229,700円	16,156,229,700円	97.6%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	3,600,000円	959,000円	959,000円	△2,641,000円
車券売上金	16,556,090,000円	16,154,833,600円	16,154,833,600円	△401,256,400円
車券返還金	1,000円	1,396,100円	1,396,100円	1,395,100円

款 2 使用料及び手数料

項 1 使用料

目 1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,483,000円	2,037,728円	2,037,728円	82.1%	0円	0円

競輪使用料は、競輪場内の売店使用料等です。

款 3 財産収入

項 1 財産運用収入

目 1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,696,000円	1,893,962円	1,893,962円	111.7%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益、競輪事業施設等整備基金運用益です。

款4 繰入金**項1 基金繰入金****目1 基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
270,956,000円	239,129,600円	239,129,600円	88.3%	0円	0円

基金繰入金は、施設等整備の充当財源とするための、競輪事業施設等整備基金からの繰入金です。

款5 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
870,000,000円	1,226,022,969円	1,226,022,969円	140.9%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
745,994,000円	475,877,126円	475,877,126円	63.8%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
187,000円	873,496円	873,496円	467.1%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
745,807,000円	475,003,630円	475,003,630円	63.7%	0円	0円

○諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	187,000円	873,496円	873,496円	686,496円
払戻金端数切捨収入	28,700,000円	41,334,108円	41,334,108円	12,634,108円
車券事故収入	12,000円	0円	0円	△12,000円
払戻金時効収入	20,600,000円	18,690,460円	18,690,460円	△1,909,540円
実費弁償金	4,876,000円	3,061,000円	3,061,000円	△1,815,000円
雑入	691,619,000円	411,918,062円	411,918,062円	△279,700,938円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。
雑入は、臨時場外車券売場設置に係る業務委託料等です。

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
494,584,000円	446,246,112円	90.2%	0円	48,337,888円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
494,584,000円	446,246,112円	90.2%	0円	48,337,888円

目 1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
494,584,000円	446,246,112円	90.2%	0円	48,337,888円

〔一般職給〕 5人	46,949,268円
〔再任用職給〕 1人	5,005,764円
〔施設整備事業費〕	244,128,500円
・競輪場施設整備事業費	116,311,800円
（主な整備事業）	
・受変電設備更新工事（受電電気室、北投票所）	77,143,000円
・競走路補修工事	33,229,900円
・競輪場施設整備事業費（アセットマネジメント）	127,816,700円
（主な整備事業）	
・空調設備更新（中央棟）	47,743,000円
・外壁改修防水工事（センター棟）	38,386,700円
・空調設備更新工事（事務所棟）	6,831,000円
●【明許繰越】	
・競輪場施設整備事業費（アセットマネジメント）	31,820,000円
・空調設備更新（中央棟）	

その他経費

〔競輪事業財政調整基金積立金〕	1,193,244円
（平成13年4月設置 令和2年度末現在高）	1,511,993,818円
〔競輪事業施設等整備基金積立金〕	145,348,718円
（平成27年3月設置 令和2年度末現在高）	789,003,329円
〔一般経費〕	3,089,498円
〔営業活動費〕	395,480円
〔検証委員会関係経費〕	135,640円

款 2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,026,166,000円	15,991,542,470円	93.9%	0円	1,034,623,530円

項 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,568,347,000円	3,858,612,282円	84.5%	0円	709,734,718円

目 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,568,347,000円	3,858,612,282円	84.5%	0円	709,734,718円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	454,175,000円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	496,652,432円
〔場内安全管理委託費〕	49,717,998円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	52,191,410円
〔投票関係経費〕	90,116,004円
・投票関係映像経費	67,232,280円
・投票関係機器経費	22,883,724円
〔臨時場外開設関係経費〕	1,610,172,799円
〔その他開催経費〕	82,680,121円
〔競輪実施事務委託関係経費〕	227,352,563円
〔場外発売関係経費〕	325,193,569円

その他経費

〔負担金〕	152,899,211円
・地方公共団体金融機構納付金	22,486,932円
・全国競輪施行者協議会負担金	128,122,279円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	120,000円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	1,700,000円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	100,000円
・ミッドナイト競輪連絡協議会負担金	20,000円
・自転車競技大会負担金	50,000円
・ガールズケイリン負担金	300,000円
〔交付金〕	
・公益財団法人 J K A 交付金	317,461,175円

項 2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,457,819,000円	12,132,930,188円	97.4%	0円	324,888,812円

目 1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
12,457,819,000円	12,132,930,188円	97.4%	0円	324,888,812円

〔払戻金〕	12,132,930,188円
・車券払戻金	12,116,127,450円
・車券返還金	1,396,100円
・払戻補足金	15,406,638円

款 3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

項 1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

目 1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	100,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕

・一般会計繰出金

100,000,000円

款 4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

目 1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
830,000,000円	0円	0.0%	0円	830,000,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
830,000,000円	0円	0.0%	0円	830,000,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
830,000,000円	0円	0.0%	0円	830,000,000円

○令和2年度開催状況

回 次	開催月日	入場人員 (人) (本場)	車券売上額 (円)		
			本 場 (内、電話投票) ※ (内、重勝式)	臨時場外	合 計
第1回	4月22日～24日 (中止)	—	— (—) (—)	—	—
第2回	5月1日～5月3日 (中止) 6月21日～23日	897	421,567,400 (403,289,300) (1,462,000)	42,386,200	463,953,600
第3回	6月7日～9日	—	921,059,700 (918,338,600) (2,721,100)	147,488,200	1,068,547,900
第4回	7月13日～15日 7月27日～29日	—	1,577,409,900 (1,570,481,400) (6,928,500)	3,843,300	1,581,253,200
第5回	8月29日～31日	1,618	738,687,400 (710,259,000) (2,224,500)	325,889,900	1,064,577,300
第6回	10月13日～15日 1月13日～1月15日	1,843	959,367,900 (926,739,500) (3,913,900)	93,615,800	1,052,983,700
第7回	10月25日～27日	1,518	824,872,400 (800,443,900) (2,614,600)	344,884,300	1,169,756,700
第8回	11月5日～8日	4,089	2,538,661,100 (2,445,187,200) (4,135,800)	1,848,486,200	4,387,147,300
第9回	1月5日～7日	1,229	1,121,246,600 (1,092,912,600) (3,603,500)	316,772,800	1,438,019,400
第10回	1月23日～25日	1,196	1,050,423,100 (1,021,641,100) (3,156,900)	280,814,200	1,331,237,300
第11回	2月13日～15日 2月26日～28日	2,039	1,216,293,000 (1,176,341,600) (4,505,600)	100,488,200	1,316,781,200
第12回	2月18日～20日	987	1,026,572,600 (1,004,756,500) (2,654,500)	254,003,400	1,280,576,000
合 計	43 日	15,416	12,396,161,100 (12,070,390,700) (37,920,900)	3,758,672,500	16,154,833,600
普通開催 計	39 日 (第8回を除く)	11,327	9,857,500,000 (9,625,203,500) (33,785,100)	1,910,186,300	11,767,686,300
普通開催 1日平均	39 日 (第8回を除く) 入場人員は有観客 開催平均 (30 日) ※※	378	252,756,400 (246,800,100) (866,300)	48,979,100	301,735,500

※民間ポータルサイト(オッズパーク、ケイドリームス、チャリロト、WinTicket)の売上額を含む

※※第2回後節、第4回前節、第4回後節は無観客開催のため入場人員0人

国民健康保険特別会計

○令和2年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 国民健康保険料	5,479,632,359円	1. 総務費	333,575,153円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	18,094,230,709円
3. 国庫支出金	28,590,000円	3. 国民健康保険事業費納付金	7,785,999,817円
4. 県支出金	18,570,936,957円	4. 財政安定化基金拠出金	0円
5. 財産収入	2,246,422円	5. 保健事業費	246,795,985円
6. 繰入金	2,517,703,399円	6. 基金積立金	15,998,009円
7. 繰越金	179,473,628円	7. 公債費	85円
8. 諸収入	85,910,270円	8. 諸支出金	82,808,413円
		9. 予備費	0円
合 計	26,864,493,035	合 計	26,559,408,171円
		収 支	305,084,864円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,517,243,000円	7,474,623,122円	5,479,632,359円	99.3%	142,675,979円	1,852,314,784円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、国民健康保険事業費納付金の支払い、保健事業費に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率92.08%（前年度91.51%）、過年度分収納率18.63%（前年度18.43%）]

※収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により収入の減少等の影響を受けた方について、申請により国民健康保険料の減免を行いました。

令和元年度分 減免額 8,863,194円（232件）

令和2年度分 減免額 52,527,896円（296件）

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,514,581,000円	7,460,409,537円	5,477,695,731円	99.3%	141,667,194円	1,841,046,612円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	5, 178, 868, 000	5, 564, 428, 407	5, 123, 684, 319	151, 627	440, 592, 461
一般滞納分	335, 713, 000	1, 895, 981, 130	354, 011, 412	141, 515, 567	1, 400, 454, 151

目2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2, 662, 000円	14, 213, 585円	1, 936, 628円	72. 8%	1, 008, 785円	11, 268, 172円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	3, 000	0	0	0	0
退職滞納分	2, 659, 000	14, 213, 585	1, 936, 628	1, 008, 785	11, 268, 172

款2 一部負担金

項1 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4, 000円	0円	0円	0. 0%	0円	0円

目1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2, 000円	0円	0円	0. 0%	0円	0円

目2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2, 000円	0円	0円	0. 0%	0円	0円

款3 国庫支出金

項1 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1, 001, 000円	28, 590, 000円	28, 590, 000円	2, 856. 1%	0円	0円

目1 災害臨時特例補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1, 000円	17, 344, 000円	17, 344, 000円	1, 734, 400. 0%	0円	0円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により収入が減少した被保険者等に係る保険料減免額に対し、国から補助金の交付を受けました。

目2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000,000円	11,246,000円	11,246,000円	1,124.6%	0円	0円

社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システムにデータを連携するためのシステム改修経費に対し、国から補助金の交付を受けました。

款4 県支出金

項1 県補助金

目1 保険給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,023,673,000円	18,570,936,957円	18,570,936,957円	97.6%	0円	0円

保険給付費の支払いに要する費用として、県から普通交付金の交付を受けました。また、特別交付金については、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通交付金	18,478,438,000	18,028,313,957	18,028,313,957	0	0
特別交付金	545,235,000	542,623,000	542,623,000	0	0

款5 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,247,000円	2,246,422円	2,246,422円	100.0%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款6 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,567,284,000円	2,517,703,399円	2,517,703,399円	98.1%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源です。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,821,786,000円	1,772,205,399円	1,772,205,399円	97.3%	0円	0円

○繰入金の内訳

区 分	項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較 (円)
法 定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	837,438,000	837,437,678	837,437,678	△322
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	458,765,000	458,764,583	458,764,583	△417
	職員給与費等繰入金	355,973,000	322,317,925	322,317,925	△33,655,075
	出産育児一時金等繰入金	61,600,000	45,676,100	45,676,100	△15,923,900
	財政安定化支援事業繰入金	82,854,000	82,854,000	82,854,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	25,156,000	25,155,113	25,155,113	△887

- ・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

（ 医 療 分 ）		（ 後 期 分 ）		（ 介 護 分 ）	
7割軽減	12,611人 9,811世帯	12,611人 9,811世帯		4,146人 3,849世帯	
5割軽減	8,427人 4,966世帯	8,427人 4,966世帯		1,991人 1,679世帯	
2割軽減	7,790人 4,474世帯	7,790人 4,474世帯		1,787人 1,480世帯	

- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者や高齢者の割合等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
745,498,000円	745,498,000円	745,498,000円	100.0%	0円	0円

国民健康保険事業費納付金の支払いに充てるため、国民健康保険支払準備基金から繰り入れを行いました。

款7 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
179,473,000円	179,473,628円	179,473,628円	100.0%	0円	0円

款8 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
88,074,000円	86,008,774円	85,910,270円	97.5%	0円	98,504円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項 1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
49,844,000円	45,009,692円	45,009,692円	90.3%	0円	0円

目 1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,761,000円	43,526,372円	43,526,372円	89.3%	0円	0円

目 2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,083,000円	1,483,320円	1,483,320円	137.0%	0円	0円

項 2 預金利子**目 1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000円	769,095円	769,095円	256.4%	0円	0円

項 3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,930,000円	40,229,987円	40,131,483円	105.8%	0円	98,504円

目 1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目 2 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
409,000円	371,556円	371,556円	90.8%	0円	0円

目 3 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,207,000円	27,310,686円	27,310,686円	90.4%	0円	0円

目 4 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目5 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,320,000円	11,250,375円	11,151,871円	176.5%	0円	98,504円

目6 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
991,000円	1,297,370円	1,297,370円	130.9%	0円	0円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
356,974,000円	333,575,153円	93.4%	0円	23,398,847円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
329,683,000円	315,676,657円	95.8%	0円	14,006,343円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
318,869,000円	305,034,114円	95.7%	0円	13,834,886円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕	14人	101,093,164円	〔国庫支出金 11,246,000円 その他特財 320円〕
〔一般経費〕		203,940,950円	

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,814,000円	10,642,543円	98.4%	0円	171,457円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に対して負担しました。

〔負担金〕

- ・三重県国民健康保険団体連合会

一般事業	5,956,755円
保健事業	3,977,985円
保健事業等保険者支援	685,983円
三重県保険者協議会	21,820円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
27,054,000円	17,898,496円	66.2%	0円	9,155,504円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,846,000円	17,847,375円	66.5%	0円	8,998,625円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	92.97%以上	実績	92.08% (元年度91.51%)
説明	令和2年度は、現年度収納率の向上を目的として、文書や電話、個別訪宅による催告を行い、滞納の累積抑止に努めました。また、国保加入時の窓口や納付指導員による口座振替の勧奨に努め、納期内納付を推進しました。 現年度分の収納率は、過去5年間で最高となる92.08%（前年度比0.57ポイント増）、滞納繰越分の収納率は18.63%（前年度比0.20ポイント増）となりました。また、口座振替加入世帯率は年度平均で53.14%（前年度53.64%）と前年度並みでした。 今後も、初期滞納者対策を引き続き強化し、現年度収納率向上を中心に取り組んでいきます。				

〔保険料納付指導員経費〕 7人 17,671,555円（その他特財 10,908円）
〔賦課徴収経費〕 175,820円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
208,000円	51,121円	24.6%	0円	156,879円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	400件以上	実績	306件 (元年度 424件)
説明	催告に応じない滞納者について、調査の結果、財産のあることが判明した場合には、滞納処分（差押等）を実施しました。また、徴収困難な事案については、収納推進課への移管（447件、うち令和2年度新規移管211件）を行い、滞納事案の整理と収納率の向上に努めました。 滞納処分にかかる換価額については、保険年金課においては138件27,718,618円、収納推進課移管分については、168件22,585,257円となっています。 保険料負担の公平性を保つため、財産調査等による滞納者の生活実態の把握に努め、個々の事情を踏まえたうえで、より実効性の高い滞納処分を推進していきます。				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	0円	0.0%	0円	237,000円

目 1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	0円	0.0%	0円	237,000円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを避けるため、書面開催としました。

款 2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,656,735,000円	18,094,230,709円	97.0%	0円	562,504,291円

項 1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,140,161,000円	15,665,313,918円	97.1%	0円	474,847,082円

目 1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,960,972,000円	15,491,995,003円	97.1%	0円	468,976,997円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目 2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,000,000円	2,022,301円	50.6%	0円	1,977,699円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目 3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
118,197,000円	117,444,888円	99.4%	0円	752,112円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目 4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	0円	0.0%	0円	200,000円

目 5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,792,000円	53,851,726円	94.8%	0円	2,940,274円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,394,769,000円	2,341,044,235円	97.8%	0円	53,724,765円

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,390,669,000円	2,338,317,892円	97.8%	0円	52,351,108円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	697,497円	46.5%	0円	802,503円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,400,000円	2,028,846円	84.5%	0円	371,154円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	0円	0.0%	0円	200,000円

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	0円	0.0%	0円	200,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,447,000円	68,547,540円	74.1%	0円	23,899,460円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,400,000円	68,514,150円	74.1%	0円	23,885,850円

出産による諸費用の負担軽減を図るため、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
47,000円	33,390円	71.0%	0円	13,610円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,200,000円	19,300,000円	95.5%	0円	900,000円

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,200,000円	19,300,000円	95.5%	0円	900,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に葬祭費として5万円を支出しました。

項6 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,858,000円	25,016円	0.3%	0円	8,832,984円

目1 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,858,000円	25,016円	0.3%	0円	8,832,984円

国民健康保険に加入している被用者が、新型コロナウイルス感染症に感染し又は発熱等の症状があり感染が疑われ、その療養のために一定期間就労できなかった場合、支給されなかった給与等の一部に当たる額を、新型コロナウイルス傷病手当金として支出しました。

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症傷病手当金の支出 25,016円 (県支出金 25,016円)

○保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般療養給付費	15,491,995,003円	274,822円	県支出金 その他特財	15,453,532,446円 38,462,557円
退職療養給付費	2,022,301円	—	県支出金	2,022,301円

一般療養費	117,444,888円	2,083円	県支出金	117,444,888円
退職療養費	0円	—	—	—
一般高額療養費	2,338,317,892円	41,481円	県支出金	2,338,317,892円
退職高額療養費	697,497円	—	県支出金 その他特財	402,228円 295,269円
一般高額介護 合算療養費	2,028,846円	—	県支出金	2,028,846円
退職高額介護 合算療養費	0円	—	—	—
一般移送費	0円	—	—	—
退職移送費	0円	—	—	—
出産育児一時金	68,514,150円	—	保険料	22,838,050円
葬祭費	19,300,000円	—	保険料	19,300,000円
新型コロナウイルス 傷病手当金	25,016円	—	県支出金	25,016円

款3 国民健康保険事業費納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,786,001,000円	7,785,999,817円	100.0%	0円	1,183円

項1 医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,324,926,000円	5,324,925,922円	100.0%	0円	78円

目1 一般被保険者医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,324,926,000円	5,324,925,922円	100.0%	0円	78円

県内の市町国保全体の医療給付費を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

項2 後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,837,426,000円	1,837,425,357円	100.0%	0円	643円

目1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,837,426,000円	1,837,425,357円	100.0%	0円	643円

県内の市町国保全体の後期高齢者支援金等を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

〔後期高齢者支援金等：75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定をうけた者を含む。）が加入する後期高齢者医療制度を支えるため、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に支出する拠出金やその事務費〕

項3 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
623,649,000円	623,648,538円	100.0%	0円	462円

目1 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
623,649,000円	623,648,538円	100.0%	0円	462円

県内の市町国保全体の介護納付金を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

〔介護納付金：介護保険のため、介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用で、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費〕

介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者

介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者

○国民健康保険事業費納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般医療給付費分	5,324,925,922円	94,462円	国庫支出金 県支出金 保険料 その他特財	11,197,000円 385,394,897円 3,366,644,630円 612,856,258円
一般後期支援金等分	1,837,425,357円	32,595円	国庫支出金 保険料 その他特財	4,687,000円 1,476,244,019円 8,277,253円
介護納付金分	623,648,538円	36,664円	国庫支出金 保険料 その他特財	1,460,000円 370,946,357円 169,236,142円

款4 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

款5 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
370,987,000円	246,795,985円	66.5%	0円	124,191,015円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
370,987,000円	246,795,985円	66.5%	0円	124,191,015円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
370,987,000円	246,795,985円	66.5%	0円	124,191,015円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	54.0%以上	実績	38.2%【速報値】 (元年度48.1%【確定値】)
説明	糖尿病などの生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防や早期発見を目的とする特定健康診査を実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、特定健康診査受診率は、38.2%【速報値】（元年度48.1%【確定値】）と、前年度に比べて10ポイント近く下回りました。令和3年度は、文書や電話のほか、かかりつけ医療機関を通じた受診勧奨の取組みを行うとともに、改めて健診受診の大切さについてお伝えできるよう、被保険者や各関係機関に対して様々な働きかけを行い、受診率の向上に努めます。 ヘルスアップ事業においては、糖尿病性腎症重症化予防として、地域の医療機関等と連携し、生活習慣病を起因として発症した糖尿病患者15人に保健指導を実施するとともに、未治療患者に対して医療機関への受診を勧奨しました。そのほか、重複・頻回受診者訪問指導として、対象者6人に適正な受診について指導しました。 また、脳ドック受診者への助成や健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。感染拡大等の影響で、脳ドック受診者助成については55件（元年度84件）、がん検診については、受診助成者数のべ16,639人（元年度27,292人）と前年度より減少しました。				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕 22,915,500円

・各種がん検診助成

〔保健衛生普及事業費〕 777,354円

・うち脳ドック受診者助成

550,000円

・うち歯科検診受診者助成

217,500円

〔医療費通知事業費〕 6,415,052円

(県支出金 204,000円)

〔ヘルスアップ事業費〕 9,734,801円

(県支出金 8,743,928円)

その他特財 990,873円)

〔保険者特定健康診査等事業費〕 206,953,278円

(県支出金 60,553,072円)

○保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年 度	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)
令和元年度	40,706	19,597	48.1%【確定値】
令和2年度	40,296	15,392	38.2%【速報値】

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診助成者数（人）	前年度（人）
年齢制限なし	55	84

ウ 歯科（歯周病）検診受診助成者数

対象年齢	受診助成者数（人）	前年度（人）
20、30、40、50、60、70歳	435	616

エ 各種がん検診受診助成者数

区 分	対象年齢	受診助成者数（人）			前年度（人）
		地区巡回	医療機関	計	
胃がん検診	40～74歳	—	—	—	5,616
子宮頸がん検診	20～74歳	714	1,732	2,446	3,265
肺がん検診	40～74歳	1,716	3,831	5,547	6,754
乳がん検診	20～74歳	1,284	879	2,163	3,134
大腸がん検診	40～74歳	1,094	5,389	6,483	8,523
のべ人数		4,808	11,831	16,639	27,292

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
保健衛生普及費	246,795,985円	4,378円	県支出金 保険料 その他特財	69,501,000円 151,148,999円 990,873円

款6 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,999,000円	15,998,009円	100.0%	0円	991円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,999,000円	15,998,009円	100.0%	0円	991円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,999,000円	15,998,009円	100.0%	0円	991円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金（昭和39年3月設置 令和2年度末現在高 2,689,285,343円）

款7 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	85円	0.1%	0円	99,915円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	85円	0.1%	0円	99,915円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	85円	0.1%	0円	99,915円

国民健康保険事業費納付金の支払に充てる資金を一時借入した際の利息分として支出しました。

款8 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,202,000円	82,808,413円	89.8%	0円	9,393,587円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
92,202,000円	82,808,413円	89.8%	0円	9,393,587円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,500,000円	17,027,717円	66.8%	0円	8,472,283円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	855円	0.3%	0円	299,145円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
65,723,000円	65,722,041円	100.0%	0円	959円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目 4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
409,000円	0円	0.0%	0円	409,000円

目 5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,000円	57,797円	23.1%	0円	192,203円

目 6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000円	3円	0.0%	0円	19,997円

款 9 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

食肉センター食肉市場特別会計

○令和2年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 事業収入	92,834,876 円	1. 業務費	588,402,458 円
2. 県支出金	52,612,000 円	2. 公債費	128,077,907 円
3. 繰入金	469,571,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	2,738,697 円		
5. 諸収入	31,483,484 円		
6. 市債	78,100,000 円		
合 計	727,340,057 円	合 計	716,480,365 円
		収 支	10,859,692 円

歳 入

款 1 事業収入

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
94,924,000 円	92,834,876 円	92,834,876 円	97.8%	0 円	0 円

目 1 食肉センター使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
62,425,000 円	63,479,130 円	63,479,130 円	101.7%	0 円	0 円

目 2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,499,000 円	29,355,746 円	29,355,746 円	90.3%	0 円	0 円

○事業収入の内訳

項 目	金 額 (円) (前 年 度)	備 考
食肉センター使用料	63,479,130 (60,355,040)	
牛	8,626,200 (9,851,400)	2,200 円／頭
豚 (子牛含む)	54,852,930 (50,503,640)	605 円／頭

食肉市場使用料	29,355,746 (28,572,127)	
卸売業者市場使用料（牛）	1,235,254 (1,638,045)	取扱高×2／1,000
卸売業者市場使用料（豚）	7,390,996 (6,467,578)	取扱高×2／1,000
卸売業者売場使用料	200,640 (198,816)	220 円／㎡・月
事務所使用料	4,229,280 (4,116,276)	330 円／㎡・月
部分肉加工施設使用料	3,792,096 (3,757,620)	924 円／㎡・月
敷地占用料	1,800 (1,800)	電柱 1 本
簡易冷蔵庫使用料	269,280 (266,832)	220 円／㎡・月
枝肉冷蔵施設等使用料	12,236,400 (12,125,160)	1,100 円／㎡・月

前年度と比較して、牛の取扱頭数は減少し、豚の取引頭数は増加していることから、と畜頭数を基に算出する食肉センター使用料や市場取扱高を基に算出する卸売業者市場使用料は、それらに応じて変動しています。

款 2 県支出金

項 1 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
52,612,000 円	52,612,000 円	52,612,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 食肉センター補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,661,000 円	12,661,000 円	12,661,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 2 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,951,000 円	39,951,000 円	39,951,000 円	100.0%	0 円	0 円

施設整備に伴い借入した市債償還（元金・利子）及び集出荷対策事業に対する県補助金です。

食肉処理施設再整備事業費補助金

12,661,000 円

市場機能強化対策事業費補助金

39,951,000 円

款 3 繰入金

項 1 繰入金

目 1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
469,571,000 円	469,571,000 円	469,571,000 円	100.0%	0 円	0 円

款4 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,738,000 円	2,738,697 円	2,738,697 円	100.0%	0 円	0 円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,055,000 円	31,483,484 円	31,483,484 円	98.2%	0 円	0 円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	65,283 円	65,283 円	6,528.3%	0 円	0 円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,054,000 円	31,418,201 円	31,418,201 円	98.0%	0 円	0 円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・光熱水費及び雑入の内訳

歳出（光熱水費）			雑 入		
項 目	使用量	料金（円）	項 目	金額（円）	摘 要
電力	2,018,511kWh	30,475,957	私用電気使用料	17,700,429	料金の 58.08%徴収
都市ガス	155,807 m ³	10,280,255	私用ガス使用料	513,557	料金の 5%徴収
プロパンガス	17.0 m ³	24,053	—		
上水道	120,551 m ³	43,827,381	私用水道使用料	4,382,735	料金の 10%徴収
下水道	164,779 m ³	68,460,502	私用下水道使用料	6,846,048	料金の 10%徴収
工業用水	44,631 m ³	2,228,325	—		
計	—	155,296,473	実費弁償金計	29,442,769	
			食肉市場整備事業費	1,975,432	
			雑入計	31,418,201	

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
78,100,000 円	78,100,000 円	78,100,000 円	100.0%	0 円	0 円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
601,259,000 円	588,402,458 円	97.9%	0 円	12,856,542 円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
601,259,000 円	588,402,458 円	97.9%	0 円	12,856,542 円

目 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
601,259,000 円	588,402,458 円	97.9%	0 円	12,856,542 円

〔一般職給〕 3 人 23,331,585 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 0 回／年以下	実績	重故障 8 回／年 (前年度 3 回／年)
説明	食肉処理については、衛生性の確保や肉の仕上がりの点から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理施設については、各食肉処理工程を順に進んでいくライン化がされており、処理機器・設備の 1 つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければなくなる場合もあります。また、冷蔵設備、汚水処理施設等の不具合も施設稼働に重大な支障を来すことになります。 こういった状況の中、消費者に安全・安心な食肉を供給するために、施設管理の徹底や施設不具合が発生した場合の迅速な対応に努めてきました。施設設備の老朽更新、保守点検、修繕を実施するとともに、施設を利用している㈱三重県四日市畜産公社に日常の点検や修繕等の業務を委託することにより、施設の安定稼働に努めました。 本年度は、設備の老朽化や部品等の経年劣化による故障が多く発生したため、目標を達成することができませんでした。今後も、老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。				

〔施設維持管理費〕 43,036,896 円（その他特財 43,036,896 円）
 主要設備の専門業者による保守点検に 15,079,900 円、老朽化等に伴う施設修繕に 23,073,820 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 112,242,900 円（その他特財 54,512,109 円）
 ㈱三重県四日市畜産公社に、日常の施設の維持管理、保守点検、衛生対策を委託しました。

〔施設整備事業費〕

170,289,570 円（市債 78,100,000 円）

主 要 な 施 設 整 備 事 業 内 容	実施額（円）
枝肉搬送レールほか更新工事 老朽化が進んでいた枝肉搬送レール等を更新しました。	120,692,000
施設内照明 LED 化工事（1 期工事） 施設内の照明を LED に更新しました。	24,057,000
冷蔵庫設備更新工事 老朽化が進んでいた冷蔵庫設備を更新しました。	14,102,000

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 900 頭以上	実績	牛 697 頭 (前年度 861 頭)
			豚 85,000 頭以上		豚 90,639 頭 (前年度 83,970 頭)
説明	食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である(株)三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施し、市場運営の健全化に努めました。取引頭数について、牛は全国的な飼養頭数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により外食産業の需要が低下したことから、前年度より減少しました。一方豚については、CSF（豚熱）の発生により減少していた頭数が回復したことから、前年度より増加しました。 枝肉の総取引金額は、43 億円で対前年比 6.4%増となりました。 取引頭数を確保するため、引き続き効果的な集出荷対策の実施を目指します。				

〔市場機能強化対策事業費補助金〕

81,302,000 円（県支出金 39,951,000 円）

○食肉センター業務について

本年度の開場日数は 240 日で、と畜頭数は、牛は減少し、豚は増加しました。

・食肉センター使用状況

区 分	成 牛	子 牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	3,600	0	91,000	94,600
本年度と畜頭数(頭) (前年度 〃)	3,921 (4,519)	3 (1)	90,663 (84,220)	94,587 (88,740)
本年度使用料(円) (前年度 〃)	8,626,200 (9,851,400)	1,815 (594)	54,851,115 (50,503,046)	63,479,130 (60,355,040)
前年度対比頭数 (%)	86.8	300.0	107.7	106.6

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、牛については減少し、豚については増加しました。

また、取引平均単価については、牛は前年度を下回り、豚は上回りました。

枝肉の総取引金額では、対前年比 6.4%増という結果になりました。

なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛 17.8%、豚 100%となっています。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	900 頭	360,000.0kg	631,080,000 円	1,753 円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	697 (861)	341,798.4 (407,675.8)	617,630,413 (819,025,131)	1,807 (2,009)
	前年度対比(%)	81.0	83.8	75.4	89.9
豚	本年度計画	85,000	6,735,000.0	3,503,250,000	520
	本年度実績 (前年度実績)	90,639 (83,970)	6,896,174.0 (6,425,032.4)	3,695,499,989 (3,233,792,835)	536 (503)
	前年度対比(%)	107.9	107.3	114.3	106.6
計	本年度実績 (前年度実績)	91,336 (84,831)	7,237,972.4 (6,832,708.2)	4,313,130,402 (4,052,817,966)	
	前年度対比(%)	107.7	105.9	106.4	

〔一般経費〕 158,199,507 円（その他特財 29,508,052 円）
施設で使用する光熱水費として 155,296,473 円を支出しました。

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
128,241,000 円	128,077,907 円	99.9%	0 円	163,093 円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
128,241,000 円	128,077,907 円	99.9%	0 円	163,093 円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
121,449,000 円	121,448,913 円	100.0%	0 円	87 円

〔農林水産業債償還金〕 121,448,913 円（県支出金 12,094,000 円）

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,792,000 円	6,628,994 円	97.6%	0 円	163,006 円

〔農林水産業債利子〕 6,628,994 円（県支出金 567,000 円）
〔一時借入金利子〕 0 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

○令和２年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
１．換地清算金	369,074円	１．業務費	39,003,059円
２．使用料及び手数料	512,256円	２．事業費	20,124,083円
３．財産収入	10,038,201円	３．公債費	69,664,592円
４．繰入金	112,813,000円	４．予備費	0円
５．繰越金	7,854,246円		
６．諸収入	20,890円		
合 計	131,607,667円	合 計	128,791,734円
		収 支	2,815,933円

歳 入

款１ 換地清算金

項１ 末永・本郷土地区画整理換地清算金

目１ 清算徴収金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
229,000円	369,074円	369,074円	161.2%	0円	0円

末永・本郷土地区画整理事業における換地清算金で、換地間の不均衡を調整するために権利者から徴収しています。

款２ 使用料及び手数料

項１ 使用料

目１ 土地使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
512,000円	512,256円	512,256円	100.1%	0円	0円

款３ 財産収入

項１ 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,011,000円	10,090,401円	10,038,201円	100.3%	0円	52,200円

目 1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,010,000円	10,088,625円	10,036,425円	100.3%	0円	52,200円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため、駐車場として貸し付けたことによる収入です。

目 2 東橋北住環境整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	1,776円	1,776円	177.6%	0円	0円

東橋北住環境整備基金の運用益で、同基金積立金に充当しています。

款 4 繰入金**項 1 一般会計繰入金****目 1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
115,237,000円	112,813,000円	112,813,000円	97.9%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

款 5 繰越金**項 1 繰越金****目 1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,500,000円	7,854,246円	7,854,246円	104.7%	0円	0円

繰越金は、前年度に終了できなかった市単独事業の一般財源の明許繰越金7,000,000円と前年度の剰余金である一般繰越金854,246円です。剰余金繰越金は主に人件費、事務費に充てています。

款 6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,000円	20,890円	20,890円	189.9%	0円	0円

項 1 預金利子**目 1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	20,890円	20,890円	208.9%	0円	0円

項2 雑入
目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

歳出

款1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,904,000円	39,003,059円	93.1%	0円	2,900,941円

項1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,904,000円	39,003,059円	93.1%	0円	2,900,941円

目1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
41,904,000円	39,003,059円	93.1%	0円	2,900,941円

〔一般職給〕 1人 11,690,623円（その他特財 4,028,315円）

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る				
指標	区画整理整備率（%） （整備済区画整理面積／ 区画整理認可面積）	目標	100% (1,078ha／1,078ha)	実績	99.9% (1,077ha／1,078ha) (元年度末 99.9%)
説明	午起土地区画整理組合の事業に係る経費を助成しました。換地設計図書の整理や出来形確認測量を行い、換地処分に向け前進を図ることができました。				

〔午起土地区画整理事業費〕 20,722,404円

・午起地区：委託費、除草費、事務費の助成

〔東橋北住環境整備基金積立金〕 1,776円（その他特財 1,776円）
（昭和61年9月設置 令和2年度末現在高 2,250,966円）

その他経費

〔負担金〕 47,000円

・街づくり区画整理協会

〔一般経費〕 6,541,256円（その他特財 6,541,256円）

款2 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,431,000円	20,124,083円	93.9%	0円	1,306,917円

項 1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,431,000円	20,124,083円	93.9%	0円	1,306,917円

目 1 末永・本郷土地区画整理事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
21,431,000円	20,124,083円	93.9%	0円	1,306,917円

〔一般職給〕

2人

11,633,000円

●【明許繰越】

5,910,300円

〔末永・本郷区面土地区画整理その他事業費〕

5,910,300円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・末広橋陶栄線交通安全 施設整備工事 (本郷町地内)	工事費 交通安全施設整備工事 車止め工 1式 舗装工 A=286㎡	5,910,300		

款 3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
69,665,000円	69,664,592円	100.0%	0円	408円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
69,665,000円	69,664,592円	100.0%	0円	408円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
68,165,000円	68,164,865円	100.0%	0円	135円

〔土木債償還金〕

68,164,865円

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,500,000円	1,499,727円	100.0%	0円	273円

〔土木債利子〕

1,499,727円

款 4 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

住宅新築資金等貸付事業特別会計

○令和２年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
１．事業収入	5,002,781円	１．事業費	6,177,681円
２．繰越金	28,567,754円	２．公債費	1,165,188円
３．諸収入	16,321円	３．予備費	0円
合 計	33,586,856円	合 計	7,342,869円
		収 支	26,243,987円

歳 入

款１ 事業収入

項１ 事業収入

目１ 住宅新築資金等貸付金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,099,000円	234,964,925円	5,002,781円	82.0%	0円	229,962,144円

事業収入は、貸付済の資金にかかる貸付者からの償還金収入であり、市の貸付財源である起債の償還に充てる主要財源です。

○〔事業収入の内訳〕

	予算現額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	収入未済額
元 金	5,386,000円	196,413,708円	4,119,484円	0円	192,294,224円
うち現年度分	724,000円	1,095,855円	369,419円	0円	726,436円
うち過年度分	4,662,000円	195,317,853円	3,750,065円	0円	191,567,788円
利 子	713,000円	38,551,217円	883,297円	0円	37,667,920円
うち現年度分	19,000円	30,327円	6,031円	0円	24,296円
うち過年度分	694,000円	38,520,890円	877,266円	0円	37,643,624円

款２ 繰越金

項１ 繰越金

目１ 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000,000円	28,567,754円	28,567,754円	952.3%	0円	0円

款3 諸収入
 項1 預金利子
 目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	16,321円	16,321円	1,632.1%	0円	0円

預金利子収入であり、公債費に充当しています。

歳出

款1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,934,000円	6,177,681円	89.1%	0円	756,319円

項1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,934,000円	6,177,681円	89.1%	0円	756,319円

目1 運営費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,934,000円	6,177,681円	89.1%	0円	756,319円

〔一般職給〕 1人 5,181,203円

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	89.5%以上	実績	89.6% (元年度 89.4%)
説明	貸付者に対し、年2回「償還状況のお知らせ」を送付して償還状況を認識していただくとともに、滞納者に対しては、滞納整理マニュアルに基づき、口座振替の促進や、訪問や架電により個々の状況を勘案しながら納付指導を行うなど、収納率の向上にむけて取り組みました。				

〔運営事務費〕 986,478円

〔負担金〕 10,000円

・三重県住環境整備事業推進協議会

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,166,000円	1,165,188円	99.9%	0円	812円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,166,000円	1,165,188円	99.9%	0円	812円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,128,000円	1,127,767円	100.0%	0円	233円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（元金）についての定期償還金です。

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
38,000円	37,421円	98.5%	0円	579円

過去に貸付財源として借り入れた土木債（利子）についての定期償還金です。

款 3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	0円	0.0%	0円	1,000,000円

農業集落排水事業特別会計

○令和2年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 使用料及び手数料	100,016,550円	1. 事業費	208,232,064円
2. 繰入金	261,788,000円	2. 公債費	145,266,094円
3. 繰越金	36,572,725円	3. 予備費	0円
4. 諸収入	57,308円		
合 計	398,434,583円	合 計	353,498,158円
		収 支	44,936,425円

歳入

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
100,602,000円	101,182,690円	100,016,550円	99.4%	0円	1,166,140円

農業集落排水施設使用料 100,013,650円

施設敷地占有料 2,900円（和無田地区）

農業集落排水施設使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人数割の合計額に消費税及び地方消費税を上乗せした額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てました。

○農業集落排水施設使用料の内訳

県	小牧南	狭 間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山
5,976,300円	6,551,600円	2,842,400円	5,405,400円	3,405,600円	6,065,400円
北小松	鹿 間	水沢中部	小 西	水沢東部	和無田
6,073,650円	11,438,900円	27,115,000円	11,330,550円	9,271,900円	4,536,950円

款2 繰入金**項1 繰入金****目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
261,788,000円	261,788,000円	261,788,000円	100.0%	0円	0円

款3 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	36,572,725円	36,572,725円	7,314.5%	0円	0円

款4 諸収入**項1 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	57,308円	57,308円	573.1%	0円	0円

歳出

款 1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
217,032,000円	208,232,064円	95.9%	0円	8,799,936円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
217,032,000円	208,232,064円	95.9%	0円	8,799,936円

目 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000円	20,000円	100.0%	0円	0円

〔地域環境資源センター負担金〕 20,000円

目 2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
217,012,000円	208,212,064円	95.9%	0円	8,799,936円

農業集落排水処理施設 12 地区（水洗化戸数：2,119 戸）の適切な維持管理に努めました。

〔施設維持管理一般経費〕 179,718,883円 （その他特財 100,016,550円）
 〔生活排水対策事業負担金〕 28,493,181円 （その他特財 57,308円）

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
145,368,000円	145,266,094円	99.9%	0円	101,906円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
145,368,000円	145,266,094円	99.9%	0円	101,906円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
115,016,000円	115,015,025円	100.0%	0円	975円

〔農林水産業債償還金〕 115,015,025円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
30,352,000円	30,251,069円	99.7%	0円	100,931円

〔農林水産業債利子〕

30,251,069円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

○令和2年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 保険料	5,173,019,787 円	1. 総務費	489,153,185 円
2. 分担金及び負担金	25,635,000 円	2. 保険給付費	19,183,683,202 円
3. 国庫支出金	5,000,529,990 円	3. 基金積立金	798,869,816 円
4. 支払基金交付金	5,465,582,620 円	4. 地域支援事業費	1,409,058,082 円
5. 県支出金	3,093,191,800 円	5. 公債費	0 円
6. 財産収入	3,060,004 円	6. 諸支出金	289,918,922 円
7. 寄附金	0 円	7. 予備費	0 円
8. 繰入金	3,390,855,000 円		
9. 繰越金	1,149,305,014 円		
10. 諸収入	8,365,350 円		
合 計	23,309,544,565 円	合 計	22,170,683,207 円
		収 支	1,138,861,358 円

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,923,627,000 円	5,288,298,550 円	5,173,019,787 円	105.1%	24,808,814 円	90,469,949 円

○保険料の内訳

項目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
特別徴収現年分	4,583,956,000	4,804,415,017	4,804,415,017	0	0
普通徴収現年分	318,671,000	377,769,723	339,590,424	0	38,179,299
滞納繰越分	21,000,000	106,113,810	29,014,346	24,808,814	52,290,650

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度の周知を行い、滞納対策として、督促状送付や電話催告、文書催告を行うとともに、財産調査、訪問徴収、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

[現年分収納率99.26%（前年度99.15%）、滞納繰越分収納率27.34%（前年度25.36%）]

※収納率 = 収入済額/調定額×100

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により収入の減少等の影響を受けた方について、申請により介護保険

料の減免を行いました。

令和元年度分 減免額 260,022 円 (26 件)

令和2年度分 減免額 2,634,206 円 (46 件)

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
25,635,000 円	25,635,000 円	25,635,000 円	100.0%	0 円	0 円

三重郡三町からの負担金です。(三泗介護認定審査会共同設置費負担金)

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,860,597,000 円	5,000,529,990 円	5,000,529,990 円	102.9%	0 円	0 円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,687,457,000 円	3,687,457,940 円	3,687,457,940 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の 20.0% (施設等に係る分については 15.0%) です。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,173,140,000 円	1,313,072,050 円	1,313,072,050 円	111.9%	0 円	0 円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
678,655,000 円	748,771,000 円	748,771,000 円	110.3%	0 円	0 円

市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるものです。

目2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
243,292,000 円	244,425,200 円	244,425,200 円	100.5%	0 円	0 円

地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)に対する国の交付金で、交付率は事業費の 25.0%です。

目3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
191,810,000 円	191,810,850 円	191,810,850 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)に対する国の交付金で、交付率は事業費の 38.5%です。

目4 保険者機能強化推進交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
51,889,000 円	57,446,000 円	57,446,000 円	110.7%	0 円	0 円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

目5 事務費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,494,000 円	7,494,000 円	7,494,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険関係のシステム改修事業に係る国庫補助金です。

目6 介護保険保険者努力支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0 円	61,780,000 円	61,780,000 円	—	0 円	0 円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

目7 介護保険災害等臨時特例補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0 円	1,345,000 円	1,345,000 円	—	0 円	0 円

新型コロナウイルス感染症の影響により、所得が減少した人への保険料の減免に対する国庫補助金です。

款4 支払基金交付金

項1 支払基金交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,696,343,000 円	5,465,582,620 円	5,465,582,620 円	95.9%	0 円	0 円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,417,884,000 円	5,187,123,620 円	5,187,123,620 円	95.7%	0 円	0 円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は給付費の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
278,459,000 円	278,459,000 円	278,459,000 円	100.0%	0 円	0 円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,093,191,000 円	3,093,191,800 円	3,093,191,800 円	100.0%	0 円	0 円

項1 県負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,868,370,000 円	2,868,370,000 円	2,868,370,000 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
224,821,000 円	224,821,800 円	224,821,800 円	100.0%	0 円	0 円

目1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
128,916,000 円	128,916,375 円	128,916,375 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の 12.5%です。

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
95,905,000 円	95,905,425 円	95,905,425 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の 19.25%です。

款6 財産収入**項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,060,000 円	3,060,004 円	3,060,004 円	100.0%	0 円	0 円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款7 寄附金**項1 寄附金****目1 一般寄附金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,390,855,000 円	3,390,855,000 円	3,390,855,000 円	100.0%	0 円	0 円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,346,968,000 円	3,346,968,000 円	3,346,968,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,372,811,000 円	2,372,811,000 円	2,372,811,000 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の 12.5%です。

目2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
118,515,000 円	118,515,000 円	118,515,000 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の12.5%です。

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,822,000 円	119,822,000 円	119,822,000 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の19.25%です。

目4 低所得者保険料軽減繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
276,968,000 円	276,968,000 円	276,968,000 円	100.0%	0 円	0 円

目5 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
458,852,000 円	458,852,000 円	458,852,000 円	100.0%	0 円	0 円

職員の給与や事務費に対する繰入金です。

項2 基金繰入金**目1 介護給付費準備基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,887,000 円	43,887,000 円	43,887,000 円	100.0%	0 円	0 円

第1号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金からの取り崩しによる繰入金です。

款9 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,149,305,000 円	1,149,305,014 円	1,149,305,014	100.0%	0 円	0 円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,169,000 円	8,365,350 円	8,365,350 円	91.2%	0 円	0 円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	1,392,692 円	1,392,692 円	46,423.1%	0 円	0 円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	1,392,692 円	1,392,692 円	139,269.2%	0 円	0 円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	1,427,233 円	1,427,233 円	142,723.3%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,165,000 円	5,545,425 円	5,545,425 円	60.5%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
925,000 円	827,419 円	827,419 円	89.5%	0 円	0 円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,100,000 円	4,210,679 円	4,210,679 円	52.0%	0 円	0 円

自動車事故等の第三者行為に伴う納付金です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000 円	374,400 円	374,400 円	9,360.0%	0 円	0 円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
133,000 円	132,927 円	132,927 円	99.9%	0 円	0 円

歳出

款1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
531,092,000 円	489,153,185 円	92.1%	0 円	41,938,815 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
306,873,000 円	298,306,579 円	97.2%	0 円	8,566,421 円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
306,323,000 円	298,053,940 円	97.3%	0 円	8,269,060 円

〔一般職給〕 21人 137,409,372円

〔再任用職給〕 1人 4,970,745円

〔会計年度任用職員給（フルタイム）〕 16人 74,207,099円

〔一般経費・一般事務費〕 81,466,724円

目2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
550,000 円	252,639 円	45.9%	0 円	297,361 円

〔負担金〕三重県国民健康保険団体連合会 252,639円

項2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,791,000 円	3,454,187 円	91.1%	0 円	336,813 円

目1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,288,000 円	3,085,864 円	93.9%	0 円	202,136 円

督促状の送付や保険料収納コールセンター業務委託に係る経費です。

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
503,000 円	368,323 円	73.2%	0 円	134,677 円

文書催告状の送付に係る経費です。

項3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
218,538,000 円	185,503,169 円	84.9%	0 円	33,034,831 円

目1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
111,626,000 円	101,883,419 円	91.3%	0 円	9,742,581 円

〔一般職給〕 5人 40,710,505円
 〔委員報酬〕 認定審査会委員 100人 41,423,600円
 〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕 19,749,314円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
106,912,000 円	83,619,750 円	78.2%	0 円	23,292,250 円

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 83,619,750円
 ○被保険者数 第1号被保険者 80,821人
 第2号被保険者 389人
 合計 81,210人

○要介護認定申請者数等（令和2年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数
10,589件	9,208件	10,051件	418回

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,890,000 円	1,889,250 円	100.0%	0 円	750 円

〔趣旨普及費〕 1,889,250 円
 ・介護保険制度パンフレット

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000,000,000 円	19,183,683,202 円	95.9%	0 円	816,316,798 円

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちになる				
指標	地域密着型サービス利用者数（月平均）	目標	1,675人以上	実績	1,347人 （元年度1,310人）
説明	介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、介護サービスの中でも、その人なりの生活に配慮し、介護者とも身近でなじみの関係を築くことを目指して創設された地域密着型のサービスを充実させることが重要となります。 そこで、地域密着型の各サービス事業所の整備を進めるなど、地域密着型サービスの利用促進に努めましたが、令和2年度は、目標を達成することができませんでした。 今後も、介護保険事業計画に基づき、地域密着型の各サービス事業所の整備を進めるとともに、市民や関係者への周知を図り、地域密着型サービスの利用を促進することで目標達成に努めます。				

項 1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,037,127,248 円	17,338,277,109 円	96.1%	0 円	698,850,139 円

目 1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,858,327,248円	7,549,010,730円	96.1%	0円	309,316,518円

目 2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
255,000,000円	222,651,944円	87.3%	0円	32,348,056円

目 3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,541,300,000円	2,451,300,671円	96.5%	0円	89,999,329円

目 4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目 5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,447,300,000円	6,230,338,855円	96.6%	0円	216,961,145円

目 6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目 7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
46,000,000円	39,074,713円	84.9%	0円	6,925,287円

目 8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
888,900,000円	845,900,196円	95.2%	0円	42,999,804円

目 9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
658,472,752円	658,472,752円	100.0%	0円	0円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
465,666,546円	465,666,546円	100.0%	0円	0円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,807,142円	7,807,142円	100.0%	0円	0円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,586,122円	10,586,122円	100.0%	0円	0円

目4 特例地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
0円	0円	—	0円	0円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
46,710,556円	46,710,556円	100.0%	0円	0円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
127,702,386円	127,702,386円	100.0%	0円	0円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
0円	0円	—	0円	0円

項3 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,800,000円	16,640,433円	99.1%	0円	159,567円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
536,600,000円	452,229,392円	84.3%	0円	84,370,608円

目 1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
535,600,000円	451,627,585円	84.3%	0円	83,972,415円

目 2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	601,807円	60.2%	0円	398,193円

項 5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,300,000円	58,043,007円	93.2%	0円	4,256,993円

目 1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
61,300,000円	57,780,970円	94.3%	0円	3,519,030円

目 2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	262,037円	26.2%	0円	737,963円

項 6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
688,700,000円	660,020,509円	95.8%	0円	28,679,491円

目 1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
663,500,000円	642,483,015円	96.8%	0円	21,016,985円

目 2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,000,000円	15,554,438円	70.7%	0円	6,445,562円

目 3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,200,000円	1,819,320円	82.7%	0円	380,680円

目 4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	163,736円	16.4%	0円	836,264円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	令和元年度末	令和2年度末	前年度比
認定者数	12,787人	12,623人	98.7%
サービス利用者数	10,874人	11,129人	102.3%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額） 単位・・・上段：件、下段：千円

サービス名	令和元年度	令和2年度	前年度比	サービス名	令和元年度	令和2年度	前年度比
訪問介護	22,802 1,445,362	22,826 1,498,048	100.1% 103.6%	居宅介護支援	87,404 966,764	88,815 973,603	101.6% 100.7%
訪問入浴	1,152 70,278	1,195 73,646	103.7% 104.8%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	200 34,878	518 69,968	259.0% 200.6%
訪問看護	11,342 465,843	11,606 480,415	102.3% 103.1%	地域密着型通所介護	9,475 712,082	8,810 697,810	93.0% 98.0%
訪問リハビリテーション	4,181 120,768	4,019 118,383	96.1% 98.0%	認知症対応型通所介護	949 98,279	835 80,561	88.0% 82.0%
居宅療養管理指導	28,935 174,062	32,884 196,903	113.6% 113.1%	小規模多機能型居宅介護	575 90,419	690 115,259	120.0% 127.5%
通所介護	35,251 2,943,629	33,745 2,913,498	95.7% 99.0%	認知症対応型共同生活介護	2,755 674,770	3,003 747,123	109.0% 110.7%
通所リハビリテーション	14,036 757,888	13,416 734,627	95.6% 96.9%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,104 556,758	2,387 642,787	113.5% 115.5%
短期入所サービス	12,977 1,210,611	11,706 1,177,755	90.2% 97.3%	看護小規模多機能型居宅介護	520 96,257	587 108,379	112.9% 112.6%
福祉用具貸与	62,103 627,983	65,137 668,196	104.9% 106.4%	介護老人福祉施設	14,465 3,754,998	14,032 3,732,906	97.0% 99.4%
福祉用具購入	901 22,699	959 25,119	106.4% 110.7%	介護老人保健施設	8,921 2,387,504	8,820 2,425,680	98.9% 101.6%
住宅改修	1,152 92,610	1,057 85,785	91.8% 92.6%	介護療養型医療施設	235 77,666	38 13,655	16.2% 17.6%
特定施設入居者生活介護	1,751 284,464	2,295 358,546	131.1% 126.0%	介護医療院	0 0	151 58,098	- -
				支給金額合計	17,666,572	17,996,750	101.9%

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 介護保険給付費支払準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
798,870,000円	798,869,816円	100.0%	0円	184円

〔介護保険給付費支払準備基金積立金〕

積立金 798,869,816円 （その他特財 798,869,816円）
（平成12年4月設置 令和2年度末残高 4,629,341,358円）

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,528,601,000円	1,409,058,082円	92.2%	0円	119,542,918円

項1 介護予防・生活支援サービス事業費
目1 介護予防・生活支援サービス事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
953,009,000 円	869,412,102円	91.2%	0円	83,596,898円

目的	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進する				
指標	住民主体サービス利用者数	目標	640 人以上	実績	598 人 (元年度 570 人)
説明	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進するため、生活支援コーディネーターの体制を強化し、住民が主体的に生活支援・介護予防の担い手となるよう育成するとともに、住民主体による生活支援・介護予防サービスを提供する事業所の立ち上げ経費に対し、助成を行いました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響により、住民主体サービス利用者数は目標を下回りましたが、前年度よりも 28 人増加し、地域包括ケアシステムの推進に必要な「介護予防・日常生活支援総合事業」の進展を図ることができました。 また、実施団体を支援するため、研修や意見交換ができる「住民主体福祉サービス団体連絡会議」を開催しました。				

○介護予防・生活支援サービス利用状況

	令和元年度		令和2年度	
	延べ件数 (件)	支給金額 (円)	延べ件数 (件)	支給金額 (円)
介護予防訪問介護相当サービス	11,143	185,597,561	11,200	193,294,101
基準緩和訪問型サービス (訪問型サービスA)	899	5,242,500	937	6,003,200
住民主体訪問型サービス (訪問型サービスB)	2,502	11,020,926	2,451	13,661,396
短期集中予防訪問型サービス (訪問型サービスC)	87	288,300	68	204,600
介護予防通所介護相当サービス	24,889	532,503,553	24,010	523,247,984
基準緩和通所型サービス (通所型サービスA)	2,195	17,618,947	2,268	20,104,017
住民主体通所型サービス (通所型サービスB)	3,647	16,231,503	3,229	19,324,086
短期集中予防通所型サービス (通所型サービスC)	556	2,251,800	400	1,587,600
介護予防ケアマネジメント	20,349	92,405,541	19,639	88,991,013
介護予防・生活支援体制づくり	3	3,036,000	1	1,200,000

【新型コロナウイルス感染症の影響】感染防止対策物品購入（アクリル板、体温計等） 443,058 円

項2 一般介護予防事業費
目1 一般介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
75,498,000円	66,523,122円	88.1%	0円	8,974,878円

項3 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
497,270,000円	470,461,729円	94.6%	0円	26,808,271円

○健康ボランティア活動実績

	単位	前年度	本年度
ヘルスリーダー養成講座	実施回数	10	5
	参加人数	81	55
ヘルスリーダー登録者	人数	263	234
ヘルスリーダー健康ボランティア活動	参加人数	20,878	7,140

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
371,284,000円	360,172,214円	97.0%	0円	11,111,786円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
125,986,000円	110,289,515円	87.5%	0円	15,696,485円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	認知症サポーター数	目標	31,000人以上	実績	27,166人 (元年度26,410人)
指標	認知症高齢者等SOSメール登録者数	目標	4,100人以上	実績	4,523人 (元年度4,330人)
説明	認知症の人やその家族が、地域で安心して生活できるようになるためには、周囲の理解や見守りが不可欠であることから、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図りました。 地域包括支援センター及び市に配置した認知症地域支援推進員が中心となって、これまで主な対象としてきた自治会等の地域関係団体だけでなく、次世代を担う学生を対象とした講座を実施するなど、より広範な層への働きかけを行い、着実に認知症サポーターを増やしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、オンライン形式での開催などの工夫も行ったものの、講座開催が難しい場合も多く、養成したサポーター数は目標まで達しませんでした。 また、「認知症高齢者等SOSメール」の周知とともに、「おかえりシール」の交付、GPS貸与事業の拡充などを進め、地域での見守り体制の強化に努めました。				

項4 その他諸費

目1 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,824,000円	2,661,129円	94.2%	0円	162,871円

款5 公債費**項1 一般公債費****目1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6 諸支出金**項1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
292,420,000円	289,918,922円	99.1%	0円	2,501,078円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,000,000円	7,524,280円	83.6%	0円	1,475,720円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
925,000円	0円	0.0%	0円	925,000円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
282,395,000円	282,394,642円	100.0%	0円	358円

款7 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○令和2年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 後期高齢者医療保険料	3,386,924,512 円	1. 総務費	140,374,865 円
2. 使用料及び手数料	0 円	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	6,715,632,980 円
3. 寄附金	0 円	3. 公債費	0 円
4. 繰入金	3,439,854,395 円	4. 諸支出金	3,569,894 円
5. 繰越金	17,546,545 円	5. 予備費	0 円
6. 諸収入	29,922,871 円		
7. 国庫支出金	970,000 円		
合 計	6,875,218,323 円	合 計	6,859,577,739 円
		収 支	15,640,584 円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県内各市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳 入

款 1 後期高齢者医療保険料

項 1 後期高齢者医療保険料

目 1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,418,513,000 円	3,436,842,225 円	3,386,924,512 円	99.1%	2,291,296 円	47,626,417 円

後期高齢者医療制度における保険料は、市が徴収し、三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。
〔現年度分収納率 99.64%（前年度 99.51%）、過年度分収納率 28.44%（前年度 28.00%）〕

※現年度分収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により収入の減少等の影響を受けた方について、申請により後期高齢者医療保険料の減免を行いました。

令和元年度分 減免額 393,964 円（20 件）

令和2年度分 減免額 2,613,056 円（25 件）

項 目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額 (円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	1,462,707,000	1,448,418,549	1,436,393,112	4,458	12,020,979
	滞納分	15,881,000	52,953,858	15,061,582	2,286,838	35,605,438
特別徴収	現年度分	1,939,925,000	1,935,469,818	1,935,469,818	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,439,857,000 円	3,439,854,395 円	3,439,854,395 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計からの繰入金であり、後期高齢者医療特別会計の財源の約 50.0%を占めました。

[繰入金の内訳]	保険基盤安定繰入金	598,963,915 円
	職員給与費等繰入金	119,874,480 円
	広域連合負担金繰入金	2,721,016,000 円
	・療養給付費負担金	2,573,966,000 円
	・一般会計負担金	26,546,000 円
	・一般管理費事務費	76,784,000 円
	・健康診査事業負担金	30,365,000 円
	・健康診査事務費	13,355,000 円

款5 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,546,000 円	17,546,545 円	17,546,545 円	100.0%	0 円	0 円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
37,926,000 円	29,922,871 円	29,922,871 円	78.9%	0 円	0 円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
747,000 円	1,320,324 円	1,320,324 円	176.8%	0 円	0 円

目1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
745,000 円	1,320,324 円	1,320,324 円	177.2%	0 円	0 円

目2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000 円	609,246 円	609,246 円	203.1%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,879,000 円	27,993,301 円	27,993,301 円	75.9%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,877,000 円	27,993,301 円	27,993,301 円	75.9%	0 円	0 円

職員給与費返還金（派遣職員 3 人） 24,399,990 円
 その他雑入 3,593,311 円

款7 国庫支出金**項1 国庫補助金****目1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
970,000 円	970,000 円	970,000 円	100.0%	0 円	0 円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
152,808,000 円	140,374,865 円	91.9%	0 円	12,433,135 円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
146,154,000 円	136,994,122 円	93.7%	0 円	9,159,878 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
146,154,000 円	136,994,122 円	93.7%	0 円	9,159,878 円

〔一般職給〕 10 人

74,646,237 円

〔一般経費〕

62,347,885 円

(国庫支出金 970,000 円)

項 2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,654,000 円	3,380,743 円	50.8%	0 円	3,273,257 円

目 1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,483,000 円	3,259,405 円	50.3%	0 円	3,223,595 円

・うち保険料納付指導員経費 2,843,804 円

目 2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
171,000 円	121,338 円	71.0%	0 円	49,662 円

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,753,253,000 円	6,715,632,980 円	99.4%	0 円	37,620,020 円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,753,253,000 円	6,715,632,980 円	99.4%	0 円	37,620,020 円

目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,753,253,000 円	6,715,632,980 円	99.4%	0 円	37,620,020 円

療養給付費負担金

2,573,966,000 円

一般管理費事務費

76,784,000 円

保険料等負担金

3,395,653,065 円

健康診査事業負担金

30,365,000 円

保険基盤安定制度負担金

598,963,915 円

健康診査事務費

13,355,000 円

一般会計負担金

26,546,000 円

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,203,000 円	3,569,894 円	43.5%	0 円	4,633,106 円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,203,000 円	3,569,894 円	43.5%	0 円	4,633,106 円

目1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,001,000 円	3,568,694 円	44.6%	0 円	4,432,306 円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	1,200 円	0.6%	0 円	198,800 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

○令和２年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
１．財産収入	3,463,542円	１．総務費	112,580円
２．繰越金	44,108,520円	２．農林業費	2,731,107円
３．諸収入	26,796円	３．予備費	0円
合 計	47,598,858円	合 計	2,843,687円
		収 支	44,755,171円

財産区は、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体で、本市では財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

歳入

- 款１ 財産収入
 - 項１ 財産運用収入
 - 目１ 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,542円	3,463,542円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地(82,051.84㎡) の貸付け	3,435,822円
中部電力(株)、西日本電信電話(株)への電柱等用地の貸付け	27,720円
計	3,463,542円

- 款２ 繰越金
 - 項１ 繰越金
 - 目１ 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
43,929,000円	44,108,520円	44,108,520円	100.4%	0円	0円

款3 諸収入**項1 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,000円	26,796円	26,796円	335.0%	0円	0円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	112,580円	39.8%	0円	170,420円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	112,580円	39.8%	0円	170,420円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	112,580円	39.8%	0円	170,420円

〔委員報酬〕 110,600円（その他特財 110,600円）

・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

〔管理事務費〕 1,980円（その他特財 1,980円）

款2 農林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,257,000円	2,731,107円	83.9%	0円	525,893円

項1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,257,000円	2,731,107円	83.9%	0円	525,893円

目1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,257,000円	2,731,107円	83.9%	0円	525,893円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託を通じて地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

〔山林保育経費〕

桜町字桜谷 7 4 8 9 番 1 外

2,731,107円（その他特財 2,731,107円）

枝打、草刈、清掃等

款3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
43,860,000円	0円	0.0%	0円	43,860,000円

項1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
43,860,000円	0円	0.0%	0円	43,860,000円

目1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
43,860,000円	0円	0.0%	0円	43,860,000円